インタフェース仕様書 都道府県編

平成30年4月

目次

I.	障害福祉t	ナービス等	1
1	台帳管理第	美務	1
	1.1 受付	ナ渡し概要図	1
	1. 1. 1	障害福祉サービス事業所情報受け渡し概要	2
	1. 1. 2	市町村情報受け渡し概要	3-1
	1. 2 イン	<i>'</i> タフェース一覧	4
	1. 2. 1	異動情報(入力情報)	4
	1. 2. 2	訂正情報(入力情報)	4
	1. 2. 3	更新結果(出力情報)	4
	1. 2. 4	国保連台帳情報(出力情報)	5
	1. 2. 5	取込エラーリスト(出力情報)	5
	1. 2. 6	受付点検エラーリスト(出力情報)	5
	1. 2. 7	未登録確認一覧(出力情報)	5
	1.3 項目	目説明	6
	1. 3. 1	異動情報(入力情報)	6
	(1)事	業所異動連絡票情報(基本情報)	6
	(2)事	業所異動連絡票情報(サービス情報)	8
	1. 3. 2	訂正情報(入力情報)	16
	(1)事	業所訂正連絡票情報(基本情報)	16
	(2)事	業所訂正連絡票情報(サービス情報)	18
	1. 3. 3	更新結果(出力情報)	25
	(1)事	業所情報更新結果情報(基本情報)	25
	(2)事	業所情報更新結果情報(サービス情報)	27
	1. 3. 4	国保連台帳情報(出力情報)	34
	(1)事	業所台帳情報(基本情報)	34
	(2)事	業所台帳情報(サービス情報)	36
	1. 3. 5	取込エラーリスト(出力情報)	43
	(1)事	業所台帳取込エラーリスト(PDF)	43
	1. 3. 6	受付点検エラーリスト(出力情報)	43
	(1)事	業所台帳受付点検エラーリスト(基本情報)(PDF)	43
	(2)事	業所台帳受付点検エラーリスト(サービス情報)(PDF)	43
	1. 3. 7	未登録確認一覧(出力情報)	43
	(1)事	業所台帳サービス情報未登録確認一覧(PDF)	43
	1. 4 異重	動情報と訂正連絡票情報の作成方法	44
	1. 4. 1	異動情報の作成方法	45
	(1)異動	動情報作成のタイミング	45
	(2)異動	動情報の作成例	47

	1. 4. 2	訂正連絡票情報の作成方法	48
	(1) 訂	正連絡票情報作成のタイミング	48
	(2) 訂	正連絡票の作成例	49
2	支払業務.		49-1
	2. 1 受付	ナ渡し概要図	49-1
	2. 2 イン	タフェース一覧	49-3
	2. 2. 1	都道府県助成金請求情報(出力情報)	49-3
	2.3 項目	目説明	49-4
	2. 3. 1	都道府県助成金請求情報(出力情報)	49-4
	(1)点标	倹済介護給付費・訓練等給付費等請求書情報	
	点	検済特例介護給付費·特例訓練等給付費請求書情報	49-4
	(2)障	書福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表情報	49-9
	(3)処i	遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報	49-11
	(4)障	害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報	49-13
	(5)障	害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表(PDF)	49-15
	(6) 処;	遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧(PDF)	49-15
	(7)障	害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧(PDF)	49-15
	(8)障	書福祉サービス費等処遇改善助成金払込請求書(帳票)	49-15
	(9)障	書福祉サービス費等処遇改善助成金払込請求書内訳表(帳票)	49-15
II.	障害児支持	爰	50
1	台帳管理業	飺務	50
	1.1 受け	ナ渡し概要図	50
	1. 1. 1	障害児支援受給者情報受け渡し概要	50
	1. 1. 2	障害児施設情報受け渡し概要	52
	1. 1. 3	都道府県等情報受け渡し概要	54
	1. 1. 4	障害児支援受給者情報突合情報受け渡し概要	56
	1. 1. 5	障害児支援個人番号情報受け渡し概要	57-1
	1. 2 イン	・タフェース一覧	58
	1. 2. 1	異動情報(入力情報)	58
	1. 2. 2	訂正情報(入力情報)	58-1
	1. 2. 3	更新結果(出力情報)	59
	1. 2. 4	国保連台帳情報(出力情報)	59-1
	1. 2. 5	受給者情報突合情報(入力情報)	60
	1. 2. 6	受給者情報突合結果情報(出力情報)	60
	1. 2. 7	取込エラーリスト(出力情報)	
	1. 2. 8	受付点検エラーリスト(出力情報)	61
	1. 2. 9	未登録確認一覧(出力情報)	61
	1. 2. 10	突合結果リスト(出力情報)	61
	1.3 項目	目説明	62
	1. 3. 1	異動情報(入力情報)	62

	(1)	障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報)	62
	(2)	障害児支援受給者異動連絡票情報(支給決定情報)	65
	(3)	都道府県等異動連絡票情報(基本情報)	67
	(4)	都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)	68
	(5)	障害児施設異動連絡票情報(基本情報)	70
	(6)	障害児施設異動連絡票情報(サービス情報)	72
	(7)	障害児支援個人番号異動連絡票情報76-	-1
1	. 3.	2 訂正情報(入力情報)	77
	(1)	障害児支援受給者訂正連絡票情報(基本情報)	77
	(2)	障害児支援受給者訂正連絡票情報(支給決定情報)	80
	(3)	都道府県等訂正連絡票情報(基本情報)	82
	(4)	都道府県等訂正連絡票情報(独自助成情報)	83
	(5)	障害児施設訂正連絡票情報(基本情報)	85
	(6)	障害児施設訂正連絡票情報(サービス情報)	87
	(7)	障害児支援個人番号訂正連絡票情報90-	-1
1	. 3.	3 更新結果(出力情報)	91
	(1)	障害児支援受給者情報更新結果情報(基本情報)	91
	(2)	障害児支援受給者情報更新結果情報(支給決定情報)	94
	(3)	都道府県等情報更新結果情報(基本情報)	96
	(4)	都道府県等情報更新結果情報(独自助成情報)	97
	(5)	障害児施設情報更新結果情報(基本情報)	99
	(6)	障害児施設情報更新結果情報(サービス情報)1	01
	(7)	障害児支援個人番号情報更新結果情報104-	-1
1	. 3.	4 国保連台帳情報(出力情報)1	05
	(1)	障害児支援受給者台帳情報(基本情報)1	05
	(2)	障害児支援受給者台帳情報(支給決定情報)1	80
	(3)	都道府県等台帳情報(基本情報)1	10
	(4)	都道府県等台帳情報(独自助成)1	11
	(5)	障害児施設台帳情報(基本情報)1	13
	(6)	障害児施設台帳情報(サービス情報)1	15
	(7)	障害児支援個人番号台帳情報118-	-1
1	. 3.	5 受給者情報突合情報(入力情報)1	19
	(1)	障害児支援受給者情報突合情報(基本情報)1	19
	(2)	障害児支援受給者情報突合情報(支給決定情報)1	23
1	. 3.	6 受給者情報突合結果情報(出力情報)1	25
	(1)	障害児支援受給者情報突合結果情報(基本情報)1	25
		障害児支援受給者情報突合結果情報(支給決定情報)1	
1		7 取込エラーリスト(出力情報)1	
		障害児支援受給者台帳取込エラーリスト(PDF)1	
	(2)	都道府県等台帳取込エラーリスト(PDF)	30

(3) 障害児施設台帳取込エラーリスト(PDF)	130
(4) 障害児支援受給者情報突合情報取込エラーリスト(PDF)	130
(5) 障害児支援個人番号台帳取込エラーリスト(PDF)	130
1. 3. 8 受付点検エラーリスト(出力情報)	130
(1) 障害児支援受給者台帳受付点検エラーリスト(基本情報)(F	PDF)130
(2) 障害児支援受給者台帳受付点検エラーリスト(支給決定情報)	報)(PDF)13C
(3) 都道府県等台帳受付点検エラーリスト(基本情報)(PDF)	130
(4) 都道府県等台帳受付点検エラーリスト(独自助成情報)(PD	OF)130
(5) 障害児施設台帳受付点検エラーリスト(基本情報)(PDF)	130
(6) 障害児施設台帳受付点検エラーリスト(サービス情報)(PD	F)130-1
(7) 障害児支援個人番号台帳受付点検エラ―リスト(PDF)	130-1
1. 3. 9 未登録確認一覧(出力情報)	130-1
(1) 障害児施設台帳サービス情報未登録確認一覧(PDF)	130-1
1. 3. 10 突合結果リスト(出力情報)	130-1
(1) 障害児支援受給者・個人番号台帳突合結果リスト(PDF)	130-1
2 支払業務	131
2. 1 受け渡し概要図	131
2. 1. 1 一次審査結果資料情報・二次審査結果情報・都道府県	等請求情報
受け渡し概要	131
2. 1. 2 過誤情報受け渡し概要	133
2. 2 インタフェース一覧	135
2. 2. 1 一次審査結果資料情報(出力情報)	135
2. 2. 2 二次審査結果情報(入力情報)	136
2. 2. 3 都道府県等請求情報(出力情報)	136
2. 2. 4 都道府県助成金請求情報(出力情報)	136-1
2. 2. 5 過誤申立書情報(入力情報)	136-1
2. 2. 6 過誤決定通知書情報(出力情報)	136-1
2. 2. 7 取込エラーリスト(出力情報)	137
2. 2. 8 受付点検エラーリスト(出力情報)	137
2. 3 項目説明	138
2.3.1 一次審査結果資料情報(出力情報)	138
(1) 一次審査結果票情報	138
(2) 一次審査済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報.	141
(3)一次審査済明細書等情報	145
(4) 一次審査結果票(PDF)	
(5) 返戻(予定)一覧表(PDF)	167
(6) 警告一覧表(PDF)	167
(7)支給量オーバーチェックリスト(PDF)	167
(8) 請求時効該当確認リスト(PDF)	167
(9) 時効却下リスト(PDF)	167

(10)審査対象明細表(PDF)	167
(11) 返戾(予定)一覧表情報	167-1
(12)警告一覧表情報	167-3
(13)支給量オーバーチェックリスト情報	167-5
(14) 請求時効該当確認リスト情報	167-11
(15)時効却下リスト情報	167-14
(16)審査対象明細表情報	167-16
2. 3. 2 二次審査結果情報(入力情報)	168
(1)二次審査結果票情報	168
(2)二次審査結果一覧情報	170
2.3.3 都道府県等請求情報(出力情報)	172
(1)障害児給付費等払込請求書 (帳票)	172
(2)障害児給付費等払込請求書内訳表 (帳票)	172
(3) 障害児給付費等審査支払手数料払込請求書(帳票)	172
(4) 障害児給付費等請求額通知書(PDF)	172
(5) 障害児給付費等決定請求明細表(PDF)	172
(6) 返戻等一覧表(PDF)	172
2.3.4 都道府県助成金請求情報(出力情報)	172-1
(1)障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報	172-1
(2)処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報	172-3
(3)障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報	172-5
(4) 障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表(PDF)	172-7
(5)処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧(PDF)	172-7
(6)障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧(PDF)	172-7
(7) 障害児給付費等処遇改善助成金払込請求書(帳票)	172-7
(8) 障害児給付費等処遇改善助成金払込請求書内訳表(帳票)	172-7
2. 3. 5 過誤申立書情報(入力情報)	173
(1)過誤申立書情報	173
2.3.6 過誤決定通知書情報(出力情報)	175
(1) 過誤決定通知書(PDF)	175
2.3.7 取込エラーリスト(出力情報)	175
(1) 二次審査結果票情報取込エラーリスト(PDF)	175
(2) 二次審査結果一覧情報取込エラーリスト(PDF)	175
(3) 過誤申立書情報取込エラーリスト(PDF)	175
2. 3. 8 受付点検エラーリスト(出力情報)	175
(1) 二次審査結果票情報受付点検エラーリスト(PDF)	175
(2) 二次審査結果一覧情報受付点検エラーリスト(PDF)	175
(3) 過誤申立書情報受付点検エラーリスト(PDF)	175
市町村事務共同処理	176
台帳管理業務	176

III.

1

1. 1 受け渡し概要図	176
1. 1. 1 高額障害児給付費世帯等情報受け渡し概要	176
1. 1. 2 高額障害児給付費都道府県等情報受け渡し概要	178
1. 1. 3 地域生活支援事業事業所情報受け渡し概要	180
1. 2 インタフェース一覧	182
1. 2. 1 異動情報(入力情報)	182
1. 2. 2 訂正情報(入力情報)	182
1. 2. 3 更新結果(出力情報)	183
1. 2. 4 国保連台帳情報(出力情報)	183
1. 2. 5 取込エラーリスト(出力情報)	183
1. 2. 6 受付点検エラーリスト(出力情報)	184
1. 3 項目説明	185
1. 3. 1 異動情報(入力情報)	185
(1)高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報	185
(2)高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報	191
(3) 地域生活支援事業事業所異動連絡票情報(基本情報)	194
(4) 地域生活支援事業事業所異動連絡票情報(サービス情報)	196
1. 3. 2 訂正情報(入力情報)	199
(1)高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報	199
(2)高額障害児給付費都道府県等訂正連絡票情報	202
(3) 地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報(基本情報)	205
(4) 地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報(サービス情報)	207
1. 3. 3 更新結果情報(出力情報)	210
(1)高額障害児給付費世帯等情報更新結果情報	210
(2)高額障害児給付費都道府県等情報更新結果情報	213
(3) 地域生活支援事業事業所情報更新結果情報(基本情報)	216
(4) 地域生活支援事業事業所情報更新結果情報(サービス情報)	218
1. 3. 4 国保連台帳情報(出力情報)	221
(1)高額障害児給付費世帯等台帳情報	221
(2)高額障害児給付費都道府県等台帳情報	224
(3) 地域生活支援事業事業所台帳情報(基本情報)	227
(4) 地域生活支援事業事業所台帳情報(サービス情報)	229
1. 3. 5 取込エラーリスト(出力情報)	232
(1) 高額障害児給付費世帯等台帳取込エラーリスト(PDF)	232
(2) 高額障害児給付費都道府県等台帳取込エラーリスト(PDF)	232
(3) 地域生活支援事業事業所台帳取込エラーリスト(PDF)	232
1. 3. 6 受付点検エラーリスト(出力情報)	232
(1) 高額障害児給付費世帯等台帳受付点検エラーリスト(PDF)	232
(2) 高額障害児給付費都道府県等台帳受付点検エラーリスト(PDF)	232
(3) 地域生活支援事業事業所台帳受付点検エラーリスト(基本情報)(PDF	·)232

	(4)地	!域生活支援事業事業所台帳受付点検エラ―リスト(サービス情報)(PDF)	232
2	高額業務	等	233
	2. 1 受	け渡し概要図	233
	2. 1. 1	高額障害児入所給付費情報受け渡し概要	233
	2. 1. 2	各種支払支援処理情報受け渡し概要	237
	2. 2 イン	ンタフェース一覧	243
	2. 2. 1	高額障害児給付費情報(入力情報)	243
	2. 2. 2	高額障害児給付費情報(出力情報)	243
	2. 2. 3	取込エラーリスト(出力情報)	244
	2. 2. 4	受付点検エラーリスト(出力情報)	244
	2. 2. 5	給付判定結果エラーリスト(出力情報)	244
	2. 2. 6	各種支払支援処理情報(高額障害児給付費)(出力情報)	244
	2. 3 項	目説明	245
	2. 3. 1	高額障害児給付費情報(入力情報)	245
	(1)高	額障害児給付費給付判定結果情報	245
	2. 3. 2	高額障害児給付費情報(出力情報)	248
	(1)高	額障害児給付費給付のお知らせ情報	248
	(2)高	額障害児給付費支給(不支給)決定通知書情報	251
	(3)高	額障害児給付費振込依頼書情報	254
	(4)高	額障害児給付費給付対象者一覧表(PDF)	257
	(5)高	額障害児給付費給付のお知らせ(PDF)	257
	(6)高	額障害児給付費支給申請書(PDF)	257
	(7) 外	字空白印字リスト(高額障害児給付費給付対象者)(PDF)	257
	(8) 高	額障害児給付費支給(不支給)決定者一覧表(PDF)	257
	(9)高	額障害児給付費支給(不支給)決定通知書(PDF)	257
	(10)	外字空白印字リスト(高額障害児給付費支給(不支給)決定者)(PDF)	257
	(11)	高額障害児給付費振込依頼書(PDF)	257
	2. 3. 3	取込エラーリスト(出力情報)	258
	(1)高	額障害児給付費給付判定結果情報取込エラーリスト(PDF)	258
	2. 3. 4	受付点検エラーリスト(出力情報)	258
	(1)高	額障害児給付費給付判定結果情報受付点検エラーリスト(PDF)	258
	2. 3. 5	給付判定結果エラーリスト(出力情報)	
	(1)高	額障害児給付費給付判定結果エラーリスト(PDF)	
	2. 3. 6	各種支払支援処理情報(出力情報)	259
		込データ情報	
		宇児給付費等払込請求書	
		込者一覧表(PDF)	
		込不能者一覧表(PDF)	
IV.	給付実績	交換処理	263
1	給付宝績	交換加理	263

1. 1 受け渡し概要図	263
1. 2 インタフェース一覧	271
1. 2. 1 障害児給付費情報(入力情報)	271
1. 2. 2 障害児給付費情報(出力情報)	271
1. 2. 3 取込エラーリスト(出力情報)	271
1. 2. 4 給付実績情報チェックエラーリスト(出力情報)271
1. 3 項目説明	272
1. 3. 1 障害児給付費都道府県等保有給付実績情報	₹(D111)
障害児給付費都道府県等保有給付実績更新	f結果情報 (D121)
障害児給付費国保連合会保有給付実績情報	₹ (D131)272
(1) レコード構成	272
(2) レコード項目	274
1. 3. 2 取込エラーリスト	283
(1) 障害児給付費都道府県等保有給付実績情報取送	ユラーリスト(PDF)283
1. 3. 3 給付実績情報チェックエラーリスト	283
(1) 障害児給付費都道府県等保有給付実績情報チェ	ックエラ―リスト(PDF)283
1. 4 給付実績交換の考え方	283
1. 4. 1 基本的な考え	283
1 4 2 レコード作成方法	285

- I. 障害福祉サービス等
- 1 台帳管理業務
- 1. 1 受け渡し概要図

※受け渡し概要図の中で用いている図の意味は、次の通り。

表示図	内容
	処理
	手作業
	データベース
	データ
	判断
	当該システムから出力された帳票
	他のシステムから出力された帳票及び添付書類等
	参照

※異動年月日の年月又はサービス提供年月が平成24年4月以降の場合、本インタフェースにおいて「児童デイサービス」、「サービス利用計画作成費」及び「旧法施設支援」に関する内容は使用しない。 異動年月日の年月又はサービス提供年月が平成26年4月以降の場合、本インタフェースにおいて「共同生活介護」に関する内容は使用しない。

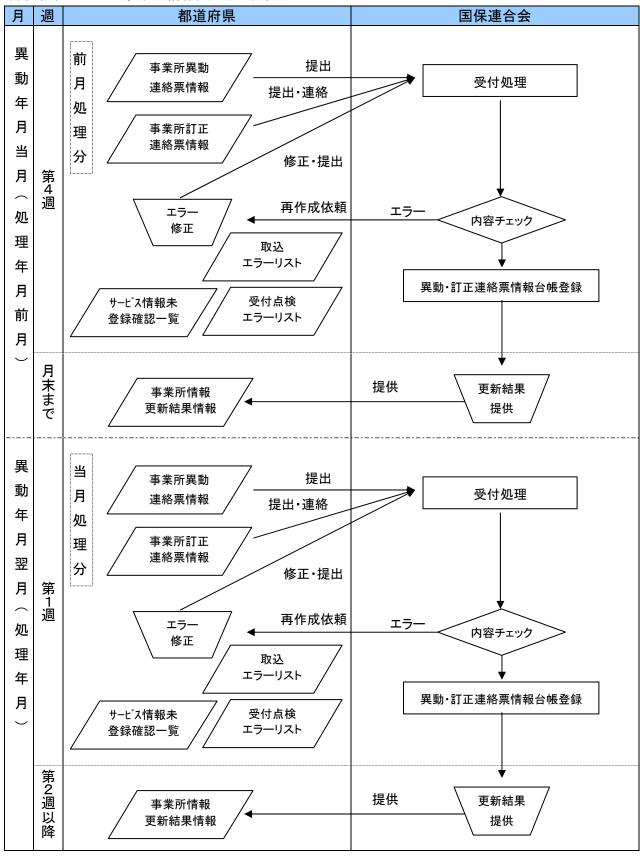
<u>'</u> .	1. 1 障害福祉サービス事業所情報受		
	都道府県	国保連合会	
3.	前月処理分として、都道府県は、指定障害福祉サービス事業者等の情報に異動が発生した場合、国保連合会に当該月異動分の事業所異動連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。 尚、提出済みの異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、事業所訂正連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。 都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。	2. 国保連合会は、受け付けた事業所異動選票情報等について内容チェックを行い、エラを発見した場合は都道府県に取込エラート、受付点検エラーリストを提供し、再作成頼する。 また、事業所台帳に複数サービが登録されている事業所で、一部のサービのみ処遇改善の登録がある場合、サービス報告発録確認一覧を出力し報道原見へば	ラリ成ビビスをスス情
	度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)	報未登録確認一覧を出力し都道府県へ摂する。 4. 内容チェックした異動情報及び訂正情報を業所台帳に登録する。 5. 異動情報・訂正情報により、台帳を更新した果を都道府県に提供する。	を事
6.	都道府県は、指定障害福祉サービス事業者等の情報に異動が発生した場合、国保連合会に前月処理分以降の異動分の事業所異動連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。尚、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、事業所訂正連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。 都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)	7. 国保連合会は、受け付けた事業所異動選票情報等について内容チェックを行い、エラを発見した場合は都道府県に取込エラート、受付点検エラーリストを提供し、再作所依頼する。 また、事業所台帳に複数サートが登録されている事業所で、一部のサードのみ処遇改善の登録がある場合、サービス報告登録確認一覧を出力し都道府県へ提する。 9. 内容チェックした異動情報及び訂正情報を業所台帳に登録する。 10. 異動情報・訂正情報により、台帳を更新した果を都道府県に提供する。	ラリ成ビビス是 を一スをスス情供 事

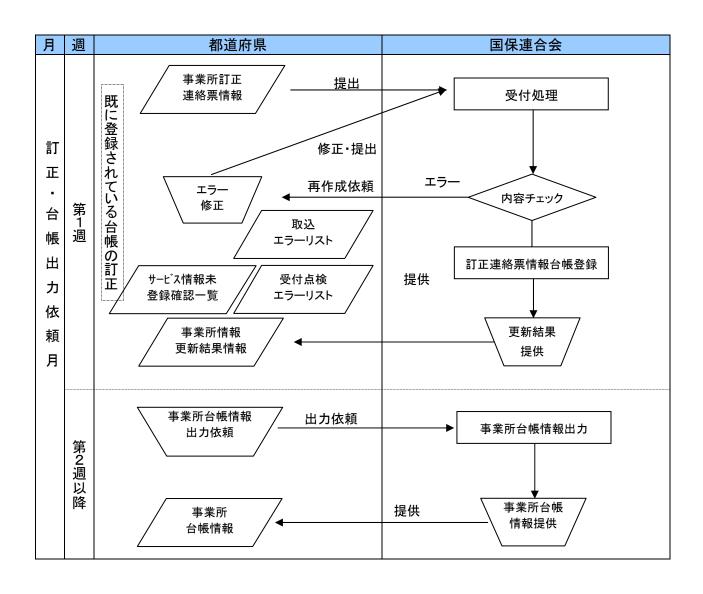
都道府県	国保連合会
11. 都道府県は、事業所台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、事業所訂正連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。 13. 都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーがなくなるまで繰り返す)	12. 国保連合会は受け付けた事業所訂正連絡票情報について内容チェックを行い、エラーを発見した場合には都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。また、事業所台帳に複数サービスが登録されている事業所で、一部のサービスのみ処遇改善の登録がある場合、サービス情報未登録確認一覧を出力し都道府県へ提供する。
	内容チェックした訂正情報を事業所台帳に登 14. 録する。 15. 訂正情報により、台帳を更新した結果を都道 府県に提供する。
16. 都道府県は、国保連合会が保有している事業 所台帳情報の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異 動情報、訂正情報を含まないのであれば、第 1 週とすることも可能。	17. 都道府県からの出力依頼により、事業所台帳 の内容を出力し、提供する。

備考

- 1. 事業所異動連絡票情報(基本情報)と事業所異動連絡票情報(サービス情報)は同じファイルに格納し、 提出する。
- 2. 事業所訂正連絡票情報(基本情報)と事業所訂正連絡票情報(サービス情報)は同じファイルに格納し、 提出する。

障害福祉サービス事業所情報受け渡し概要図



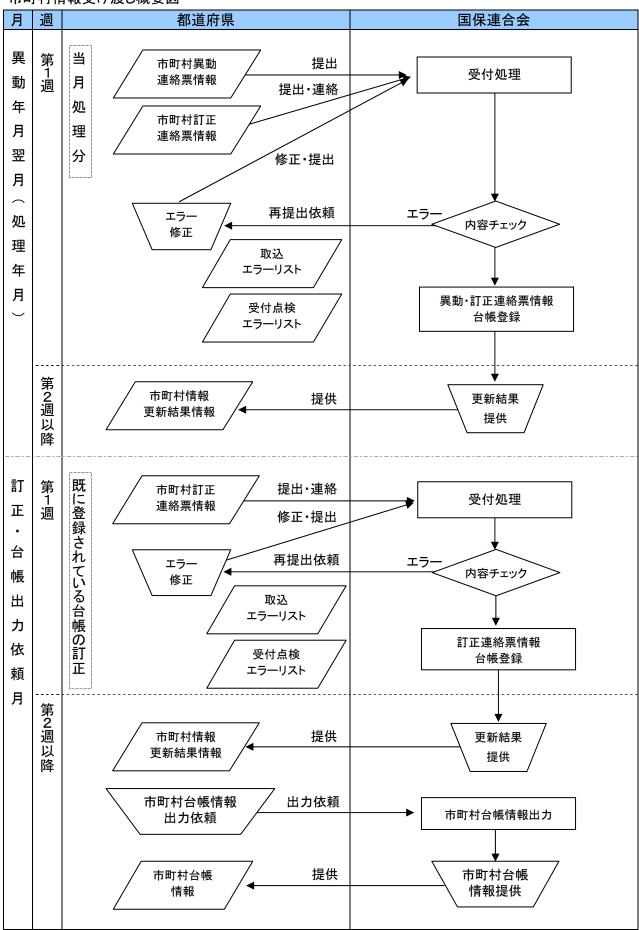


1.1.2 市町村情報受け渡し概要

	1. 2 市町村情報受け渡し概要		
	都道府県		国保連合会
1.	都道府県は、処遇改善助成金請求・支払処理において、都道府県の情報を市町村台帳(基本情報)で管理するため、都道府県の情報に異動が発生した場合、国保連合会に市町村異動連絡票情報(基本情報)を提出する。(※1)なお、当月提出分の異動連絡票情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、市町村訂正連絡票情報(基本情報)を提出する。	2.	国保連合会は、受け付けた市町村異動連絡 票情報等について内容のチェックを行い、エラ ーを発見した場合は取込エラーリスト、受付点 検エラーリストを提供し、都道府県に再提出を 依頼する。
3.	都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)	4.	異動・訂正連絡票情報により、台帳を更新した 結果を都道府県に提供する。
5.	都道府県は、市町村台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、市町村訂正連絡 票情報を提出する。	6.	国保連合会は受け付けた市町村訂正連絡票情報を基に市町村台帳の内容を更新する。その際、エラーを発見した場合は取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、都道府県に再提出を依頼する。
7.	都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)	8.	市町村訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。
9.	都道府県は、国保連合会が保有している市町村台帳情報の出力を依頼する。なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動連絡票情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。	10.	都道府県からの出力依頼により、市町村台帳 の内容を出力し、提供する。
備考			

※1:処遇改善助成金の請求先となる都道府県は、市町村番号に都道府県番号を、市町村区分 に「3:都道府県」を設定して市町村異動・訂正連絡票情報を提出する。

市町村情報受け渡し概要図



1. 2 インタフェース一覧

1. 2. 1 異動情報(入力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	A1A1	事業所異動連絡票 情報(基本情報)	事業所の名称・所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	A1B1	事業所異動連絡票 情報 (サービス情報)	提供するサービス毎の事業所の 名称・所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送
(3)	E161	市町村異動連絡票 情報(基本情報)	処遇改善助成金の請求先となる 都道府県の新規登録・廃止、所 在地・連絡先等の変更時に作成 する情報(※1)	都道府県 → 国保連合会	変更時	伝送

^{※1} 異動年月日の年月が平成24年4月以降使用しない。

1. 2. 2 訂正情報 (入力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	A2A1	事業所訂正連絡票 情報(基本情報)	国保連合会へ登録済みの事業 所情報(基本情報)に対する訂正 情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送
(2)	A2B1	事業所訂正連絡票 情報 (サービス情報)	国保連合会へ登録済みの事業 所情報(サービス情報)に対する 訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送
(3)	E261	市町村訂正連絡票 情報(基本情報)	国保連合会へ登録済みの市町 村情報(基本情報)に対する訂正 情報(※1)	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送

^{※1} 異動年月日の年月が平成24年4月以降使用しない。

1. 2. 3 更新結果(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	A3A1	事業所情報更新 結果情報 (基本情報)	事業所異動(訂正)連絡票情報 (基本情報)の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(2)	A3B1	事業所情報更新 結果情報 (サービス情報)	事業所異動(訂正)連絡票情報 (サービス情報)の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(3)	E361	市町村情報更新 結果情報 (基本情報)	市町村異動(訂正)連絡票情報 (基本情報)の更新結果情報(※ 1)	国保連合会 → 都道府県	変更時	伝送

^{※1} 異動年月日の年月が平成24年4月以降使用しない。

1. 2. 4 国保連台帳情報(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	A4A1	事業所台帳情報 (基本情報)	国保連合会保有の事業所台帳情報(基本情報)	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送
(2)	A4B1	事業所台帳情報 (サービス情報)	国保連合会保有の事業所台帳情報(サービス情報)	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送
(3)	E461	市町村台帳情報 (基本情報)	国保連合会保有の市町村台帳情報(基本情報)(※1)	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送

^{※1} 異動年月日の年月が平成24年4月以降使用しない。

1. 2. 5 取込エラーリスト (出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	A5A1	事業所台帳 取込エラーリスト	事業所異動・訂正連絡票情報(基本情報、サービス情報)取込時の エラーリスト	国保連合会 → 都道布県	月次	PDF
(2)	ECB1	市町村台帳取込エラーリスト	市町村異動・訂正連絡票情報(基本情報)取込時のエラーリスト(※1)	国保連合会 → 都道府県	変更時	PDF

^{※1} 異動年月日の年月が平成24年4月以降使用しない。

1.2.6 受付点検エラーリスト(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	A6A1	事業所台帳受付 点 検 エラーリスト (基本情報)	事業所異動・訂正連絡票情報(基本情報)受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道守県	月次	PDF
(2)	A6B1	事業所台帳受付 点検エラーリスト (サービス情報)	事業所異動・訂正連絡票情報(サ ービス情報)受付点検時のエラー リスト	国保連合会 → 都道守県	月次	PDF
(3)	EDC1	市町村台帳受付 点 検 エラーリスト (基本情報)	市町村異動・訂正連絡票情報(基本情報)受付点検時のエラーリスト(※1)	国保連合会 → 都道府県	変更時	PDF

^{※1} 異動年月日の年月が平成24年4月以降使用しない。

1. 2. 7 未登録確認一覧(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	A7A1	事業所台帳 サービス情報	複数サービスが登録されている 事業所で、処遇改善が登録され	国保連合会 →	月次	PDF
		未登録確認一覧	ていないサービス情報がある事 業所の一覧	都道府県		

1. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1.2.2(2)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて"データ"として記載されている項目の各帳票のインタフェースについて記載する。 ※市町村台帳に関するインタフェースの項目説明は、インタフェース仕様書 市町村編を参照。

1. 3. 1 異動情報(入力情報)

(1) 事業所異動連絡票情報(基本情報)

(1		事未別	属性			必	湏入力	ታ ^{፠1}	144- -1
項番		項目	(※ Z)	バイ数	内容	親規		終了	備考
1	交換	è情報識別番号	英数	4	事業所異動連絡票情報 (基本情報)の識別番号を 設定する	0	0	0	% В
2	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して 取得または変更等が生じ た 年 月 (西 暦 年 月 (YYYYMM))と連番(異動 順)設定する	0	0	0	※ Y
3	異重	加区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	0	0	1:新規 2:変更 3:終了
4	異重	事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を 設定する	0	0	0	01(固定値)
5	事業	禁所番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	0	0	жc
6		名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者名称をカナ 文字で設定する	Δ	Δ	Δ	
7		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全 角文字で設定する	0	0	0	
8	申	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	0	0	
9	申請(開設)者	住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所を力ナ文字で設定する	Δ	Δ	Δ	
10	者	住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全 角文字で設定する	0	0	0	
11		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号を設定する	Δ	Δ	Δ	
12		FAX番号	英数	15	申請(開設)者のFAX番号 を設定する	Δ	Δ	Δ	

項番		項目	属性	バイ数	内容		頁入丿		備考
~ _		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(XZ)	11.554		親	変更	終了	pii3 3
13		氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で 設定する	Δ	Δ	Δ	
14		氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で 設定する	0	0	0	
15	代表者	職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文 字で設定する	0	0	0	
16	者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	0	0	
17		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	Δ	Δ	Δ	
18		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全 角文字で設定する	0	0	0	
19	主た	:る事業所名称	漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	0	0	0	%2
20	法人	、等種別コード	コード値	2	事業所の法人等の種別を コードで設定する	0	0	0	жс
21		ピ/基準該当等事業 『分コード	コード値	1	指定又は基準該当等の事 業所の区分をコードで設 定する	0	0	0	жс жз

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※2:申請書にはないが、その事業所の主たるサービスを提供している事業所名称を設定する。

※3:「3:特定基準該当事業所」は、異動年月日の年月が平成21年7月以降の場合、設定可とする。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I.障害福祉サービス等 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2) 事業所異動連絡票情報(サービス情報)

項番	-	項目	属性	バ仆数	内容	必须	頁入力	ታ ^{፠1}	備考
4月1日		切口	(※ Z)	ハイド教	门台	親	変更	終了)用行
1	交換的	情報識別 番号	英数	4	事業所異動連絡票情報(サ ービス情報)の識別番号を 設定する	0	0	0	% В
2	異動	年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と 連番(異動順)を設定する	0	0	0	**Y
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	0	0	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動	事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を 設定する	0	0	0	01(固定値)
5	事業	所番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	0	0	*C
6		氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設 定する	Δ	Δ	Δ	
7		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で 設定する	0	0	0	
8	管理者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	0	0	
9		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で 設定する	4	Δ	Δ	
10		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字 で設定する	0	0	0	
11		名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	Δ	Δ	Δ	
12	事業所	名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で 設定する	0	0	0	
13	所	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	0	0	
14		住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で 設定する	Δ	Δ	Δ	

T 17			属性	ं १। थटा	4.4	必多	頁入丿	J ^{※1}	/## ** /
項番		項目	(X Z)	バ仆数	内容	親	変		備考
15		住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字 で設定する	0	0	0	
16	事業所	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	0	0	0	
17		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定 する	Δ	Δ	Δ	
18	サー	ごス種類コード	英数	2	サービスの種類を設定する	0	0	0	*c
19	サー	ごス提供単位番号	コード値	3	サービスの提供単位"000" ~"999"の範囲で設定する	0	0	0	%2
20	事業	実施区分	コード値	1	事業の実施形態をコードで 設定する	0	0	0	1:単独 2:多機能
21	地域	区分コード	コード値	2	厚生労働省の定める事業 所が所在する地域に該当 する区分をコードで設定す る	0	0	0	*C *20
22		登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した 市町村の番号を設定する	0	0	0	жз жс
23	基準	受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り
24	基準該当	登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	0	0	0	* Y
25		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			0	* Y
26	事業	開始年月日	コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	0	0	0	**Y **4
27	事業信	休止年月日	コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		Δ		**Y

古平	话日	属性	バ仆数	巾∽	必多	頁入丿	J ^{※1}	備考	
項番	項目	(※ Z)	ハイア安义	内容	親	変更	終了	1佣 右	
28	事業廃止年月日	コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			0	**Y	
29	事業再開年月日	コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		Δ		*Y	
30	施設等の区分	コード値	1	施設等の区分をコードで設定	0	0	0	%C %5 %21	
31	人員配置区分	コード値	2	配置基準をコードで設定	0	0	0	%C %5 %22	
32	定員区分	コード値	2	報酬算定上の入所定員数 をコードで設定	0	0	0	%C %5 %12	
33	送迎加算の有無	コード値	1	送迎加算の有無をコードで 設定	0	0	0	1:無し 2:有り 3: I 4: II ※5、※39	
34	利用定員数	数值	3	利用定員数を設定	0	0	0	% 5 . % 63	
35	旧法施設定員数	数値	3	H18.3 の利用者数を設定	0	0	0	% 5	
36	新事業移行施設区分	コード値	1	旧法施設から移行した施設 に該当するか否かをコード で設定する	0	0	0	1:非該当 2:該当 ※5、※6	
37	栄養士配置加算の基準	コード値	1	栄養士配置加算の基準をコ ードで設定する	0	0	0	%C %5 %11	
38	看護職員配置加算の 有無	コード値	1	看護職員配置加算の有無 をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り 3:II ※5、※13 ※50	
39	強度行動障害者特別 支援加算の有無	コード値	1	強度行動障害者特別支援 加算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※23 ※51	
40	経過的居宅介護利用型 区分	コード値	1	経過的居宅介護利用型に 該当するか否かをコードで 設定	0	0	0	1:非該当 2:該当 ※5	
41	視覚・聴覚言語障害者 支援体制加算の有無	コード値	1	視覚・聴覚言語障害者支援 体制加算の有無をコードで 設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※40	

-T- 32	-E-D	属性	* A 44L		必多	頁入丿	J ^{※1}	/## - -
項番	項目	(※ Z)	バ仆数	内容	親	変更		備考
42	自活訓練加算(I)の 有無	コード値	1	自活訓練加算(I)の有無 をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※5
43	自活訓練加算(Ⅱ)の 有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅱ)の有無 をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※5
44	重度障害者支援加算の 有無	コード値	1	重度障害者支援加算の有 無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※41
45	重度障害者支援(体制) 加算 I (基本)の有無	コード値	1	重度障害者支援(体制)加 算 I (基本)の有無をコード で設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5
46	重度障害者支援(体制) 加算 I (重度)の有無	コード値	1	重度障害者支援(体制)加 算 I (重度)の有無をコード で設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5
47	重度障害者支援加算 II の有無	コード値	1	重度障害者支援加算 II の 有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※52
48	重度重複障害者加算の 有無	コード値	1	重度重複障害者加算の有 無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5
49	就労移行支援体制加算 の有無	コード値	1	就労移行支援体制加算の 有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※38 ※53
50	小規模事業加算の有無	コード値	1	小規模事業加算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:定員4人 3:定員5人 ※5、※6
51	常勤医師加算の有無	コード値	1	常勤医師加算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5
52	食事提供体制加算の 有無	コード値	1	食事提供体制加算の有無 をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5
53	訪問訓練の有無	コード値	1	訪問訓練の有無をコードで 設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5
54	自立生活支援加算の 有無	コード値	1	自立生活支援加算の有無 をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5
55	神経内科医加算の有無	コード値	1	神経内科医加算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5
56	精神障害者退院支援 施設加算の有無	コード値	1	精神障害者退院支援施設 加算の有無をコードで設定	0	0	0	%C %5

-T 17	-= D	属性	ं श संस	±.	必	須入丿	ታ ^{፠1}	/++ -> /
項番	項目	(XZ)	バイ数	内容	親	変更	終了	備考
57	短期滞在加算の有無	コード値	1	短期滞在加算の有無をコードで設定	0	0	0	%C %5
58	目標工賃達成加算の 有無	コード値	1	目標工賃達成加算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り 3: II 4:Ⅲ 5: I ※5、※8
59	共同生活介護夜間支援 体制加算(I)の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体 制加算(I)の有無をコード で設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5
60	共同生活介護夜間支援 対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活介 護夜間支援対象利用者数 をコードで設定	0	0	0	%C %5 %9
61	夜間支援体制加算 (小規模事業所)の有無	コード値	1	夜間支援体制加算(小規模 事業所)の有無をコードで 設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※6
62	夜間支援対象利用者数 (小規模事業所)	コード値	1	報酬算定上の夜間支援対 象利用者数をコードで設定	0	0	0	%C %5、%6
63	大規模住居等減算の 有無	コード値	1	大規模住居等減算の有無 をコードで設定	0	0	0	%C %5、%24
64	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5
65	職員欠如による減算の 有無	コード値	1	職員欠如による減算の有 無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5
66	標準利用期間超過減算 の有無	コード値	1	標準利用期間超過減算の 有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5
67	利用日数特例届出有無	コード値	1	特例利用日数届出の有無を設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※5
68	利用日数特例対象期間 1(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適 用を受ける対象期間の開 始 年 月 (西 暦 年 月 (YYYYMM))を設定する	0	0	0	%Y %5 %9
69	利用日数特例対象期間 1(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適 用を受ける対象期間の終 了 年 月 (西 暦 年 月 (YYYYMM))を設定する	0	0	0	**Y **5 **9
70	利用日数特例対象期間 2(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適 用を受ける対象期間の開 始 年 月 (西 暦 年 月 (YYYYMM))を設定する	Δ	Δ	Δ	※ Υ ※ 5

旧平	古口	属性	パル米	巾炭	必多	真入 力	J ^{※1}	/ #-李
項番	項目	(※ Z)	バ仆数	内容	親	変更	終了	備考
71	利用日数特例対象期間 2(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適 用を受ける対象期間の終 了 年 月 (西 暦 年 月 (YYYYMM))を設定する	Δ	Δ	Δ	*Y *5
72	利用日数特例対象期間 3(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適 用を受ける対象期間の開 始 年 月 (西 暦 年 月 (YYYYMM))を設定する	Δ	Δ	Δ	※ Υ ※ 5
73	利用日数特例対象期間 3(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適 用を受ける対象期間の終 了 年 月 (西 暦 年 月 (YYYYMM))を設定する	Δ	Δ	Δ	※ Υ ※ 5
74	利用日数特例対象期間 4(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適 用を受ける対象期間の開 始 年 月 (西 暦 年 月 (YYYYMM))を設定する	Δ	Δ	Δ	ЖҮ Ж5
75	利用日数特例対象期間 4(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適 用を受ける対象期間の終 了 年 月 (西 暦 年 月 (YYYYMM))を設定する	Δ	Δ	Δ	※ Υ ※ 5
76	就労継続A型事業者 負担減免申し出有無	コード値	1	就労継続A型事業者負担 減免措置による利用者負 担減免申し出の有無をコー ドで設定する	0	0	0	1:無し 2:減額 3:免除 ※5
77	就労継続A型事業者 負担減免開始年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担 減免開始年月日(西暦年月 日(YYYYMMDD))を設定す る	0	0	0	*Y *5 *9
78	就労継続A型事業者 負担減免終了年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担 減免終了年月日(西暦年月 日(YYYYMMDD))を設定す る	Δ	Δ	0	※Υ ※5
79	就労継続A型事業者 負担減免額	数值	5	就労継続A型事業者負担 減免額を設定する	0	0	0	%5 %9
80	事業運営安定化事業に よる助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業によ る助成の届出の有無を設 定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※31
81	保障単位数 (事業運営安定化)	数値	9	事業運営安定化事業によ る助成の旧体系における保 障単位数を設定する	0	0	0	%5,%9 %31
82	リハビリテーション加算 の有無	コード値	1	リハビリテーション加算の有 無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※7
83	福祉専門職員配置等 加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り 3: II 4:III 5: I ※5、※7 ※32

7 H 300	+ 7 D	属性	\° \1 ₩L	+ # # ·	必多	頁入力	J ^{※ 1}	/# 士
項番	項目	(% Z)	が小数	内容	親	変更	終了	備考
84	地域生活移行個別支援 特別加算の有無	コード値	1	地域生活移行個別支援特 別加算の有無をコードで 設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※7
85	特定事業所加算区分	コード値	1	特定事業所加算区分をコードで設定	0	0	0	1:無し 2: I 3: II 4:III 5:IV ※5、※7 ※42
86	相談支援特定事業所 加算の有無	コード値	1	相談支援特定事業所加算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:Ⅲ 3: I 4:Ⅱ 5:Ⅳ ※5、※7 ※43
87	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無を コードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※7
88	通勤者生活支援加算の 有無	コード値	1	通勤者生活支援加算の有 無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※7
89	就労移行支援体制加算 区分	コード値	1	就労移行支援体制加算区 分をコードで設定	0	0	0	%5 %7 %10
90	就労支援関係研修修了 加算の有無	コード値	1	就労支援関係研修修了加 算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※7
91	目標工賃達成指導員 配置加算の有無	コード値	1	目標工賃達成指導員配置 加算の有無をコードで設 定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※7
92	単独型加算の有無	コード値	1	単独型加算の有無をコー ドで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※7
93	小規模定員加算の有無	コード値	1	小規模定員加算の有無を コードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※7
94	共同生活援助夜間防災・ 緊 急 時 支 援 体 制 加 算 (I)の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・ 緊急時支援体制加算(I) の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※7
95	共同生活援助夜間防災· 緊急時支援対象利用者 数	コード値	2	報酬算定上の共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数をコードで設定	0	0	0	%C %5、%7 %9

-	-7.7	属性	S or stor		必多	頁入力	J ^{* 1}	1441.
項番	項目	(※ Z)	が小数	内容	親		終了	備考
96	重度者支援体制加算の 有無	コード値	1	重度者支援体制加算の有 無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2: I 3: II 4:Ⅲ ※5、※7 ※25
97	人員配置体制加算の 有無	コード値	1	人員配置体制加算の有無 をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※7
98	夜勤職員配置体制加算 の有無	コード値	1	を割職員配置体制加算の 有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※7
99	地域移行支援体制強化 加算の有無	コード値	1	地域移行支援体制強化加 算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※7
100	視覚障害者専門職員 配置の有無	コード値	1	視覚障害者専門職員配置 の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※7 ※54
101	福祉・介護職員処遇改善 加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設 定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※14
102	主たる事業所サービス 種類コード1	英数	2	主たる事業所で実施して いるサービスの種類を設 定	Δ	Δ	Δ	%C %5、%14 %16、%34 %36
103	福祉・介護職員処遇改善 加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	0	0	0	%5、%9 %14 %15
104	多機能型等定員区分 (加算)	コード値	2	加算の算定に用いる定員 数をコードで設定	Δ	Δ	Δ	%C %5、%7 %17
105	移行時運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	移行時運営安定化事業による助成の届出の有無を設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※14
106	保障単位数 (移行時運営安定化)	数値	9	移行時運営安定化事業に おける保障単位数を設定	0	0	0	%5、%9 %14
107	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市 町村の番号を設定	0	0	0	%18 %19 %C
108	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコード で設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5 ※18 ※26

西亚	· 古口	属性	小、八条户	中郊	必多	頁入力] ^{※1}	/ # **
項番	項目	(XZ)	が小数	内容	親	変更	終了	備考
109	福祉・介護職員処遇改善 特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善 特別加算の有無をコード で設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
110	緊急短期入所体制確保 加算の有無	コード値	1	緊急短期入所体制確保加 算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
111	栄養士配置減算の有無	コード値	1	栄養士配置減算の有無を コードで設定	0	0	0	1:無し 2: 非 常 勤 栄 養士減算 3: 栄 養 士 未 配置減算 ※5 ※18
112	就労移行・定着実績区分	コード値	1	就労移行・定着実績区分 をコードで設定	0	0	0	%5 %18 %27
113	宿泊型自立訓練夜間 防災・緊急時支援体制 加算(I)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防 災・緊急時支援体制加算 (I)の有無をコードで設 定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
114	職業指導員体制の有無	コード値	1	職業指導員体制の有無を コードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
115	重度知的障害児収容棟 設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設 置の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
116	肢体不自由児施設重度 病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病 棟設置の有無をコードで 設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
117	心理担当職員配置加算 の有無	コード値	1	心理担当職員配置加算の 有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2: I 3: II ※5 ※55
118	小規模グループケア 加算の有無	コード値	1	小規模グループケア加算 の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
119	児童発達支援管理 責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者 専任加算の有無をコード で設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
120	障害児施設区分	コード値	2	障害児施設の区分をコー ドで設定	0	0	0	%C %5 %18 %28

压亚	话口	属性	小八米	中郊	必须	頁入力] ^{※1}		
項番	項目	(% Z)	が小数	内容	親	変	終了	備考	
121	送迎加算(重度)の有無	コード値	1	送迎加算(重度)の有無を コードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5 ※18	
122	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定	0	0	0	%18 %29 %30 %Y	
123	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定	0	0	0	%18 %29 %30 %Y	
124	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコ ードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※18 ※29 ※30	
125	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定		Δ	Δ	%18 %Y	
126	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日(西 暦年月日(YYYYMMDD)) を設定		Δ	Δ	%18 %Y	
127	主たる事業所サービス 種類コード2	英数	2	主たる事業所で実施して いるサービスの種類を設 定	Δ	Δ	Δ	<pre>%C %5、%33 %34 %36</pre>	
128	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※33	
129	移行準備支援体制加算 (I)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算 (I)の有無をコードで設 定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※33	
130	移行準備支援体制加算 (Ⅱ)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算 (Ⅱ)の有無をコードで設 定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※33	
131	共同生活介護夜間支援 体制加算(II)の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算(II)の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※33	
132	共同生活援助夜間防災・ 緊 急 時 支 援 体 制 加 算 (II)の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・ 緊急時支援体制加算(II) の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※33	
133	宿泊型自立訓練夜間 防災・緊急時支援体制 加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防 災・緊急時支援体制加算 (Ⅱ)の有無をコードで設 定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※33	

压亚	古口	属性	心儿粉	中郊	必须	頁入力	J ^{※1}	/ # * *
項番	項目	(% Z)	が小数	内容	親	変	終了	備考
134	夜間支援等体制加算 区分	コード値	1	夜間支援等体制加算区分 をコードで設定	0	0	0	%5、%44 %45
135	夜間支援等体制加算 対象利用者数	コード値	2	夜間支援等体制加算対象 利用者数をコードで設定	0	0	0	%C %5,%9 %44,%46
136	主たる事業所施設区分	コード値	1	主たる事業所施設区分をコードで設定	Δ	Δ	Δ	%C %5, %35 %36 %37
137	配置医減算の有無	コード値	1	配置医減算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※35 ※38
138	医療連携体制加算(V) の有無	コード値	1	医療連携体制加算(V)の 有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※35 ※63
139	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコ ードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※38 ※47
140	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコードで設定	0	0	0	%C %5、%9 %47
141	重度障害者(児)支援 加算(強度行動障害) の有無	コード値	1	重度障害者(児)支援加算 (強度行動障害)の有無を コードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※47 ※48
142	就労定着支援体制加算 区分 (6月以上12月未満)	コード値	1	就労定着支援体制加算区 分(6月以上12月未満)を コードで設定	0	0	0	%5、%10 %47
143	就労定着支援体制加算 区分 (12月以上24月未満)	コード値	1	就労定着支援体制加算区分(12月以上24月未満)をコードで設定	0	0	0	%5、%10 %47
144	就労定着支援体制加算 区分 (24月以上36月未満)	コード値	1	就労定着支援体制加算区 分(24月以上36月未満) をコードで設定	0	0	0	%5、%10 %47
145	常勤看護職員等配置加 算の有無	コード値	1	常勤看護職員等配置加算 の有無をコードで設定	0	0	0	%C %5,%38 %47,%56
146	指定管理者制度適用 区分	コード値	1	指定管理者制度適用区分 をコードで設定	0	0	0	1:非該当 2:該当 ※5、※49

項番		百日	属性	が小数	内容	必多	頁入力]*1	世之
り		項目	(% Z)	ハイア致		親	変更	終了	備考
147	支所=	コード	英数	6	当該事業所を所管する支 所に対する任意のコードを 設定 ※英字は大文字アルファ ベットのみであり、「I」、 「O」、「Q」を除く	Δ	Δ	Δ	
148	就労別	定着率区分	コード値	2	就労定着率区分をコード で設定	0	0	0	%C %5、%49 %57
149	就労眾	定着実績	コード値	1	就労定着実績をコードで 設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※49
150	共生型サー	共生型サービス 対象区分	コード値	1	共生型サービス対象区分 をコードで設定	0	0	0	1:非該当 2:該当 ※5、※38 ※49、※64
151	ービス	サービス管理責 任者配置の有無	コード値	1	サービス管理責任者配置の有無をコードで設定	0	0	0	%C %5、%9 %49、%62
152	短時間	間利用減算の有無	コード値	1	短時間利用減算の有無を コードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※38 ※49
153	医療は	的ケア対応支援加 有無	コード値	1	医療的ケア対応支援加算 の有無をコードで設定	©	0	0	1:無し 2:有り ※5、※49
154	重度! の有類	児者対応支援加算 無	コード値	1	重度児者対応支援加算の 有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※49
155	大規	莫減算の有無	コード値	1	大規模減算の有無をコー ドで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※49
156		障害者地域移行特 算の有無	コード値	1	精神障害者地域移行特別 加算の有無をコードで設 定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※49
157	夜勤 [፤] 無	職員加配加算の有	コード値	1	を当職員加配加算の有無 をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※49
158	個別割の有類	計画訓練支援加算	コード値	1	個別計画訓練支援加算の 有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※49
159		向上達成指導員配 算の有無	コード値	1	賃金向上達成指導員配置 加算の有無をコードで設 定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※49

古五	伍口	属性	心红华	th size	必多	頁入力	J ^{※1}	/ 世 之
項番	項目	(% Z)	が小数	内容	親	変更	終了	備考
160	平均労働時間区分	コード値	2	平均労働時間区分をコー ドで設定	0	0	0	%5、%49 %57、%58
161	平均工賃月額区分	コード値	2	平均工賃月額区分をコー ドで設定	©	0	0	%5、%49 %57、%59
162	行動障害支援体制加算 の有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の 有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※49
163	要医療児者支援体制加 算の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※49
164	精神障害者支援体制加 算の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※49
165	地域生活支援拠点等相 談強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談 強化加算の有無をコード で設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※49
166	地域体制強化共同支援 加算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加 算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※49
167	社会生活支援特別加算 の有無	コード値	1	社会生活支援特別加算の 有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※49
168	職場適応援助者養成研 修修了者配置体制加算 の有無	コード値	1	職場適応援助者養成研修 修了者配置体制加算の有 無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※49
169	児童指導員等加配加算 の有無	コード値	1	児童指導員等加配加算の 有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:専門職員 3:児童指導 員等 ※5、※48 ※49
170	職員欠如による減算適 用開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用 開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	0	0	0	%5、%9 %49、%60 %Y
171	サービス管理責任者欠如減算の有無	コード値	1	サービス管理責任者欠如 減算の有無をコードで設 定	0	0	0	1:無し 2:有り ※5、※38 ※49
172	サービス管理責任者欠如減算適用開始年月日	コード値	8	サービス管理責任者欠如 減算適用開始年月日(西 暦年月日(YYYYMMDD)) を設定	0	0	0	%5, %9 %49, %60 %Y

項番	項目	属性	が 内容 必須入力※1		備考			
块钳	坦	(% Z)	ハイド教	四台	親	変	終了	1佣 石
173	就労定着支援利用者数	コード値	2	就労定着支援利用者数を コードで設定	0	0	0	%5、%49 %61
174	地域生活支援拠点等区 分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分 をコードで設定	0	0	0	1:非該当 2:該当 ※5、※49

- ※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要
- ※2:同一事業所番号、同一サービス種類において複数の指定基準での登録がある場合には、サービス 種類毎に「000」~「999」までの番号を指定して登録する。

(対象サービス種類: 療養介護、生活介護、施設入所支援、共同生活介護(異動年月日の年月が平成26年3月以前の場合)、共同生活援助、児童デイサービス(異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合)、特定旧法指定施設(異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合)、特定旧法指定施設(異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合)、宿泊型自立訓練(異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合)、短期入所(異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合)、自立訓練(機能訓練)(異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合))

また、上記以外については「000」を登録する。

- ※3: 当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。
- ※4:指定年月日を設定する。
- ※5:サービス種類等により体制の無い加算については"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※6: 異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合設定可とし、平成 21 年 4 月以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※7: 異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※8: 異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。 異動年月日の年月が平成 21 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、「1:無し」、「3: I 」、または「4: II 」を設定する。

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降の場合、「1: 無し」、「3: II 」、「4: III」、または「5: I 」を設定する。

※9:対応する項目が「2:有り」、または「2:該当」の場合(「就労継続 A 型事業者負担減免申し出有無」は「2:減額」、または「3:免除」の場合、「夜間支援等体制加算区分」は「2: I 」、「3: II 」、「5: I・II 」、「6: I・III」、「7: II・III」、または「8: I・II・III」の場合)にのみ設定する。

※10:「就労移行支援体制加算区分」、「就労定着支援体制加算区分(6月以上12月未満)」、「就労定着 支援体制加算区分(12月以上24月未満)」及び「就労定着支援体制加算区分(24月以上36月未 満)」には以下の内容をコードで設定する。

1:無し

- 2:前年度の定着率が5分以上1割5分未満
- 3:前年度の定着率が1割5分以上2割5分未満
- 4:前年度の定着率が2割5分以上3割5分未満
- 5:前年度の定着率が3割5分以上4割5分未満
- 6:前年度の定着率が4割5分以上
- ※11:旧知的障害者通所更生施設および旧知的障害者通所授産施設の場合は「栄養管理体制加算の 基準」と読み替えて使用する。
- ※12:児童デイサービスの定員区分は、異動年月日の年月が平成21年4月以降の場合「定員数」を、平成21年3月以前の場合「平均利用人員数」をコードで設定する。
- ※13:施設入所支援の場合は「夜間看護体制加算」と読み替えて使用する。
 - 但し、施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設で、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、「看護師配置加算の有無」と読み替えて使用する。
- ※14: 異動年月日の年月が平成 21 年 9 月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※15:異動年月日の年月が平成22年9月以前の場合「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。(平成22年9月以前のコード「1:非該当」「2:該当」) 異動年月日の年月が平成22年10月以降、平成24年3月以前の場合、以下の内容をコードで設定
 - 1:減算なし

する。

- 2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:10%減算(キャリアパス要件)
- 4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1: I
- 2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3: Ⅱ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅱ(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降、平成 29 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1: Ⅱ
- 2:Ⅳ(キャリアパス要件、職場環境等要件)
- 3:Ⅲ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅲ(職場環境等要件)
- 5: I

異動年月日の年月が平成29年4月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1:Ⅲ
- 2: V (キャリアパス要件、職場環境等要件)
- 3:Ⅳ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅳ(職場環境等要件)
- 5: II
- 6: I
- ※16:障害者支援施設における日中活動サービスの場合は施設入所支援を、障害者支援施設と一体的に管理運営されている従たる事業所の場合は主たる事業所のサービス種類を設定する。 短期入所については、事業所の形態に応じて、該当するサービス種類をコードで設定する。

【異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合】

短期入所(併設型、空床型)の場合は、本体施設のサービス種類をコードで設定する。

【異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合】

短期入所(単独型)の場合は、生活介護のサービス種類をコードで設定する。

短期入所(単独型以外)と共同生活介護(異動年月日の年月が平成 26 年 3 月以前)を提供している場合は、共同生活介護のサービス種類をコードで設定する。

短期入所(単独型以外)と共同生活援助を提供している場合は、共同生活援助のサービス種類を コードで設定する。

短期入所(単独型以外)と宿泊型自立訓練を提供している場合は、宿泊型自立訓練のサービス種類をコードで設定する。

※17:多機能型事業所または複数の単位でサービス提供している事業所については、一体的な管理による複数サービス種類の利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定することとなるため、「定員区分」には利用定員の合計数をコードで設定する。

ただし、以下の加算については、サービス種類毎または単位毎の利用定員に応じた報酬を算定する。

生活介護···人員配置体制加算、常勤看護職員等配置加算、就労移行支援体制加算施設入所支援···夜勤職員配置体制加算

自立訓練(機能訓練・生活訓練)・・・就労移行支援体制加算

就労継続支援A型···重度者支援体制加算、就労移行支援体制加算、

賃金向上達成指導員配置加算

就労継続支援B型···重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算、 就労移行支援体制加算

その場合、「多機能型等定員区分(加算)」には、以下の内容をコードで設定する。

生活介護、施設入所支援、自立訓練(機能訓練・生活訓練)・・・各サービス種類の単位毎の利用定員。

就労継続支援A型、就労継続支援B型・・・各サービス種類の利用定員。

なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分(加算)」が同一の場合、「多機能型等定員区分(加算)」は設定しない。

設定例)

複数サービス種類の利用定員の 合計数に応じた区分を設定 サービス種類毎または単位毎の 利用定員に応じた区分を設定

事業所	サービス種類	利用 定員数	定員区分	多機能型等定員区分 (加算)
	生活介護	10人	61人以上80人以下	20人以下
多機能型	就労移行支援	10人	61人以上80人以下	設定しない
事業所の 場合	就労継続支援 A型	25人	61人以上80人以下	21人以上40人以下
	就労継続支援 B型	35人	61人以上80人以下	21人以上40人以下

	事業所	サービス種類	利用 定員数	定員区分	多機能型等定員区分 (加算)
(多機能型 事業所で はない場合	生活介護	10人	20人以下	設定しない

- ※18: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※19:市町村が指定した場合のみ当該サービスに関わる事業所を指定した市町村のコードを設定する。
- ※20:施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「21:一級地(旧障害児施設)」から「35:十四級地(旧障害児施設)」より該当する内容をコードで設定する。
- ※21:施設入所支援について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援 施設以外の場合、「1:当該施設が単独施設」を設定する。
- ※22:生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「10:X型」を設定する。
- ※23:施設入所支援及び生活介護の場合、「強度行動障害加算体制整備の有無」と読み替えて使用する。共同生活援助及び宿泊型自立訓練の場合、「強度行動障害者地域移行特別加算の有無」と 読み替えて使用する。
- ※24:生活介護について、「1:無し」、または「5:定員81人以上」より該当する内容をコードで設定する。 共同生活介護について、「1:無し」、「2:定員8人以上」、「3:定員21人以上」、または「4:定員21人以 上(一体的な運営が行われている場合)」より該当する内容をコードで設定する。 共同生活援助について、「1:無し」、「2:定員8人以上」、「3:定員21人以上」、または「4:定員21人以 上(一体的な運営が行われている場合)」より該当する内容を、「施設等の区分」に応じて、以下の コードで設定する。

施設等の区分	異動年月日	大規模住居等減算の有無
1:介護サービス包括型	平成26年4月 以降	1:無し 2:定員8人以上 3:定員21人以上 4:定員21人以上(一体的な運営が行われている 場合) 1:無し 2:定員8人以上
		3:定員21人以上
3:日中サービス支援型	平成30年4月 以降	1:無し 3:定員21人以上 4:定員21人以上(一体的な運営が行われている 場合)

※25:異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合「1」、または「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。(平成24年3月以前のコード「1:無し」「2:有り」) 異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、「1:無し」、「2: I 」、「3: II」、または「4:II」を設定する。

異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「2:Ⅰ」、または「3:Ⅱ」を設定する。

※26:療養介護、施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者 指定を受けた障害者支援施設の場合、「2:有り」を設定する。

共同生活援助について、指定共同生活介護事業所、一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所から移行し、指定共同生活援助事業所とみなされた場合、または指定共同生活援助事業所から移行し、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所とみなされた場合、「2:有り」を設定する。

※27: 異動年月日の年月が平成 24 年 9 月以前の場合、「1:無し」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

異動年月日の年月が平成 24 年 10 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:無し

2:過去3年間の定着者がゼロ

3:過去4年間の定着者がゼロ

異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:無し

2:過去3年間の定着者がゼロ

3:過去4年間の定着者がゼロ

4:過去2年間一般就労への移行実績がゼロ

- ※28:施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、設定しない。
- ※29:基準該当事業所の場合、設定しない。
- ※30:指定更新申請中区分を「2:有り」として設定し異動連絡票情報を登録した場合、指定更新が行われた際に当該異動連絡票情報の指定更新申請中区分および指定有効開始年月日、指定有効終了年月日を指定更新後の内容へ訂正する必要は無い。
- ※31:異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、「事業運営安定化事業」は「新体系定着支援事業」と読み替えて使用する。
- ※32:異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。 異動年月日の年月が平成25年4月以降、平成27年3月以前の場合、「1:無し」、「3: I 」、または「4: II 」を設定する。

異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3:Ⅱ」、「4:Ⅲ」、または「5:Ⅰ」を設定する。

- ※33: 異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※34:一体型指定共同生活介護事業所、または一体型指定共同生活援助事業所にて短期入所を実施する場合、「共同生活介護」、または「共同生活援助」のサービス種類をコードで設定する。 なお、「主たる事業所サービス種類コード1」と「主たる事業所サービス種類コード2」は異なるサービス種類を設定する。
- ※35: 異動年月日の年月が平成26年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

- ※36:「福祉·介護職員処遇改善加算の有無」、または「福祉·介護職員処遇改善特別加算の有無」が「2: 有り」の場合にのみ設定する。
- ※37:共同生活援助事業所にて短期入所を実施する場合、異動年月日の年月が平成26年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:介護サービス包括型」、または「2:外部サービス利用型」をコードで設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:介護サービス包括型」、「2:外部サービス利用型」、または「3:日中サービス支援型」をコードで設定する。
- ※38:生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「1:無し」、または「1:非該当」を設定する。
- ※39:異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。 異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3: I 」、または「4: II 」を設定する。 ただし、短期入所については「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
- ※40:施設入所支援、共同生活援助及び宿泊型自立訓練について、異動年月日の年月が平成27年3月 以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳 への登録は行わない。
- ※41:異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「重度障害者支援体制の有無」と読み替えて使用 する。 異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「重度障害者支援職員配置の有無」と読み替えて
- ※42:「5:IV」は、居宅介護、行動援護及び同行援護について、異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、設定可とする。

使用する。

- ※43:計画相談支援について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。 異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、「2:有り」を設定する。
- ※44:共同生活援助について、異動年月日の年月が平成26年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。 宿泊型自立訓練について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※45: 異動年月日の年月が平成26年4月以降、平成27年3月以前の場合、「1:無し」、「2: I」、「3: II」、または「4: II」を設定する。 異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「2: I」、「3: II」、「4: II」、「5: I・II」、「6: I・II」、「7: II・II」、または「8: I・II・II」を設定する。
- ※46:共同生活援助の4人以下の夜間支援等体制加算対象利用者数について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「01:4人以下」を設定する。異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「01:4人」、「10:2人以下」、または「11:3人」を設定する。
- ※47: 異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※48:施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、「1:無し」を設定する。

- ※49: 異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※50:施設入所支援、宿泊型自立訓練、自立訓練(生活訓練)について、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

但し、施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害児支援施設で、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、「2:有り」、または「3: I 」を設定する。なお、「2:有り」は「2: I 」と読み替えて使用する。

共同生活援助について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

- ※51:共同生活援助及び宿泊型自立訓練について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、 "0"または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行 わない。
- ※52:生活介護について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。また、「重度障害者支援加算の有無」と読み替えて使用する。
- ※53:生活介護、自立訓練(機能訓練)及び自立訓練(生活訓練)について、異動年月日の年月が平成 30年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーと し台帳への登録は行わない。
- ※54:自立訓練(生活訓練)について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または "NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※55:「3:II」は、配置した心理指導担当職員が公認心理師の資格を有している場合に設定する。 なお、異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。それ以外の 値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成24年4月 以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
- ※56:生活介護について、異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、「2:有り」を設定する。
 - 短期入所について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※57: 就労移行支援及び就労移行支援(養成)について、平成30年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年未満の既存事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。

また、指定を受けた日から2年目の事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」、または前年度の実績に応じた区分(前年度の就労定着者の割合が4割以上となる場合)を設定する。

就労継続支援A型について、平成30年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から6月未満の既存事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。

また、指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」、または 指定を受けた日から6月間における実績に応じた区分(雇用契約を締結していた利用者の1日の平 均労働時間が4時間以上となる場合)を設定する。指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所であって年度をまたぐ場合には、直近の6月間(前年度の10月から3月まで)の実績に応じた区分(雇用契約を締結していた利用者の1日の平均労働時間が4時間以上となる場合)を設定する。就労継続支援B型について、平成30年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から6月未満の既存事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。また、指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」、または指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」、または指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所であって年度をまたぐ場合には直近の6月間(前年度の10月から3月まで)の実績に応じた区分(平均工賃月額が1万円以上となる場合)を設定する。

- ※58:「平均労働時間区分」には以下の内容をコードで設定する。
 - 01:1日の平均労働時間が7時間以上
 - 02:1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満
 - 03:1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満
 - 04:1日の平均労働時間が4時間以上5時間未満
 - 05:1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満
 - 06:1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満
 - 07:1日の平均労働時間が2時間未満
 - 08:無し(経過措置対象)
- ※59:「平均工賃月額区分」には以下の内容をコードで設定する。
 - 01:平均工賃月額が4万5千円以上
 - 02:平均工賃月額が3万円以上4万5千円未満
 - 03:平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満
 - 04:平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満
 - 05:平均工賃月額が1万円以上2万円未満
 - 06:平均工賃月額が5千円以上1万円未満
 - 07:平均工賃月額が5千円未満
 - 08:無し(経過措置対象)
- ※60:適用開始年月日には、平成30年4月1日(20180401)以降の値を設定する。
- ※61:「就労定着支援利用者数」には以下の内容をコードで設定する。
 - 01:利用者数が20人以下
 - 02:利用者数が21人以上40人以下
 - 03:利用者数が41人以上
- ※62:居宅介護及び重度訪問介護の場合、設定しない。

生活介護、自立訓練(機能訓練)及び自立訓練(生活訓練)の場合、「サービス管理責任者配置等の有無」と読み替えて使用する。

短期入所の場合、「福祉専門職員配置等の有無」と読み替えて使用する。

※63:短期入所について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

また、異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、短期入所(空床型)の事業所においては、 「指定障害者支援施設等の居室のベッド数」を利用定員数として設定する。

- ※64:基準該当事業所の場合、「1:非該当」を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

	(異動年月日の年月が平成	30年4月以降の場合】																												
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	定員区分	送迎加算	利用定員数		栄養士配置加算の基準	看護職員配置加算の有無	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	体制加算 視覚·聴覚言語障害者支援	自活訓練加算(I)	自活訓練加算(Ⅱ)	重度障害者支援加算	(基本) 重度障害者支援(体制)加算工	(重度) 重度障害者支援(体制)加算I	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期帯在加算 1.3.3.5.7.7.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算
11: 居宅介護																														_
12: 重度訪問介護																														
13: 行動援護																														
14: 重度包括																														
15: 同行援護																														
21: 療養介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型		0		0	0																	T						
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0				0		0			0							
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型(強化)				0	0		0															0							
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	0		0	0	0	0	0		0	0	0		0	0	0												
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型				0	0		0	0		0			0															
34: 宿泊型自立訓練									0	0		0											0							
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上																												1
41: 自立訓練(機能訓練)						0						0								0				0						
42: 自立訓練(生活訓練)					0	0	0		0			0								0				0) C	2		
43: 就労移行支援				0	0	0	0					0											0				O			
就労移行支援 44: (養成施設)				0	0	0	0					0											0							
45: 就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)		0	0	0	0					0								0			0							
46: 就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)		- 0	0	0	0					0								0			0							
47: 就労定着支援 52: 計画相談支援		五 五王(10.17)																											#	4
53: 計画相談又援	1 I 2 II			+			-						-+									_		-	-		-		+	\dashv
54: 地域定着支援	1 1 2 11			1 1									-								-								+	\dashv
04. 地以止有又抜																														

	I	異動年月日の年月が平成	30年4月以降の場合 】																							
サービ	ごス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	夜間支援体制加算(小規模事業所)	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無保障単位数(事業運営安定化)	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算・サイクを	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関系研修修了加算———————————————————————————————————	目票工章全戏旨学号记章四字————————————————————————————————————	小規模定員加算	支援体制加算(工)共同生活援助夜間防災・緊急時期原金を開放の場合を開助である。	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置の有無
11: 居宅介記	護													(0											0
12: 重度訪問															0											0
13: 行動援語														(0											0
14: 重度包持																										0
15: 同行援語	護													(0											0
21: 療養介語	護		01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型			0	0						0			L							0			0
22: 生活介記	護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	C	0	0		0			0	0										0			0
24: 短期入戶	所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型(強化)				0	0													0)					0
32: 施設入所	所支援	 当該施設が単独施設 当該施設に併設する施設が主たる施設 当該施設が主たる施設 		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		0	0						0 0	0										0		0
33: 共同生活	活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型		C)	0						0 0	0			0									0
34: 宿泊型目	自立訓練					0	0						0 (2			0								0	0
35: 自立生活			01 30:1 未満 02 30:1 以上					0					0													
	練(機能訓練)					0						0														0 0
	練(生活訓練)					0							0													0 0
43: 就労移行						0	0	0	0				0					(С							0
44: 就労移行 (養成施						0	0	0	0				0					(Э							0
45: 就労継糸	続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)			0	0		0	0			0									C				0
46: 就労継編	続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)			0	0		0				0						C)		C				0
47: 就労定規	着支援						0																			
52: 計画相記															0											
53: 地域移行	行支援	1 I 2 II																								
54: 地域定差	着支援																									

	[異動年月日の年月が平成3	30年4月以降の場合】																											
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	主たる事業所サービス種類コード1	キャリアパス区分福祉・介護職員処遇改善加算	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)	みなし指定の有無 の有無	緊急短期入所体制確保加算の有無	栄養士配置減算の有無	就労移行·定着実績区分	支援体制加算(1)の有無宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時	職業指導員体制の有無重度知的障害児収容棟設置の有無	の有無の有無の有無の有無の有無の有無の有無の有無の有無の有無の有無の有無の有無の	職員配置	小規模グループケア加算の有無	の有無の有無の有無の有無の有無の有無の有無の有無の有無の有無の有無の有無の有無の	障害児施設区分	主たる事業所サービス種類コード2	延長支援加算の有無	移行準備支援体制加算(Ⅰ)の有無	移行準備支援体制加算(Ⅱ)の有無	(Ⅱ)の有無共同生活介護夜間支援体制加算	支援体制加算(Ⅱ)の有無 共同生活援助夜間防災·緊急時 支援体制加算(Ⅱ)の有無	夜間支援等体制加算区分	主たる事業所施設区分	配置医減算の有無	医療連携体制加算(V)の有無
11:	居宅介護					0				0																				
12:	重度訪問介護					0				0																				
13:	行動援護					0				0																				
14:	重度包括					0				0																				
15:	同行援護					0				0																				
21:	療養介護		01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型			0				0 0																				
22:	生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I 월 02 II 월 03 II 월 04 IV 월 05 V 월 06 V 1 월 07 VII 월 08 VII 월 09 IX 월 10 X 월	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	0	0	0			0 0				(0 0	0	0	0	(0 0)	0							0	
24:	短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型(強化)			0	0				0																		0	(0
32:	施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		0	0			0 0		0		(0 0	0	0	0	(0										
33:	共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型			0				0 0																	0		(0
34:	宿泊型自立訓練					0				0																	0			
35:	自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上																											
41:	自立訓練(機能訓練)				0					0																				
42:	自立訓練(生活訓練)				0	0	0			0											_									
43:	就労移行支援				0	0				0													0							
44:	就労移行支援 (養成施設)				0	0				0													0							
45:	就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)		0	0	0			0																				
46:	就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)		0	0	0			0																				
47:	就労定着支援																													_
52:	計画相談支援																													
53:	地域移行支援	1 I 2 II								0																				
54:	地域定着支援									0																				

	ľ	異動年月日の年月が平成3	0年4月以降の場合】																							
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	開所時間減算の有無	(強度行動障害)の有無重度障害者(児)支援加算重度障害者(児)支援加算が労定着支援体制加算区分	(12月以上24月未満) 就労定着支援体制加算区分	(24月以上36月未満) 就労定着支援体制加算区分	常勤看護職員等配置加算の有無――――――――――――――――――――――――――――――――――――	新学定着率区分 	就労定着実績	共生型サービス対象区分	短時間利用減算の有無	医療的ケア対応支援加算の有無	大規模減算の有無	の有無精神障害者地域移行特別加算	夜勤職員加配加算の有無個別計画訓練支援加算の有無	無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無無	D D	平均工賃月額区分	行動障害支援体制加算の有無	要医療児者支援体制加算の有無	精神障害者支援体制加算の有無	の有無地域生活支援拠点等相談強化加算	地域体制強化共同支援加算の有無社会生活支援特別加算の有無	置体制加算の有無職場適応援助者養成研修修了者配
11:	居宅介護											0														
12:	重度訪問介護											0														
13:	行動援護																									
14:	重度包括																									
15:	同行援護																									
21.	療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型						-)												T	П			
21.	况设计竣		04 Ⅳ型 05 Ⅴ型							_																
22:	生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I 型 02 II 型 03 II 型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	0	0			0 0	>		0	0													
24:	短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型(強化)				0			0)		0			0											
32:	施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		0			()																
33:	共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 I型 04 Ⅱ型 11 日中支援 I型 12 日中支援 I型 13 日中支援Ⅲ型)						0	0									
34:	宿泊型自立訓練								()						0										
35:	自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上																							
41:	自立訓練(機能訓練))		0													0	1
42:	自立訓練(生活訓練)								_)		0					0								0	
43:	就労移行支援					0	0	0	() ()														0	1
44:	就労移行支援 (養成施設)					0	0	0	() ()														0	
45:	就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)						()								0	0			Ī			0	
46:	就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)						()										0					0	
47:	就労定着支援									C	0															0
52:	計画相談支援																				0	0	0			
53:	地域移行支援	1 I 2 II																								
54:	地域定着支援																									
L					1	1																				

		異動年月日の年月が平成 30	0年4月以降の場合 】					
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	児童指導員等加配加算の有無	サービス管理責任者欠如減算	就労定着支援利用者数	地域生活支援拠点等区分
11:	居宅介護							0
12:	重度訪問介護							0
13:	行動援護							0
14:	重度包括							0
15:	同行援護							0
21:	療養介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型			0		0
22:	生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I 型 02 II 型 03 II型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	0	0		0
24:	短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型(強化)						0
32:	施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	0			0
33:	共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 I型 04 Ⅱ型 11 日中支援 I型 12 日中支援 I型 13 日中支援 II型			0		0
34:	宿泊型自立訓練					0		0
35:	自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上			0		0
41:	自立訓練(機能訓練)					0		0
42:	自立訓練(生活訓練)					0		0
43:	就労移行支援					0		0
44:	就労移行支援 (養成施設)					0		0
45:	就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)			0		0
46:	就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)			0		0
47:	就労定着支援					0	0	0
52:	計画相談支援							0
53:	地域移行支援	1 I 2 II						0
54:	地域定着支援							0

	「 異動在	日日の年日が平成 27 年 4 月	月~平成30年3月の場合】																										
	1 共劉中	カロのサカル・十成 27 年 4) 	一下以 50 平 3 月の場合		定	送	利	IĐ I	新	栄 看	強	経	視	自	自	重	重	重	重	重	就 小	常	食	訪	þ	神	精短	目	共
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	定員区分	送迎加算	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準看護職員配置加算の有無	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算(I)	自活訓練加算(Ⅱ)	重度障害者支援加算	重度障害者支援(体制)加算工(基本)	重度障害者支援(体制)加算I(重度)	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	以 労多亍支爰本削吅穿 小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅰ)
11:	居宅介護																												
12:	重度訪問介護																												
13:	行動援護																												
14:	重度包括																												\perp
15:	同行援護																												
21:	療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型		0		0	0																					
21.	派長月吱		04 IV型 05 V型																										
		1 一般	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型	01 知的障害の場合																									
		2 小規模多機能	04 IV型 05 V型 06 VI型	02 自閉症の場合																									
22:	生活介護	3 当該施設が単独施設	07 Ⅷ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型	03 盲の場合	0	0	0	0	١,				0	0	0								0						
	1 /1/10	4 当該施設に併設する施設	10 X型	04 ろうあの場合				~																					
		が主たる施設		05 肢体不自由の場合																									
		5 当該施設が主たる施設																											
24:	短期入所	1 福祉型 2 医療型				0			(С													0						
		1 当該施設が単独施設		01 知的障害の場合																									
		2 当該施設に併設する施設		02 自閉症の場合																									
32:	施設入所支援	が主たる施設		03 盲の場合	0		0	0	() C	0		0	0	0		0	0	0										
		3 当該施設が主たる施設		04 ろうあの場合																									
				05 肢体不自由の場合																									
22.	共同生活援助	1 介護サービス包括型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型				0	0					0			0													
33:	六门生冶抜划	2 外部サービス利用型	04 Ⅱ型				J					\perp	U			O													\perp
34:	宿泊型自立訓練									С)		0										0						
41:	自立訓練(機能訓練)				0			0					0										0	0					
42:	自立訓練(生活訓練)							0		С)		0											0			0 0		
43:	就労移行支援				0	0	0	0					0										0				0		
44:	就労移行支援				0	0	0	0					0										0						
44:	(養成施設)							J																					
45			01 Ⅰ型(7.5:1)			0		\sim					0							,	`		0						
45:	就労継続支援(A型)		02 Ⅱ型(10:1)		0	0	0	0					O							1)		O						
40			01 I型(7.5:1)					_																					
46:	就労継続支援(B型)		02 Ⅱ型(10:1)		0	0	0	0					0							1)		0					0	
52:	計画相談支援																											1	$\dagger \Box$
53:	地域移行支援																											1	
54:	地域定着支援				1 1																							1	1
				<u> </u>	1 1			- 1			1		1								1	- 1	1 1		1			\rightarrow	

【異動	年月日の年月が平成 27 年 4	4 月~平成 30 年 3 月の場合]																							
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	夜間支援体制加算(小規模事業所)	大規模主罟等威算和用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無 保障単位数(事業運営安定化)	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目漂工賃産或指導員配置加算	単独型加算 	、見意言是可能 共同生活援助夜間防災·緊急時支援体制加算(I)	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	福祉・介護職員処遇改善加算の有無
11: 居宅介護													(O												0
12: 重度訪問介護													(Э												0
13: 行動援護													(С												0
14: 重度包括																										0
15: 同行援護													(0												0
21: 療養介護		01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型			0	0						0											0			0
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		0	0		0			0	0											0			0
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型				0	0													(0						0
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		0							0	0											0		0
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			0	0						0	0			0										0
34: 宿泊型自立訓練					0							0	0			0									0	0
41: 自立訓練(機能訓練)					0						0														С	
42: 自立訓練(生活訓練)					0			0				0														0
43: 就労移行支援					0	0	0	0				0						0								0
就労移行支援 44: (養成施設)				-	0	0	0	0				0						0								0
45: 就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)			0	0		0	0			0										0				0
46: 就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)			0	0		0				0						(Э			0				0
52: 計画相談支援														0												
53: 地域移行支援																										
54: 地域定着支援																										
			1													+		_								

主たる事業所施認区分 宿泊型自立訓練夜間防災·緊急時支援体制加算(II) の有無	主たる事業所施設区分	主たる事業所施設区分
7条事身所部区公 加型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(II) 加支援等体制加算区分	たる事業所施設区分	たる事業所施設区分
++	\vdash	\longrightarrow
	0	
С	0	0
0		
0		
		0

	【 異動年	月日の年月が平成 27 年 4	日~平成30年3日の場合	1						
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	開所時間減算の有無	重度障害者(児)支援加算(強度行動障害)の有無	就労定着支援体制加算区分(6月以上12月未満)	就労定着支援体制加算区分(12月以上24月未満)	就労定着支援体制加算区分(24月以上36月未満)	常勤看護職員等配置加算の有無
11:	居宅介護									
12:	重度訪問介護									
13:	行動援護									
14:	重度包括									
15:	同行援護									
21:	療養介護		01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型							
22:	生活介護	 1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設 	01 I 型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VI型 08 VII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	0	0				0
24:	短期入所	1 福祉型 2 医療型				0				
32:	施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		0				
33:	共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 I型 04 Ⅱ型							
34:	宿泊型自立訓練									
41:	自立訓練(機能訓練)									
42:	自立訓練(生活訓練)									
43:	就労移行支援						0	0	0	
44:	就労移行支援 (養成施設)						0	0	0	
45:	就労継続支援(A型)		01 I 型(7.5:1) 02 II 型(10:1)							
46:	就労継続支援(B型)		01 I 型(7.5:1) 02 II 型(10:1)							
52:	計画相談支援									∟ 1
53:	地域移行支援									
54:	地域定着支援									

	【 異動在	日日の年日が平成 26 年 4 년	月~平成 27 年 3 月の場合 】																											
	↓ 共助中	カロのサカル・十成 20 年 4) 	一 一八八十3月の場合		定	送	利	ΙĐ	新	栄	看	強(経	視	自目	自 頭	1	重	重	重	就	小	常	食	訪	自神	精	短	目	共
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	定員区分	送迎加算	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護職員配置加算の有無	強度行動障害者特別支援加算	经過的居宅介獲利用型区分	視覚·聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算(工)	自活訓練加算(Ⅱ)	重度障害者支援(体制)加第1(基本)	重度障害者支援(体制)加算工(重度)		重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立主舌支援加算神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅰ)
11:	居宅介護																													
12:	重度訪問介護																													
13:	行動援護																												└	
14:	重度包括																													
15:	同行援護																												L'	
21:	療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型		0		0	0																					l '	
21.	派長月段		04 Ⅳ型 05 Ⅴ型																										L'	
		1 一般	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型	01 知的障害の場合																										
		2 小規模多機能	04 IV型 05 V型 06 VI型	02 自閉症の場合																									'	
22:	生活介護	3 当該施設が単独施設	07 Ⅷ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型	03 盲の場合	0	0	0	0		0	0	0	١,	0		2								0					'	
	- 707100	4 当該施設に併設する施設	10 X型	04 ろうあの場合						_				_	~ `	_								~					'	
		が主たる施設		05 肢体不自由の場合																									'	
		5 当該施設が主たる施設																											L	
24:	短期入所	1 福祉型 2 医療型				0				0														0						
		1 当該施設が単独施設	/	01 知的障害の場合																									l '	
		2 当該施設に併設する施設		02 自閉症の場合																									'	
32:	施設入所支援	が主たる施設		03 盲の場合	0		0	0		0	0	0		(0 0	С	C	0	0										'	
		3 当該施設が主たる施設		04 ろうあの場合																									'	
				05 肢体不自由の場合																									'	
33:	共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型				0	0				(Э			C)													
34:	宿泊型自立訓練					0					0													0						
41:	自立訓練(機能訓練)				0		0							0											0				1	
42:	自立訓練(生活訓練)				0	0	0	0			0			0											0		0	0		
43:	就労移行支援							0						0										0			0		1	
44:	就労移行支援 (養成施設)				0	0	0	0						0										0						
			01 I型(7.5:1)		+		-						+	-		+	+	+	-	1										-
45:	就労継続支援(A型)		00 1型(7.5:1)		0	0	0	0					(0							0			0					l '	
-			02 Ⅱ型(10:1)		+				\dashv	-			-			-				1										-
46:	就労継続支援(B型)		01 1型(7.5:1)		0	0	0	0					(0							0			0					0	
F0			02 Ⅱ至(10:1)		+		-										-	+	-	+										-
52:	計画相談支援									-			-																	
53:	地域移行支援				+-					-			-																	
54:	地域定着支援																												L'	

	「 異動会	年日日の年日が平成 26 年 4	月~平成27年3月の場合	1																									
	1 大助	中月日の平月が 一 成 20 平 年	万・十級27年3万の場合		夜	ᄎ	利	職	票	FI]	就事	保	Ä	福	地	特	相	指 通	刻	就	且	単	小	共	重	스	夜	地 礼	福
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	夜間支援体制加算(小規模事業所)	大規模住居等減算	利用定員超過による滅算	職員欠如による減算	漂生利用期間超過咸算	利用日牧寺列届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数(事業運営安定化)	ハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通動新三店で侵口車 	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災•緊急時支援体制加算(I)	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	見き章唇を見り、過しては一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では
11:																0													0
12:																0													0
13:	行動援護															0													0
14:																													0
15:	同行援護															0													0
21 :	療養介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型				0	0						0												0			0
22:	生活介護	 1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設 	01 I 型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		0	0	0	C	0			0	0												0			0
24:	短期入所	1 福祉型 2 医療型					0	0														0							0
32:	施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合			0	0						0	0												0		0
33:	共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型	01 표型 02 IV型 03 I型 04 I型			0		0						_	0			C)										0
34:							0							0	0			C)									0	0
41:								0 (0	0														C	0
42:	自立訓練(生活訓練)) C					0															0
43:							0	0 () C))				0					O	0									0
44 :	就労移行支援 (養成施設)						0	0)				0					0	0									0
45:	就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)				0	0	C)	0			0											0				0
	就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)				0	0	C)				0							0				0				0
52:	計画相談支援				\prod																								
53:	地域移行支援																												
54:	地域定着支援																												

	「 卑動在	三月日の年月が平成 26 年 4	日~平成 27 年 3 日の提合	1																										
	人 期十	-7.1107年7777年18,20 年 4	7. 一八八十八八切場口		主	福	多#	移	保み	福	緊	栄	就	の宿	職	重	肢	心	小り	B	送送	主	延	移	移	共	有共の	宿夜	主	配医
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	主たる事業所サービス種類コード1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)	遇改善特別加算の有無	緊急短期入所体制確保加算の有無	栄養士配置減算の有無	就労定着実績区分	の有無 宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)	職業指導員体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	心理担当職員配置加算の有無	小規模グループケア加算の有無り置う返うお作用更化する作力等の不無		等品色设置(重度)	生に 日本 (を) とう	無無	移行準備支援体制加算(I)の有無	移行準備支援体制加算(Ⅱ)の有無	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅱ)の有無	有無 共同生活援助夜間防災·緊急時支援体制加算(Ⅱ)のの有無	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)夜間支援等体制加算区分	主たる事業所施設区分	配置医滅算の有無医療連携体制加算(V)の有無
11						0				0																		_		
12						0				0																		_		
13	1 4 - 14 10 10 10 10					0				0																				
14						0				0																		+		
15	同行援護		24 7 Til 22 T Til 22 TT Til			0				0																		+		-
21	療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			0			0	0																				
		1 一般	04 IV型 05 V型	01 知的障害の場合																_								+	_	
22	生活介護	2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	0	0	0		0	0					0	0	0	0	0 0) c		0							0
24	短期入所	1 福祉型 2 医療型			0	0				0	0																		0	
	施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合			0		0			0			0	0	0	0	0 0) ()									
33	共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 I型 04 Ⅱ型			0			0																			0		0
34						0				0				0						\perp							С)		
41					0	0				0																		\perp		
42					0					0																		$\perp \perp \perp$		\perp
43					0	0				0			0											0				$\perp \perp \perp$		
44	就労移行支援 (養成施設)				0	0				0			0											0						
45	就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)		0	0	0			0																				
46	就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)		0	0	0			0																				
52	計画相談支援																													
53	地域移行支援								0											I										
54	地域定着支援								0																					

【異動	年月日の年月が平成 25 年	4月~平成26年3月の場合]																											
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	定員区分	送迎加算	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護職員配置加算の有無	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 	自舌川東叩尊(耳)	自括川東山草(工) 重度障害者支援加第	重度障害者支援(体制)加算工(基本)	重度障害者支援(体制)加算工(重度)	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算(I)
11: 居宅介護																														
12: 重度訪問介護													\perp																	
13: 行動援護																														
14: 重度包括					T							T						\perp		\perp				T						7
15: 同行援護																														
21: 療養介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型		0		0	0																							
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	0	0	0	0		0	0	0	(o (5 0)								0							
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型				0				0														0							
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型				0	0					0			C)									0					0
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	0		0	0		0	0	0		(0 0	0	0	0	0												
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 I型 04 Ⅱ型				0	0					0													0					
34: 宿泊型自立訓練					0					0			$\perp \perp$										0							
41: 自立訓練(機能訓練)					0								0										0	0						
42: 自立訓練(生活訓練)				0		0	0			0		(0										0	0			0	0		
43: 就労移行支援				0	0	0	0					(0										0				0			
就労移行支援 44: (養成施設)				0	0	0	0					(0										0							
45: 就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)		0	0	0	0					(0							0			0							
46: 就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)		0	0	0	0					(Э							0			0						0	
52: 計画相談支援																														
53: 地域移行支援																														
54: 地域定着支援				1 1																										
																													-	

	【異動	年月日の年月が平成 25 年 4	1月~平成 26 年 3 月の場合]																										
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	夜間支援体制加算(小規模事業所)	大規模住居等減算	明月三世四島こころ成正	標準利用期間超過減算	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無事第通営安定化事業財材の有無	保障単位数(事業運営安定化)	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(1)	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	福祉・介護職員処遇改善加算の有無
	居宅介護														0															0
12:	重度訪問介護														0															0
13:	行動援護														0															0
14:	重度包括																													0
15:	同行援護														0													_		0
21 :	療養介護		01 I型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			(0						0													0				0
22:	生活介護	 1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設 	01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		0 0	0		0			0	0													0				0
	短期入所	1 福祉型 2 医療型			1		0															0								0
31:	共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			0	0						0	0				0												0
32:	施設入所支援	 当該施設が単独施設 当該施設に併設する施設が主たる施設 当該施設が主たる施設 		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		C	0						0	0													0			0
33:	共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型		-	0	0						0	0				0						0						0
34:	宿泊型自立訓練						0						0	0				0										0		0
41:	自立訓練(機能訓練)					(0				0	0																	0
42:	自立訓練(生活訓練)					(0																	0
43:	就労移行支援					(0	0	0				0						0	0										0
44 :	就労移行支援 (養成施設)					(0	0	0				0						0	0										0
45:	就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)			C	0		0	0			0												0					0
	就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)			C	0		0				0								0				0					0
	計画相談支援																													
	地域移行支援																													
54:	地域定着支援																													

	【異動	年月日の年月が平成 25 年	4月~平成 26年3月の場合]																						
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	主たる事業所サービス種類コード1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助或の有無	米章単立枚/多丁寺重営安定と) みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	緊急短期入所体制確保加算の有無	栄養士配置減算の有無	就労定着実績区分	の有無宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(1)	職業指導員体制の有無	直延 口り 章 言己 又 琴 東 设置) 頁 無	心理担当職員配置加算の有無	小規模グループケア加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	障害児施設区分	送迎加算(重度)	主たる事業所サービス種類コード2	延長支援加算の有無	移行準備支援体制加算(I)の有無	共同生活介護夜間支援体制加算(耳)の有無有無	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)のの有無。 (単)のでは、緊急時支援体制加算(Ⅱ)をおりている。 (単)の (単)の (単)の (単)の (単)の (単)の (単)の (単)の
11:	居宅介護					0				0)															
12:	重度訪問介護					0				0)															
13:	行動援護					0				0)															
14:	重度包括					0				0)															
15:	同行援護					0				0)															
21:	療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型		1	0			С	0	,															
	生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I 型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	0		0		C						0 0	0 0	0	0	0	0	0		0			
	短期入所	1 福祉型 2 医療型			0	0					0)										0				
31:	共同生活介護	1 当該施設が単独施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型	01 知的障害の場合		0				0)														0	
32:	施設入所支援	2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		0	0		C	0)	0)		0	o	0	0	0	0						
33:	共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			0				0)														C)
34:	1-11					0				0	_			0												0
41:	— — # 1141 · 1 # 1141 ·				0	0				0	_															
42:	自立訓練(生活訓練)				0	0				0																
43:					0	0				0)		0					1						0		
44:	就労移行支援 (養成施設)				0	0				0)		0											0		
45:	就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)		0	0	0			0	,															
46:	就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)		0	0	0			0)															
52:	計画相談支援																									
53:	地域移行支援								С)																
54:								ı	С																	
		_	_	_																					 	

【里動	年月日の年月が平成 24 年	4月~平成25年3月の場合	1																										
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	定員区分	送迎加算	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護職員配置加算の有無	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分 	自活訓練加算(工)	自活訓練加算(Ⅱ)	重度障害者支援加算	重度障害者支援(体制)加算I(基本)	重度障害者支援(体制)加算I(重度)	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	(1) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算(I)
11: 居宅介護																													
12: 重度訪問介護																									1				
13: 行動援護																									1				
14: 重度包括																									1				\neg
15: 同行援護																													\neg
21: 療養介護		01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型		0		0	0																						
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I型 02 I型 03 II型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VI型 08 VII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	0	0	0	0		0	0	0	C	0	0								O	,						
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型				0				0													0	,						\neg
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型				0	0					0			0									0					0
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	0			0		0	0	0		С	0		0	0	0											
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型				0	0					0												0					
34: 宿泊型自立訓練					0					0												0					T]
41: 自立訓練(機能訓練)					0		0					C										0	0						
42: 自立訓練(生活訓練)				0	0	0	0			0		C										0	0			0	0		
43: 就労移行支援				0	0	0	0					C										0				0			
就労移行支援 44: (養成施設)							0					C										0)						
45: 就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)		0	0	0	0					C)							0		0)						
46: 就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)		0	0	0	0					C)							0		0)					0	
52: 計画相談支援																													
53: 地域移行支援																													
54: 地域定着支援																													

接触性 接触t 接u		【卑動	年日日の年日が平成 24 年 4	1日~平成 25 年 3 日の場合	1																									
12: 重要技術的介護						夜間支援体制加算(小規模事業所)	大規模住居等減算	利用を見る場合による減算職員欠如による減算	標準利用期間超過減算	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数(事業運営安定化)		福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	11. 13. 13. 13. 13. 13. 13. 13. 13. 13.	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(I)	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	見覚章唇唇見側就真記置	
12: 重要技術的介護	11 ·	居宅介護														0												_	(2
13: 行動機管																														
14: 重視包括															_														(5
15: 同行護権	14:																												(5
22: 療養介護	15:															0														
2 () 建设置	21 :						(0			0	0		0												0				
31: 共同生活介護	22:	生活介護	2 小規模多機能3 当該施設が単独施設4 当該施設に併設する施設 が主たる施設	04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型	02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合		0 0	0		0	0	0	0	0												0			c)
31: 共同生活介護	24:	短期入所	1 福祉型 2 医療型				(0														0							(5
32: 施設入所支援 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 02 自閉症の場合 03 盲の場合 05 技体不自的場合 06 大不自的場合 07 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型							0	0		0	0			0											()
33: 共同生活接助	32:	施設入所支援	2 当該施設に併設する施設 が主たる施設		02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合		(0			0	0		0	0												0		C)
41: 自立訓練(機能訓練) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	33:	共同生活援助					0	0			0	0		0	0			0						0					()
42: 自立訓練(生活訓練) OOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOO	34:	宿泊型自立訓練													0			0												
43: 就労移行支援 OOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOOO	41:	自立訓練(機能訓練)					(0	0	0	0	0														(
44: 就労移行支援 (養成施設) O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	42:	自立訓練(生活訓練)																												
41: (養成施設) O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	43:						(0	0	0	0	0		0					0	0									()
45:	44 :					-	(0	0	0	0	0		0					0	0									C)
46: 就分継続支援(B型) 52: 計画相談支援 53: 地域移行支援	45 :	就労継続支援(A型)					(0		0	0 0	0		0											0				(c
53: 地域移行支援	46 :	就労継続支援(B型)					(0		0	0	0		0							0				0				()
	52:	計画相談支援																												
54: 地域定着支援	53:	地域移行支援																												
	54:	地域定着支援																												

		年月日の年月が平成 24 年 4	1月~平成 25年3月の場合	1																			
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	主たる事業所サービス種類コード	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	緊急短期入所体制確保加算の有無	栄養士配置減算の有無	就労定着実績区分	の有無宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(1)贈資計算員付無の有無	表 elia elia cultura	重変知的障害児収容棟設置の有無	技体不自由児施設重度病棟設置の有無	心理担当職員配置加算の有無	小規模グループケア加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	障害児施設区分	送迎加算(重度)
11:	居宅介護					0					0												
12:	重度訪問介護					0					0												
13:	11-11-11-11-1					0					0												
14:						0					0												
15:	同行援護					0					0												
21:	療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			0				0	0												
			04 Ⅳ型 05 Ⅴ型	- 1-11 Photo - 17 A																			\vdash
22:	生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設 が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 I 型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	0	0	0			0	0				C		5 (0	0	0	0	0	0
24:	短期入所	1 福祉型 2 医療型			0	0					0	0											$\overline{}$
31:		1 個位主 2 区凉主	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			0					0	0										-	
	施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設 が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		0	0			0	0		0		C) (5 (0	0	0	0	0	
33:	共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 I型 04 Ⅱ型			0					0												
34:	宿泊型自立訓練		V. 22		1	0					0				0	+		+					
41:					0	0					0				<u> </u>	+		+					
42:					0	0					0					+		\dashv					
43:					ō	0					0			0								_	
10.	就労移行支援																					_	$\overline{}$
44:	(養成施設)				0	0					0			0									
45:	就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)		0	0	0				0												
46:			01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)		0	0	0				0												
52:	計画相談支援																						
53:	地域移行支援									0													
54:	地域定着支援									0													

【 異動年月日の年	拝月が平成 23 年 10 月~平成 2 ⋅	4年3月の場合 】																											
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	定員区分	送迎サービス実施	利用定員数	日去 恒安 官員 女	栄養士配置加算の基準	看護師加算	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分 視覚·聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算(Ⅰ)	自活訓練加算(Ⅱ)		I	重度障害者支援(体制)加算I(重度)	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算が対移行支援体制加算が対象行支援体制加算がある。	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	目 Z 三岳 支援 口 算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算	夜間支援体制加算(小規模事業所)	大規模住居臧算利用定員超過による滅算	職員欠如による滅算	標準利用期間超過減算
11: 居宅介護																													
12: 重度訪問介護																											_	'	
13: 行動援護 14: 重度包括																													
15: 同行援護																													
21: 療養介護		01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型	0		0 0)																					0	0	
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能	01 I 型 02 II 型 03 III型 04 IV型 05 V 型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X 型	0		0 0)				0									0								0	0	
23: 児童デイ	1 児童デイサービス(I) 2 児童デイサービス(I)		0	0	0																						0		
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型						0												0								_	0	
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型	_		0 0				1	0			0	_						C)				0	())	0	
32: 施設入所支援		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型	0		0 0		0	0						0	0	O												0	
33: 共同生活援助		04 표型		•	0 0					0										C						())	0	
34: 宿泊型自立訓練					0														0	0							_	00	
41: 自立訓練(機能訓練) 42: 自立訓練(生活訓練)			0		0 0					0									0			0	0				0		0
43: 就労移行支援			0		0 0					0									0			0	_				0		
就労移行支援 44: (養成施設)			0		0 0					0									0								0		
45: 就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)	0		0 0)				0							0		0								0	0	
46: 就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)	0	•	0 0)				0							0		0					0			0	0	
51: 相談支援事業																													
81: 身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		0		C)	0			0							0	0									0		
82: 身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設)											0		0								0		
83: 身体入所療護			0		(0	0									0	0			С)					0		\vdash
84: 身体通所療護 85: 身体入所授産			0)	0			0							0	1	0				-			-	0		
86: 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0)											0		0								0		
91: 知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設		0				0		0		0	0					0	1									0		
92: 知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0)	0				Ť						0		0								0		
93: 知的入所授産			0)	0				0	0					0										0		
94: 知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0		C		0										0		0								0		
95: 知的通勤寮					C)													0								0		

	【 異動年月日の年	F月が平成 23 年 10 月~平成 24	4年3月の場合 】																												
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数(事業運営安定化)	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災体制加算	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	処遇改善助成金交付の有無	主たる事業所サービス種類コード	処遇改善助成金キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)
11:	居宅介護										0															0		0			
12:	重度訪問介護										0															0		0			
13:	行動援護										0															0		0			
14:	重度包括																									0		0		_	
15:	同行援護		01 1 #1 02 11 #1 02 11 #1								0															0		0			
21:	療養介護		01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型			0	0		0																	0		0		0	0
22:	生活介護	1 一般 2 小規模多機能	01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	0		0	0	0	0													0				0	0	0	0	0	0
23:	児童デイ	1 児童デイサービス(I) 2 児童デイサービス(I)							0				0													0		0			
24:	短期入所	1 福祉型 2 医療型																0								0	0	0			
31:	共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			0	0		0																	0		0			0
32:	施設入所支援					0	0			0									0				0			0		0	0	0	0
33:	共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 I型 04 Ⅱ型			0	0		0	0										0						0		0			0
34:	宿泊型自立訓練					0	0		0	0				0										0		0		0		0	0
41:	自立訓練(機能訓練)			0		0		0	0																0	0	0	0		0	0
42:	自立訓練(生活訓練)			0		0	0		0						_	\sim										0	0	0		0	0
43:	就労移行支援 就労移行支援 (養成施設)			0		0	0		0 0						0 0	0										0	0	0			0
45:	就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)	0	0	0	0		0												0					0	0	0	0	0	0
46:	就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)	0		0	0		0								0				0					0	0	0	0	0	0
51:	相談支援事業											0																			
81:	身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設				0	0	0	0																	0		0			
82:	身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		0		0	0	0	0																	0		0			
83:	身体入所療護					0	0	0	0											_						0		0			
84:	身体通所療護			0		0		0	0																	0		0		_	
85:	身体入所授産 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場		0		0	0 0		0 0																	0		0		\dashv	_
91:	知的入所更生	3 通所本体 4 通所分場 1 併設施設 2 主たる施設		Ť		0	0		0																	0		0		\dashv	
92:	知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0		0	0		0																	0		0			
93:	知的入所授産					0	0		0																	0		0			
94:	知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0		0	0		0																	0		0			
95:	知的通勤寮			0		0	0		0																	0		0			

【 異動年月日の	年月が平成 22 年 4 月~平成 23	年9月の場合 】																													
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	定員区分	送迎サービス実施	利用定員数	旧法施設定員数新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護師加算	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚·聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算(I)	自活訓練加算(Ⅱ)	重度障害者支援加算		重度障害者支援(体制)加算工(重度)	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算	反引友爰本別卬享(卜見莫春美斤)大規模住居滅算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算標準利用期間超過減算
11: 居宅介護																													\perp		
12: 重度訪問介護 13: 行動援護																													_	₩	
14: 重度包括																													_	+	
21: 療養介護		01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型	0		0	0																								0	0
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能	01 I型 02 II型 03 II型	0		0	0					0										0									0	0
23: 児童デイ	1 児童デイサービス(I) 2 児童デイサービス(I)		0	0	0																									0	0
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型						0														0								1	0	0
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			0			0		0				0		_	_						0					0	0		0
32: 施設入所支援 33: 共同生活援助		01 III型 02 IV型 03 I型 04 II型	0		0	0	0			0					O	0	J						0						0		0
34: 宿泊型自立訓練		04 II <u>+</u>																			0								_	0	0
41: 自立訓練(機能訓練)			0		0						0											0								0	0 0
42: 自立訓練(生活訓練)			0		0						0										0	0			0	0				0	
43: 就労移行支援			0		0						0										0				0				_	0	
就労移行支援 44: (養成施設)		04 T T (75 4)	0		0	0					0										0								4	0	0 0
45: 就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1) 01 I型(7.5:1)	0			0					0								0		0								_	0	0
46: 就労継続支援(B型)		02 Ⅱ型(10:1)	0		0	0					0								0		0						0		_	0	0
51: 相談支援事業 81: 身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		0			0	0				0							0		0										0	
82: 身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設					0												0			0									0	
83: 身体入所療護			0			0	0	0										0		0				0						0	
84: 身体通所療護			0			0	_											0			0									0	$\perp \perp \perp$
85: 身体入所授産 86: 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0			0	0				0							0			0								+	0	
91: 知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設		0			0	0		0			0	0	-				0											+	0	
92: 知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0			0	0											0			0									0	
93: 知的入所授産			0			0	0					0	0					0												0	
94: 知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0			0	0											0			0									0	
95: 知的通勤寮						0															0									0	

	【 異動年月日の年	₹月が平成 22 年 4 月~平成 23	年9月の場合 】																												
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数(事業運営安定化)	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災体制加算	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	処遇改善助成金交付の有無	主たる事業所サービス種類コード	処遇改善助成金キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)
	居宅介護										0															0		0			
	重度訪問介護										0															0		0			
13:	行動援護										0															0		0			
14:	重度包括		01 1 #1 02 11 #1 02 11 #1																							0		0			
21:	療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			0	0		0																	0		0		0	0
22:	生活介護	1 一般 2 小規模多機能	01 I 型 02 II 型 03 II 型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	0		0	0	0	0													0				0	0	0	0	0	0
23:	児童デイ	1 児童デイサービス(I) 2 児童デイサービス(I)							0				0													0		0			
24:	短期入所	1 福祉型 2 医療型																0								0	0	0			
31:	共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型				0		0	0																0		0			0
32:	施設入所支援					0	0			0									0				0			0		0	0	0	0
33:	共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			0	0		0	0										0						0		0		0	0
34:	宿泊型自立訓練					0	0		0	0				0										0		0		0			0
41:	自立訓練(機能訓練)			0		0		0	0																0	0	0	0		0	0
42:	自立訓練(生活訓練)			0		0	0		0																	0	0	0			0
43:	就労移行支援			0		0	0		0						0	0										0	0	0		0	0
44:	就労移行支援 (養成施設)			0		0	0		0						0	0										0	0	0		0	0
45:	就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)	0	0	0	0		0												0					0	0	0	0	0	0
46:	就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)	0		0	0		0								0				0					0	0	0	0	0	0
51:	相談支援事業											0																			
81:	身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設				0	0	0	0																	0		0			
82:	身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外2 内部障害者更生施設		0		0		0	0																	0		0			
83:	身体入所療護							0	0																	0		0		[
84:	身体通所療護			0		0		0	0																	0		0		\perp	
85:	身体入所授産	4 3 TO X TO 40 A 3 TO 40 ID		 		0	0		0																	0		0			_
	身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0		0	0		0																	0		0			
91:	知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設		ļ		0	0		0																	0		0		_	_
92:	知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0		0	0		0																	0		0			
93:	知的入所授産					0	0		0																	0		0			
94:	知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0		0	0		0																	0		0			
95:	知的通勤寮			0		0	0		0																	0		0			

	【 異動年月日の年	三月が平成 21 年 10 月~平成 22	2年3月の場合 】																										
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	定員区分	送迎サービス実施		新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看	経過的居宅介護利用型区分	算 視覚·聴覚言語障害者支援体制加自活訓練加算(I)	自活訓練加算(Ⅱ)	重度障害者支援加算	本) 重度障害者支援(体制)加算工(基 原)	度〕 重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(重重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事是共本训仰章 訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算		共同生活介護夜間支援体制加算所)	夜間支援体制加算(小規模事業)大規模住居減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算
	居宅介護																												
	重度訪問介護																												
13:	行動援護			_																									
14:	重度包括		04 J. T. 00 T. T. 00 T. T.																										_
21:	療養介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型	0	(0																						0 (0
22:	生活介護		01 I 型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	0	C	0					0								()							,	0	0
23:	児童デイ	1 児童デイサービス(I) 2 児童デイサービス(I)		0	0 0)																						0	0
24:	短期入所	1 福祉型 2 医療型						0											()								0	0
31:	共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			0				0			0								0				(0	0	(0
32:	施設入所支援			0	(0		0 0)					0	0 0													0 (O
33:	共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			0				0											0						0		0
34:	宿泊型自立訓練)								0 (
41:	自立訓練(機能訓練)			0		0					0									0 0								0 (0 0
42:	自立訓練(生活訓練)			0		0					0									0				0				0 (0 0
43:	就労移行支援			0	(0					0								()			0					0 (0 0
44:	就労移行支援 (養成施設)			0		0					0								()								0 (0 0
45:	就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)	0		0					0						0		()								0	0
46:	就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)	0	(0					0						0		()				()			0	0
51:	相談支援事業																												
81:	身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		0		0		0			0					0			0		L							0	
82:	身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設				0										0			()								0	
83:	身体入所療護			0		0		0 ()							0			0			0						0	
84:	身体通所療護			0		0										0			()								0	
85:	身体入所授産			0		0		0			0					0												0	
86:	身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0		0										0			()								0	
91:	知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設		0		0		0	0		0	0				0												0	
92:	知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0		0		0								0			()	\perp							0	
93:	知的入所授産			0		0		0			0	0				0											-	0	
94:	知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0		0		0						_ [0)	1							0	
95:	知的通勤寮					0													()								0	

	【 異動年月日の年	三月が平成 21 年 10 月~平成 22	2年3月の場合 】																											
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	利用日数特例届出有無利用日数特例届出有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数(事業運営安定化)	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災体制加算	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	処遇改善助成金交付の有無	主たる事業所サービス種類コード	処遇改善助成金キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)
11:	居宅介護									0															0		0			
	重度訪問介護									0															0		0			
13:	行動援護									0															0		0			
14:	重度包括		04 J. T. 00 T. T. 00 T. T.																						0		0			
21:	療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型		0	0		0																	0		0		0	0
22:	生活介護		01 I 型 02 II 型 03 II 型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	0	0	0	0	0													0				0	0	0	0	0	0
23:	児童デイ	1 児童デイサービス(I) 2 児童デイサービス(I)						0				0													0		0			
24:	短期入所	1 福祉型 2 医療型															0								0	0	0			
31:	共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型		0	0		0																	0		0		0	0
32:	施設入所支援				0	0			0									0				0			0		0	0	0	0
33:	共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型		0	0		0	0										0						0		0		0	0
34:	宿泊型自立訓練				0	0		0	0				0										0		0		0		0	0
41:	自立訓練(機能訓練)			0	0	0	0	0																0	0	0	0		0	0
42:	自立訓練(生活訓練)			0	0	0		0																	0	0	0		0	0
43:	就労移行支援			0	0	0		0						0	0										0	0	0		0	0
44:	就労移行支援 (養成施設)			0	0	0		0						0	0										0	0	0		0	0
45:	就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)	0 0	0	0		0												0					0	0	0	0	0	0
46:	就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)	0	0	0		0								0				0					0	0	0	0	0	0
51:	相談支援事業										0																			
81:	身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設			0	0	0	0																	0		0			
82:	身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		0	0	0	0	0																	0		0			
83:	身体入所療護				0	0	0	0																	0		0			
84:	身体通所療護			0	0	0	0	0																	0		0			
85:	身体入所授産	4 3 = CX = C + D			0	0		0																	0		0			
	身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0	0	0		0																	0		0			
91:	知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設			0	0		0																	0		0			_
92:	知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0	0	0		0																	0		0			
93:	知的入所授産				0	0		0																	0		0		[
94:	知的通所授産	 1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場 		0	0	0		0																	0		0			
95:	知的通勤寮			0	0	0		0																	0		0		$\perp \! \! \! \! \! \! \! \! \! \perp$	

	【 異動年月日の年	三月が平成 21 年 4 月~平成 21	年9月の場合 】																										
サ	ビス種類	施設等の区分	人員配置区分	定員区分	送迎サービス実施	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	算 視覚·聴覚言語障害者支援体制加自活訓練加算(I)	自活訓練加算(Ⅱ)	重度障害者支援加算	本)	度) 重度障害者支援(体制)加算工(重重度障害者支援加算工	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算	所) 夜間支援体制加算(小規模事業	大規模住居減算利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算
11: 居宅介	護																												
12: 重度訪																													
13: 行動援																													
14: 重度包	l括																												\perp
21: 療養介	`護		01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型	0	С	0																					0	0	
22: 生活介	護		01 I 型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	0	С	0					0								C								0	0	
23: 児童デ	·1	1 児童デイサービス(I) 2 児童デイサービス(I)		0	0 0)																					0	0	
24: 短期入	、所	1 福祉型 2 医療型						0											C								0	0	
	活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			0				0			0								0				0		0	0	
32: 施設入	、所支援			0	С	0		0 0)					0	0 0												0	0	
33: 共同生	活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 I型 04 Ⅱ型		С	0				0											0						0	0	
	自立訓練																		C	_								0	
	練(機能訓練)			0		0					0									0							0	0	0
	練(生活訓練)			0		0					0									0			0	0			0	10	0
	3行支援			0	C	0					0								C)			0				0	0	0
44: 《養成》	3行支援 施設)			0	С	0					0								C								0	0	0
45: 就労継	態続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)	0	С	0					0						0		C								0	0	
46: 就労継	⊌続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)	0	С	0					0						0		C					С)		0	0	
51: 相談支	援事業																												
81: 身体入	、所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		0		0		0			0					0			Э								0		
82: 身体通		1 内部障害者更生施設以外2 内部障害者更生施設				0										0			C								0		
	、所療護			0		0		0 0)							0			С			0					0		
	所療護			0		0										0			C)							0		
85: 身体入	、所授産			0		0		0			0					0											0		
	所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0		0										0			C)							0		
91: 知的入	、所更生	1 併設施設 2 主たる施設		0		0		0	0		0	0				0											0	Т.	1
92: 知的通		 1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場 		0		0		0								0			C								0		\perp
93: 知的入	、所授産			0		0		0			0	0				0											0		
94: 知的通	所授産	 1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場 		0		0		0								0			C								0		\perp
95: 知的通	動寮					0													C)							0		

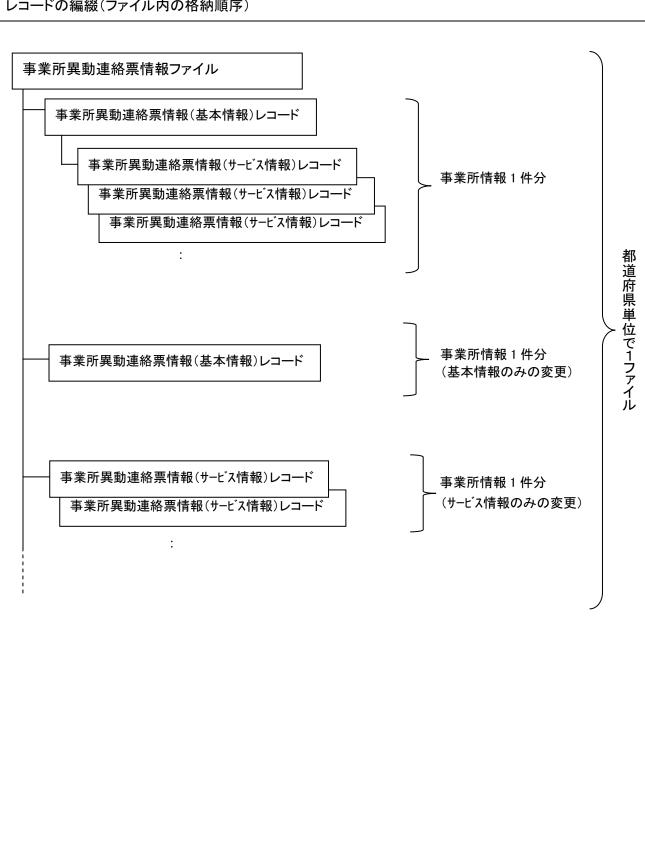
	【 異動年月日の年	₹月が平成 21 年 4 月~平成 21	年9月の場合 】																												
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数(事業運営安定化)	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災体制加算	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	処遇改善助成金交付の有無	主たる事業所サービス種類コード	処遇改善助成金キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)
11:	居宅介護					Ì					0																				
	重度訪問介護										0																				
13:											0																			_	
14:	重度包括		01 1 7 1 00 11 71 00 11 71			_																								\dashv	
21:	療養介護		01 I型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型			0	0		0																						
22:	生活介護		01 I 型 02 II型 03 III型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	0		0	0	0	0													0							0		
23:	児童デイ	1 児童デイサービス(I) 2 児童デイサービス(I)							0				0																		
	短期入所	1 福祉型 2 医療型																0													
	共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型				0		0	0																					
32:	施設入所支援		at Will as Will as I Til			0	0			0									0				0						0		
	共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 I型 04 Ⅱ型				0		0	0										0											
34:	宿泊型自立訓練						0		0	0				0										0						\perp	
41:	自立訓練(機能訓練)			0				0	0																0						
42:	自立訓練(生活訓練) 就労移行支援			0			0		0						0	0														\dashv	
44:	就另移行支援 就労移行支援 (養成施設)			0			0		0						0	0														+	
45:	就労継続支援(A型)		01 I型(7.5:1) 02 II型(10:1)	0	0	0	0		0												0								0		
46:	就労継続支援(B型)		01 I型(7.5:1) 02 I型(10:1)	0		0	0		0								0				0								0		
51:	相談支援事業											0																			
81:	身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設				0	0	0	0																						
82:	身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		0			0	0	0																						
83:	身体入所療護							0	0																						
	身体通所療護			0				0	0																					\perp	_
85:	身体入所授産	4 3 TO 17 TO 40 A 3 TO 40 ID				0	0		0																				\dashv	_	
86:	身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0			0		0																						
91:	知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設				0	0		0																				\perp	_	_
	知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0			0		0																						
93:	知的入所授産					0	0		0																						_
	知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0			0		0																						
95:	知的通勤寮			0		0	0		0																				L	$\perp \!\!\! \perp$	

【 異動年月	日の年月が平成 21 年 3 月以前	の場合 】												_																		
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	定員区分	送迎サービス実施	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護師加算 強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚·聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算(I)	自活訓練加算(Ⅱ)	重度障害者支援加算	重度障害者支援(体制)加算工(基本)	重度障害者支援(体制)加算I(重度)	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労侈厅支援本制加算	小現奠事業 山東常勤 医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算(小規模事業所)	大規模住居減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算
11: 居宅介護																																
12: 重度訪問介護																															\longrightarrow	
13: 行動援護																															\vdash	
14: 重度包括																															\longrightarrow	
21: 療養介護		01 I型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型	0		0	0																								0	0	
22: 生活介護		01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	0		0	0	0				0										0									0	0	
23: 児童デイ	1 児童デイサービス(I) 2 児童デイサービス(I)		0	0	0																									0	0	
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型																				0									0		
31: 共同生活介護					0	0				0				0					()			0					0 0	0		0	
32: 施設入所支援		01 I型 02 I型 03 II型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VI型 08 VII型 09 IX型 10 X型	0		0	0	0	Э							0	0	0													0	0	
33: 共同生活援助		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型			0	0				0									(O			0						0		0	
34: 宿泊型自立訓練							0														0									0	0	
41: 自立訓練(機能訓練)			0		0		0				0											0								0		0
42: 自立訓練(生活訓練)			0		0		0				0								_			0			0	0						
43: 就労移行支援			0		0	0	0				0							(O		0				0					0	0	0
就労移行支援 44: (養成施設)			0				0				0							(Э		0									0	_	0
45: 就労継続支援(A型)			0		0	0	0				0							(2		0									0	0	
46: 就労継続支援(B型)	1 一般 2 強化型		0		0	0	0				0							(Э		0						0			0	0	
51: 相談支援事業																													1			
81: 身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外2 内部障害者更生施設		0			0	(Э			0							0		0										0		
82: 身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外2 内部障害者更生施設					0												0			0									0		
83: 身体入所療護			0			0	() C	0									0		0	_			0						0		
84: 身体通所療護			0			0		_										0			0								1	0		
85: 身体入所授産	1 7 元 本元 如 0 7 元 八 18		0			0	- (O			0							0	_								_			0		
86: 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0			0												0			0									0		
91: 知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設		0			0	(2	0			0	0					0			1								1	0		
92: 知的通所更生	 入所通所部 2 入所分場 通所本体 4 通所分場 		0			0		Э										0			0									0		
93: 知的入所授産			0			0	(C				0	0				1	0												0		
94: 知的通所授産	 1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場 		0			0	(Э										0			0									0		
95: 知的通勤寮						0															0									0		

	【 異動年月]日の年月が平成 21 年 3 月以前	前の場合 】																												
	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数(事業運営安定化)	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災体制加算	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	処遇改善助成金交付の有無	主たる事業所サービス種類コード	処遇改善助成金キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)
11:	居宅介護																														
12:	重度訪問介護																														
13:	行動援護																														
14:	重度包括																														
21:	療養介護		01 I型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ			0	0																								
22:	生活介護		01 I 型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型	0		0	0																								
23:	児童デイ	1 児童デイサービス(I) 2 児童デイサービス(I)																													
24:	短期入所	1 福祉型 2 医療型																													
31:	共同生活介護					0	0																								
32:	施設入所支援		01 I型 02 II型 03 II型 04 IV型 05 V型 06 VI型 07 VII型 08 VII型 09 IX型 10 X型			0	0																								
33:	共同生活援助		01 I 型 02 Ⅱ型			0	0																								
34:	宿泊型自立訓練					0	0																								
41:	自立訓練(機能訓練)			0		0	0																								
42:	自立訓練(生活訓練)			0		0	0																								
43:	就労移行支援			0		0	0																								_
44:	就労移行支援 (養成施設)			0		0	0																								
45:	就労継続支援(A型)			0	0	0	0																								
46:	就労継続支援(B型)	1 一般 2 強化型		0		0	0																								
51:	相談支援事業																														
81:	身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設				0	0																								
82:	身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		0		0	0																								
83:	身体入所療護						0																		·		·				
84:	身体通所療護			0		0	0																								
85:	身体入所授産					0	0																								
86:	身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0		0	0																								
91:	知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設				0	0																								
92:	知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0		0	0																								
93:	知的入所授産					0	0																								
94:	知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		0		0	0																								
95:	知的通勤寮			0		0	0																								

事業所異動連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 2 訂正情報(入力情報)

(1) 事業所訂正連絡票情報(基本情報)

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換′	情報識別番号	英数	4	事業所異動連絡票情報(基本情報)の識別番号を設定する	0	
2	訂正:	年月日	コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	0	ЖҮ
3	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	0	2:修正 3:削除
4	異動	年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得また は変更等が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)設定す る	0	<u></u> *
5	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動	事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	0	01(固定値)
7	事業	所番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	жс
8		名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者名称をカナ文字で設 定する	Δ	
9		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全角文字で 設定する	0	
10	申	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	
11	申請(開設)者	住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所をカナ文字で設定する	Δ	
12	者	住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で 設定する	0	
13		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号を設定する	Δ	
14		FAX番号	英数	15	申請(開設)者の FAX 番号を設定する	Δ	

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	必須入力 (※1)	備考
15		氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	Δ	
16		氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	0	
17	代表者	職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	0	
18	者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	
19		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	Δ	
20		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で 設定する	0	
21	主たる	る事業所名称	漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	0	
22	法人	等種別コード	コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで 設定する	0	жс
23		/基準該当等 所区分コード	コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の 区分をコードで設定する	0	ЖС Ж2

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※2:「3:特定基準該当事業所」は、異動年月日の年月が平成21年7月以降の場合、設定可とする。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2) 事業所訂正連絡票情報(サービス情報)

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換'	情報識別番号	英数	4	事業所異動連絡票情報(サービス情報)の識別番号を設定する	0	% В
2	訂正:	年月日	コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異 動順)を設定する	0	 *Y
3	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	0	2:修正 3:削除
4	異動	年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	0	<u></u> *Ү
5	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動	事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定す る	0	01(固定値)
7	事業	听番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	жc
8		氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定す る	Δ	
9		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定す る	0	
10	管理者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	
11		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定 する	Δ	
12		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定 する	0	
13		名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	Δ	
14	事業所	名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	0	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	必須入力 (※1)	備考
16		住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	Δ	
17	事業所	住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定 する	0	
18	所	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	©	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	Δ	
20	サー	ビス種類コード	英数	2	サービスの種類を設定する	0	жc
21	サー	ビス提供単位番号	コード値	3	サービスの提供単位 "000" ~"999"の範囲で設定する	0	%2
22	事業	実施区分	コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	0	1:単独 2:多機能
23	地域	区分コード	コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所 在する地域に該当する区分をコ ードで設定する	0	ЖС Ж20
24		登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町 村の番号を設定する	0	%3 %C
25	基準	受領委任の有無 登録開始年月日	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り
26	該当	登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	 *Y
27		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	Δ	 *Y
28	事業	開始年月日	コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	*Y *4
29	事業	休止年月日	コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	Δ	 *Y
30	事業	廃止年月日	コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	Δ	 *Y
31	事業	再開年月日	コード値	8	事業再開年月日 (西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	Δ	 *Y

項番	項目	属性 (※Z)	が小数	内容	必須入力 (※1)	備考
32	施設等の区分	コード値	1	施設等の区分をコードで設定	0	**C **5 **21
33	人員配置区分	コード値	2	配置基準をコードで設定	0	**C **5 **22
34	定員区分	コード値	2	報酬算定上の入所定員数をコー ドで設定	0	**C **5 **12
35	送迎加算の有無	コード値	1	送迎加算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り 3: I 4: II ※5、※39
36	利用定員数	数値	3	利用定員数を設定	0	%5 , % 63
37	旧法施設定員数	数値	3	H18.3 の利用者数を設定	0	※ 5
38	新事業移行施設区分	コード値	1	旧法施設から移行した施設か否 かをコードで設定する	0	1:非該当 2:該当 ※5、※6
39	栄養士配置加算の基準	コード値	1	栄養士配置加算の基準をコード で設定する	0	**C **5 **11
40	看護職員配置加算の 有無	コード値	1	看護職員配置加算の有無をコー ドで設定	0	1:無し 2:有り 3: II ※5、※13 ※50
41	強度行動障害者特別 支援加算の有無	コード値	1	強度行動障害者特別支援加算 の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※23 ※51
42	経過的居宅介護利用型 区分	コード値	1	経過的居宅介護利用型に該当 するか否かをコードで設定	0	1:非該当 2:該当 ※5
43	視覚・聴覚言語障害者 支援体制加算の有無	コード値	1	視覚・聴覚言語障害者支援体制 加算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※40
44	自活訓練加算(I)の 有無	コード値	1	自活訓練加算(I)の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※5
45	自活訓練加算(Ⅱ)の 有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅱ)の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※5

項番	項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	必須入力 (※1)	備考
46	重度障害者支援加算の 有無	コード値	1	重度障害者支援加算の有無をコ ードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※41
47	重度障害者支援(体制) 加算 I (基本)の有無	コード値	1	重度障害者支援(体制)加算(基本)Iの有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5
48	重度障害者支援(体制) 加算 I (重度)の有無	コード値	1	重度障害者支援(体制)加算(重度) I の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5
49	重度障害者支援加算 II の有無	コード値	1	重度障害者支援加算 II の有無を コードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※52
50	重度重複障害者加算の 有無	コード値	1	重度重複障害者加算の有無をコ ードで設定	0	1:無し 2:有り ※5
51	就労移行支援体制加算 の有無	コード値	1	就労移行支援体制加算の有無を コードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※38 ※53
52	小規模事業加算の有無	コード値	1	小規模事業加算の有無をコード で設定	0	1:無し 2:定員4人 3:定員5人 ※5、※6
53	常勤医師加算の有無	コード値	1	常勤医師加算の有無をコードで 設定	0	1:無し 2:有り ※5
54	食事提供体制加算の 有無	コード値	1	食事提供体制加算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5
55	訪問訓練の有無	コード値	1	訪問訓練の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5
56	自立生活支援加算の 有無	コード値	1	自立生活支援加算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5
57	神経内科医加算の有無	コード値	1	神経内科医加算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5
58	精神障害者退院支援 施設加算の有無	コード値	1	精神障害者退院支援施設加算 の有無をコードで設定	0	ЖС Ж5
59	短期滞在加算の有無	コード値	1	短期滞在加算の有無をコードで 設定	0	ЖС Ж5
60	目標工賃達成加算の 有無	コード値	1	目標工賃達成加算の有無をコードで設定	©	1:無し 2:有り 3: II 4:III 5: I ※5、※8

項番	項目	属性 (※Z)	が什数	内容	必須入力 (※1)	備考
61	共同生活介護夜間支援 体制加算(I)の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加 算(I)の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5
62	共同生活介護夜間支援 対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活介護夜間支援対象利用者数をコードで 設定	0	*C *5 *9
63	夜間支援体制加算 (小規模事業所)の有無	コード値	1	夜間支援体制加算(小規模事業所)の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※6
64	夜間支援対象利用者数 (小規模事業所)	コード値	1	報酬算定上の夜間支援対象利 用者数をコードで設定	0	%C %5、%6
65	大規模住居等減算の 有無	コード値	1	大規模住居等減算の有無をコー ドで設定	0	%C %5、%24
66	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5
67	職員欠如による減算の 有無	コード値	1	職員欠如による減算の有無をコ ードで設定	0	1:無し 2:有り ※5
68	標準利用期間超過減算 の有無	コード値	1	標準利用期間超過減算の有無を コードで設定	0	1:無し 2:有り ※5
69	利用日数特例届出有無	コード値	1	特例利用日数届出の有無を設定する	0	1:無し 2:有り ※5
70	利用日数特例対象期間 1(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	0	**Y **5 **9
71	利用日数特例対象期間 1(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	0	%Y %5 %9
72	利用日数特例対象期間 2(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	Δ	ЖҮ Ж5
73	利用日数特例対象期間 2(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	Δ	ЖҮ Ж5
74	利用日数特例対象期間 3(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	Δ	ЖҮ Ж5
75	利用日数特例対象期間 3(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	Δ	*Y *5
76	利用日数特例対象期間 4(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	Δ	*Y *5

項番	項目	属性 (※Z)	が小数	内容	必須入力 (※1)	備考
77	利用日数特例対象期間 4(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月日(YYYYMM))を設定する	Δ	*Y *5
78	就労継続A型事業者負 担減免申し出有無	コード値	1	就労継続A型事業者負担減免措置による利用者負担減免申し出の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:減額 3:免除 ※5
79	就労継続A型事業者 負担減免開始年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免開 始 年 月 日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定する	0	%Y %5 %9
80	就労継続A型事業者 負担減免終了年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	Δ	※ Υ ※ 5
81	就労継続A型事業者 負担減免額	数値	5	就労継続A型事業者負担減免額 を設定する	0	%5 %9
82	事業運営安定化事業に よる助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成 の届出の有無を設定する	0	1:無し 2:有り ※5、※31
83	保障単位数 (事業運営安定化)	数値	9	事業運営安定化事業による助成 の旧体系における保障単位数を 設定する	0	%5、%9 %31
84	リハビリテーション加算 の有無	コード値	1	リハビリテーション加算の有無を コードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※7
85	福祉専門職員配置等 加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ ※5、※7 ※32
86	地域生活移行個別支援 特別加算の有無	コード値	1	地域生活移行個別支援特別加 算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※7
87	特定事業所加算区分	コード値	1	特定事業所加算区分をコードで設定	0	1:無し 2: I 3: II 4:III 5:IV ※5、※7 ※42
88	相談支援特定事業所 加算の有無	コード値	1	相談支援特定事業所加算の有無をコードで設定	©	1:無し 2:Ⅲ 3: I 4: Ⅱ 5:Ⅳ ※5、※7 ※43

項番	項目	属性 (※Z)	が小数	内容	必須入力 (※1)	備考
89	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコード で設定	0	1:無し 2:有り ※5、※7
90	通勤者生活支援加算の 有無	コード値	1	通勤者生活支援加算の有無をコ ードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※7
91	就労移行支援体制加算 区分	コード値	1	就労移行支援体制加算区分をコ ードで設定	0	%5 %7 %10
92	就労支援関係研修修了 加算の有無	コード値	1	就労支援関係研修修了加算の 有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※7
93	目標工賃達成指導員 配置加算の有無	コード値	1	目標工賃達成指導員配置加算 の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※7
94	単独型加算の有無	コード値	1	単独型加算の有無をコードで設 定	0	1:無し 2:有り ※5、※7
95	小規模定員加算の有無	コード値	1	小規模定員加算の有無をコード で設定	0	1:無し 2:有り ※5、※7
96	共同生活援助夜間防災・ 緊 急 時 支 援 体 制 加 算 (I)の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時 支援体制加算(I)の有無をコー ドで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※7
97	共同生活援助夜間防災· 緊急時支援対象利用者 数	コード値	2	報酬算定上の共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数をコードで設定	0	%C %5、%7 %9
98	重度者支援体制加算の 有無	コード値	1	重度者支援体制加算の有無をコードで設定	0	1:無し 2: I 3: II 4:Ⅲ ※5、※7 ※25
99	人員配置体制加算の 有無	コード値	1	人員配置体制加算の有無をコー ドで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※7
100	夜勤職員配置体制加算 の有無	コード値	1	夜勤職員配置体制加算の有無を コードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※7
101	地域移行支援体制強化 加算の有無	コード値	1	地域移行支援体制強化加算の 有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※7
102	視覚障害者専門職員 配置の有無	コード値	1	視覚障害者専門職員配置の有 無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※7 ※54
103	福祉・介護職員処遇改善 加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の 有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※14

項番	項目	属性 (※Z)	が小数	内容	必須入力 (※1)	備考
104	主たる事業所サービス 種類コード1	英数	2	主たる事業所で実施しているサ ービスの種類を設定	Δ	<pre>%C %5、%14 %16、%34 %36</pre>
105	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	0	%5、%9 %14 %15
106	多機能型等定員区分 (加算)	コード値	2	加算の算定に用いる定員数をコ ードで設定	Δ	%C %5,%7 %17
107	移行時運営安定化事業 による助成の有無	コード値	1	移行時運営安定化事業による助 成の届出の有無を設定	0	1:無し 2:有り ※5、※14
108	保障単位数 (移行時運営安定化)	数值	9	移行時運営安定化事業における 保障単位数を設定	0	%5、%9 %14
109	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村番 号を設定	0	%18 %19 %C
110	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設 定	0	1:無し 2:有り ※5 ※18 ※26
111	福祉・介護職員処遇改善 特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加 算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
112	緊急短期入所体制確保 加算の有無	コード値	1	緊急短期入所体制確保加算の 有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
113	栄養士配置減算の有無	コード値	1	栄養士配置減算の有無をコード で設定	©	1:無し 2:非常勤栄養 士減算 3:栄養士未配 置減算 ※5 ※18
114	就労移行·定着実績区分	コード値	1	就労移行・定着実績区分をコード で設定	0	%5 %18 %27
115	宿泊型自立訓練夜間 防災・緊急時支援体制 加算(I)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急 時支援体制加算(I)の有無をコ ードで設定	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
116	職業指導員体制の有無	コード値	1	職業指導員体制の有無をコード で設定	0	1:無し 2:有り ※5 ※18

項番	項目	属性	が小数	内容	必須入力	備考
り	- 現日	(※ Z)	ハイト致	內谷	(※1)	
117	重度知的障害児収容棟 設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の 有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
118	肢体不自由児施設重度 病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設 置の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
119	心理担当職員配置加算 の有無	コード値	1	心理担当職員配置加算の有無を コードで設定	©	1:無し 2: I 3: II ※5 ※55
120	小規模グループケア 加算の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無 をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
121	児童発達支援管理 責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任 加算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
122	障害児施設区分	コード値	2	障害児施設の区分をコードで設 定	0	%C %5 %18 %28
123	送迎加算(重度)の有無	コード値	1	送迎加算(重度)の有無をコード で設定	0	1:無し 2:有り ※5 ※18
124	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	0	%18 %29 %30 %Y
125	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	0	%18 %29 %30 %Y
126	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで 設定	0	1:無し 2:有り ※18 ※29 ※30
127	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	Δ	%18 %Y
128	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	Δ	%18 %Y
129	主たる事業所サービス 種類コード2	英数	2	主たる事業所で実施しているサ ービスの種類を設定	Δ	%C %5,%33 %34 %36

項番	項目	属性 (※Z)	が小数	内容	必須入力 (※1)	備考
130	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで 設定	0	1:無し 2:有り ※5、※33
131	移行準備支援体制加算 (I)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算(I)の 有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※33
132	移行準備支援体制加算 (II)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算(II)の 有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※33
133	共同生活介護夜間支援 体制加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加 算(II)の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※33
134	共同生活援助夜間防災・ 緊急時支援体制加算 (II)の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時 支援体制加算(Ⅱ)の有無をコー ドで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※33
135	宿泊型自立訓練夜間 防災・緊急時支援体制 加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急 時支援体制加算(Ⅱ)の有無をコ ードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※33
136	夜間支援等体制加算 区分	コード値	1	夜間支援等体制加算区分をコー ドで設定	0	%5、%44 %45
137	夜間支援等体制加算 対象利用者数	コード値	2	夜間支援等体制加算対象利用 者数をコードで設定	0	%C %5、%9 %44、%46
138	主たる事業所施設区分	コード値	1	主たる事業所施設区分をコードで設定	Δ	%C %5、%35 %36 %37
139	配置医減算の有無	コード値	1	配置医減算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※35 ※38
140	医療連携体制加算(V) の有無	コード値	1	医療連携体制加算(V)の有無を コードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※35 ※63
141	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコードで 設定	0	1:無し 2:有り ※5、※38 ※47
142	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコードで設 定	0	%C %5, %9 %47
143	重度障害者(児)支援 加算(強度行動障害) の有無	コード値	1	重度障害者(児)支援加算(強度 行動障害)の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※47 ※48
144	就労定着支援体制加算 区分 (6月以上12月未満)	コード値	1	就労定着支援体制加算区分(6 月以上12月未満)をコードで設 定	0	%5、%10 %47

項番		項目	属性 (※z)	が小数	内容	必須入力 (※1)	備考
145	区分	定着支援体制加算 引以上24月未満)	コード値	1	就労定着支援体制加算区分(1 2月以上24月未満)をコードで設 定	0	%5、%10 %47
146	区分	官着支援体制加算引以上36月未満)	コード値	1	就労定着支援体制加算区分(2 4月以上36月未満)をコードで設 定	0	%5、%10 %47
147	常勤を	盾護職員等配置加 頁無	コード値	1	常勤看護職員等配置加算の有 無をコードで設定	0	%C %5,%38 %47,%56
148	指定管 区分	管理者制度適用	コード値	1	指定管理者制度適用区分をコードで設定	0	1:非該当 2:該当 ※5、※49
149	支所=	1— <u>Ļ</u>	英数	6	当該事業所を所管する支所に対する任意のコードを設定 ※英字は大文字アルファベットのみであり、「I」、「O」、「Q」を除く	Δ	
150	就労员	它着率区分	コード値	2	就労定着率区分をコードで設定	©	%C %5、%49 %57
151	就労员	它着実績	コード値	1	就労定着実績をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※49
152	共生型サ	共生型サービス 対象区分	コード値	1	共生型サービス対象区分をコー ドで設定	©	1:非該当 2:該当 ※5、※38 ※49、※64
153	ービス	サービス管理責 任者配置の有無	コード値	1	サービス管理責任者配置の有無をコードで設定	0	%C %5、%9 %49、%62
154	短時間	引利用減算の有無	コード値	1	短時間利用減算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※38 ※49
155	医療的 算の有	的ケア対応支援加 頁無	コード値	1	医療的ケア対応支援加算の有無 をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※49
156	重度児者対応支援加算 の有無		コード値	1	重度児者対応支援加算の有無を コードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※49
157	大規模減算の有無		コード値	1	大規模減算の有無をコードで設 定	0	1:無し 2:有り ※5、※49
158	精神障害者地域移行特 別加算の有無		コード値	1	精神障害者地域移行特別加算 の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※49
159	夜勤耶 無	哉員加配加算の有	コード値	1	夜勤職員加配加算の有無をコー ドで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※49

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 (※1)	備考
160	個別計画訓練支援加算 の有無	コード値	1	個別計画訓練支援加算の有無を コードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※49
161	賃金向上達成指導員配 置加算の有無	コード値	1	賃金向上達成指導員配置加算 の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※49
162	平均労働時間区分	コード値	2	平均労働時間区分をコードで設 定	0	%5、%49 %57、%58
163	平均工賃月額区分	コード値	2	平均工賃月額区分をコードで設 定	0	%5,%49 %57,%59
164	行動障害支援体制加算 の有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の有無を コードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※49
165	要医療児者支援体制加 算の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算の有 無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※49
166	精神障害者支援体制加 算の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算の有 無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※49
167	地域生活支援拠点等相 談強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談強化 加算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※49
168	地域体制強化共同支援 加算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加算の 有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※49
169	社会生活支援特別加算 の有無	コード値	1	社会生活支援特別加算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※49
170	職場適応援助者養成研 修修了者配置体制加算 の有無	コード値	1	職場適応援助者養成研修修了 者配置体制加算の有無をコード で設定	0	1:無し 2:有り ※5、※49
171	児童指導員等加配加算 の有無	コード値	1	児童指導員等加配加算の有無を コードで設定	0	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員 等 ※5、※48 ※49
172	職員欠如による減算適 用開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用開始年 月 日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定	0	%5、%9 %49、%60 %Y
173	サービス管理責任者欠如減算の有無	コード値	1	サービス管理責任者欠如減算の 有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※5、※38 ※49
174	サービス管理責任者欠 如減算適用開始年月日	コード値	8	サービス管理責任者欠如減算適 用開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	0	%5、%9 %49、%60 %Y

項番	項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	必須入力 (※ 1)	備考
175	就労定着支援利用者数	コード値	2	就労定着支援利用者数をコードで設定	0	%5、%49 %61
176	地域生活支援拠点等区 分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分をコー ドで設定	0	1:非該当 2:該当 ※5、※49

- ※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要
- ※2:同一事業所番号、同一サービス種類において複数の指定基準での登録がある場合には、サービス 種類毎に「000」~「999」までの番号を指定して登録する。

(対象サービス種類: 療養介護、生活介護、施設入所支援、共同生活介護(異動年月日の年月が平成26年3月以前の場合)、共同生活援助、児童デイサービス(異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合)、特定旧法指定施設(異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合)、宿泊型自立訓練(異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合)、短期入所(異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合)、自立訓練(機能訓練)(異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合))

また、上記以外については「000」を登録する。

- ※3: 当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。
- ※4:指定年月日を設定する。
- ※5:サービス種類等により体制の無い加算については"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※6: 異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合設定可とし、平成 21 年 4 月以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※7: 異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※8: 異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

異動年月日の年月が平成 21 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、「1:無し」、「3: I 」、または「4: II」を設定する。

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降の場合、「1: 無し」、「3: II 」、「4: II 」、または「5: I 」を設定する。

- ※9:対応する項目が「2:有り」、または「2:該当」の場合(「就労継続 A 型事業者負担減免申し出有無」は「2:減額」、または「3:免除」の場合、「夜間支援等体制加算区分」は「2: I 」、「3: II 」、「5: I・II 」、「6: I・III」、「7: II・III」、または「8: I・II・III」の場合)にのみ設定する。
- ※10:「就労移行支援体制加算区分」、「就労定着支援体制加算区分(6月以上12月未満)」、「就労定着 支援体制加算区分(12月以上24月未満)」及び「就労定着支援体制加算区分(24月以上36月未 満)」には以下の内容をコードで設定する。

1:無し

- 2:前年度の定着率が5分以上1割5分未満
- 3:前年度の定着率が1割5分以上2割5分未満
- 4:前年度の定着率が2割5分以上3割5分未満
- 5:前年度の定着率が3割5分以上4割5分未満
- 6:前年度の定着率が4割5分以上

- ※11:旧知的障害者通所更生施設および旧知的障害者通所授産施設の場合は「栄養管理体制加算の 基準」と読み替えて使用する。
- ※12:児童デイサービスの定員区分は、異動年月日の年月が平成21年4月以降の場合「定員数」を、平成21年3月以前の場合「平均利用人員数」をコードで設定する。
- ※13:施設入所支援の場合は「夜間看護体制加算」と読み替えて使用する。
 - 但し、施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設で、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、「看護師配置加算の有無」と読み替えて使用する。
- ※14: 異動年月日の年月が平成 21 年 9 月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※15:異動年月日の年月が平成22年9月以前の場合「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。(平成22年9月以前のコード「1:非該当」「2:該当」)

異動年月日の年月が平成 22 年 10 月以降、平成 24 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1:減算なし
- 2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:10%減算(キャリアパス要件)
- 4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1: I

- 2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3: Ⅱ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅱ(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降、平成 29 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1: Ⅱ
- 2:Ⅳ(キャリアパス要件、職場環境等要件)
- 3:Ⅲ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅲ(職場環境等要件)
- 5: I

異動年月日の年月が平成29年4月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1:Ⅲ
- 2:V(キャリアパス要件、職場環境等要件)
- 3:Ⅳ(キャリアパス要件)
- 4:IV(職場環境等要件)
- 5: II
- 6: I

※16:障害者支援施設における日中活動サービスの場合は施設入所支援を、障害者支援施設と一体的 に管理運営されている従たる事業所の場合は主たる事業所のサービス種類を設定する。 短期入所については、事業所の形態に応じて、該当するサービス種類をコードで設定する。

【異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合】

短期入所(併設型、空床型)の場合は、本体施設のサービス種類をコードで設定する。

【異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合】

短期入所(単独型)の場合は、生活介護のサービス種類をコードで設定する。

短期入所(単独型以外)と共同生活介護(異動年月日の年月が平成 26 年 3 月以前)を提供している場合は、共同生活介護のサービス種類をコードで設定する。

短期入所(単独型以外)と共同生活援助を提供している場合は、共同生活援助のサービス種類を コードで設定する。

短期入所(単独型以外)と宿泊型自立訓練を提供している場合は、宿泊型自立訓練のサービス種類をコードで設定する。

※17:多機能型事業所または複数の単位でサービス提供している事業所については、一体的な管理による複数サービス種類の利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定することとなるため、「定員区分」には利用定員の合計数をコードで設定する。

ただし、以下の加算については、サービス種類毎または単位毎の利用定員に応じた報酬を算定する。

生活介護···人員配置体制加算、常勤看護職員等配置加算、就労移行支援体制加算施設入所支援···夜勤職員配置体制加算

自立訓練(機能訓練・生活訓練)・・・就労移行支援体制加算

就労継続支援A型···重度者支援体制加算、就労移行支援体制加算、

賃金向上達成指導員配置加算

就労継続支援B型···重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算、 就労移行支援体制加算

その場合、「多機能型等定員区分(加算)」には、以下の内容をコードで設定する。

生活介護、施設入所支援、自立訓練(機能訓練・生活訓練)・・・各サービス種類の単位毎の利用定員。

就労継続支援A型、就労継続支援B型・・・各サービス種類の利用定員。

なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分(加算)」が同一の場合、「多機能型等定員区分(加算)」は設定しない。

設定例)

複数サービス種類の利用定員の 合計数に応じた区分を設定 サービス種類毎または単位毎の 利用定員に応じた区分を設定

事業所	サービス種類	利用 定員数	定員区分	多機能型等定員区分 (加算)
	生活介護	10人	61人以上80人以下	20人以下
多機能型	就労移行支援	10人	61人以上80人以下	設定しない
事業所の 場合	就労継続支援 A型	25人	61人以上80人以下	21人以上40人以下
	就労継続支援 B型	35人	61人以上80人以下	21人以上40人以下

事業所	サービス種類	利用 定員数	定員区分	多機能型等定員区分 (加算)
多機能型 事業所で はない場合	生活介護	10人	20人以下	設定しない

- ※18: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※19:市町村が指定した場合のみ当該サービスに関わる事業所を指定した市町村のコードを設定する。
- ※20:施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「21:一級地(旧障害児施設)」から「35:十四級地(旧障害児施設)」より該当する内容をコードで設定する。
- ※21:施設入所支援について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援 施設以外の場合、「1:当該施設が単独施設」を設定する。
- ※22:生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「10:X型」を設定する。
- ※23:施設入所支援及び生活介護の場合、「強度行動障害加算体制整備の有無」と読み替えて使用する。共同生活援助及び宿泊型自立訓練の場合、「強度行動障害者地域移行特別加算の有無」と 読み替えて使用する。

※24:生活介護について、「1:無し」、または「5:定員81人以上」より該当する内容をコードで設定する。 共同生活介護について、「1:無し」、「2:定員8人以上」、「3:定員21人以上」、または「4:定員21人以 上(一体的な運営が行われている場合)」より該当する内容をコードで設定する。

共同生活援助について、「1:無し」、「2:定員8人以上」、「3:定員21人以上」、または「4:定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)」より該当する内容を、「施設等の区分」に応じて、以下のコードで設定する。

施設等の区分	異動年月日	大規模住居等減算の有無
1:介護サービス包括型	平成26年4月 以降	1:無し 2:定員8人以上 3:定員21人以上 4:定員21人以上(一体的な運営が行われている 場合) 1:無し
2:外部サービス利用型		2:定員8人以上 3:定員21人以上
3:日中サービス支援型	平成30年4月 以降	1:無し 3:定員21人以上 4:定員21人以上(一体的な運営が行われている 場合)

※25:異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合「1」、または「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。(平成24年3月以前のコード「1:無し」「2:有り」) 異動年月日の年月が平成24年4月以降、平成27年3月以前の場合、「1:無し」、「2: I」、「3: II」、または「4: III」を設定する。

異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「2: Ⅰ」、または「3: Ⅱ」を設定する。

※26:療養介護、施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者 指定を受けた障害者支援施設の場合、「2:有り」を設定する。

共同生活援助について、指定共同生活介護事業所、一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所から移行し、指定共同生活援助事業所とみなされた場合、または指定共同生活援助事業所から移行し、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所とみなされた場合、「2:有り」を設定する。

※27:異動年月日の年月が平成 24 年 9 月以前の場合、「1:無し」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

異動年月日の年月が平成 24 年 10 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1:無し
- 2:過去3年間の定着者がゼロ
- 3:過去4年間の定着者がゼロ

異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1:無し
- 2:過去3年間の定着者がゼロ
- 3:過去4年間の定着者がゼロ
- 4:過去2年間一般就労への移行実績がゼロ

- ※28:施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、設定しない。
- ※29:基準該当事業所の場合、設定しない。
- ※30:指定更新申請中区分を「2:有り」として設定し異動連絡票情報を登録した場合、指定更新が行われた際に当該異動連絡票情報の指定更新申請中区分および指定有効開始年月日、指定有効終了年月日を指定更新後の内容へ訂正する必要は無い。
- ※31:異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、「事業運営安定化事業」は「新体系定着支援事業」と読み替えて使用する。
- ※32: 異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。 異動年月日の年月が平成25年4月以降、平成27年3月以前の場合、「1:無し」、「3: I 」、または「4: II 」を設定する。
 - 異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3: II 」、「4: III 」、または「5: I 」を設定する。
- ※33: 異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※34: 一体型指定共同生活介護事業所、または一体型指定共同生活援助事業所にて短期入所を実施する場合、「共同生活介護」、または「共同生活援助」のサービス種類をコードで設定する。 なお、「主たる事業所サービス種類コード1」と「主たる事業所サービス種類コード2」は異なるサービス種類を設定する。
- ※35:異動年月日の年月が平成26年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※36:「福祉·介護職員処遇改善加算の有無」、または「福祉·介護職員処遇改善特別加算の有無」が「2: 有り」の場合にのみ設定する。
- ※37:共同生活援助事業所にて短期入所を実施する場合、異動年月日の年月が平成26年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:介護サービス包括型」、または「2:外部サービス利用型」をコードで設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:介護サービス包括型」、「2:外部サービス利用型」、または「3:日中サービス支援型」をコードで設定する。
- ※38:生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「1:無し」、または「1:非該当」を設定する。
- ※39:異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。 異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3: I」、または「4: II」を設定する。 ただし、短期入所については「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
- ※40:施設入所支援、共同生活援助及び宿泊型自立訓練について、異動年月日の年月が平成27年3月 以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳 への登録は行わない。
- ※41:異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「重度障害者支援体制の有無」と読み替えて使用 する。
 - 異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「重度障害者支援職員配置の有無」と読み替えて 使用する。

- ※42:「5:IV」は、居宅介護、行動援護及び同行援護について、異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、設定可とする。
- ※43:計画相談支援について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。 異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、「2:有り」を設定する。
- ※44:共同生活援助について、異動年月日の年月が平成26年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。 宿泊型自立訓練について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※45:異動年月日の年月が平成26年4月以降、平成27年3月以前の場合、「1:無し」、「2: I 」、「3: II 」、または「4:Ⅲ」を設定する。 異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「2: I 」、「3: II 」、「4:Ⅲ」、「5: I・II 」、「6: I・Ⅲ」、「7: II・Ⅲ」、または「8: I・Ⅱ・Ⅲ」を設定する。
- ※46:共同生活援助の4人以下の夜間支援等体制加算対象利用者数について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「01:4人以下」を設定する。異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「01:4人」、「10:2人以下」、または「11:3人」を設定する。
- ※47:異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※48:施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、「1:無し」を設定する。
- ※49: 異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※50:施設入所支援、宿泊型自立訓練、自立訓練(生活訓練)について、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
 - 但し、施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害児支援施設で、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、「2:有り」、または「3:Ⅱ」を設定する。なお、「2:有り」は「2:Ⅰ」と読み替えて使用する。
 - 共同生活援助について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
- ※51:共同生活援助及び宿泊型自立訓練について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、 "0"または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行 わない。
- ※52:生活介護について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。また、「重度障害者支援加算の有無」と読み替えて使用する。

- ※53:生活介護、自立訓練(機能訓練)及び自立訓練(生活訓練)について、異動年月日の年月が平成 30年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーと し台帳への登録は行わない。
- ※54:自立訓練(生活訓練)について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または "NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※55:「3:II」は、配置した心理指導担当職員が公認心理師の資格を有している場合に設定する。 なお、異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。それ以外の 値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成24年4月 以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
- ※56:生活介護について、異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、「3: I 」、または「4:: II 」を設定する。
 - 短期入所について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
- ※57: 就労移行支援及び就労移行支援(養成)について、平成30年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年未満の既存事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。

また、指定を受けた日から2年目の事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」、または前年度の実績に応じた区分(前年度の就労定着者の割合が4割以上となる場合)を設定する。

就労継続支援A型について、平成30年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から6月未満の既存事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。

また、指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」、または 指定を受けた日から6月間における実績に応じた区分(雇用契約を締結していた利用者の1日の平 均労働時間が4時間以上となる場合)を設定する。指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所 であって年度をまたぐ場合には、直近の6月間(前年度の10月から3月まで)の実績に応じた区分 (雇用契約を締結していた利用者の1日尾平均労働時間が4時間以上となる場合)を設定する。

就労継続支援B型について、平成30年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から6月未満の既存事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。

また、指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」、または 指定を受けた日から6月間における実績に応じた区分(平均工賃月額が1万円以上となる場合)を 設定する。指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所であって年度をまたぐ場合には直近の6 月間(前年度の10月から3月まで)の実績に応じた区分(平均工賃月額が1万円以上となる場合)を 設定する。

- ※58:「平均労働時間区分」には以下の内容をコードで設定する。
 - 01:1日の平均労働時間が7時間以上
 - 02:1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満
 - 03:1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満
 - 04:1日の平均労働時間が4時間以上5時間未満
 - 05:1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満

- 06:1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満
- 07:1日の平均労働時間が2時間未満
- 08:無し(経過措置対象)
- ※59:「平均工賃月額区分」には以下の内容をコードで設定する。
 - 01:平均工賃月額が4万5千円以上
 - 02:平均工賃月額が3万円以上4万5千円未満
 - 03:平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満
 - 04:平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満
 - 05:平均工賃月額が1万円以上2万円未満
 - 06:平均工賃月額が5千円以上1万円未満
 - 07:平均工賃月額が5千円未満
 - 08:無し(経過措置対象)
- ※60:適用開始年月日には、平成30年4月1日(20180401)以降の値を設定する。
- ※61:「就労定着支援利用者数」には以下の内容をコードで設定する。
 - 01:利用者数が20人以下
 - 02:利用者数が21人以上40人以下
 - 03:利用者数が41人以上
- ※62:居宅介護及び重度訪問介護の場合、設定しない。

生活介護、自立訓練(機能訓練)及び自立訓練(生活訓練)の場合、「サービス管理責任者配置等の有無」と読み替えて使用する。

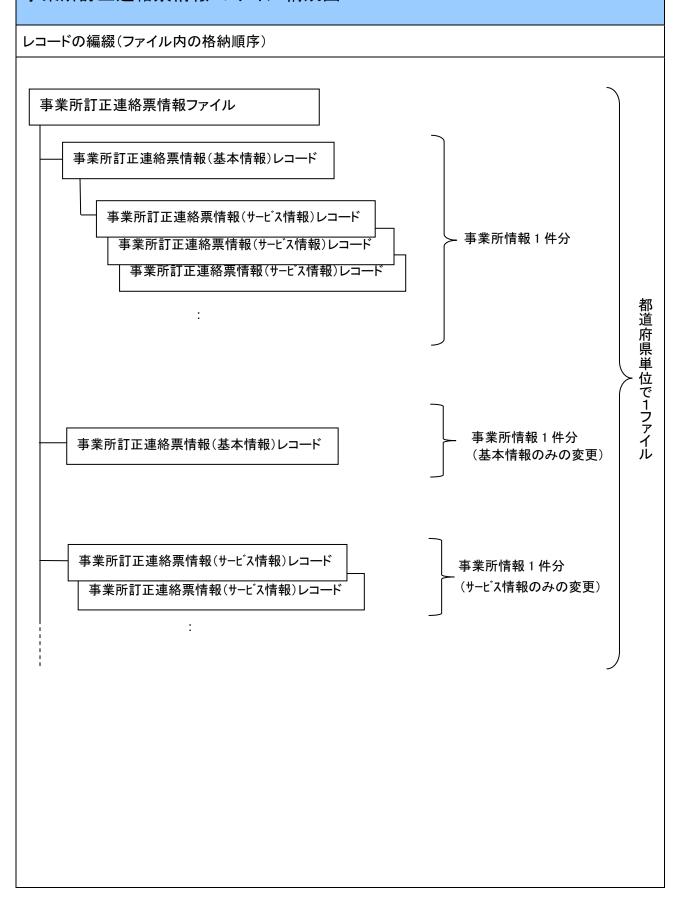
短期入所の場合、「福祉専門職員配置等の有無」と読み替えて使用する。

※63:短期入所について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

また、異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、短期入所(空床型)の事業所においては、 「指定障害者支援施設等の居室のベッド数」を利用定員数として設定する。

- ※64:基準該当事業所の場合、「1:非該当」を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

事業所訂正連絡票情報 ファイル構成図



1. 3. 3 更新結果(出力情報)

(1) 事業所情報更新結果情報(基本情報)

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
1	交換的	情報識別番号	英数	4	事業所情報更新結果情報(基本情報)の 識別番号を設定する	
2	異動:	年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更 等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連 番(異動順)を設定する	ЖY
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正:	年月日	コード値	8	事業所台帳情報に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	<u></u> ЖҮ
5	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動	事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01(固定値)
7	事業i	听番号	英数	10	事業所番号を設定する	жc
8		名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者名称をカナ文字で設定する	
9		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全角文字で設定 する	
10	申	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11	申請(開設)者	住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所をカナ文字で設定する	
12	者	住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定 する	
13		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請(開設)者の FAX 番号を設定する	
15	代表者	氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
16		氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18	代表者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	
21	主たる	る事業所名称	漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	
22	法人	等種別コード	コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	жc
23		/基準該当等 所区分コード	コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	жс

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2) 事業所情報更新結果情報(サービス情報)

項番		項目	属性 (※Z)	バイク数	内容	備考
1	交換	情報識別番号	英数	4	事業所情報更新結果情報(サービス 情報)の識別番号を設定する	
2	異動:	年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または 変更等が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	*Y
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正:	年月日	コード値	8	事業所台帳情報に訂正が生じた年 月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	 *Y
5	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動	事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01(固定値)
7	事業i	所番号	英数	10	事業所番号を設定する	жс
8		氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10	管理者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定す る	
13		名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14	事業所	名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番		項目	属性 (※Z)	が小数	内容	備考
16		住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17	事業所	住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18	所	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	
20	サー	ビス種類コード	英数	2	サービスの種類を設定する	жс
21	サー番号	ビス提供単位	コード値	3	サービスの提供単位"000"~"999" の範囲で設定する	
22	事業	実施区分	コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	1:単独 2:多機能
23	地域	区分コード	コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在 する地域に該当する区分をコードで 設定する	жс
24		登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村 の番号を設定する	жc
25	基準	受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
26	準該当	登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	※ Y
27		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	※ Y
28	事業	開始年月日	コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	※ Y
29	事業	休止年月日	コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	 *Y
30	事業	廃止年月日	コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	 *Y
31	事業	再開年月日	コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	 *Y

項番	項目	属性 (※Z)	が小数	内容	備考
32	施設等の区分	コード値	1	施設等の区分をコードで設定	жс
33	人員配置区分	コード値	2	配置基準をコードで設定	ЖС
34	定員区分	コード値	2	報酬算定上の入所定員数をコードで設定	жс
35	送迎加算の有無	コード値	1	送迎加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3: I 4: II
36	利用定員数	数值	3	利用定員数を設定	
37	旧法施設定員数	数値	3	H18.3 の利用者数を設定	
38	新事業移行施設区分	コード値	1	旧法施設から移行した施設か否かを コードで設定する	1:非該当 2:該当
39	栄養士配置加算の 基準	コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設 定する	жс
40	看護職員配置加算の 有無	コード値	1	看護職員配置加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り 3: II ※4
41	強度行動障害者特別 支援加算の有無	コード値	1	強度行動障害者特別支援加算の有 無をコードで設定	1:無し 2:有り
42	経過的居宅介護 利用型区分	コード値	1	経過的居宅利用型に該当するか否 かをコードで設定	1:非該当 2:該当
43	視覚・聴覚言語 障害者支援体制加算 の有無	コード値	1	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
44	自活訓練加算(I)の 有無	コード値	1	自活訓練加算(I)の有無をコードで 設定する	1:無し 2:有り
45	自活訓練加算(Ⅱ)の 有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅱ)の有無をコードで 設定する	1:無し 2:有り
46	重度障害者支援加算 の有無	コード値	1	重度障害者支援加算の有無をコード で設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
47	重度障害者支援 (体制)加算 I (基本) の有無	コード値	1	重度障害者支援(体制)加算 I (基本)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
48	重度障害者支援 (体制)加算 I (重度) の有無	コード値	1	重度障害者支援(体制)加算 I (重度)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
49	重度障害者支援加算 II の有無	コード値	1	重度障害者支援加算 II の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
50	重度重複障害者加算 の有無	コード値	1	重度重複障害者加算の有無をコード で設定	1:無し 2:有り
51	就労移行支援体制 加算の有無	コード値	1	就労移行支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
52	小規模事業加算の 有無	コード値	1	 小規模事業加算の有無をコードで設 定	1:無し 2:定員4人 3:定員5人
53	常勤医師加算の有無	コード値	1	常勤医師加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
54	食事提供体制加算の 有無	コード値	1	食事提供体制加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り
55	訪問訓練の有無	コード値	1	訪問訓練の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
56	自立生活支援加算の 有無	コード値	1	自立生活支援加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り
57	神経内科医加算の 有無	コード値	1	神経内科医加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
58	精神障害者退院支援 施設加算の有無	コード値	1	精神障害者退院支援施設加算の有 無をコードで設定	жс
59	短期滞在加算の有無	コード値	1	短期滞在加算の有無をコードで設定	жс
60	目標工賃達成加算の 有無	コード値	1	目標工賃達成加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り 3: II 4:皿 5: I
61	共同生活介護夜間 支援体制加算(I)の 有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算 (I)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
62	共同生活介護夜間 支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活介護夜間支援対象利用者数をコードで設定	жс
63	夜間支援体制加算 (小規模事業所)の 有無	コード値	1	夜間支援体制加算(小規模事業所) の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
64	夜間支援対象利用者 数(小規模事業所)	コード値	1	報酬算定上の夜間支援対象利用者 数をコードで設定	жс
65	大規模住居等減算の 有無	コード値	1	大規模住居等減算の有無をコードで 設定	жc
66	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコ 一ドで設定	1:無し 2:有り
67	職員欠如による減算 の有無	コード値	1	職員欠如による減算の有無をコード で設定	1:無し 2:有り
68	標準利用期間超過 減算の有無	コード値	1	標準利用期間超過減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
69	利用日数特例届出 有無	コード値	1	特例利用日数届出の有無を設定する	1:無し 2:有り
70	利用日数特例対象 期間1(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の開始年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	※ Y
71	利用日数特例対象 期間1(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の終了年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	% Y
72	利用日数特例対象 期間2(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の開始年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	% Y
73	利用日数特例対象 期間2(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の終了年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	% Y
74	利用日数特例対象 期間3(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の開始年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	% Y
75	利用日数特例対象 期間3(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の終了年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	% Y
76	利用日数特例対象 期間4(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の開始年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	 *Y
77	利用日数特例対象 期間4(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の終了年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	 *Y

項番	項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
78	就労継続A型事業者 負担減免申し出有無	コード値	1	就労継続A型事業者負担減免措置 による利用者負担減免申し出の有無 をコードで設定する	1:無し 2:減額 3:免除
79	就労継続A型事業者 負担減免開始年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免開始 年月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定する	※ Y
80	就労継続A型事業者 負担減免終了年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免終了 年月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定する	 *Y
81	就労継続A型事業者 負担減免額	数値	5	就労継続A型事業者負担減免額を 設定する	
82	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の 届出の有無を設定する	1:無し 2:有り
83	保障単位数 (事業運営安定化)	数值	9	事業運営安定化事業による助成の 旧体系における保障単位数を設定 する	
84	リハビリテーション 加算の有無	コード値	1	リハビリテーション加算の有無をコー ドで設定	1:無し 2:有り
85	福祉専門職員配置等 加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3: II 4:皿 5: I
86	地域生活移行個別 支援特別加算の有無	コード値	1	地域生活移行個別支援特別加算の 有無をコードで設定	1:無し 2:有り
87	特定事業所加算区分	コード値	1	特定事業所加算区分をコードで設定	1:無し 2: I 3: II 4:皿 5:IV
88	相談支援特定事業所 加算の有無	コード値	1	相談支援特定事業所加算の有無を コードで設定	1:無し 2:Ⅲ 3: I 4: II 5:IV
89	指導員加配加算の 有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設 定	1:無し 2:有り
90	通勤者生活支援加算 の有無	コード値	1	通勤者生活支援加算の有無をコード で設定	1:無し 2:有り
91	就労移行支援体制 加算区分	コード値	1	就労移行支援体制加算区分をコード で設定	% 1

項番	項目	属性 (※Z)	が什数	内容	備考
92	就労支援関係研修 修了加算の有無	コード値	1	就労支援関係研修修了加算の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
93	目標工賃達成指導員配 置加算の有無	コード値	1	目標工賃達成指導員配置加算の有 無をコードで設定	1:無し 2:有り
94	単独型加算の有無	コード値	1	単独型加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
95	小規模定員加算の有無	コード値	1	小規模定員加算の有無をコードで設 定	1:無し 2:有り
96	共同生活援助夜間 防災·緊急時支援体制 加算(I)の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援 体制加算(I)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
97	共同生活援助夜間 防災·緊急時支援対象 利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数をコードで設定	жс
98	重度者支援体制加算の 有無	コード値	1	重度者支援体制加算の有無をコード で設定	1:無し 2: I 3: II 4:Ⅲ
99	人員配置体制加算の 有無	コード値	1	人員配置体制加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り
100	夜勤職員配置体制加算 の有無	コード値	1	を勤職員配置体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
101	地域移行支援体制強化 加算の有無	コード値	1	地域移行支援体制強化加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
102	視覚障害者専門職員 配置の有無	コード値	1	視覚障害者専門職員配置の有無を コードで設定	1:無し 2:有り
103	福祉・介護職員処遇 改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
104	主たる事業所サービス 種類コード1	英数	2	主たる事業所で実施しているサービ スの種類を設定	жс
105	福祉・介護職員処遇 改善加算キャリアパス 区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	%2
106	多機能型等定員区分 (加算)	コード値	2	加算の算定に用いる定員数をコード で設定	жс
107	移行時運営安定化事業 による助成の有無	コード値	1	移行時運営安定化事業による助成 の届出の有無を設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※2)	が小数	内容	備考
108	保障単位数 (移行時運営安定化)	数值	9	移行時運営安定化における保障単 位数を設定	
109	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定	жc
110	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
111	福祉・介護職員処遇 改善特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の 有無をコードで設定	1:無し 2:有り
112	緊急短期入所体制確保 加算の有無	コード値	1	緊急短期入所体制確保加算の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
113	栄養士配置減算の有無	コード値	1	栄養士配置減算の有無をコードで設 定	1:無し 2:非常勤栄養士 減算 3:栄養士未配置 減算
114	就労移行·定着実績 区分	コード値	1	就労移行・定着実績区分をコードで 設定	% 3
115	宿泊型自立訓練夜間 防災·緊急時支援体制 加算(I)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(I)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
116	職業指導員体制の有無	コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
117	重度知的障害児収容棟 設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
118	肢体不自由児施設重度 病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の 有無をコードで設定	1:無し 2:有り
119	心理担当職員配置加算 の有無	コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2: I 3: II
120	小規模グループケア 加算の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
121	児童発達支援管理 責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算 の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	が小数	内容	備考
122	障害児施設区分	コード値	2	障害児施設区分をコードで設定	жc
123	送迎加算(重度)の有無	コード値	1	送迎加算(重度)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
124	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	ЖΥ
125	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	* Y
126	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	1:無し 2:有り
127	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	* Y
128	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	* Y
129	主たる事業所サービス 種類コード2	英数	2	主たる事業所で実施しているサービ スの種類を設定	жc
130	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
131	移行準備支援体制加算 (I)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算(I)の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
132	移行準備支援体制加算 (II)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算(II)の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
133	共同生活介護夜間支援 体制加算(II)の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算 (II)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
134	共同生活援助夜間 防災・緊急時支援体制 加算(II)の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援 体制加算(II)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
135	宿泊型自立訓練夜間 防災・緊急時支援体制 加算(II)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(II)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	が小数	内容	備考
136	夜間支援等体制加算 区分	コード値	1	夜間支援等体制加算区分をコードで 設定	1:無し 2: I 3: II 4: II 5: I・II 6: I・II 7: II・II 8: I・II・II
137	夜間支援等体制加算 対象利用者数	コード値	2	夜間支援等体制加算対象利用者数 をコードで設定	жс
138	主たる事業所施設区分	コード値	1	主たる事業所施設区分をコードで設 定	жс
139	配置医減算の有無	コード値	1	配置医減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
140	医療連携体制加算(V) の有無	コード値	1	医療連携体制加算(V)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
141	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
142	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコードで設定	жc
143	重度障害者(児)支援 加算(強度行動障害) の有無	コード値	1	重度障害者(児)支援加算(強度行動 障害)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
144	就労定着支援体制加算 区分 (6月以上12月未満)	コード値	1	就労定着支援体制加算区分(6月以 上12月未満)をコードで設定	% 1
145	就労定着支援体制加算 区分 (12月以上24月未満)	コード値	1	就労定着支援体制加算区分(12月 以上24月未満)をコードで設定	% 1
146	就労定着支援体制加算 区分 (24月以上36月未満)	コード値	1	就労定着支援体制加算区分(24月 以上36月未満)をコードで設定	※ 1
147	常勤看護職員等配置加 算の有無	コード値	1	常勤看護職員等配置加算の有無をコードで設定	жc
148	指定管理者制度適用 区分	コード値	1	指定管理者制度適用区分をコードで 設定	1:非該当 2:該当

項番		項目	属性 (※Z)	が小数	内容	備考
149	支所	コード	英数	6	当該事業所を所管する支所に対する 任意のコードを設定 ※英字は大文字アルファベットのみ であり、「I」、「O」、「Q」を除く	
150	就労	定着率区分	コード値	2	就労定着率区分をコードで設定	жc
151	就労	定着実績	コード値	1	就労定着実績をコードで設定	1:無し 2:有り
152	共生型サ	共生型サービス 対象区分	コード値	1	共生型サービス対象区分をコードで 設定	1:非該当 2:該当
153	リービス	サービス管理責任者配置の有無	コード値	1	サービス管理責任者配置の有無をコードで設定	жc
154	短時	間利用減算の有無	コード値	1	短時間利用減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
155	医療	的ケア対応支援加 有無	コード値	1	医療的ケア対応支援加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
156	重度の有	児者対応支援加算 無	コード値	1	重度児者対応支援加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
157	大規	模減算の有無	コード値	1	大規模減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
158		障害者地域移行特 算の有無	コード値	1	精神障害者地域移行特別加算の有 無をコードで設定	1:無し 2:有り
159	夜勤 無	職員加配加算の有	コード値	1	を勤職員加配加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り
160	個別の有	計画訓練支援加算無	コード値	1	個別計画訓練支援加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
161		向上達成指導員配 算の有無	コード値	1	賃金向上達成指導員配置加算の有 無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※2)	が小数	内容	備考
162	平均労働時間区分	コード値	2	平均労働時間区分をコードで設定	% 5
163	平均工賃月額区分	コード値	2	平均工賃月額区分をコードで設定	% 6
164	行動障害支援体制加算 の有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
165	要医療児者支援体制加 算の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
166	精神障害者支援体制加 算の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算の有無を コードで設定	1:無し 2:有り
167	地域生活支援拠点等相 談強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談強化加算 の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
168	地域体制強化共同支援 加算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
169	社会生活支援特別加算 の有無	コード値	1	社会生活支援特別加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
170	職場適応援助者養成研 修修了者配置体制加算 の有無	コード値	1	職場適応援助者養成研修修了者配 置体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
171	児童指導員等加配加算 の有無	コード値	1	児童指導員等加配加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等
172	職員欠如による減算適用開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用開始年月 日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設 定	* Y
173	サービス管理責任者欠如減算の有無	コード値	1	サービス管理責任者欠如減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
174	サービス管理責任者欠如減算適用開始年月日	コード値	8	サービス管理責任者欠如減算適用 開 始 年 月 日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定	* Y

項番	項目	属性 (※Z)	が小数	内容	備考
175	就労定着支援利用者数	コード値	2	就労定着支援利用者数をコードで設 定	% 7
176	地域生活支援拠点等区 分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分をコードで 設定	1:非該当 2:該当

- ※1:「就労移行支援体制加算区分」、「就労定着支援体制加算区分(6月以上12月未満)」、「就労定着 支援体制加算区分(12月以上24月未満)」及び「就労定着支援体制加算区分(24月以上36月未 満)」には以下の内容がコードで設定される。
 - 1:無し
 - 2:前年度の定着率が5分以上1割5分未満
 - 3:前年度の定着率が1割5分以上2割5分未満
 - 4:前年度の定着率が2割5分以上3割5分未満
 - 5:前年度の定着率が3割5分以上4割5分未満
 - 6:前年度の定着率が4割5分以上
- ※2:「福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分」には以下の内容がコードで設定される。
 - 異動年月日の年月が平成22年10月以降、平成24年3月以前の場合
 - 1:減算なし
 - 2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
 - 3:10%減算(キャリアパス要件)
 - 4:10%減算(定量的要件)
 - 異動年月日の年月が平成24年4月以降、平成27年3月以前の場合
 - 1: I
 - 2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)
 - 3: Ⅱ(キャリアパス要件)
 - 4:Ⅱ(定量的要件)
 - 異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成29年3月以前の場合
 - 1: Ⅱ
 - 2:Ⅳ(キャリアパス要件、職場環境等要件)
 - 3:Ⅲ(キャリアパス要件)
 - 4:Ⅲ(職場環境等要件)
 - 5: I
 - 異動年月日の年月が平成29年4月以降の場合
 - 1:Ⅲ
 - 2: V (キャリアパス要件、職場環境等要件)
 - 3:Ⅳ(キャリアパス要件)
 - 4:IV(職場環境等要件)
 - 5: II
 - 6: I

- ※3:「就労移行・定着実績区分」には以下の内容がコードで設定される。
 - 異動年月日の年月が平成24年10月以降、平成27年3月以前の場合
 - 1:無し
 - 2:過去3年間の定着者がゼロ
 - 3:過去4年間の定着者がゼロ
 - 異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合
 - 1:無し
 - 2:過去3年間の定着者がゼロ
 - 3:過去4年間の定着者がゼロ
 - 4:過去2年間一般就労への移行実績がゼロ
- ※4:施設入所支援、宿泊型自立訓練、自立訓練(生活訓練)について、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

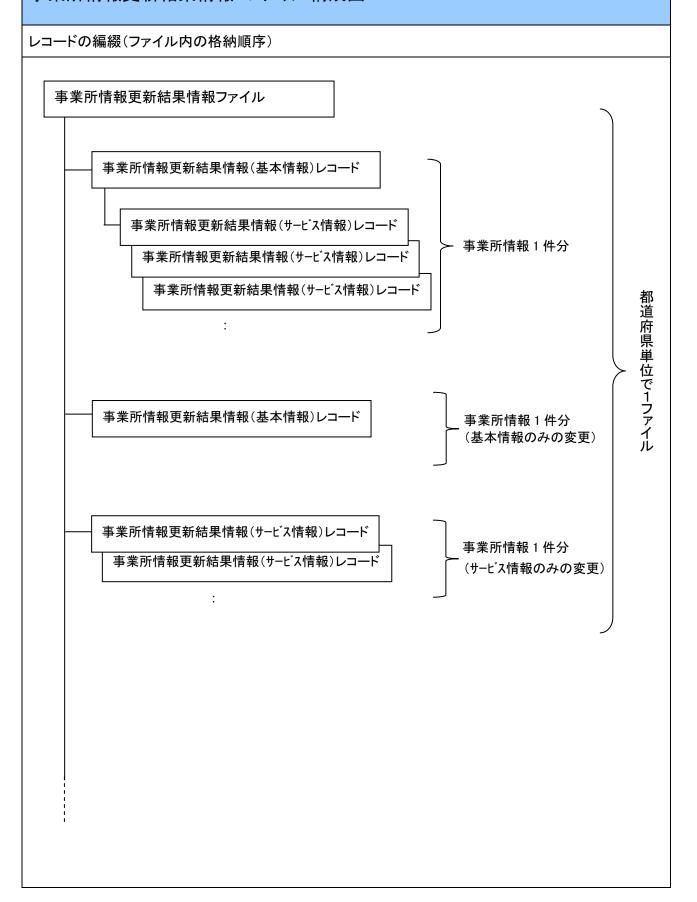
但し、施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害児支援施設で、異動年月日の年月が平成 30 年 3 月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成 30 年 4 月以降の場合、「1:無し」、「2:有り」、または「3: II」を設定する。なお、「2:有り」は「2: I」と読み替えて使用する。

共同生活援助について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

- ※5:「平均労働時間区分」には以下の内容をコードで設定する。
 - 01:1日の平均労働時間が7時間以上
 - 02:1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満
 - 03:1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満
 - 04:1日の平均労働時間が4時間以上5時間未満
 - 05:1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満
 - 06:1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満
 - 07:1日の平均労働時間が2時間未満
 - 08:無し(経過措置対象)
- ※6:「平均工賃月額区分」には以下の内容をコードで設定する。
 - 01:平均工賃月額が4万5千円以上
 - 02:平均工賃月額が3万円以上4万5千円未満
 - 03:平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満
 - 04:平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満
 - 05:平均工賃月額が1万円以上2万円未満
 - 06:平均工賃月額が5千円以上1万円未満
 - 07:平均工賃月額が5千円未満
 - 08:無し(経過措置対象)

- ※7:「就労定着支援利用者数」には以下の内容をコードで設定する。
 - 01:利用者数が20人以下
 - 02:利用者数が21人以上40人以下
 - 03:利用者数が41人以上
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

事業所情報更新結果情報 ファイル構成図



1. 3. 4 国保連台帳情報(出力情報)

(1) 事業所台帳情報(基本情報)

(1)	T 7	削付付付款 (基				
項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
1	交換情	報識別番号	英数	4	事業所台帳情報(基本情報)の識別番号 を設定する	ЖВ
2	異動年	□月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変 更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM)) と連番(異動順)を設定する	※ Y
3	異動区	分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年	□月日	コード値	8	事業所台帳情報に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	 *Y
5	訂正区	∑分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事	由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01(固定値)
7	事業所	番号	英数	10	事業所番号を設定する	жc
8		名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者名称をカナ文字で設定する	
9		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全角文字で設定する	
10	申	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11	申請(開設)者	住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所をカナ文字で設定する	
12	者 	住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定 する	
13		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請(開設)者の FAX 番号を設定する	

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
15		氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	
16		氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17	代表者	職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18	者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定 する	
21	主たる	事業所名称	漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	
22	法人等	種別コード	コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定 する	жс
23		「基準該当等 「区分コード	コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分を コードで設定する	жс

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2) 事業所台帳情報(サービス情報)

項番	<i>T</i> ,	₹がらではは、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	属性	バイ数	内容	備考
以田		块口	(XZ)	ハイト致	四谷	1佣 行
1	交換	情報識別番号	英数	4	事業所台帳情報(サービス情報)を 設定する	
2	異動	年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	*Y
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正:	年月日	コード値	8	事業所台帳情報に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	 *Y
5	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動	事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01(固定値)
7	事業i	所番号	英数	10	事業所番号を設定する	ЖС
8		氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10	管理者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定す る	
13		名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14	事業所	名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	_
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番		項目	属性 (※Z)	が小数	内容	備考
16		住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17	事業所	住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18	所	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	
20	サー	ビス種類コード	英数	2	サービスの種類を設定する	жc
21	サー	ビス提供単位番号	コード値	3	サービスの提供単位"000"~"999" の範囲で設定する	
22	事業	実施区分	コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	1:単独 2:多機能
23	地域	区分コード	コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在 する地域に該当する区分をコードで 設定する	жс
24		登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村 の番号を設定する	жс
25	基準	受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
26	基準 該 当	登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	* Y
27		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	* Y
28	事業	開始年月日	コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	 *Y
29	事業	休止年月日	コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	※Υ
30	事業	廃止年月日	コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	ЖҮ
31	事業	再開年月日	コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	*Y

項番	項目	属性 (※Z)	が小数	内容	備考
32	施設等の区分	コード値	1	施設等の区分をコードで設定	жс
33	人員配置区分	コード値	2	配置基準をコードで設定	жс
34	定員区分	コード値	2	報酬算定上の入所定員数をコードで 設定	жс
35	送迎加算の有無	コード値	1	送迎加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3: I 4: II
36	利用定員数	数値	3	利用定員数を設定	
37	旧法施設定員数	数值	3	H18.3 の利用者数を設定	
38	新事業移行施設区分	コード値	1	旧法施設から移行した施設か否かを コードで設定する	1:非該当 2:該当
39	栄養士配置加算の基準	コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設 定する	жс
40	看護職員配置加算の有無	コード値	1	看護職員配置加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り 3: II ※4
41	強度行動障害者特別支援 加算の有無	コード値	1	強度行動障害者特別支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
42	経過的居宅介護利用型 区分	コード値	1	経過的居宅介護利用型に該当する か否かをコードで設定	1:非該当 2:該当
43	視覚・聴覚言語障害者 支援体制加算の有無	コード値	1	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
44	自活訓練加算(I)の有無	コード値	1	自活訓練加算(I)の有無をコードで 設定する	1:無し 2:有り
45	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅱ)の有無をコードで 設定する	1:無し 2:有り
46	重度障害者支援加算の 有無	コード値	1	重度障害者支援加算の有無をコード で設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	が小数	内容	備考
47	重度障害者支援(体制) 加算 I (基本)の有無	コード値	1	重度障害者支援(体制)加算 I (基本)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
48	重度障害者支援(体制) 加算 I (重度)の有無	コード値	1	重度障害者支援(体制)加算 I (重度)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
49	重度障害者支援加算Ⅱの 有無	コード値	1	重度障害者支援加算 II の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
50	重度重複障害者加算の 有無	コード値	1	重度重複障害者加算の有無をコード で設定	1:無し 2:有り
51	就労移行支援体制加算の 有無	コード値	1	就労移行支援体制加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
52	小規模事業加算の有無	コード値	1	小規模事業加算の有無をコードで設 定	1:無し 2:定員4人 3:定員5人
53	常勤医師加算の有無	コード値	1	常勤医師加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
54	食事提供体制加算の有無	コード値	1	食事提供体制加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り
55	訪問訓練の有無	コード値	1	訪問訓練の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
56	自立生活支援加算の有無	コード値	1	 自立生活支援加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り
57	神経内科医加算の有無	コード値	1	神経内科医加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
58	精神障害者退院支援施設 加算の有無	コード値	1	精神障害者退院支援施設加算の有 無をコードで設定	*C
59	短期滞在加算の有無	コード値	1	短期滞在加算の有無をコードで設定	жс
60	目標工賃達成加算の有無	コード値	1	目標工賃達成加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り 3: II 4:皿 5: I
61	共同生活介護夜間支援 体制加算(I)の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算 (I)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
62	共同生活介護夜間支援 対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活介護夜間支 援対象利用者数をコードで設定	жс
63	夜間支援体制加算 (小規模事業所)の有無	コード値	1	夜間支援体制加算(小規模事業所) の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
64	夜間支援対象利用者数 (小規模事業所)	コード値	1	報酬算定上の夜間支援対象利用者 数をコードで設定	жс
65	大規模住居等減算の有無	コード値	1	大規模住居等減算の有無をコードで設定	жc
66	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
67	職員欠如による減算の 有無	コード値	1	職員欠如による減算の有無をコード で設定	1:無し 2:有り
68	標準利用期間超過減算の 有無	コード値	1	標準利用期間超過減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
69	利用日数特例届出有無	コード値	1	特例利用日数届出の有無を設定する	1:無し 2:有り
70	利用日数特例対象期間1 (開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の開始年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	ЖY
71	利用日数特例対象期間1 (終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の終了年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	※Υ
72	利用日数特例対象期間2	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の開始年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	<u></u> *
73	利用日数特例対象期間2 (終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の終了年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	※Υ
74	利用日数特例対象期間3	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の開始年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	<u></u> *
75	利用日数特例対象期間3 (終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の終了年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	* Y
76	利用日数特例対象期間4	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の開始年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	<u></u> *
77	利用日数特例対象期間4 (終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける 対象期間の終了年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	* Y

項番	項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
78	就労継続A型事業者負担 減免申し出有無	コード値	1	就労継続A型事業者負担減免措置 による利用者負担減免申し出の有無 をコードで設定する	1:無し 2:減額 3:免除
79	就労継続A型事業者負担 減免開始年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免開始 年月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定する	 *Y
80	就労継続A型事業者負担 減免終了年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免終了 年月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定する	 *Y
81	就労継続A型事業者負担 減免額	数値	5	就労継続A型事業者負担減免額を 設定する	
82	事業運営安定化事業に よる助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の 届出の有無を設定する	1:無し 2:有り
83	保障単位数 (事業運営安定化)	数值	9	事業運営安定化事業による助成の 旧体系における保障単位数を設定す る	
84	リハビリテーション加算の 有無	コード値	1	リハビリテーション加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
85	福祉専門職員配置等加算 の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3: II 4:皿 5: I
86	地域生活移行個別支援 特別加算の有無	コード値	1	地域生活移行個別支援特別加算の 有無をコードで設定	1:無し 2:有り
87	特定事業所加算区分	コード値	1	特定事業所加算区分をコードで設定	1:無し 2: I 3: II 4:Ⅲ 5:IV
88	相談支援特定事業所加算 の有無	コード値	1	相談支援特定事業所加算の有無をコードで設定	1:無し 2:Ⅲ 3: I 4:Ⅱ 5:Ⅳ
89	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設 定	1:無し 2:有り
90	通勤者生活支援加算の 有無	コード値	1	通勤者生活支援加算の有無をコード で設定	1:無し 2:有り
91	就労移行支援体制加算 区分	コード値	1	就労移行支援体制加算区分をコードで設定	※ 1

項番	項目	属性 (※2)	バイ数	内容	備考
92	就労支援関係研修修了 加算の有無	コード値	1	就労支援関係研修修了加算の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
93	目標工賃達成指導員配置 加算の有無	コード値	1	目標工賃達成指導員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
94	単独型加算の有無	コード値	1	単独型加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
95	小規模定員加算の有無	コード値	1	小規模定員加算の有無をコードで設 定	1:無し 2:有り
96	共同生活援助夜間防災・ 緊急時支援体制加算(I) の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援 体制加算(I)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
97	共同生活援助夜間防災· 緊急時支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数をコードで設定	жc
98	重度者支援体制加算の 有無	コード値	1	重度者支援体制加算の有無をコード で設定	1:無し 2: I 3: II 4:III
99	人員配置体制加算の有無	コード値	1	人員配置体制加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り
100	夜勤職員配置体制加算の 有無	コード値	1	を勤職員配置体制加算の有無をコードで設定	жс
101	地域移行支援体制強化 加算の有無	コード値	1	地域移行支援体制強化加算の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
102	視覚障害者専門職員配置 の有無	コード値	1	視覚障害者専門職員配置の有無を コードで設定	1:無し 2:有り
103	福祉・介護職員処遇改善 加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
104	主たる事業所サービス 種類コード1	英数	2	主たる事業所で実施しているサービ スの種類を設定	жс
105	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	<u></u> *2
106	多機能型等定員区分 (加算)	コード値	2	加算の算定に用いる定員数をコード で設定	жс
107	移行時運営安定化事業に よる助成の有無	コード値	1	移行時運営安定化事業による助成 の届出の有無を設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※2)	バイト数	内容	備考
108	保障単位数 (移行時運営安定化)	数值	9	移行時運営安定化事業における保障単位数を設定	
109	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定	жс
110	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
111	福祉・介護職員処遇改善 特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の 有無をコードで設定	1:無し 2:有り
112	緊急短期入所体制確保 加算の有無	コード値	1	緊急短期入所体制確保加算の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
113	栄養士配置減算の有無	コード値	1	栄養士配置減算の有無をコードで設 定	1:無し 2:非常勤栄養 士減算 3:栄養士未配 置減算
114	就労移行•定着実績区分	コード値	1	就労移行・定着実績区分をコードで 設定	% 3
115	宿泊型自立訓練夜間 防災・緊急時支援体制 加算(I)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(I)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
116	職業指導員体制の有無	コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定 定	1:無し 2:有り
117	重度知的障害児収容棟 設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
118	肢体不自由児施設重度 病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の 有無をコードで設定	1:無し 2:有り
119	心理担当職員配置加算の 有無	コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2: I 3: II
120	小規模グループケア加算 の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
121	児童発達支援管理責任者 専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算 の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
122	障害児施設区分	コード値	2	障害児施設区分をコードで設定	жc

項番	項目	属性 (※Z)	が小数	内容	備考
123	送迎加算(重度)の有無	コード値	1	送迎加算(重度)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
124	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	<u></u> *
125	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	ЖY
126	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	1:無し 2:有り
127	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	ЖY
128	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	<u></u> *
129	主たる事業所サービス 種類コード2	英数	2	主たる事業所で実施しているサービ スの種類を設定	жс
130	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
131	移行準備支援体制加算 (I)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算(I)の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
132	移行準備支援体制加算 (II)の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算(II)の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
133	共同生活介護夜間支援 体制加算(II)の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算 (II)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
134	共同生活援助夜間防災・ 緊急時支援体制加算(II) の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援 体制加算(II)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
135	宿泊型自立訓練夜間 防災・緊急時支援体制 加算(II)の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(II)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※2)	が小数	内容	備考
136	夜間支援等体制加算 区分	コード値	1	夜間支援等体制加算区分をコードで 設定	1:無し 2: I 3: II 4:皿 5: I・II 6: I・II 7: II・II 8: I・II・II
137	夜間支援等体制加算 対象利用者数	コード値	2	夜間支援等体制加算対象利用者数 をコードで設定	жc
138	主たる事業所施設区分	コード値	1	主たる事業所施設区分をコードで設 定	жc
139	配置医減算の有無	コード値	1	配置医減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
140	医療連携体制加算(V)の 有無	コード値	1	医療連携体制加算(V)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
141	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
142	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコードで設定	жc
143	重度障害者(児)支援加算 (強度行動障害)の有無	コード値	1	重度障害者(児)支援加算(強度行動 障害)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
144	就労定着支援体制加算 区分 (6月以上12月未満)	コード値	1	就労定着支援体制加算区分(6月以 上12月未満)をコードで設定	※ 1
145	就労定着支援体制加算 区分 (12月以上24月未満)	コード値	1	就労定着支援体制加算区分(12月 以上24月未満)をコードで設定	※ 1
146	就労定着支援体制加算 区分 (24月以上36月未満)	コード値	1	就労定着支援体制加算区分(24月 以上36月未満)をコードで設定	※ 1
147	常勤看護職員等配置加算 の有無	コード値	1	常勤看護職員等配置加算の有無をコードで設定	*c
148	指定管理者制度適用区分	コード値	1	指定管理者制度適用区分をコードで 設定	1:非該当 2:該当

項番		項目	属性 (※Z)	が小数	内容	備考
149	支所:	コード	英数	6	当該事業所を所管する支所に対する 任意のコードを設定 ※英字は大文字アルファベットのみ であり、「I」、「O」、「Q」を除く	
150	就労	定着率区分	コード値	2	就労定着率区分をコードで設定	жc
151	就労	定着実績	コード値	1	就労定着実績をコードで設定	1:無し 2:有り
152	共 共生型サービス対 生 象区分 型 サ		コード値	1	共生型サービス対象区分をコードで 設定	1:非該当 2:該当
153	- サ I ビ サービス管理責任 ス 者配置の有無		コード値	1	サービス管理責任者配置の有無をコードで設定	жc
154	短時間利用減算の有無		コード値	1	短時間利用減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
155	医療の有質	的ケア対応支援加算 無	コード値	1	医療的ケア対応支援加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
156	重度	児者対応支援加算の	コード値	1	重度児者対応支援加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
157	大規	模減算の有無	コード値	1	大規模減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
158	精神障害者地域移行特別 加算の有無		コード値	1	精神障害者地域移行特別加算の有 無をコードで設定	1:無し 2:有り
159	夜勤職員加配加算の有無		コード値	1	を勤職員加配加算の有無をコードで 設定	1:無し 2:有り
160	個別計画訓練支援加算の 有無		コード値	1	個別計画訓練支援加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
161		向上達成指導員配置 の有無	コード値	1	賃金向上達成指導員配置加算の有 無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	が什数	内容	備考
162	平均労働時間区分	コード値	2	平均労働時間区分をコードで設定	※ 5
163	平均工賃月額区分	コード値	2	平均工賃月額区分をコードで設定	% 6
164	行動障害支援体制加算の 有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
165	要医療児者支援体制加算 の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算の有無を コードで設定	1:無し 2:有り
166	精神障害者支援体制加算の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算の有無を コードで設定	1:無し 2:有り
167	地域生活支援拠点等相談 強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談強化加算 の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
168	地域体制強化共同支援加 算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
169	社会生活支援特別加算の 有無	コード値	1	社会生活支援特別加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
170	職場適応援助者養成研修 修了者配置体制加算の有 無	コード値	1	職場適応援助者養成研修修了者配 置体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
171	児童指導員等加配加算の 有無	コード値	1	児童指導員等加配加算の有無をコ ードで設定	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員 等
172	職員欠如による減算適用 開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	*Y
173	サービス管理責任者欠如減算の有無	コード値	1	サービス管理責任者欠如減算の有 無をコードで設定	1:無し 2:有り
174	サービス管理責任者欠如減算適用開始年月日	コード値	8	サービス管理責任者欠如減算適用 開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	*Y

項番	項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
175	就労定着支援利用者数	コード値	2	就労定着支援利用者数をコードで設 定	% 7
176	地域生活支援拠点等区分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分をコードで 設定	1:非該当 2:該当

- ※1:「就労移行支援体制加算区分」、「就労定着支援体制加算区分(6月以上12月未満)」、「就労定着 支援体制加算区分(12月以上24月未満)」及び「就労定着支援体制加算区分(24月以上36月未 満)」には以下の内容がコードで設定される。
 - 1:無し
 - 2:前年度の定着率が5分以上1割5分未満
 - 3:前年度の定着率が1割5分以上2割5分未満
 - 4:前年度の定着率が2割5分以上3割5分未満
 - 5:前年度の定着率が3割5分以上4割5分未満
 - 6:前年度の定着率が4割5分以上
- ※2:「福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分」には以下の内容がコードで設定される。

異動年月日の年月が平成22年10月以降、平成24年3月以前の場合

- 1:減算なし
- 2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:10%減算(キャリアパス要件)
- 4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成24年4月以降、平成27年3月以前の場合

- 1: I
- 2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3: Ⅱ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅱ(定量的要件)

異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成29年3月以前の場合

- 1: Ⅱ
- 2:Ⅳ(キャリアパス要件、職場環境等要件)
- 3:Ⅲ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅲ(職場環境等要件)
- 5: I

異動年月日の年月が平成29年4月以降の場合

- 1:Ⅲ
- 2: V (キャリアパス要件、職場環境等要件)
- 3:Ⅳ(キャリアパス要件)
- 4:IV(職場環境等要件)
- 5: II
- 6: I

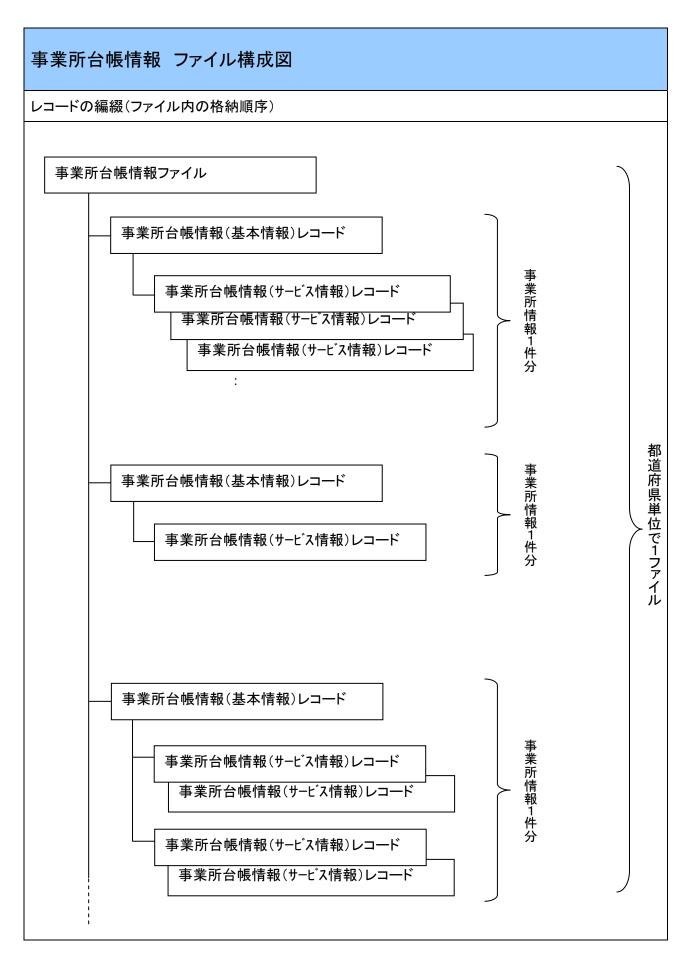
- ※3:「就労移行・定着実績区分」には以下の内容がコードで設定される。
 - 異動年月日の年月が平成24年10月以降、平成27年3月以前の場合
 - 1:無し
 - 2:過去3年間の定着者がゼロ
 - 3:過去4年間の定着者がゼロ
 - 異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合
 - 1:無し
 - 2:過去3年間の定着者がゼロ
 - 3:過去4年間の定着者がゼロ
 - 4:過去2年間一般就労への移行実績がゼロ
- ※4:施設入所支援、宿泊型自立訓練、自立訓練(生活訓練)について、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

但し、施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害児支援施設で、異動年月日の年月が平成 30 年 3 月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成 30 年 4 月以降の場合、「1:無し」、「2:有り」、または「3: II」を設定する。なお、「2:有り」は「2: I」と読み替えて使用する。

共同生活援助について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

- ※5:「平均労働時間区分」には以下の内容をコードで設定する。
 - 01:1日の平均労働時間が7時間以上
 - 02:1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満
 - 03:1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満
 - 04:1日の平均労働時間が4時間以上5時間未満
 - 05:1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満
 - 06:1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満
 - 07:1日の平均労働時間が2時間未満
 - 08:無し(経過措置対象)
- ※6:「平均工賃月額区分」には以下の内容をコードで設定する。
 - 01:平均工賃月額が4万5千円以上
 - 02:平均工賃月額が3万円以上4万5千円未満
 - 03:平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満
 - 04:平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満
 - 05:平均工賃月額が1万円以上2万円未満
 - 06:平均工賃月額が5千円以上1万円未満
 - 07:平均工賃月額が5千円未満
 - 08:無し(経過措置対象)

- ※7:「就労定着支援利用者数」には以下の内容をコードで設定する。
 - 01:利用者数が20人以下
 - 02:利用者数が21人以上40人以下
 - 03:利用者数が41人以上
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。



- 1. 3. 5 取込エラーリスト (出力情報)
- (1) 事業所台帳取込エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- 1. 3. 6 受付点検エラーリスト(出力情報)
- (1) 事業所台帳受付点検エラーリスト(基本情報)(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 事業所台帳受付点検エラーリスト (サービス情報) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- 1. 3. 7 未登録確認一覧(出力情報)
- (1) 事業所台帳サービス情報未登録確認一覧(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

1. 4 異動情報と訂正連絡票情報の作成方法

<基本的な考え方>

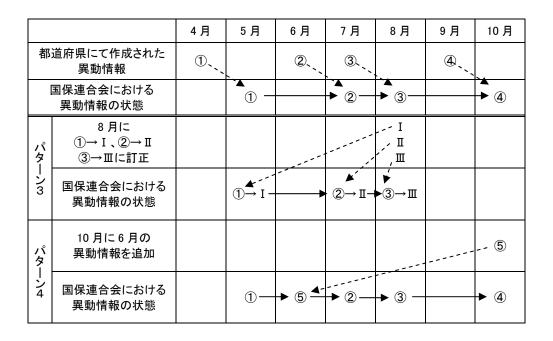
- ① レコード項目は全て設定して異動連絡票情報を作成する。 (変更しない項目も設定して異動連絡票情報を作成する)
- ② 初期値で設定された項目は、国保連合会にてそのまま台帳に更新する。 (国保連合会で未設定の項目についての充当は行わない)
- ③ 基本情報のみに変更がある場合、サービス情報を作成する必要はない。
- ④ サービス情報のみに変更がある場合、基本情報を作成する必要はない。 また、サービス情報が複数ある場合は、変更があるレコード情報のみを作成する。

事業所異動情報は、国保連合会が介護給付費、訓練等給付費請求の一次審査および支払を 行うために提供する情報である。国保連合会は、都道府県から提供された異動情報を異動年月日 の順番に積み上げることにより、一次審査および支払処理において、サービス提供月の事業所の 基準等を参照する。

	異動 年月日	異動 区分	異動 事由	事業所番号	 事業所名称	
1	200804 01	1:新規	01	1410000010	 〇〇事業所	 ◀── 4月、5月の情報として取扱う
2	200806 01	2:変更	01	1410000010	 〇〇事業所	 ◀─── 6月の情報として取扱う
3	200807 01	2:変更	01	1410000010	 〇〇事業所	 ◀── 7月、8月の情報として取扱う
4	200809 01	2:変更	01	1410000010	 〇〇事業所	 ◀── 9月以降の情報として取扱う

また、訂正連絡票情報は、既に国保連合会に提供した異動情報を訂正する場合に作成する。 異動情報と訂正連絡票情報提出後の国保連合会におけるデータの状態は以下のようになる。

		4 月	5月	6 月	7月	8月	9月	10 月
都	都道府県にて作成された 異動情報			2,	3,		4	
国保連合会における 異動情報の状態) ,		` ▲ → ②—	` ▲ → ③—		* 4
パターン1	5月に ①→ I に訂正		I ,'					
-ン1	国保連合会における 異動情報の状態		①→ I -					
パターン2	7月に ①→I、②→IIに 訂正				I I			
ーン2	国保連合会における 異動情報の状態		①→ I -		*			—



1. 4. 1 異動情報の作成方法

(1) 異動情報作成のタイミング

01

異動情報は、事業所の新規指定等により新たにデータを登録した場合または提供するサービスの追加・変更等が生じた場合に作成し、国保連合会に提出する。

なお、1 事業所の情報について、同一月内に 2 回以上の変更があり、変更する項目が異なる場合は、複数の変更を1つの異動情報とすることも可能とする(異動情報の情報交換媒体については「1.2 インタフェース一覧」を参照)。

-9月10日に事業を休止し、9月25日に再開した場合の例



また、同一日に複数回変更を行った場合には、複数の変更を 1 つの異動情報にまとめることとする。1 事業所で同一異動年月日のデータが複数存在する場合、2 番目以降のデータはエラーとなり国保連合会のシステムには取り込まれない。

・9月10日に指定サービスを追加し、同日に事業所名称の変更した場合の例

(1)	登録日	事業所番号	事業所名称	 事業開始日	サーヒ [*] ス 種類	 •
1	9/10	1410000010	〇〇事業所	 9/10	居宅介護	 都道府県の
					サーヒ゛ス	事業所情報
2	変更日	事業所番号	事業所名称	 事業開始日	種類	
	9/10	1410000010	△△事業所	 9/10	居宅介護	

1

月末に異動情報を一括作成

異動 年月日	異動 区分	異動 事由	事業所番号	 事業所名称	事業開始日	サービス 種類	
200809 01	2:変更	01	1410000010	 △△事業所	9/10	居宅介護	

①、②の変更を1つにまとめた異動情報を作成する。

(別々に作成した場合、②の変更による異動情報はエラーとなる。 但し、異動年月日の日(連番)を別々にした場合を除く)

都道府県の 事業所情報

・サービスの追加、加算の届出があった場合の例

登:	録日	事業所番号	事業所名称	 事業開始日	サービス 種類	 食事提供 体制加算	
10	0/5	1410000010	〇〇事業所	10/5	短期入所	 あり	



月末に異動情報を一括作成

異動 年月日	異動 区分	異動 事由	事業所番号	 事業所名称	事業開始日	サービス 種類	 食事提供 体制加算	
2008 <u>10</u> 01	2:変更	01	1410000010	 〇〇事業所	10/5	短期入所	なし	

① サービス追加の異動情報(異動年月日:20081001)を作成する。

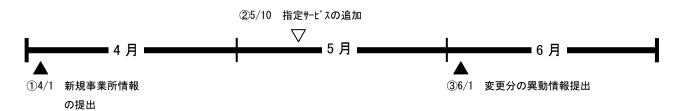
異動 年月日	異動 区分	異動 事由	事業所番号	 事業所名称	事業開始日	サービス 種類	 食事提供 体制加算	
2008 <u>11</u> 01	2:変更	01	1410000010	 〇〇事業所	10/5	短期入所	 あり	

② 食事提供体制加算の異動情報(異動年月日:20081101)を作成する。

上記例の場合、15日以前に届出がなされているため、翌月の異動月で「食事提供体制加算=あり」を作成。

※異動年月時点での事業所情報を国保連合会へ提供する。 届出に係る加算等(算定される単位数が増えるもの)の異動情報を 作成する時、異動年月日は報酬の算定が開始される月で作成する。

(2) 異動情報の作成例



①事業所異動情報新規作成

- ・都道府県にて3月10日に指定された事業所について異動情報を作成
- ・4月1日に国保連合会へ提出

異動 年月日	異動 区分	異動 事由	事業所番号	 代表者氏名	電話番号		← 基本情報レコード
200803 01	1:新規	01	1410000010	 介護 太郎	045-123-456	7	← 季本情報レコード
 異動 年月日	異動 区分	異動 事由	事業所番号	 事業所名称	事業開始日	サービス 種類	 ← サービス情報レコード
200803	1:新規	01	1410000010	 〇〇事業所	3/10	居宅介護	

②事業所情報の変更

・事業所が提供するサービスの指定により、都道府県の事業所情報に追加

登録日	事業所番号	 代表者氏名	電話番号			
3/10	1410000010	 介護 太郎	045-123-456	7		
登録日	事業所番号	 事業所名称	事業開始日	サービス 種類		
3/10	1410000010	 〇〇事業所	3/10	居宅介記	護	
登録日	事業所番号	 事業所名称	事業開始日	サービス 種類		← 1
5/10	1410000010	 〇〇事業所	5/10	行動援	護	

← 行動援護サービスを追加

③変更分の事業所異動情報作成

- ・都道府県にて5月10日に追加された指定サービスについて異動情報を作成
- ・6月1日に国保連合会へ提出
- ・変更がない事業所の情報については異動情報を作成しない

異動 年月日	異動 区分	異動 事由	事業所番号	 事業所名称	事業開始日	サービス 種類	 ← サービス情報レコート゛
200805 01	2:変更	01	1410000010	 〇〇事業所	5/10	行動援護	 のみ作成

1. 4. 2 訂正連絡票情報の作成方法

(1) 訂正連絡票情報作成のタイミング

訂正連絡票情報は、過去に遡り<u>既に国保連合会に提出したものと</u>同一異動年月日のデータを置き換えまたは削除する場合に作成し、提出する。

なお、対象となるデータが複数存在する場合には、対象データ全ての訂正連絡票情報を作成する(訂正連絡票の情報交換媒体については「1.2 インタフェース一覧」を参照)。

-4月1日に指定された事業所の名称を、5月15日に「○○事業所」から「△△事業所」に訂正した場合の例

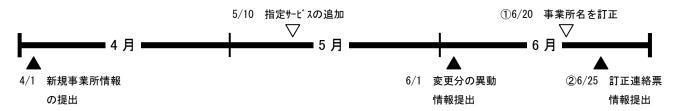
登録日	事業所番号	事業所名称	 事業開始日	サービス 種類	 	変更前の情報
4/1	1410000010	〇〇事業所	 4/1	居宅介護		× × 13.00 III IK
		•				
変更日	事業所番号	事業所名称	 事業開始日	サービス 種類		変更後の情報



訂正連絡票情報を作成

事業所番号	異動 年月日	訂正 年月日	訂正 区分	 事業所名称	 事業開始日	サービス 種類	 ◆ ──訂正連絡票情報
1410000010	200804 01	200805 01	修正	 △△事業所	 4/1	居宅介護	 1 工建裕宗闱報

(2) 訂正連絡票の作成例



①事業所情報の訂正

・4 月 1 日に提出した異動情報について、事業所名称に誤りがあり、6 月 20 日に都道府県にて事業所名称を訂正

登録日	事業所番号	事業所名称	 事業開始日	サービス 種類	
4/1	1410000010	〇〇事業所	 4/1	居宅介護	
		. ▼			
変更日	事業所番号	事業所名称	 事業開始日	サービス 種類	

②提出済みの異動情報に対する訂正連絡票情報を作成

- ・4月1日に提出した異動情報と6月1日に提出した異動情報に対して訂正連絡票情報を作成
- ・6月25日に国保連合会へ提出

事業所番号	異動 年月日	訂正 年月日	訂正 区分	 事業所名称	 事業開始日	サービス 種類	 ← 4/1 提出分の訂正
1410000010	200803 01	200806 01	修正	 △△事業所	 4/1	居宅介護	 、 4/1 延山刀 07 引止
事業所番号	異動 年月日	訂正 年月日	訂正 区分	 事業所名称	 事業開始日	サービス 種類	 ᄼᄼᄱᄱᄼᄼᅙᄛᅩ
1410000010	200805 01	200806 02	修正	 △△事業所	 4/1	居宅介護	 ← 6/1 提出分の訂正

2 支払業務

2. 1 受け渡し概要図

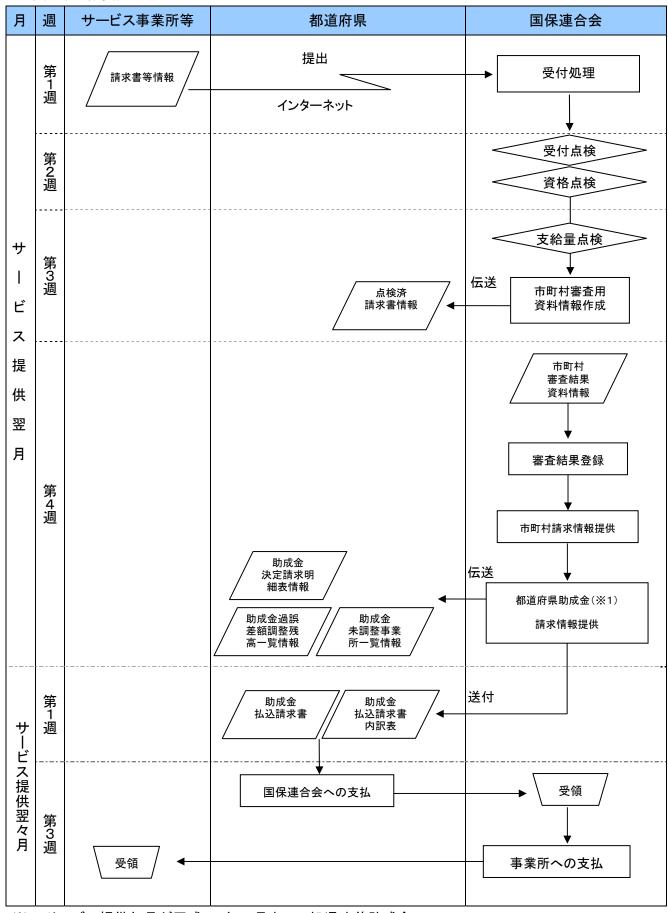
受け渡し概要

サービス事業所等	都道府県	国保連合会
1. 国保連合会・訓練等給付費・訓練等給付費・訓練等給付費・訓練等給付費・訓練等給付費・訓練等給付費・調整等給付費・調整を設定を受ける。 は、	4. 都道府県は都道府県助成金 (※3)請求情報を基に、国保連合会への支払を行う。	2.国保連合会は、受け付けた請求書等情報の受付点検・資格点検を実施後、市町村審査開資料情報(※2)を作成し、市町村本部で提供する。 3.市町村本部道路県本部のでは、本部では、本部では、大田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田

備考

- ※1:複数のサービス事業所よりサービス提供を受け、上限額管理者を設定している場合に上限額管理者 が提出する。
- ※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。
- ※3:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

受け渡し概要図



※1:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

2. 2 インタフェース一覧

2. 2. 1 都道府県助成金請求情報(出力情報)

		即但州宋坳决亚明不旧:				
項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	E721	点検済介護給付費・ 訓練等給付費等請求書 情報	点検結果を付加した介護給付費・ 訓練等給付費等請求書情報(※ 1)(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(2)	E731	点検済特例介護給付費·特例訓練等給付費 請求書情報	点検結果を付加した特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報(※1)(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(3)	A8A1	障害福祉サービス費等 処遇改善助成金決定 請求明細表情報(※2)	処遇改善助成金(※2)請求の内 訳明細一覧情報(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(4)	A8B1	処遇改善助成金事業所 別過誤差額調整残高 一覧情報(※2)	処遇改善助成金(※2)請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧情報(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(5)	A8C1	障害福祉サービス費等 処遇改善助成金未調整 事業所一覧情報(※2)	処遇改善助成金(※2)請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧の受給者・サービス種類別内訳情報(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(6)	A8D1	障害福祉サービス費等 処遇改善助成金決定 請求明細表(※2)	処遇改善助成金(※2)請求の内 訳明細一覧(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(7)	A8E1	処遇改善助成金事業所 別過誤差額調整残高 一覧(※2)	処遇改善助成金(※2)請求額が マイナス金額となり事業所からの 還付が必要な事業所別過誤調整 残高一覧(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(8)	A8F1	障害福祉サービス費等 処遇改善助成金未調整 事業所一覧(※2)	処遇改善助成金(※2)請求額が マイナス金額となり事業所からの 還付が必要な事業所別過誤調整 残高一覧の受給者・サービス種類 別内訳(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(9)	A8G1	障害福祉サービス費等 処遇改善助成金払込 請求書(※2)	都道府県が国保連合会へ納入するための払込請求書(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	帳票
(10)	A8H1	障害福祉サービス費等 処遇改善助成金払込 請求書内訳表(※2)	障害福祉サービス費等処遇改善 助成金(※2)払込請求書の内訳 表(※3)	国保連合会 → 都道府県	月次	帳票

^{※2} サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

^{※3} 受付年月が平成25年12月以降使用しない。

2. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1.2.2(2)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて"データ"として記載されている項目の各帳票のインタフェースについて記載する。

2. 3. 1 都道府県助成金請求情報(出力情報)

(1) 点検済介護給付費·訓練等給付費等請求書情報 点検済特例介護給付費·特例訓練等給付費請求書情報

各請求書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

1:基本情報レコード

請求先都道府県、請求サービス事業所および請求金額等に関する情報を格納する。

2:明細情報レコード

サービス種類ごとの請求件数、都道府県請求額を格納する。

① 基本情報レコード

項番	項	目名	属性 (※Z)	が化数	内容	出力対 (※		備考
			(奴		E721	E731	
1	交換情報	識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番 号	0	0	% В
2	レコード種別コード		コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)	0	0	
3	サービス提供年月		コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	0	0	% Y
4	市町村番号		コード値	6	請求先都道府県番号	0	0	жс
5	事業所番	号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	0	0	жc
6	請求金額		数値	10	請求金額を設定する 請求金額=合計 給付費請求額+ 合計 特別対策費請求額+合計 自 治体助成額	0	0	
7	等 小 特計	件数	数值	6	小計 件数			
8	例 介護 等護 終	単位数	数值	9	小計 単位数			
9	等·特例介護給付費 小計 介護給付費	費用合計	数值	10	小計 費用合計			

項番	項	目名	属性	バイト	内容	出力対		備考	
			(※ Z)	数		E721	E731		
10	特計例	給付費 請求額	数値	10	小計 給付費請求額				
11	例介介護護	特別対策 費請求額	数值	10	小計 特別対策費請求額				
12	例介護給付費等· 介護給付費等·	利用者 負担額	数值	10	小計 利用者負担額				
13	等等	自治体 助成額	数值	10	小計 自治体助成額				
14	費・高額障	件数	数値	6	小計 件数				
15	費・高額障害福祉サービス費小計 特定障害者特別給付	費用合計	数値	10	小計 費用合計				
16	一ビス費	給付費 請求額	数値	10	小計 給付費請求額				
17		件数	数値	6	合計 件数	0	0	 2	
18		単位数	数値	9	合計 単位数				
19		費用合計	数值	10	合計 費用合計	0	0	% 2	
20	合 計	給付費 請求額	数值	10	合計 給付費請求額	0	0	% 2	
21		特別対策 費請求額	数值	10	合計 特別対策費請求額				
22			利用者負担額	数値	10	合計 利用者負担額			
23		自治体 助成額	数値	10	合計 自治体助成額				
24	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM) を設定する	0	0	ЖY	
25	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	0	0	1:正常 2:警告 3:エラー	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2: 処遇改善助成金(※3)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※3)に関する情報の 合計を設定する。

※3:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 明細情報レコード

	© 23.141131K2	•				
項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	出力対象 項目(※1) 給付種別=3 E721 E731	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	
2	レコード種別コード	コード 値	2	02 を設定する(明細情報レコード)	0	
3	サービス提供年月	コード 値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	0	፠Υ
4	市町村番号	コード 値	6	請求先都道府県番号	0	жc
5	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	0	жс
6	給付種別	コード 値	1	請求書における給付の種別を表す (3:処遇改善助成金)	0	
7	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コード	0	жс
8	件数	数值	6	サービス種類毎の明細書の件数	0	% 2
9	単位数	数值	9	サービス種類毎の単位数		
10	費用合計	数值	10	サービス種類毎の費用の額	0	 2
11	給付費請求額	数值	10	サービス種類毎の給付費請求額	0	% 2
12	特別対策費請求額	数值	10	サービス種類毎の特別対策費請求額		
13	利用者負担額	数値	10	サービス種類毎の利用者負担額(自治体助成がある場合、明細書の決定利用者負担額から自治体助成額を控除した額を設定する)		
14	自治体助成額	数值	10	サービス種類毎の自治体助成額		
15	受付年月	コード 値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設 定する	0	ЖҮ
16	点検結果	コード 値	1	点検結果を設定する	0	1:正常 2:警告 3:エラー

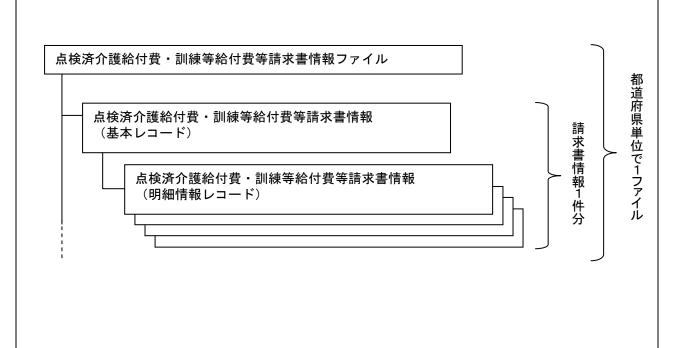
※1:出力対象項目 ②:出力対象項目、O:請求内容により出力対象となる項目

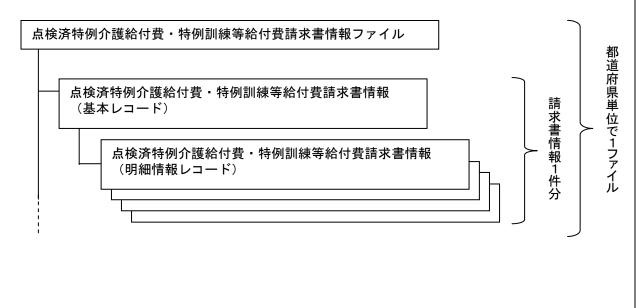
△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

- ※2: 処遇改善助成金(※3)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※3)に関する情報を 設定する。
- ※3:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

点検済介護給付費・訓練等給付費等請求書情報 ファイル構成図 点検済特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)





(2) 障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表情報

			バイ数			出力	
項番	項目名	属性 (※Z)	受付 H22/11	年月 H22/10	内容	対象 項目	備考
		()((2)	H22/11 以降	H22/10 以前		(X1)	
1	交換情報識別番号	英数	4	4	当情報の内容を識別するための番 号	0	ж в
2	請求先都道府県番号	コード値	6	6	請求先都道府県番号を設定する	0	жс
3	受付年月	コード値	6	6	請 求 受 付 年 月 (西 暦 年 月 YYYYMM)を設定する	0	※ Y
4	事業所番号	英数	10	10	サービスを提供した事業所番号を 設定する	0	жс
5	証記載市町村番号	英数	6	6	受給者証に記載されている市町村 番号	0	жс
6	受給者証番号	英数	10	10	受給者証に記載されている受給者 証番号	0	жс
7	支給決定者氏名カナ	英数	25	25	支給決定者カナ氏名	Δ	
8	サービス提供年月	コード値	6	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	0	※ Y
9	サービス種類コード	英数	2	2	サービスの種類コードを設定	0	жс
10	交付率	数值	4	3	交付率を設定する	0	% 2
11	総費用額	数值	10	10	サービスの総費用額を設定	0	
12	助成金決定額	数値	10	10	受付年月が H22 年 11 月以降の場合、 総費用額 × 交付率/10000 受付年月が H22 年 10 月以前の場合、 総費用額 × 交付率/1000	0	
13	過誤調整額	数数	10	10	過誤調整額を設定	0	
14	助成金請求額	数值	10	10	助成金決定額一過誤調整額	0	

※1:出力対象項目 ②:出力対象項目、O:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:受付年月がH22年11月以降の場合、整数部2桁、小数部2桁の半角数字。(例:5.2の場合、0520 または520を設定) H22年10月以前の場合、整数部2桁、小数部1桁の半角数字。(例:5.2の 場合、052または52を設定)

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表情報ファイル

「障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表情報レコード」

都道府県単位で1ファイル

- 49-10 -

(3) 処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目(※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番 号	0	ЖВ
2	請求先都道府県番号	コード値	6	請求先都道府県番号を設定する	0	жс
3	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM) を設定する	0	ЖҮ
4	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	0	жс
5	当月助成金請求額	数值	10	事業所毎の助成金請求額を設定す る	0	
6	当月助成金調整額	数值	10	事業所毎の過誤調整額を設定する	0	
7	当月差引額	数值	10	当月助成金請求額 — 当月助成金 調整額	0	
8	支払先事業所番号	英数	10	支払先事業所番号の設定がある場合に設定する	Δ	жс

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 都道府県単位で1ファイル 処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報ファイル 処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報レコード

(4) 障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報

		属性	バイ			出力 対象	
項番	項目名	(※Z)	H22/11	年月 H22/10	内容	項目	備考
			以降	以前		(※1)	
1	交換情報識別番号	英数	4	4	当情報の内容を識別するための番号	0	ЖВ
2	請求先都道府県番号	コード値	6	6	請求先都道府県番号を設定する	0	жc
3	受付年月	コード値	6	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を 設定する	0	※ Y
4	事業所番号	英数	10	10	サービスを提供した事業所番号を設 定する	0	жc
5	証記載市町村番号	英数	6	6	受給者証に記載されている市町村番 号	0	жc
6	受給者証番号	英数	10	10	受給者証に記載されている受給者証 番号	0	жс
7	支給決定者氏名カナ	英数	25	25	支給決定者カナ氏名	Δ	
8	サービス提供年月	コード値	6	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	0	ЖY
9	サービス種類コード	英数	2	2	サービスの種類コードを設定	0	жс
10	交付率	数值	4	3	交付率を設定する	0	 2
11	総費用額	数值	10	10	サービスの総費用額を設定	0	
12	助成金決定額	数値	10	10	受付年月が H22 年 11 月以降の場合、 総費用額 × 交付率/10000 受付年月が H22 年 10 月以前の場合、 総費用額 × 交付率/1000	0	
13	過誤調整額	数数	10	10	過誤調整額を設定	0	
14	助成金請求(予定)額	数值	10	10	助成金決定額一過誤調整額	0	
15	支払先事業所番号	英数	10	10	支払先事業所番号の設定がある場合 に設定する	Δ	жc

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:受付年月がH22年11月以降の場合、整数部2桁、小数部2桁の半角数字。(例:5.2の場合、0520 または520を設定) H22年10月以前の場合、整数部2桁、小数部1桁の半角数字。(例:5.2の 場合、052または52を設定)

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 I. 障害福祉サービス等 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報

ファイル構成図

都道府県単位で1ファイル

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報ファイル 障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報レコード

- 49-14 -

(5) 障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表 (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(7) 障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧 (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(8) 障害福祉サービス費等処遇改善助成金払込請求書(帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(9) 障害福祉サービス費等処遇改善助成金払込請求書内訳表(帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

- II. 障害児支援
- 1 台帳管理業務
- 1. 1 受け渡し概要図
- 1. 1. 1 障害児支援受給者情報受け渡し概要

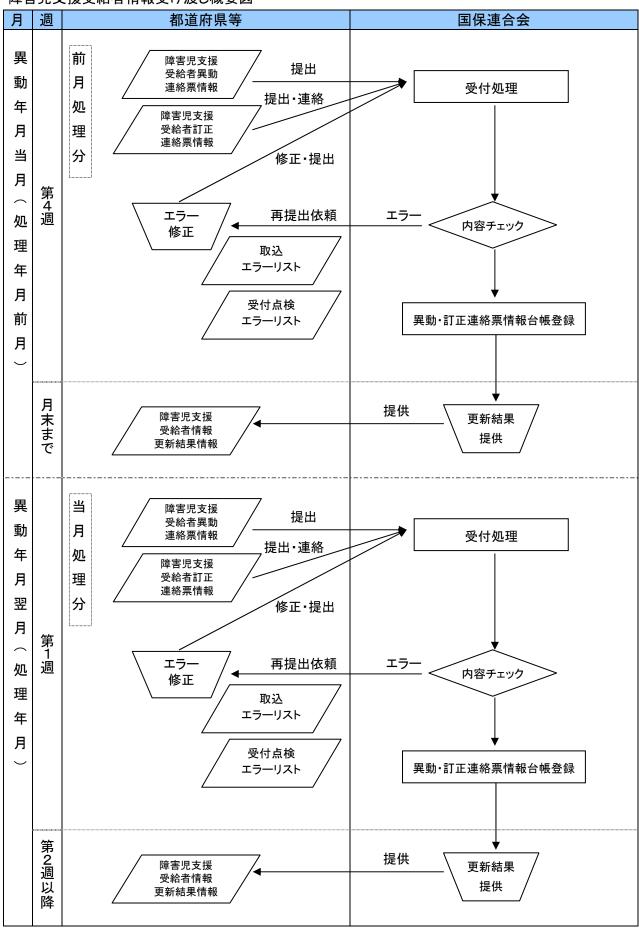
	都道府県等		国保連合会
1.	前月処理分として、都道府県等は、障害児支援受給者の情報に異動が発生した場合、国保連合会に当該月異動分の障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)を提出する。 なお、提出済みの異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、障害児支援受給者訂正連絡票情報(基本情報・支給決定情報)を提出する。	者 を に	保連合会は、受け付けた障害児支援受給 異動連絡票情報等について内容のチェック 行い、エラーを発見した場合は都道府県等 取込エラーリスト、受付点検エラーリストを 供し、再提出を依頼する。
3.	都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)		動情報・訂正情報により、台帳を更新した結 を都道府県等に提供する。
5	都道府県等は、障害児支援受給者の情報に 異動が発生した場合、国保連合会に前月処 理分以降の異動分の障害児支援受給者異動 連絡票情報(基本情報・支給決定情報)を提 出する。 なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場 合は国保連合会に連絡の上、障害児支援受 給者訂正連絡票情報(基本情報・支給決定情 報)を提出する。	者 を に	保連合会は、受け付けた障害児支援受給 異動連絡票情報等について内容のチェック 行い、エラーを発見した場合は都道府県等 取込エラーリスト、受付点検エラーリストを 供し、再提出を依頼する。
7.	都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)		動情報・訂正情報により、台帳を更新した結 を都道府県等に提供する。

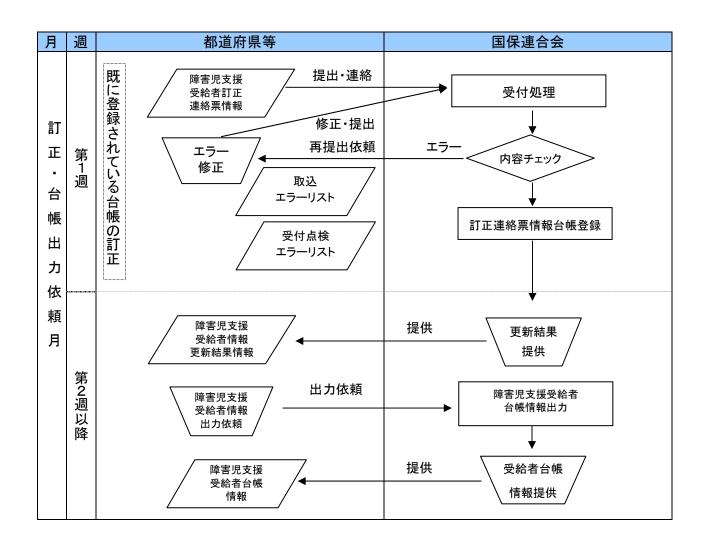
	都道府県等		国保連合会
9.	都道府県等は、障害児支援受給者台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、障害児支援受給者訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。	10.	国保連合会は受け付けた障害児支援受給者 訂正連絡票情報を基に受給者台帳の内容を 更新する。その際、エラーを発見した場合は都 道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラー リストを提供し、再提出を依頼する。
11.	都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)	12.	障害児支援受給者訂正連絡票情報により、台 帳を更新した結果を都道府県等に提供する。
13.	都道府県等は、国保連合会が保有している障害児支援受給者情報の出力を依頼する。 なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の 異動情報を含まないのであれば、第 1 週とす ることも可能。	14.	都道府県等からの出力依頼により、障害児支 援受給者台帳の内容を出力し、提供する。

備考

1. 障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報)と障害児支援受給者異動連絡票情報(支給決定情報)は、同じファイルに格納し提出する。

障害児支援受給者情報受け渡し概要図





1. 1. 2 障害児施設情報受け渡し概要

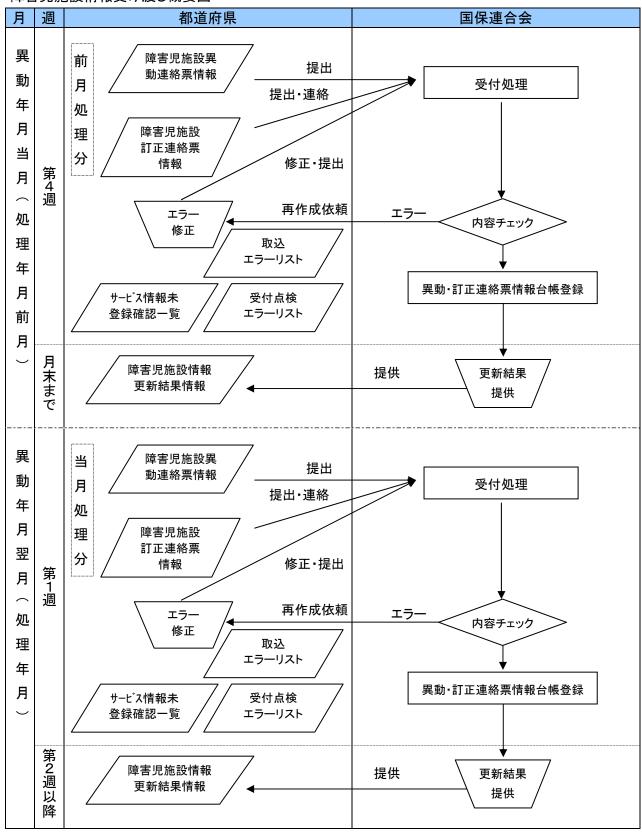
国保連合会 都道府県 前月処理分として、都道府県は、障害児施設 情報に異動が発生した場合、国保連合会に当 国保連合会は、受け付けた障害児施設異動 2. 該月異動分の障害児施設異動連絡票情報 連絡票情報等について内容チェックを行い、エ (基本情報・サービス情報)を提出する。 ラーを発見した場合は都道府県に取込エラー 尚、提出済みの異動情報に訂正がある場合 リスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成 は国保連合会に連絡の上、障害児施設訂正 を依頼する。 また、障害児施設台帳に複数 連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出す のサービスが登録されている施設で、一部の る。 サービスのみ処遇改善の登録がある場合、サ 一ビス情報未登録確認一覧を出力し都道府県 都道府県は、エラー内容の修正を行い、再 へ提供する。 度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが 無くなるまで繰り返す) 内容チェックした異動情報及び訂正情報を障 4. 害児施設台帳に登録する。 異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結 果を都道府県に提供する。 都道府県は、障害児施設情報に異動が発生 した場合、国保連合会に前月処理分以降の異 国保連合会は、受け付けた障害児施設異動 動分の障害児施設異動連絡票情報(基本情 連絡票情報等について内容チェックを行い、エ 報・サービス情報)を提出する。 ラーを発見した場合は都道府県に取込エラー 尚、当月提出分の異動情報に訂正がある場 リスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成 合は国保連合会に連絡の上、障害児施設訂 を依頼する。 また、障害児施設台帳に複数 正連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出 のサービスが登録されている施設で、一部の する。 サービスのみ処遇改善の登録がある場合、サ 一ビス情報未登録確認一覧を出力し都道府県 都道府県は、エラー内容の修正を行い、再 へ提供する。 度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが 無くなるまで繰り返す) 内容チェックした異動情報及び訂正情報を障 9. 害児施設台帳に登録する。 10. 異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結 果を都道府県に提供する。

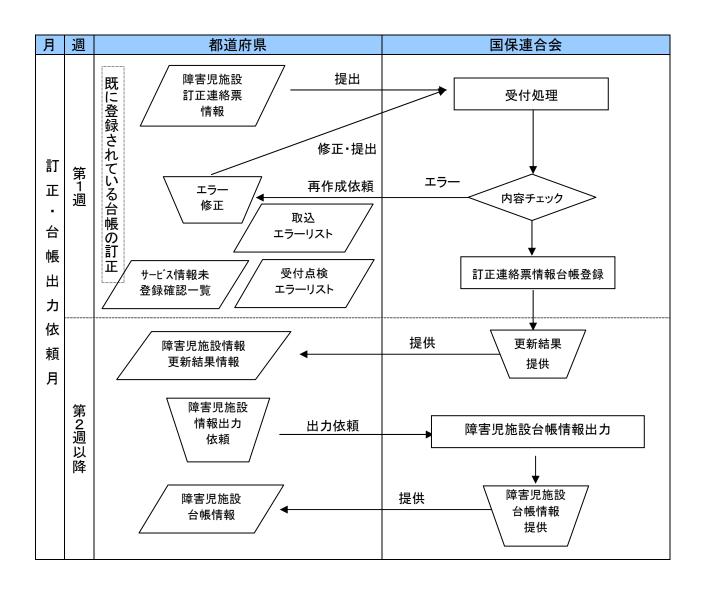
	都道府県		国保連合会
11.	都道府県は、障害児施設台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、障害児施設訂正連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。 都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーがなくなるまで繰り返す)	12. 14.	国保連合会は受け付けた障害児施設訂正連絡票情報について内容チェックを行い、エラーを発見した場合には都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。 また、障害児施設台帳に複数のサービスが登録されている施設で、一部のサービスのみ処遇改善の登録がある場合、サービス情報未登録確認一覧を出力し都道府県へ提供する。 内容チェックした訂正情報を障害児施設台帳に登録する。 訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。
16.	都道府県は、国保連合会が保有している障害 児施設情報の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異 動情報、訂正情報を含まないのであれば、第 1週とすることも可能。	17.	都道府県からの出力依頼により、障害児施設 台帳の内容を出力し、提供する。

備考

- 1. 障害児施設異動連絡票情報(基本情報)と障害児施設異動連絡票情報(サービス情報)は同じファイルに格納し、提出する。
- 2. 障害児施設訂正連絡票情報(基本情報)と障害児施設訂正連絡票情報(サービス情報)は同じファイル に格納し、提出する。

障害児施設情報受け渡し概要図



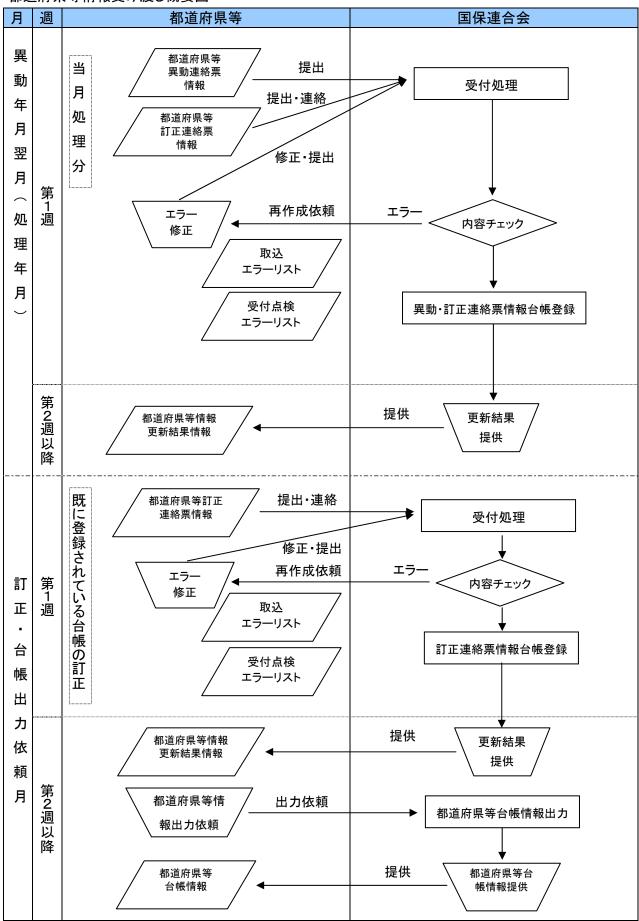


1 1 3 都道府県等情報受け渡し概要

_ ! .	1. 3 都道府県等情報受け渡し概要		
	都道府県等		国保連合会
1.	都道府県等は、都道府県等台帳情報に異動が発生した場合、国保連合会に都道府県等異動連絡票情報(基本情報・独自助成情報)を提出する。 なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、都道府県等訂正連絡票情報(基本情報・独自助成情報)を提出する。	2.	国保連合会は、受け付けた都道府県等異動連絡票情報等について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。
3.	都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)	4.	異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結 果を都道府県等に提供する。
5.	都道府県等は、都道府県等台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、都道府県等訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。	6.	国保連合会は受け付けた都道府県等訂正連 絡票情報等を基に都道府県等台帳の内容を 更新する。その際、エラーを発見した場合は都 道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラー リストを提供し、再提出を依頼する。
7.	都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)	8.	都道府県等訂正連絡票情報等により、台帳を 更新した結果を都道府県等に提供する。
9.	都道府県等は、国保連合会が保有している都 道府県等台帳情報の出力を依頼する。なお、 出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情 報を含まないのであれば、第 1 週とすることも 可能。	10.	都道府県等からの出力依頼により、都道府県 等台帳の内容を出力し、提供する。

- 1. 都道府県等で独自助成を行っている場合は、都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)も併せて 提出する。
- 2. 都道府県等異動連絡票情報(基本情報)と都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)は、同じファイ ルに格納し提出する。

都道府県等情報受け渡し概要図



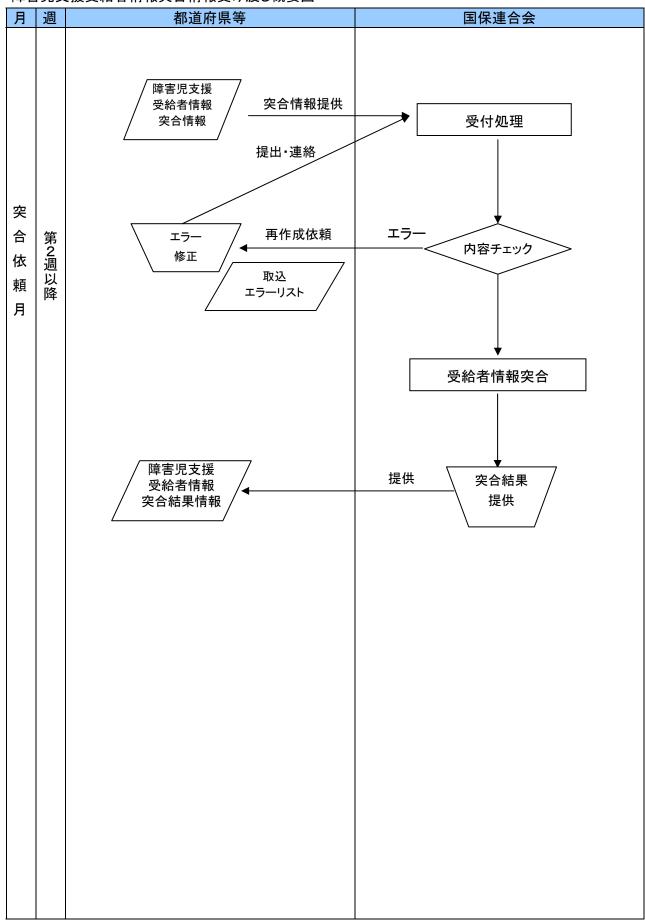
1. 1. 4 障害児支援受給者情報突合情報受け渡し概要

	都道府県等		国保連合会
1.	都道府県等は、障害児支援受給者の情報を 提出し、国保連合会保有の障害児支援受給者 台帳との突合を依頼する。 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再 度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが	:	国保連合会は、受け付けた障害児支援受給 者情報突合情報について内容のチェックを行 い、エラーを発見した場合は都道府県等に取 込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供 し、再提出を依頼する。
	度、国保建合会に提出する。(以降、エブーが無くなるまで繰り返す)		内容をチェックした障害児支援受給者情報突 合情報と、国保連合会保有の障害児支援受 給者台帳を突合する。
			障害児支援受給者情報突合により、突合した 結果を都道府県等に提供する。
6.	都道府県等は突合の結果を確認し、国保連合会から提供された障害児支援受給者情報突合結果を基に、必要に応じて障害児支援受給者 異動連絡票情報又は障害児支援受給者訂正連絡票情報を作成し、国保連合会に提出する。		
/ # =			

備考

- 1. 突合情報の交換は月次の業務ではなく、国保連合会と調整の上、突合処理の時期を決定する。
- 2. 突合によってエラーを発見し、国保連合会の障害児支援受給者台帳に誤りがある場合、都道府県等は異動連絡票情報もしくは訂正連絡票情報を国保連合会に提出する。

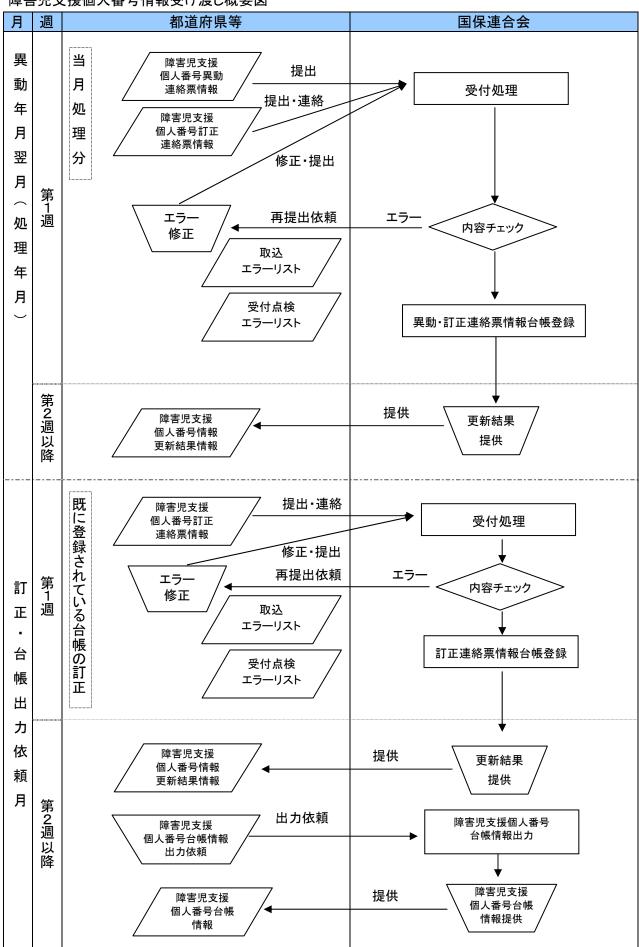
障害児支援受給者情報突合情報受け渡し概要図

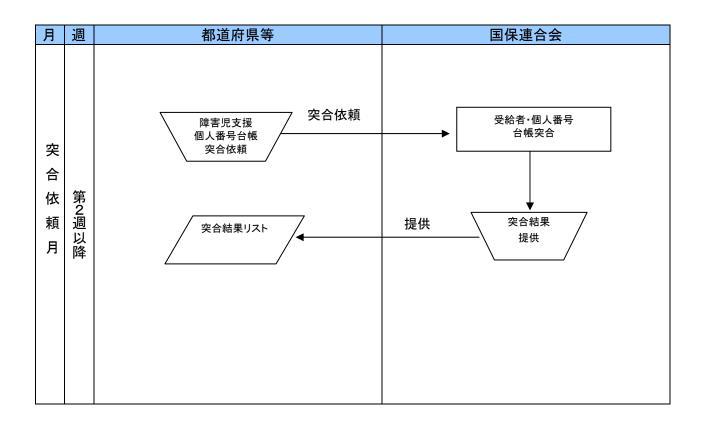


	都道府県等	C 1,702	国保連合会
	加		四
3.	都道府県等は、障害児支援個人番号情報に 異動が発生した場合、国保連合会に障害児 支援個人番号異動連絡票情報を提出する。 なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場 合は国保連合会に連絡の上、障害児支援個 人番号訂正連絡票情報を提出する。 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再 度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが 無くなるまで繰り返す)	2 . 4 .	国保連合会は、受け付けた障害児支援個人番号異動連絡票情報等について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。 異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。
5.	都道府県等は、障害児支援個人番号台帳の 誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の 上、障害児支援個人番号訂正連絡票情報を 提出する。 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再 度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが	6.	国保連合会は受け付けた障害児支援個人番号訂正連絡票情報を基に障害児支援個人番号台帳の内容を更新する。その際、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。 障害児支援個人番号訂正連絡票情報により、
9.	無くなるまで繰り返す) 都道府県等は、国保連合会が保有している障害児支援個人番号台帳情報の出力を依頼する。	10.	台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。 都道府県等からの出力依頼により、障害児支
	る。 なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の 異動情報を含まないのであれば、第 1 週とす ることも可能。		援個人番号台帳の内容を出力し、提供する。
11.	都道府県等は、国保連合会保有の障害児支援受給者台帳と障害児支援個人番号台帳との突合を依頼する。 都道府県等は、突合の結果を確認し、必要に応じて障害児支援個人番号異動連絡票情報又は障害児支援個人番号訂正連絡票情報を作成し、国保連合会に提出する。	12.	都道府県等からの依頼により、障害児支援受給者台帳と障害児支援個人番号台帳を突合し、突合した結果を都道府県等に提供する。
備考	•		

- 1. 突合は月次の業務ではなく、国保連合会と調整の上、依頼を行う。
- 2. 突合によって国保連合会の障害児支援個人番号台帳に未登録等がある場合、都道府県等は異動連 絡票情報もしくは訂正連絡票情報を国保連合会に提出する。

障害児支援個人番号情報受け渡し概要図





1. 2 インタフェース一覧

1. 2. 1 異動情報(入力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B111	障害児支援受給者異動 連絡票情報(基本情報)	障害児支援受給者の新規登録及び変 更時に作成する情報(利用者負担上 限額、各種減免等の基本情報)	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	B121	障害児支援受給者異動 連絡票情報 (支給決定情報)	障害児支援受給者の新規登録及び変 更時に作成する情報(受給者の決定 サービスや支給期間等の支給決定内 容の情報)	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送
(3)	B161	都道府県等異動連絡票 情報(基本情報)	都道府県等の新規登録・廃止、所在 地・連絡先等の変更時に作成する情 報	都道府県等 → 国保連合会	変更時	伝送
(4)	B171	都道府県等異動連絡票 情報(独自助成情報)	都道府県等の独自助成の新規登録及 び変更時に作成する情報	都道府県等 → 国保連合会	変更時	伝送
(5)	B1A1	障害児施設異動連絡票 情報(基本情報)	障害児施設の名称・所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送
(6)	B1B1	障害児施設異動連絡票 情報(サービス情報)	提供するサービス毎の障害児施設の 名称・所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送
(7)	B1F1	障害児支援個人番号 異動連絡票情報	障害児支援受給者の新規登録及び変 更時に作成する個人番号に係る情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送

1. 2. 2 訂正情報 (入力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B211	障害児支援受給者訂正 連絡票情報(基本情報)	国保連合会へ登録済みの障害児支援 受給者情報に対する訂正情報(利用 者負担上限額、各種減免等の基本情	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(2)	B221	障害児支援受給者訂正	報) 国保連合会へ登録済みの障害児支援	都道府県等	訂正時	伝送
		連絡票情報(支給決定情 報)	受給者情報に対する訂正情報(受給者の決定サービスや支給期間等の支給決定内容の情報)	→ 国保連合会		
(3)	B261	都道府県等訂正連絡票 情報(基本情報)	国保連合会へ登録済みの都道府県等 情報(基本情報)に対する訂正情報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(4)	B271	都道府県等訂正連絡票 情報(独自助成情報)	国保連合会へ登録済みの都道府県等 情報(独自助成情報)に対する訂正情 報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(5)	B2A1	障害児施設訂正連絡票 情報(基本情報)	国保連合会へ登録済みの障害児施設 情報(基本情報)に対する訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送
(6)	B2B1	障害児施設訂正連絡票 情報(サービス情報)	国保連合会へ登録済みの障害児施設 情報(サービス情報)に対する訂正情 報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送
(7)	B2F1	障害児支援個人番号 訂正連絡票情報	国保連合会へ登録済みの障害児支援 個人番号情報に対する訂正情報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送

1. 2. 3 更新結果(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B311	障害児支援受給者情報 更新結果情報 (基本情報)	障害児支援受給者異動(訂正)連絡票 情報の更新結果情報(利用者負担上 限額、各種減免等の基本情報)	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	B321	障害児支援受給者情報 更新結果情報 (支給決定情報)	障害児支援受給者異動(訂正)連絡票 情報の更新結果(受給者の決定サー ビスや支給期間等の支給決定内容の 情報)	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(3)	B361	都道府県等情報更新 結果情報(基本情報)	都道府県等異動(訂正)連絡票情報 (基本情報)の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(4)	B371	都道府県等情報更新 結果情報 (独自助成情報)	都道府県等異動(訂正)連絡票情報 (独自助成情報)の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(5)	B3A1	障害児施設情報更新 結果情報(基本情報)	障害児施設異動(訂正)連絡票情報 (基本情報)の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(6)	B3B1	障害児施設情報更新 結果情報(サービス情報)	障害児施設異動(訂正)連絡票情報 (サービス情報)の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(7)	B3F1	障害児支援個人番号 情報更新結果情報	障害児支援個人番号異動(訂正)連絡 票情報の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送

1. 2. 4 国保連台帳情報(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B411	障害児支援受給者台帳情 報(基本情報)	国保連合会保有の障害児支援受 給者台帳情報(基本情報)	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(2)	B421	障害児支援受給者台帳情 報(支給決定情報)	国保連合会保有の障害児支援受 給者台帳情報(支給決定情報)	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(3)	B461	都道府県等台帳情報 (基本情報)	国保連合会保有の都道府県等台 帳情報(基本情報)	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(4)	B471	都道府県等台帳情報 (独自助成情報)	国保連合会保有の都道府県等台 帳情報(独自助成情報)	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(5)	B4A1	障害児施設台帳情報 (基本情報)	国保連合会保有の障害児施設台 帳情報(基本情報)	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送
(6)	B4B1	障害児施設台帳情報 (サービス情報)	国保連合会保有の障害児施設台 帳情報(サービス情報)	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送
(7)	B4F1	障害児支援個人番号台帳 情報	国保連合会保有の障害児支援個 人番号台帳情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送

1. 2. 5 受給者情報突合情報(入力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B511	障害児支援受給者情報 突合情報(基本情報)	国保連合会保有の障害児支援受給者台帳情報との突合用障害児 支援受給者情報(基本情報)	都道府県等 → 国保連合会	依頼時	伝送
(2)	B521	障害児支援受給者情報 突合情報(支給決定情報)	国保連合会保有の障害児支援受給者台帳情報との突合用障害児 支援受給者情報(支給決定情報)	都道府県等 → 国保連合会	依頼時	伝送

1. 2. 6 受給者情報突合結果情報(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B611	障害児支援受給者情報 突合結果情報(基本情報)	障害児支援受給者情報の突合結 果情報(基本情報)	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(2)	B621	障害児支援受給者情報 突合結果情報 (支給決定情報)	障害児支援受給者情報の突合結 果情報(支給決定情報)	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送

1. 2. 7 取込エラーリスト (出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BCA1	障害児支援受給者台帳 取込エラーリスト	障害児支援受給者異動・訂正連絡票情報(基本情報、支給決定情報)取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	BCB1	都道府県等台帳取込 エラーリスト	都道府県等異動・訂正連絡票情報(基本情報、独自助成情報)取 込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	変更時	PDF
(3)	BCC1	障害児施設台帳取込 エラーリスト	障害児施設異動・訂正連絡票情報(基本情報、サービス情報)取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(4)	BCD1	障害児支援受給者情報 突合情報取込エラー リスト	障害児支援受給者情報突合情報 (基本情報、支給決定情報)取込 時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	PDF
(5)	BCH1	障害児支援個人番号 台帳取込エラーリスト	障害児支援個人番号異動・訂正 連絡票情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

1. 2. 8 受付点検エラーリスト(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BDA1	障害児支援受給者台帳 受付点検エラーリスト (基本情報)	障害児支援受給者異動・訂正連 絡票情報(基本情報)受付点検時 のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	BDB1	受付点検エラーリスト 絡票情報(支給決定情報)受付点		国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(3)	BDC1	都道府県等台帳受付点検 エラーリスト(基本情報)	都道府県等異動・訂正連絡票情報(基本情報)受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	変更時	PDF
(4)	BDD1	都道府県等台帳受付点検 エラーリスト (独自助成情報)	都道府県等異動・訂正連絡票情報(独自助成情報)受付点検時の エラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	変更時	PDF
(5)	BDE1	障害児施設台帳受付点検 エラーリスト(基本情報)	障害児施設異動・訂正連絡票情報(基本情報)受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(6)	BDF1	障害児施設台帳受付点検 エラーリスト (サービス情報)	障害児施設異動・訂正連絡票情報(サービス情報)受付点検時の エラーリスト	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(7)	BDJ1	障害児支援個人番号台帳 受付点検エラーリスト	障害児支援個人番号異動・訂正 連絡票情報受付点検時のエラー リスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

1. 2. 9 未登録確認一覧(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BGA1	障害児施設台帳サービス 情報未登録確認一覧	複数サービスが登録されている障害児施設で、処遇改善情報が登録されていないサービス情報があ	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
			る障害児施設の一覧			

1. 2. 10 突合結果リスト(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BMD1	障害児支援受給者•個人	国保連合会保有の障害児支援受	国保連合会	依頼時	PDF
		番号台帳突合結果リスト	給者台帳と障害児支援個人番号	\rightarrow		
			台帳の突合結果	都道府県等		

1. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1.2.2(2)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて"データ"として記載されている項目の帳票ごとのインタフェースについて記載する。

1. 3. 1 異動情報(入力情報)

(1) 障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報)

項番		項目名	属性 (※Z)	バ (水 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換	情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番 号	0	
2	異動	年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	0	ЖΥ
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動	事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	©	жc
5	証記	載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	©	жc
6	政令市市町村番号		コード値	6	政令市が受給者を行政区で分け て管理する場合のみ政令市の市 町村番号を設定する	0	ЖС Ж8
7	受給	者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	©	жc
8	障害	区分コード	コード値	2	障害区分コードを設定する	©	жc
9	受給者情報	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを設定する	©	※ 2
10	情報	生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	©	* Y
11	児童情報	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名カナを設定する	0	% 2
12	情 報	生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	*Y

項番		項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	必須入力 (※1)	備考
13	障害	障害支援区分コード	英数	2	設定しない		
14	障害支援区分情	障害支援区分認定 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない		
15	報	障害支援区分認定 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない		
16		所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定 する	0	жс
17		個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	0	1:無し 2:有り ※7
18	利用者負担上限額情報	生保移行防止有無 (定率負担)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	0	1:無し 2:有り
19	担上 限額 情	利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	0	% 3
20	報	利用者負担上限月額 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間 の開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	*4 *Y
21		利用者負担上限月額 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間 の終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	ЖΥ
22		補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	0	1:無し 2:有り
23	址	生保移行防止有無 (補足給付)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	0	1:無し 2:有り
24	補足給付情	補足給付額(日額)	数値	4	補足給付額(日額)を設定する	0	
25	報	補足給付有効期間 (開始年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の開始 年 月 日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定する	0	%5 %Y
26		補足給付有効期間 (終了年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の終了 年 月 日 (西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	ЖΥ

項番		項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	必須入力 (※1)	備考
27	利	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	©	1:無し 2:有り
28	用者負担上	上限額管理事業所 番号	英数	10	上限額管理を行う事業所番号を設 定する	0	
29	利用者負担上限額管理情報	上限額管理有効期間 (開始年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	0	**Y
30	[報	上限額管理有効期間 (終了年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月 日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設 定する	0	※Y (終了時のみ設 定する)
31		障害児相談支援有無	コード値	1	1:無しを設定する	0	
32	障害児相談	障害児相談支援 事業所番号	英数	10	設定しない		
33	障害児相談支援情報	障害児相談支援 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない		
34		障害児相談支援 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない		
35	44	都道府県等が定める 額の適用有無	コード値	1	法第二十四条の五(災害その他の 厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく都道府県等が定める額 の適用有無を設定する	0	1:無し 2:有り ※9
36	給付費等の額の特例情	都道府県等が定める 額	数値	6	法第二十四条の五(災害その他の 厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく都道府県等が定める額 を設定する	0	% 6
37	額の特例情報	都道府県等が定める 額の有効期間 (開始年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府 県等が定める額の開始年月日(西 暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	0	*Y *9
38	報	都道府県等が定める 額の有効期間 (終了年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府 県等が定める額の終了年月日(西 暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	0	*Y *9
39	多子!	軽減対象区分	コード値	1	設定しない		
40	独自	助成対象者区分	コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	0	1:対象外 2:対象

項番		項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	必須入力 (※1)	備考
41	介證	養保険給付対象者有無	コード値	1	設定しない		
42	42 重度包括支援対象者有無		コード値	1	設定しない		
43	食事	食事提供加算対象者 区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	0	1:対象外 2:加算(Ⅰ)対象 3:加算(Ⅱ)対象
44	食事提供加算情報	食事提供加算 適用有効期間 (開始年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の開始年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を 設定する	0	* Y
45	情報	食事提供加算 適用有効期間 (終了年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の終了年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を 設定する	0	ЖY

- ※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要
- ※2:カナ名の設定ができない場合は、半角文字のダミーデータ等を設定する。
- ※3:境界層対象者に対する定率負担の軽減措置を実施している場合は、定率負担に対する上限月額の 代わりに減免後の利用者負担上限月額を設定する。また、異動年月日の年月が平成22年4月以降 の場合でかつ所得区分コードが次のいずれかの場合は、「0」(0円)を設定する。
 - (「01:生活保護」「02:低所得1」「03:低所得2」)
- ※4:世帯員構成等世帯の状況が変化し、利用者負担上限月額の変更する場合は、翌月初日を設定する。 また、申請日が月の初日の場合、該当月の初日を設定する。
- ※5: 補足給付額(日額)が変更になる場合は、翌月初日を設定する。また、申請日が月の初日の場合、 該当月の初日を設定する。
- ※6: 異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合は、児童福祉法第二十四条の五に基づく給付率 (90~100 の値)を設定する。
- ※7: 異動年月日の年月が平成22年4月以降の場合は、「1:無し」を設定する。
- ※8: 異動年月日の年月が平成 24年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。
- ※9: 異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合は、児童福祉法第二十四条の五に基づく給付率の 情報を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1. 2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2) 障害児支援受給者異動連絡票情報(支給決定情報)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	©	% В
2	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(支給 決定情報)に変更等が生じた年 月(西暦年月(YYYYMM))と連 番(異動順)を設定する	©	*Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(支給 決定情報)の異動事由を設定 する	0	жc
5	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番 号を設定する	0	ЖС
6	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	0	жс жз
7	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	0	ЖС
8	決定サービスコード	英数	6	決定したサービスのコードを設 定する	0	жс
9	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない		
10	決定支給量	数値	8	設定しない		
11	1回当たりの最大提供量	数値	5	設定しない		
12	支給量単位区分	コード値	1	設定しない		
13	決定支給期間(開始年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始 年 月 日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定する	0	※Υ
14	決定支給期間(終了年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了 年 月 日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定する	0	※Υ
15	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区分を設定する	0	1:知的障害児 2:肢体不自由児 3:難聴幼児 ※2

- ※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要
- ※2: 異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合、障害児通園施設の相互利用制度により、障害種別の異なる施設を利用する場合、および、知的障害児が盲児・ろうあ児施設を利用する場合に設定する。

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降の場合、"0"または"NULL"を設定する。

- ※3: 異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

障害児支援受給者異動連絡票情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 障害児支援受給者異動連絡票情報ファイル 障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報)レコード 受給者情報1件分 障害児支援受給者異動連絡票情報(支給決定情報)レコード 障害児支援受給者異動連絡票情報(支給決定情報)レコード 障害児支援受給者異動連絡票情報(支給決定情報)レコード 都道府県等単位で1ファイル (基本情報のみの変更) 受給者情報1件分 障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報)レコード 受給者情報1件分 (支給決定情報のみの変更) 障害児支援受給者異動連絡票情報(支給決定情報)レコード 障害児支援受給者異動連絡票情報(支給決定情報)レコード

(3) 都道府県等異動連絡票情報(基本情報)

項番	項目名	属性 バイ		内容	必須	入力(※1)	備考
均田		(XZ)	数	四台	親規	変更	終了)用 行
1	 交換情報識別番号 	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	0	0	ж в
2	異動年月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	0	0	0	ЖY
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	0	0	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	0	0	0	01(固定値)
5	都道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	0	0	0	жс
6	都道府県等名 (カナ)	英数	40	都道府県等名カナを設定する	Δ	Δ	Δ	
7	都道府県等名 (漢字)	漢字	40	都道府県等名を全角文字で設定する	0	0	0	
8	有効開始日	コード値	8	有効開始日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	0	0	%2 ※Y
9	有効終了日	コード値	8	有効終了日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する			0	ЖY
10	都道府県等区分	コード値	1	都道府県等区分を設定する	0	0	0	1:単独市町村 2:政令市 3:都道府県
11	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	0	0	
12	電話番号	英数	15	 都道府県等の電話番号を設定する 	0	0	0	
13	住所(カナ)	英数	75	都道府県等の住所をカナ文字で設定す る	Δ	Δ	Δ	
14	住所(漢字)	漢字	128	都道府県等の住所を全角文字で設定 する	0	0	0	

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※2: 有効開始日は、児童福祉法の障害児支援に係わる各種業務を行うものとして、その効力が発生した 日付であり、情報の登録(変更)日ではない。仮に市町村の所在地や連絡先等に変更が生じた場合 であっても有効開始日に変更はない。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(4) 都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)

項番		項目	属性	バイト	内容		入力(備考
			(※ Z)	数		新規	変更	終了	
1	交拍	換情報識別番 号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	0	0	% В
2	異重	動年月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	0	0	0	※ Y
3	異重	動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	0	0	1:新規 2:変更 3:終了
4	異重	動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)の異動 事由を設定する	0	0	0	01(固定値)
5	都道	道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定す る	0	0	0	жс
6		助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都 道府県等番号を設定する	0	0	0	жс
7		助成対象サービス 種類	英数	2	独自助成対象のサービス 種類コードを設定する	0	0	0	%2 %C
8	独自助成	助成率	数値	3	確定後のサービス種類毎 の利用者負担額に対して、 助成する率を設定する	0	0	0	 %3
9	情報	助成有効期間 (開始年月日)	コード値	8	独自助成の有効期間の開始年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	0	0	 *Y
10		助成有効期間 (終了年月日)	コード値	8	独自助成の有効期間の終 了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する			0	<u></u> %Y

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※2:障害児支援のサービス種類コードを設定する。

※3:確定後のサービス種類毎の利用者負担額に対しての助成率を設定する。

(例えば、確定後の利用者負担の70%助成するのであれば、「70」と設定。)

助成率を用いずに独自助成を行う場合は、助成率に「999」を設定する。設定した場合は、請求明細書の自治体助成分請求額のチェック(確定後の利用者負担額×助成率=自治体助成分請求額であることのチェック)を行わない(自治体助成分請求額が確定後の利用者負担額以内であることのチェックは行う。また、請求明細書のその他項目のチェックは行う)。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

都道府県等異動連絡票情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 都道府県等単位で 都道府県等異動連絡票情報ファイル 都道府県等異動連絡票情報(基本情報)レコード も異動がある場合 都道府県等情報(独自助成情報)に 都道府県等単位で 都道府県等異動連絡票情報ファイル 都道府県等異動連絡票情報(基本情報)レコード 都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)レコード みに異動がある場合 都道府県等情報(独自助成情報)の 1ファイル 都道府県等単位で 都道府県等異動連絡票情報ファイル 都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)レコード

(5) 障害児施設異動連絡票情報(基本情報)

項番		項目	属性	パイ数	内容	必多	必須入力※1		備考
·只田		スロ	(XZ)	八十一致	יםניו	親	変更	終了	加一
1	交換的	情報識別番号	英数	4	障害児施設異動連絡票情報(基本情報)の識別番号 を設定する	0	0	0	
2	異動	年月日	コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)設定する	0	0	0	 *Y
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	0	0	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動	事由	コード値	2	施設情報の異動事由を設 定する	0	0	0	01(固定値)
5	事業	所番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	0	0	жc
6		名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者の名称をカナ文字で設定する	Δ	Δ	Δ	
7		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全 角文字で設定する	0	0	0	
8	申	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	0	0	
9	申請(開設)者	住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所を力ナ文字で設定する	Δ	Δ	Δ	
10	首	住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全 角文字で設定する	0	0	0	
11		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号 を設定する	Δ	Δ	Δ	
12		FAX番号	英数	15	申請(開設)者のFAX番号 を設定する	Δ	Δ	Δ	
13	代表者	氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で 設定する	Δ	Δ	Δ	
14	者	氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で 設定する	0	0	0	

項番	項目		属性	が 内容 内容		必多	湏入丿		備考
快田		次口	(※ Z)	八十二致	门台	親	変	終了	IIII 75
15		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文 字で設定する	0	0	0	
16	代表者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	0	0	
17	者	住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	Δ	Δ	Δ	
18		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全 角文字で設定する	0	0	0	
19	主たる	る事業所名称	漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	0	0	0	% 2
20	法人	等種別コード	コード値	2	施設の法人等の種別をコードで設定する	0	0	0	жc
21		/基準該当等事 区分コード	コード値	1	指定又は基準該当等の事 業所の区分をコードで設 定する	0	0	0	%C %3 %4

- ※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要
- ※2:申請書にはないが、その事業所の主たるサービスを提供している事業所名称を設定する。
- ※3: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※4:「3:特定基準該当事業所」については、使用しない。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(6) 障害児施設異動連絡票情報(サービス情報)

	3)	坪古 尔	属性			必	須入ナ	J ^{※1}	/##. ** /
項番		項目	(※ Z)	バイ数	内容	新規	変更	終了	備考
1	交換的	情報識別番号	英数	4	障害児施設異動連絡票情報(サービス情報)の識別 番号を設定する	0	0	0	% В
2	異動	年月日	コード値	8	施設の指定等に関して取得 または変更等が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連 番(異動順)を設定する	0	0	0	* Y
3	異動[区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	0	0	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動	事由	コード値	2	施設情報の異動事由を設 定する	0	0	0	01(固定値)
5	事業店	听番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	0	0	жc
6		氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設 定する	Δ	Δ	Δ	
7		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で 設定する	0	0	0	
8	管理者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	0	0	
9		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で 設定する	Δ	Δ	Δ	
10		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字 で設定する	0	0	0	
11		名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	Δ	Δ	Δ	
12		名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で 設定する	0	0	0	
13	事業所	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	0	0	
14		住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で 設定する	Δ	Δ	Δ	
15		住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字 で設定する	0	0	0	

項番		項目	属性	バイ数	内容	必	須入力	ל ^{*1}	備考
均田			(XZ)	ハイド奴	八台	新規	変更	終了	1佣 行
16	事業所	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定 する	0	0	0	
17	前	FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定 する	Δ	Δ	Δ	
18	サーは	ごス種類コード	英数	2	サービスの種類を設定する	0	0	0	жc
19	地域[区分コード	コード値	2	厚生労働省の定める事業 所が所在する地域に該当 する区分をコードで設定す る	0	0	0	*C *12
20	事業	開始年月日	コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	0	0	0	ЖҮ Ж2
21	事業何	木止年月日	コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		Δ		ж ү
22	事業原	廃止年月日	コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			0	ж ү
23	事業	再開年月日	コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		Δ		 *Y
24	施設等	等の区分	コード値	1	施設等の区分をコードで設定する	0	0	0	жс жз
25	定員[区分	コード値	2	報酬算定上の定員区分を コードで設定する	0	0	0	жс жз
26	入所?	定員数	数値	3	定員数を設定する	0	0	0	
27	旧法	施設定員数	数値	3	H18.9 の利用者数を設定	0	0	0	
28	栄養:	士配置加算の基準	コード値	1	栄養士配置加算の基準を コードで設定する	0	0	0	жс жз
29	職業	指導員体制の有無	コード値	1	職業指導員体制の有無を コードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3
30	小規	塻加算体制の有無	コード値	1	小規模加算体制の有無を コードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3
31		知的障害児収容棟 の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設 置の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3

- T	7F.D	属性		th the	必	須入力	ካ ^{፠1}	/# * /
項番	項目	(% Z)	が什数	内容	親規	変更	終了	備考
32	肢体不自由児施設重度 病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病 棟設置の有無をコードで設 定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3
33	強度行動障害加算体制 整備の有無	コード値	1	強度行動障害加算体制整備の有無をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※21
34	障害児通園施設の相互 利用制度体制 (知的障害児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)の有無をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3
35	障害児通園施設の相互 利用制度体制 (肢体不自由児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利 用制度体制(肢体不自由 児)の有無をコードで設定 する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3
36	障害児通園施設の相互 利用制度体制 (難聴幼児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利 用制度体制(難聴幼児)の 有無をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3
37	自活訓練加算(I)の 有無	コード値	1	自活訓練加算(I)の有無 をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3
38	自活訓練加算(II)の 有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅱ)の有無 をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3
39	食事提供体制加算(I) の有無	コード値	1	食事提供体制加算(I)の 有無をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3
40	食事提供体制加算(II) の有無	コード値	1	食事提供体制加算(II)の 有無をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3
41	重度盲ろうあ児支援 加算の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の 有無をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3
42	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3
43	事業運営安定化事業に よる助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業によ る助成の届出の有無を設 定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※15
44	福祉専門職員配置等 加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ ※3、※4 ※16
45	看護職員配置加算の有 無	コード値	1	看護職員配置加算の有無 をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2: I 3: II ※3、※4 ※22

西亚		百日	属性	n* /1 坐b	中帝	必多	頁入力	J ^{※ 1}	/ # **
項番		項目	(% Z)	が小数	内容	親	変	終了	備考
46	心理:	担当職員配置加算 無	コード値	1	心理担当職員配置加算の 有無をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2: I 3: II ※3、※4 ※17
47	福祉・介護職員処遇 改善加算の有無		コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加 算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※5
48		·介護職員処遇 加算キャリアパス	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加 算キャリアパス区分をコード で設定	0	0	0	%3,%5 %6,%7
49	サーl 提供 [」]	ごス 単位番号	コード値	2	サービスの提供単位"00" ~"99"の範囲で設定する	0	0	0	% 9
50	事業	実施区分	コード値	1	事業の実施形態をコードで 設定する	0	0	0	1:単独 2:多機能 ※8
51	指定证	市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市 町村番号を設定する	0	0	0	%8 %10 %C
52	みなし	-指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコード で設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3 ※8
53		登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した 市町村の番号を設定する	0	0	0	%8 %11 %C
54	基準	受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで 設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※8
55	漢 該 当	登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	0	0	0	%8 ЖҮ
56		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			0	%8 %Y
57	障害!	見施設区分	コード値	2	障害児施設の区分をコード で設定する	0	0	0	%3 %8 %C
58	職員	欠如による減算の	コード値	1	職員欠如による減算の有 無をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※8
59	特別支援加算の有無		コード値	1	特別支援加算の有無をコー ドで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※8
60		模グループケア の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の 有無をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※8

- T	-E-D	属性	/ L 44L		必多	必須入力※1		/# **
項番	項目	(% Z)	が什数	内容	親		終了	備考
61	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコ ードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り 3:児童指導 員等 4:児童指導 員等以外 ※3、※8 ※18
62	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※8
63	児童発達支援管理 責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者 専任加算の有無をコードで 設定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※8
64	福祉・介護職員処遇 改善特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設 定する	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※8
65	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設 定	0	0	0	%8 %13 %14 %Y
66	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設 定	0	0	0	%8 %13 %14 %Y
67	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコー ドで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※8 ※13 ※14
68	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設 定		Δ	Δ	%8 %Y
69	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設 定		Δ	Δ	%8 %Y
70	関係機関連携加算の 有無	コード値	1	関係機関連携加算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※19
71	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコー ドで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※19
72	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコード で設定	0	0	0	%3、%6 %19 %C
73	児童指導員等配置加算 の有無	コード値	1	児童指導員等配置加算(有 資格者を配置した場合)の 有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※19

TE工工		话口	属性	n* /1 坐b	中郊	必多	頁入力] ^{※1}	/ # **
項番		項目	(% Z)	が什数	内容	親	変更	終了	備考
74	保育	職員加配加算の	コード値	1	保育職員加配加算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り 3: I 4: II ※3、※19 ※23
75		障害児支援加算 ほ行動障害)の有無	コード値	1	重度障害児支援加算(強度 行動障害)の有無をコード で設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※19
76		支援特定事業所 の有無	コード値	1	相談支援特定事業所加算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:Ⅲ 3: I 4:Ⅱ 5:Ⅳ ※3、※19 ※24
77	訪問	支援員特別加算の	コード値	1	訪問支援員特別加算(専門職員が支援を行う場合)の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※19 ※25
78	指定区分	管理者制度適用	コード値	1	指定管理者制度適用区分 をコードで設定	0	0	0	1:非該当 2:該当 ※3、※20
79	支所	コード	英数	6	当該事業所を所管する支 所に対する任意のコードを 設定 ※英字は大文字アルファベ ットのみであり、「I」、「O」、 「Q」を除く	Δ	Δ	Δ	
80	送迎	加算(重度)の有無	コード値	1	送迎加算(重度)の有無をコ ードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※20
81	共生型サ	共生型サービス 対象区分	コード値	1	共生型サービス対象区分を コードで設定	0	0	0	1:非該当 2:該当 ※3、※20 ※28
82	型サービス	共生型サービス 体制強化加算区 分	コード値	1	共生型サービス体制強化 加算区分をコードで設定	0	0	0	1:非該当 2: I 3: II 4:III ※3、※6 ※20
83	看護無	職員加配加算の有	コード値	1	看護職員加配加算の有無 をコードで設定	0	0	0	1:無し 2: I 3: II 4:Ⅲ ※3、※20
84		職員加配加算(重)有無	コード値	1	看護職員加配加算(重度) の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2: I 3: II ※3、※20

項番	項目 属性 パイ数		内容		頁入力	J [*] 1	備考	
垻 笛	- 現日	(% Z)	ハイド致	门台	親	変更	終了	
85	障害児状態等区分	コード値	1	障害児状態等区分をコード で設定	0	0	0	1:非該当 2:区分1の1 3:区分1の2 4:区分2の1 5:区分2の2 ※3、※20
86	未就学児等支援区分	コード値	1	未就学児等支援区分をコードで設定	0	0	0	1:非該当 2: I 3: II ※3、※20
87	児童指導員等加配加算 の有無	コード値	1	児童指導員等加配加算の 有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:専門職員 3: 児童 指導 員等 4:その他従業 者 ※3、※20 ※26
88	児童指導員等加配加算 (II)の有無	コード値	1	児童指導員等加配加算 (II)の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:専門職員 3: 児童 指 導 員等 4:その他従業 者 ※3、※20
89	自己評価結果等未公表 減算の有無	コード値	1	自己評価結果等未公表減算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※20
90	行動障害支援体制加算 の有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の 有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※20
91	要医療児者支援体制加 算の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算 の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※20
92	精神障害者支援体制加 算の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算 の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※20
93	地域生活支援拠点等相 談強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談 強化加算の有無をコードで 設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※20
94	地域体制強化共同支援 加算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加 算の有無をコードで設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※20
95	職員欠如による減算適 用開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用 開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	0	0	0	%3、%6 %20、%27 %Y
96	児童発達支援管理責任 者欠如減算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者 欠如減算の有無をコードで 設定	0	0	0	1:無し 2:有り ※3、※20

項番	項目	属性	バイ数	内容	必須入力※1			備考
ス田	グ ロ	(%Z) 11		親	変更	終了	יווויי ל	
97	児童発達支援管理責任 者欠如減算適用開始年 月日	コード値	8	児童発達支援管理責任者 欠如減算適用開始年月日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定	0	0	0	%3, %6 %20, %27 %Y
98	地域生活支援拠点等区 分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分 をコードで設定	0	0	0	1:非該当 2:該当 ※3、※20

- ※1:必須入カ ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要
- ※2:指定年月日を設定する。
- ※3:サービス種類等により体制の無い加算については"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※4: 異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※5: 異動年月日の年月が平成 21 年 9 月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※6:対応する項目が「2:有り」、または「2:該当」の場合にのみ設定する。

※7: 異動年月日の年月が平成22年9月以前の場合「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。(平成22年9月以前のコード「1:非該当」「2:該当」)

異動年月日の年月が平成 22 年 10 月以降、平成 24 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1:減算なし
- 2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:10%減算(キャリアパス要件)
- 4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1: I
- 2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3: Ⅱ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅱ(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降、平成 29 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1: Ⅱ
- 2:Ⅳ(キャリアパス要件、職場環境等要件)
- 3:Ⅲ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅲ(職場環境等要件)
- 5· I

異動年月日の年月が平成29年4月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1:Ⅲ
- 2:V(キャリアパス要件、職場環境等要件)
- 3:Ⅳ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅳ(職場環境等要件)
- 5: II
- 6: I
- ※8: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※9:異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合は"00"を設定する。

異動年月日の年月が平成24年4月以降で、かつ、同一事業所番号、同一サービス種類において複数の指定基準での登録がある場合には、サービス種類毎に「00」~「99」までの番号を指定して登録する。(対象サービス種類: 児童発達支援、放課後等デイサービス)

また、上記以外については「00」を設定する。

- ※10: 市町村が指定した場合のみ当該サービスに関わる事業所を指定した市町村のコードを設定する。
- ※11: 当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを登録する。
- ※12:児童発達支援および放課後等デイサービスについて、児童デイサービスから移行した障害児通所 支援事業所の場合、「31:一級地(旧児童デイ)」から「51:その他(旧児童デイ)」より該当する内容を コードで設定する。

- ※13:基準該当事業所の場合、設定しない。
- ※14:指定更新申請中区分を「2:有り」として設定し異動連絡票情報を登録した場合、指定更新が行われた際に当該異動連絡票情報の指定更新申請中区分および指定有効開始年月日、指定有効終了年月日を指定更新後の内容へ訂正する必要は無い。
- ※15:異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、「事業運営安定化事業」は「新体系定着支援事業」と読み替えて使用する。
- ※16:異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。 異動年月日の年月が平成25年4月以降、平成27年3月以前の場合、「1:無し」、「3: I 」、または「4: II 」を設定する。
 - 異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3:Ⅱ」、「4:Ⅲ」、または「5:I」を設定する。
- ※17:「3: II 」は、配置した心理指導担当職員が公認心理師の資格を有している場合に設定する。 なお、医療型障害児入所支援について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、"0"、ま たは"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。 異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設 定する。

また、障害児入所支援について、異動年月日の年月が平成21年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

- ※18: 異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。 異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3:児童指導員等」、または「4:児童指導 員等以外」を設定する。
 - なお、「4:児童指導員等以外」は、指導員を配置する場合、設定する。
- ※19:異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※20: 異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※21:児童発達支援、放課後等デイサービスについて、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、 "0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行 わない。
- ※22: 異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。また、「看護師配置加算の有無」と読み替えて使用する。
- ※23:医療型児童発達支援について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、「3: I 」、または「4: II 」を設定する。
 - 医療型障害児入所支援について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または "NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
- ※24:異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設 定する。

- ※25:居宅訪問型児童発達支援について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または "NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※26:児童発達支援及び放課後等デイサービスの場合、「1:無し」、「2:専門職員」、「3:児童指導員等」、または「4:その他従業者」を設定する。また、「児童指導員等加配加算(I)の有無」と読み替えて使用する。

障害児入所支援の場合、「1:無し」、「2:専門職員」、または「3:児童指導員等」を設定する。

- ※27: 適用開始年月日には、平成30年4月1日(20180401)以降の値を設定する。
- ※28:基準該当事業所の場合、「1:非該当」を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

	【異動年	月日の年月が平成30年4月以降の																														
	サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員本制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟股置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無強度行動障害加算体制整備の有無	民皇 少为国方言 6 木艺术 产骨 反传角 4 李在民皇上2	璋害児通園施設の相互利用制度体制(知的璋害児)障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)	自活訓練加算(I)の有無	自活訓練加算(耳)の有無	食事提供体制加算(I)の有無	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無		事業運営安定化事業助成の有無――――――――――――――――――――――――――――――――――――	看護職員配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	職員欠如による減算の有無	特別支援加算の有無		指導員加配加算の有無	正長女爰加章の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
55	障害児相談支援																															
61	児童発達支援	1:児童発達支援センター 2:児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		0		0				С)								0	С			0	0	0	0		()	0	0
62	医療型児童発達支援	1: 医療型児童発達支援センター 2: 指定発達支援医療機関																		0	С			0	0		0		()	0	0
63	放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		0						С)								0	С			0	0	0	0		()	0	0
64	保育所等訪問支援																							0	0							0
65	居宅訪問型児童発達支 援																							0	0							0
71	障害児入所支援	1: 当該施設が単独施設 2: 当該施設に併設する施設が 主たる施設 3: 当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合		0		0 0	0	(5 (0 0)			0	0				0	С	0	0	0	0			0			0	0
72	医療型障害児入所支援	1: 医療型障害児入所施設 2: 指定発達支援医療機関							() C	0				0	0				0	С		0	0	0			0			0	0

	【異動年	月日の年月が平成 30 年 4 月以降の	の場合】																								
	サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	関係機関連携加算の有無	開所時間減算の有無	児童指導員等配置加算の有無	保育職員加配加算の有無	重度障害児支援加算(強度行動障害)の有無	相談支援特定事業所加算の有無	訪問支援員特別加算の有無	指定管理者制度適用区分	送迎加算(重度)の有無	共生型サービス対象区分	看護職員加配加算の有無	看護職員加配加算(重度)の有無	障害児状態等区分	未就学児等支援区分	児童指導員等加配加算の有無	児童指導員等加配加算(Ⅱ)の有無	自己評価結果等未公表減算の有無	行動障害支援体制加算の有無	要医療児者支援体制加算の有無	精神障害者支援体制加算の有無	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無	地域体制強化共同支援加算の有無	児童発達支援管理責任者欠如減算の有無	地域生活支援拠点等区分
55 :	障害児相談支援								0												0	0	0				0
61 :	児童発達支援	1: 児童発達支援センター 2: 児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		0	0					0	0	0	0	0		0	0	0	0						0	0
62:	医療型児童発達支援	1: 医療型児童発達支援センター 2: 指定発達支援医療機関			0		0				0	0															0
63:	放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		0	0					0	0	0	0	0	0		0	0	0						0	0
64:	保育所等訪問支援									0	0															0	0
65:	居宅訪問型児童発達支 援									0	0															0	0
71:	障害児入所支援	1: 当該施設が単独施設 2: 当該施設に併設する施設が 主たる施設 3: 当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合					0			0							0									0
72:	医療型障害児入所支援	1:医療型障害児入所施設2:指定発達支援医療機関					0	0			0																0

	【異動年月日の	の年月が平成 27 年 4 月~平成 30	年3月の場合】																														
	サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準		小規模加算体制の有無重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無		障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)	自活訓練加算(I)の有無	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	職員欠如による減算の有無	特別支援加算の有無	模	指導員加配加算の有無列表の作業	正長を爰印章の有無い。	記宣 巻重 支援管理 10 年 10 年 10 日本 1	無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無
55:	障害児相談支援																																
61 :	児童発達支援	1:児童発達支援センター 2:児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		0		0												0		0			0	0	0	0		0 0	0) () (0
62:	医療型児童発達支援	1:医療型児童発達支援センター 2:指定発達支援医療機関																	0		0			0	0		0		C) () () (0
63:	放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		0														0		0			0	0	0	0		0 0) () () (0
64:	保育所等訪問支援																							0	0					C)	- 1	0
71:	障害児入所支援	1: 当該施設が単独施設 2: 当該施設に併設する施設が 主たる施設 3: 当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合		0		0 0)	0	0	0				0	0			0		0	0	0	0	0			0		C) (5 (0
72:	医療型障害児入所支援	1:医療型障害児入所施設 2:指定発達支援医療機関							0	0)				0	0			0		0		0	0	0			0		C)	0

	【異動年月日の)年月が平成 27 年 4 月~平成 30 年	年3月の場合】							
	サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	関係機関連携加算の有無	開所時間減算の有無	児童指導員等配置加算の有無	保育職員加配加算の有無	重度障害児支援加算(強度行動障害)の有無	相談支援特定事業所加算の有無	訪問支援員特別加算の有無
55:	障害児相談支援								0	
61 :	児童発達支援	1:児童発達支援センター 2:児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		0	0				
62:	医療型児童発達支援	1:医療型児童発達支援センター 2:指定発達支援医療機関			0		0			
63:	放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		0	0				
64:	保育所等訪問支援									0
71:	障害児入所支援	1:当該施設が単独施設 2:当該施設に併設する施設が 主たる施設 3:当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合					0		
72:	医療型障害児入所支援	1:医療型障害児入所施設 2:指定発達支援医療機関						0		

	【異動年月日の	の年月が平成 25 年 4 月~平成 27 :	年3月の場合】																														
	サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無財材不自由児旅影重度が利認置の有無		強度行動障害加算体制整備の有無障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)	制度体制	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)	自活訓練加算(I)の有無	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	食事提供体制加算(I)の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	超過による減算	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	職員欠如による減算の有無	特別支援加算の有無	小規模グループケア加算の有無	指導員加配加算の有無	延長支援加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	なし指定の	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無
55:	障害児相談支援																																
61:	児童発達支援	1:児童発達支援センター 2:児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		0		0												0		0			0	0	0	0		0	0	0	0	0
62:	医療型児童発達支援	1:医療型児童発達支援センター2:指定医療機関																	0		0			0	0		0			0	0	0	0
63:	放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		0														0		0			0	0	0	0		0	0	0	0	0
64:	保育所等訪問支援																							0	0						0		0
71:	障害児入所支援	1: 当該施設が単独施設 2: 当該施設に併設する施設が 主たる施設 3: 当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合		0		0	0		0 0) (0			0	0			0		0	0	0					0			0	0	0
72:	医療型障害児入所支援	1:医療型障害児入所施設 2:指定医療機関								0 0					0	0			0		0			0	0			0			0	0	0

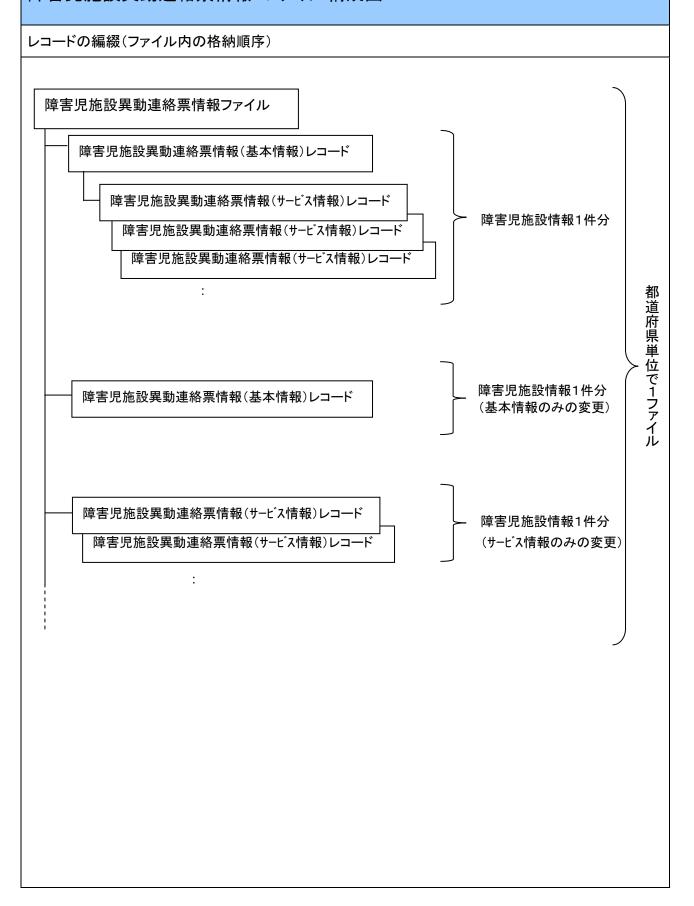
	【異動年月日の	D年月が平成 24 年 4 月~平成 25	年3月の場合】																													
	サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数		職業指導員体制の有無	算体制の有無		肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)	自活訓練加算(I)の有無	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	食事提供体制加算(Ⅰ)の有無食事提供体制加算(Ⅱ)の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	職員欠如による減算の有無	特別支援加算の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	指導員加配加算の有無		児童発達支援管理責任者専任加算の有無	有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無
55:	障害児相談支援																															
61:	児童発達支援	1:児童発達支援センター 2:児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		0		0												0	0	0			0	0	0	0	О	0	0	0	0
62:	医療型児童発達支援	1:医療型児童発達支援センター2:指定医療機関																	0	0	0			0	0		0		0	0	0	0
63:	放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		0														0	0	0			0	0	0	0	С	0	0	0	0
64:	保育所等訪問支援																			0				0	0					0		0
71:	障害児入所支援	1: 当該施設が単独施設 2: 当該施設に併設する施設が 主たる施設 3: 当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合		0		0 (Э	(0	0	0			0	0			0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0
72:	医療型障害児入所支援	1:医療型障害児入所施設 2:指定医療機関							(0	0				0	0			0	0	0			0	0		0			0	0	0

【異動	年月日の年月が平成21年10月~平成24	4年3月の場合】																								
	サービス種類	施設等の区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)	自活訓練加算(I)の有無	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	食事提供体制加算(I)の有無	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	処遇改善助成金交付の有無	処遇改善助成金キャリアパス区分
11:	知的障害児施設	0	0	0	0	0	0	0	0		0				0	0				0	0	0	0	0	0	0
12:	第一種自閉症児施設				0				0						0	0				0	0	0			0	0
13:	第二種自閉症児施設		0	0	0	0	0	0	0		0				0	0				0	0	0		0	0	0
21:	知的障害児通園施設		0	0	0	0							0	0			0	0		0	0	0			0	0
31:	盲児施設	0	0	0	0	0	0	0											0	0	0	0	0	0	0	0
32:	ろうあ児施設	0	0	0	0	0	0	0											0	0	0	0	0	0	0	0
33:	難聴幼児通園施設		0	0	0	0						0	0				0	0		0	0	0			0	0
41:	肢体不自由児(入所)施設				0					0										0	0	0			0	0
42:	肢体不自由児(通所)施設		0	0	0							0		0			0	0		0	0	0			0	0
43:	肢体不自由児療護施設		0	0	0	0				0										0	0	0		0	0	0
44:	肢体不自由児通園施設		0	0	0							0		0			0	0		0	0	0			0	0
45:	医療機関(肢体不自由児)施設				0					0											0	0			0	0
51:	重心障害児施設				0															0	0	0			0	0
52:	医療機関(重心障害児)施設				0																0	0			0	0

【異動年月日の年月が平成 21	年4月~9月の場合】	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)	自活訓練加算(I)の有無	自活訓練加算(日)の有無	食事提供体制加算(I)の有無	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	処遇改善助成金交付の有無	処遇改善助成金キャリアパス区分
11: 知的障害児施設	0	0	0	0	0	0	0	0		0				0	0				0	0	0	0	0		
12: 第一種自閉症児施設				0				0						0	0				0	0	0				
13: 第二種自閉症児施設		0	0	0	0	0	0	0		0				0	0				0	0	0		0		
21: 知的障害児通園施設		0	0	0	0							0	0			0	0		0	0	0				
31: 盲児施設	0	0	0	0	0	0	0											0	0	0	0	0	0		
32: ろうあ児施設	0	0	0	0	0	0	0											0	0	0	0	0	0		
33: 難聴幼児通園施設		0	0	0	0						0	0				0	0		0	0	0				
41: 肢体不自由児(入所)施設				0					0										0	0	0				
42: 肢体不自由児(通所)施設		0	0	0							0		0			0	0		0	0	0				
43: 肢体不自由児療護施設		0	0	0	0				0										0	0	0		0		
44: 肢体不自由児通園施設		0	0	0							0		0			0	0		0	0	0				
45: 医療機関(肢体不自由児)	施設			0					0											0	0				
51: 重心障害児施設				0															0	0	0				
52: 医療機関(重心障害児)施	設			0																0	0				

[]	異動年月日の年月が平成 21 年 3 月	以前の場合】																								
	サービス種類	施設等の区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)	自活訓練加算(I)の有無	自活訓練加算(日)の有無	食事提供体制加算(I)の有無	食事提供体制加算(日)の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	処遇改善助成金交付の有無	処遇改善助成金キャリアパス区分
11:	知的障害児施設	0	0	0	0	0	0	0	0		0				0	0				0	0					
12:	第一種自閉症児施設				0				0						0	0				0	0					
13:	第二種自閉症児施設		0	0	0	0	0	0	0		0				0	0				0	0					
21:	知的障害児通園施設		0	0	0	0							0	0			0	0		0	0					
31:	盲児施設	0	0	0	0	0	0	0											0	0	0					
32:	ろうあ児施設	0	0	0	0	0	0	0											0	0	0					
33:	難聴幼児通園施設		0	0	0	0						0	0				0	0		0	0					
41:	肢体不自由児(入所)施設				0					0										0	0					
42:	肢体不自由児(通所)施設		0	0	0							0		0			0	0		0	0					
43:	肢体不自由児療護施設		0	0	0	0				0										0	0					
44:	肢体不自由児通園施設		0	0	0							0		0			0	0		0	0					
45:	医療機関(肢体不自由児)施設				0					0											0					
51:	重心障害児施設				0															0	0					
52:	医療機関(重心障害児)施設				0																0					

障害児施設異動連絡票情報 ファイル構成図



(7) 障害児支援個人番号異動連絡票情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	ЖВ
2	異動年月日	コード値	8	個人番号異動連絡票情報に変更等 が生じた年月(西暦年月(YYYYMM)) と連番(異動順)を設定する	0	%Y %3
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	コード値	2	個人番号異動連絡票情報の異動事 由を設定する	0	*C
5	受給者証番号種別	コード値	1	受給者証番号の種別を設定する	0	2:障害児支援
6	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を 設定する	0	*C
7	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番 号を設定する	0	*C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	0	*C
9	受給者個人番号	コード値	12	受給者の個人番号を設定する	©	※ 2
10	児童個人番号	コード値	12	児童の個人番号を設定する	©	※ 2

- ※1:必須入力 ◎:必須、○:決定内容により必須、△:任意設定、空白:不要
- ※2:国保連合会では設定された個人番号が正しいか否かを判断できないため、設定された番号をその まま台帳に登録する。
- ※3:異動年月には、平成29年6月(201706)以降の値を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

障害児支援個人番号異動連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

障害児支援個人番号異動連絡票情報ファイル 障害児支援個人番号異動連絡票情報レコード で1ファイル(※)

※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、 政令市単位で1ファイルとする

1. 3. 2 訂正情報 (入力情報)

(1) 障害児支援受給者訂正連絡票情報(基本情報)

項番		項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換	情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための 番号	0	% В
2	訂正	年月日	コード値	8	受給者台帳情報に訂正が生じた 年月(西暦年月(YYYYMM))と連番 (異動順)を設定する	0	* Y
3	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	0	2:修正 3:削除
4	異動	1年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	0	*Y
5	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動	事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	0	*C
7	証記	載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番 号を設定する	0	*C
8	政令	市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分け て管理する場合のみ政令市の市 町村番号を設定する	0	жc
9	受給	者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	0	*C
10	障害	・区分コード	コード値	2	障害区分コードを設定する	0	*C
11	受給者情	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを設定する	0	
12	情報	生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	* Y
13	児童情報	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名カナを設定する	0	
14	情 報	生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	* Y

項番		項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	必須入力 (※1)	備考
15	障	障害支援区分コード	英数	2	設定しない		
16	障害支援区分情	障害支援区分認定 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない		
17	報	障害支援区分認定 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない		
18		所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定 する	0	жс
19		個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	0	1:無し 2:有り
20	利用者負担上限額情報	生保移行防止有無 (定率負担)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	0	1:無し 2:有り
21	上限額情報	利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	0	
22	TIA	利用者負担上限月額 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間 の開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	* Y
23		利用者負担上限月額 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間 の終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	ЖΥ
24		補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	0	1:無し 2:有り
25	拙	生保移行防止有無 (補足給付)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	0	1:無し 2:有り
26	補足給付情報	補足給付額(日額)	数値	4	補足給付額(日額)を設定する	0	
27	平 校	補足給付有効期間 (開始年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の開始 年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	ЖΥ
28		補足給付有効期間 (終了年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	*Y

項番		項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
29	利用者負担上限額管理情報	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	0	1:無し 2:有り
30		上限額管理事業所 番号	英数	10	上限額管理を行う事業所番号を 設定する	0	
31		上限額管理有効期間 (開始年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を 設定する	0	*Y
32	報	上限額管理有効期間 (終了年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を 設定する	0	※Y (終了時のみ設 定する)
33		障害児相談支援有無	コード値	1	1:無しを設定する	0	
34	障害児相	障害児相談支援 事業所番号	英数	10	設定しない		
35	障害児相談支援情報	障害児相談支援 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない		
36		障害児相談支援 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない		
37	44	都道府県等が定める 額の適用有無	コード値	1	法第二十四条の五(災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく都道府県等が定める額の適用有無を設定する	0	1:無し 2:有り
38	給付費等の額の特例	都道府県等が定める 額	数値	6	法第二十四条の五(災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく都道府県等が定める額を設定する	0	
39	額の特例情報	都道府県等が定める 額の有効期間 (開始年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道 府県等が定める額の開始年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設 定する	0	ЖΥ
40		都道府県等が定める 額の有効期間 (終了年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道 府県等が定める額の終了年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設 定する	0	ЖΥ
41	多子軽減対象区分		コード値	1	設定しない		
42	独自助成対象者区分		コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	0	1:対象外 2:対象

項番	項目名		属性 (※Z)	が か 数	内容	必須入力 (※1)	備考
43	介護	養保険給付対象者有無	コード値	1	設定しない		
44	重度包括支援対象者有無		コード値	1	設定しない		
45	食事提供加算情報	食事提供加算対象者 区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	0	1:対象外 2:加算(I)対象 3:加算(I)対象
46		食事提供加算 適用有効期間 (開始年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の開始年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定する	0	ЖΥ
47		食事提供加算 適用有効期間 (終了年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の終了年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定する	0	ЖΥ

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2) 障害児支援受給者訂正連絡票情報(支給決定情報)

項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番 号	0	% В
2	訂正年月日	コード値	8	受給者台帳情報に訂正が生じた年 月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異 動順)を設定する	0	 *Y
3	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	0	2:修正 3:削除
4	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(支給決定 情報)に変更等が生じた年月(西暦 年月(YYYYMM))と連番(異動順)を 設定する	0	ЖY
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(支給決定 情報)の異動事由を設定する	0	жс
7	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を 設定する	0	жс
8	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて 管理する場合のみ政令市の市町村 番号を設定する	0	жс жз
9	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	0	жс
10	決定サービスコード	英数	6	決定したサービスのコードを設定す る	0	жс
11	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない		
12	決定支給量	数値	8	設定しない		
13	1回当たりの最大提供量	数值	5	設定しない		
14	支給量単位区分	コード値	1	設定しない		
15	決定支給期間(開始年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を 設定する	0	 *Y
16	決定支給期間(終了年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を 設定する	0	 *Y
17	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区分を設定する	0	1:知的障害児 2:肢体不自由児 3:難聴幼児 ※2

- ※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要
- ※2: 異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合、障害児通園施設の相互利用制度により、障害種別の異なる施設を利用する場合、および、知的障害児が盲児・ろうあ児施設を利用する場合に設定する。

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降の場合、"0"または"NULL"を設定する。

- ※3: 異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

障害児支援受給者訂正連絡票情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 障害児支援受給者訂正連絡票情報ファイル 障害児支援受給者訂正連絡票情報(基本情報)レコード 障害児支援受給者訂正連絡票情報(支給決定情報)レコード 受給者情報1件分 障害児支援受給者訂正連絡票情報(支給決定情報)レコード 障害児支援受給者訂正連絡票情報(支給決定情報)レコード 都道府県等単位で1ファイル (基本情報のみの変更) 受給者情報1件分 障害児支援受給者訂正連絡票情報(基本情報)レコード 受給者情報1件分 (支給決定情報のみの変更 障害児支援受給者訂正連絡票情報(支給決定情報)レコード 障害児支援受給者訂正連絡票情報(支給決定情報)レコード

(3) 都道府県等訂正連絡票情報(基本情報)

項番	項目名	属性	バイト	内容	必須	入力(※ 1)	備考
块 田	坝 日石	(※ Z)	数	八台	親	変更	終了	1佣 右
1	 交換情報識別番号 	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	0	0	ж в
2	訂正年月日	コード値	8	都道府県等台帳情報に訂正が生じた 年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異 動順)を設定する	0	0	0	 *Y
3	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	0	0	0	2:修正 3:削除
4	異動年月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	0	0	0	ЖY
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	0	0	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	0	0	0	01(固定値)
7	都道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	0	0	0	жс
8	都道府県等名 (カナ)	英数	40	都道府県等名カナを設定する	Δ	Δ	Δ	
9	都道府県等名 (漢字)	漢字	40	都道府県等名を全角文字で設定する	0	0	0	
10	有効開始日	コード値	8	有 効 開 始 日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定する	0	0	0	ЖY
11	有効終了日	コード値	8	有 効 終 了 日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定する			0	ЖY
12	都道府県等区分	コード値	1	都道府県等区分を設定する	0	0	0	1:単独市町村 2:政令市 3:都道府県
13	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	0	0	
14	電話番号	英数	15	都道府県等の電話番号を設定する	0	0	0	
15	住所(カナ)	英数	75	都道府県等の住所をカナ文字で設定 する	Δ	Δ	Δ	
16	住所(漢字)	漢字	128	都道府県等の住所を全角文字で設定 する	0	0	0	

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

(4) 都道府県等訂正連絡票情報(独自助成情報)

		· 运用 · 运用	属性	バイト		必須	入力(※ 1)	/# -b /
項番		項目	(% Z)	数	内容	親規	変更	終了	備考
1	交換情	青報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	0	0	
2	訂正年	₣月日	コード値	8	都道府県等台帳情報に訂正が 生 じ た 年 月 (西 暦 年 月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設 定する	0	0	0	 *Y
3	訂正区	☑分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	0	0	0	2:修正 3:削除
4	異動年	₣月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報(独 自助成情報)に変更等が生じた 年月(西暦年月(YYYYMM))と連 番(異動順)を設定する	0	0	0	 *Y
5	異動区	☑分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	0	0	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事	事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報(独 自助成情報)の異動事由を設定 する	0	0	0	01(固定値)
7	都道府	 守県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	0	0	0	жc
8		助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都道府 県等番号を設定する	0	0	0	
9	独	助成対象サービス種類	英数	2	独自助成対象のサービス種類コ ードを設定する	0	0	0	
10	独自助成情報	助成率	数値	3	確定後のサービス種類毎の利用 者負担額に対して、助成する率 を設定する	0	0	0	
11	報	助成有効期間(開始年月日)	コード値	8	独自助成の有効期間の開始年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定する	0	0	0	* Y
12		助成有効期間 (終了年月日)	コード値	8	独自助成の有効期間の終了年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定する			0	 *Y

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

都道府県等訂正連絡票情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 都道府県等単位で 都道府県等訂正連絡票情報ファイル 都道府県等訂正連絡票情報(基本情報)レコード 都道府県等情報 (独自助成情報)にも訂正がある場合 都道府県等訂正連絡票情報ファイル 都道府県等単位で 都道府県等訂正連絡票情報(基本情報)レコード 都道府県等訂正連絡票情報(独自助成情報)レコード 都道府県等情報 (独自助成情報)のみに訂正がある場合 1ファイル 都道府県等単位で 都道府県等訂正連絡票情報ファイル 都道府県等訂正連絡票情報(独自助成情報)レコード

(5) 障害児施設訂正連絡票情報(基本情報)

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換′	情報識別番号	英数	4	障害児施設異動連絡票情報 (基本情報)の識別番号を設 定する	©	
2	訂正:	年月日	コード値	8	障害児施設情報の訂正が生 じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)を 設定する	0	 *Y
3	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	0	2:修正 3:削除
4	異動:	年月日	コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)設定する	0	 *Y
5	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動	事由	コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	0	01(固定値)
7	事業	所番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	жс
8		名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者の名称をカナ文字で設定する	Δ	
9		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全角 文字で設定する	0	
10	申	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	
11	申請(開設)者	住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所をカナ文字で設定する	Δ	
12	者	住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角 文字で設定する	0	
13		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号を 設定する	Δ	
14		FAX番号	英数	15	申請(開設)者の FAX 番号を 設定する	Δ	
15	代表者	氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	Δ	

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	必須入力 (※1)	備考
16		氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	0	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で 設定する	0	
18	代表者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	
19		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	Δ	
20		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角 文字で設定する	0	
21	主たる	る事業所名称	漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	0	※2
22	法人	等種別コード	コード値	2	施設の法人等の種別をコード で設定する	0	жс
23		/基準該当等事業所 コード	コード値	1	指定又は基準該当等の事業 所の区分をコードで設定する	0	*C *3 *4

- ※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要
- ※2:申請書にはないが、その事業所の主たるサービスを提供している事業所名称を設定する。
- ※3: 異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※4:「3:特定基準該当事業所」については、使用しない。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(6) 障害児施設訂正連絡票情報(サービス情報)

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情	報識別番号	英数	4	障害児施設異動連絡票情報 (サービス情報)の識別番号を 設定する	0	
2	訂正年	三月日	コード値	8	障害児施設情報の訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と 連番(異動順)を設定する	0	 *Y
3	訂正区	〈分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	0	2:修正 3:削除
4	異動年	□月日	コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	0	* Y
5	異動区	☑分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事	菲 由	コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	0	01(固定値)
7	事業所	ī番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	жc
8		氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定 する	Δ	
9		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定 する	0	
10	管 理 者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	
11		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設 定する	Δ	
12		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設 定する	0	
13		名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定 する	Δ	
14	事 業 所	名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定 する	0	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	必須入力 (※1)	備考
16		住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設 定する	Δ	
17	事業所	住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設 定する	0	
18	所	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	0	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	Δ	
20	サービ	ス種類コード	英数	2	サービスの種類を設定する	0	жc
21	地域区	「分コード	コード値	2	厚生労働省の定める事業所が 所在する地域に該当する区分 をコードで設定する	0	ЖС Ж12
22	事業開	別始年月日	コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	ЖҮ Ж2
23	事業休	5止年月日	コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	Δ	ж ү
24	事業廃	企 上年月日	コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	Δ	 *Y
25	事業再	開年月日	コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	Δ	ж ү
26	施設等	その区分	コード値	1	施設等の区分をコードで設定する	0	жс жз
27	定員区	[分	コード値	2	報酬算定上の定員区分をコー ドで設定する	0	жс жз
28	入所定	∄ 負数	数値	3	定員数を設定する	0	
29	旧法施	記 設定員数	数値	3	H18.9 の利用者数を設定する	0	
30	栄養士	一配置加算の基準	コード値	1	栄養士配置加算の基準をコー ドで設定する	0	жс жз
31	職業指	i導員体制の有無	コード値	1	職業指導員体制の有無をコー ドで設定	0	1:無し 2:有り ※3

項番	項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	必須入力 (※1)	備考
32	小規模加算体制の有無	コード値	1	小規模加算体制の有無をコー ドで設定	0	1:無し 2:有り ※3
33	重度知的障害児収容棟 設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の 有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※3
34	肢体不自由児施設重度 病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設 置の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※3
35	強度行動障害加算体制 整備の有無	コード値	1	強度行動障害加算体制整備の 有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※3、※21
36	障害児通園施設の相互利 用制度体制(知的障害児) の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(知的障害児)の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※3
37	障害児通園施設の相互利 用制度体制(肢体不自由 児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(肢体不自由児)の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※3
38	障害児通園施設の相互利 用制度体制(難聴幼児)の 有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制(難聴幼児)の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※3
39	自活訓練加算(I)の有無	コード値	1	自活訓練加算(I)の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※3
40	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅱ)の有無をコ ードで設定する	0	1:無し 2:有り ※3
41	食事提供体制加算(I)の 有無	コード値	1	食事提供体制加算(I)の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※3
42	食事提供体制加算(II)の 有無	コード値	1	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無 をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※3
43	重度盲ろうあ児支援加算 の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有 無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※3
44	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※3
45	事業運営安定化事業に よる助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※3、※15
46	福祉専門職員配置等加算 の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定する	©	1:無し 2:有り 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ ※3、※4 ※16

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	必須入力 (※1)	備考
47	看護	養職員配置加算の有無	コード値	1	看護職員配置加算の有無をコ ードで設定する	©	1:無し 2: I 3: II ※3、※4 ※22
48	心理担当職員配置加算の 有無		コード値	1	心理担当職員配置加算の有無 をコードで設定する	0	1:無し 2: I 3: II ※3、※4 ※17
49		Ŀ・介護職員処遇改善 重の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算 の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※3、※5
50		上・介護職員処遇改善 ユニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュニュ	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算 キャリアパス区分をコードで設 定	0	%3,%5 %6,%7
51	サー	-ビス提供単位番号	コード値	2	サービスの提供単位"00"~ "99"の範囲で設定する	0	 %9
52	事業	美施区分	コード値	1	事業の実施形態をコードで設定 する	0	1:単独 2:多機能 ※8
53	指定	≅市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村 番号を設定する	0	%8 %10 %C
54	みな	に指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設 定する	0	1:無し 2:有り ※3 ※8
55		登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市 町村の番号を設定する	0	%8 %11 %C
56	基準該当	受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※8
57	該当	登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	%8 %Y
58		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	%8 %Y
59	障害	引用施設区分	コード値	2	障害児施設の区分をコードで設 定する	0	%3 %8 %C
60	職員有無	全欠如による減算の ま	コード値	1	職員欠如による減算の有無を コードで設定する	0	1:無し 2:有り ※3、※8
61	特別	支援加算の有無	コード値	1	特別支援加算の有無をコードで 設定する	0	1:無し 2:有り ※3、※8

項番	項目	属性 (※Z)	が小数	内容	必須入力 (※1)	備考
62	小規模グループケア加算 の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※3、※8
63	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコー ドで設定する	©	1:無し 2:有り 3:児童指導 員等 4:児童指導 員等以外 ※3、※8 ※18
64	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで 設定する	0	1:無し 2:有り ※3、※8
65	児童発達支援管理責任者 専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任 加算の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※3、※8
66	福祉・介護職員処遇改善 特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り ※3、※8
67	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定	0	**8 **13 **14 **Y
68	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定	0	%8 %13 %14 %Y
69	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで 設定	0	1:無し 2:有り ※8 ※13 ※14
70	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定	Δ	ж8 жү
71	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定	Δ	%8 %Y
72	関係機関連携加算の 有無	コード値	1	関係機関連携加算の有無をコ ードで設定	0	1:無し 2:有り ※3、※19
73	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコードで 設定	0	1:無し 2:有り ※3、※19
74	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコードで設 定	0	%3、%6 %19 %C

項番		項目	属性 (※Z)	が小数	内容	必須入力 (※1)	備考
75	児童	重指導員等配置加算の 乗	コード値	1	児童指導員等配置加算(有資格者を配置した場合)の有無を コードで設定	0	1:無し 2:有り ※3、※19
76	保育	『職員加配加算の ₹	コード値	1	保育職員加配加算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り 3: I 4: II ※3、※19 ※23
77	_	度障害児支援加算 度行動障害)の有無	コード値	1	重度障害児支援加算(強度行動障害)の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※3、※19
78		炎支援特定事業所 『の有無	コード値	1	相談支援特定事業所加算の有 無をコードで設定	©	1:無し 2:Ⅲ 3: I 4:Ⅱ 5:Ⅳ ※3、※19 ※24
79	訪問有無	引支援員特別加算の ほ	コード値	1	訪問支援員特別加算(専門職員が支援を行う場合)の有無をコードで設定	©	1:無し 2:有り ※3、※19 ※25
80	指定区分	E管理者制度適用 }	コード値	1	指定管理者制度適用区分をコ ードで設定	0	1:非該当 2:該当 ※3、※20
81	支所	デコード	英数	6	当該事業所を所管する支所に対する任意のコードを設定 ※英字は大文字アルファベットのみであり、「I」、「O」、「Q」を除く	Δ	
82	送迎	型加算(重度)の有無	コード値	1	送迎加算(重度)の有無をコー ドで設定	0	1:無し 2:有り ※3、※20
83	共生	共生型サービス対象 区分	コード値	1	共生型サービス対象区分をコ ードで設定	0	1:非該当 2:該当 ※3、※20 ※28
84	共生型サービス	共生型サービス体制 強化加算区分	コード値	1	共生型サービス体制強化加算 区分をコードで設定	0	1:非該当 2: I 3: II 4:II ※3、※6 ※20
85	看護	養職員加配加算の有無	コード値	1	看護職員加配加算の有無をコ ードで設定	0	1:無し 2: I 3: II 4:Ⅲ ※3、※20

項番	項目	属性 (※Z)	が小数	内容	必須入力 (※1)	備考
86	看護職員加配加算(重度) の有無	コード値	1	看護職員加配加算(重度)の有 無をコードで設定	©	1:無し 2: I 3: II ※3、※20
87	障害児状態等区分	コード値	1	障害児状態等区分をコードで設 定	0	1:非該当 2:区分1の1 3:区分1の2 4:区分2の1 5:区分2の2 ※3、※20
88	未就学児等支援区分	コード値	1	未就学児等支援区分をコードで設定	0	1:非該当 2: I 3: II ※3、※20
89	児童指導員等加配加算の 有無	コード値	1	児童指導員等加配加算の有無 をコードで設定	©	1:無し 2:専門職員 3:児童指導 員等 4:その他従 業者 ※3、※20 ※26
90	児童指導員等加配加算 (II)の有無	コード値	1	児童指導員等加配加算(II)の 有無をコードで設定	0	1:無し 2:専門職員 3:児童指導 員等 4:その他従 業者 ※3、※20
91	自己評価結果等未公表減 算の有無	コード値	1	自己評価結果等未公表減算の 有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※3、※20
92	行動障害支援体制加算の 有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の有無 をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※3、※20
93	要医療児者支援体制加算 の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算の有 無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※3、※20
94	精神障害者支援体制加算 の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算の有 無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※3、※20
95	地域生活支援拠点等相談 強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談強化 加算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※3、※20
96	地域体制強化共同支援加 算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加算の 有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※3、※20
97	職員欠如による減算適用 開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用開始 年 月 日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定	0	%3,%6 %20,%27 %Y

項番	項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	必須入力 (※ 1)	備考
98	児童発達支援管理責任者 欠如減算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者欠如 減算の有無をコードで設定	0	1:無し 2:有り ※3、※20
99	児童発達支援管理責任者 欠如減算適用開始年月日	コード値	8	児童発達支援管理責任者欠如 減算適用開始年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定	0	%3,%6 %20,%27 %Y
100	地域生活支援拠点等区分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分をコードで設定	0	1:非該当 2:該当 ※3、※20

- ※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要
- ※2:指定年月日を設定する。
- ※3:サービス種類等により体制の無い加算については"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※4: 異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※5: 異動年月日の年月が平成 21 年 9 月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※6:対応する項目が「2:有り」、または「2:該当」の場合にのみ設定する。

※7: 異動年月日の年月が平成22年9月以前の場合「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合は エラーとし台帳への登録は行わない。(平成22年9月以前のコード「1:非該当」「2:該当」)

異動年月日の年月が平成 22 年 10 月以降、平成 24 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1:減算なし
- 2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:10%減算(キャリアパス要件)
- 4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1: I
- 2:皿(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3: Ⅱ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅱ(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降、平成 29 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1: Ⅱ
- 2:Ⅳ(キャリアパス要件、職場環境等要件)
- 3:Ⅲ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅲ(職場環境等要件)
- 5· I

異動年月日の年月が平成29年4月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

- 1:Ⅲ
- 2:V(キャリアパス要件、職場環境等要件)
- 3:Ⅳ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅳ(職場環境等要件)
- 5: II
- 6: I
- ※8: 異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、"0"または"NULL"を設定する。 それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※9:異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合は"00"を設定する。

異動年月日の年月が平成24年4月以降で、かつ、同一事業所番号、同一サービス種類において複数の指定基準での登録がある場合には、サービス種類毎に「00」~「99」までの番号を指定して登録する。(対象サービス種類: 児童発達支援、放課後等デイサービス)

また、上記以外については「00」を設定する。

- ※10: 市町村が指定した場合のみ当該サービスに関わる事業所を指定した市町村のコードを設定する。
- ※11: 当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを登録する。
- ※12:児童発達支援および放課後等デイサービスについて、児童デイサービスから移行した障害児通所 支援事業所の場合、「31:一級地(旧児童デイ)」から「51:その他(旧児童デイ)」より該当する内容を コード値で設定する。

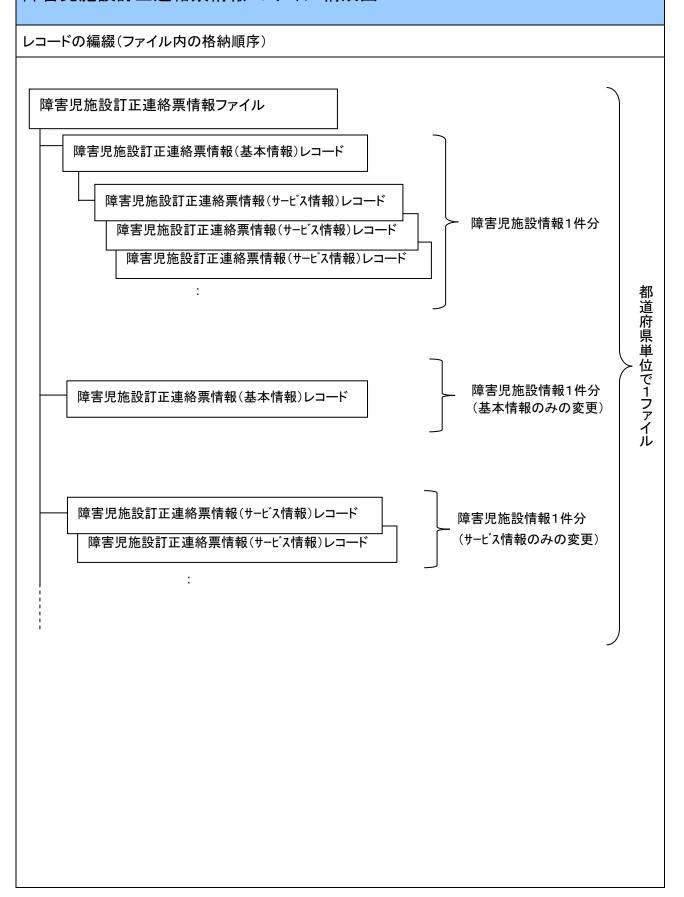
- ※13:基準該当事業所の場合、設定しない。
- ※14:指定更新申請中区分を「2:有り」として設定し異動連絡票情報を登録した場合、指定更新が行われた際に当該異動連絡票情報の指定更新申請中区分および指定有効開始年月日、指定有効終了年月日を指定更新後の内容へ訂正する必要は無い。
- ※15:異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、「事業運営安定化事業」は「新体系定着支援事業」と読み替えて使用する。
- ※16: 異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。 異動年月日の年月が平成25年4月以降、平成27年3月以前の場合、「1:無し」、「3: I 」、または「4: II 」を設定する。
 - 異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3:Ⅱ」、「4:Ⅲ」、または「5:I」を設定する。
- ※17:「3: II 」は、配置した心理指導担当職員が公認心理師の資格を有している場合に設定する。 なお、医療型障害児入所支援について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、"0"、ま たは"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。 異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設 定する。
 - また、障害児入所支援について、異動年月日の年月が平成21年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
- ※18:異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。 異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3:児童指導員等」、または「4:児童指導 員等以外」を設定する。
 - なお、「4:児童指導員等以外」は、指導員を配置する場合、設定する。
- ※19:異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※20: 異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が 設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※21:児童発達支援、放課後等デイサービスについて、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、 "0"、または"NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行 わない。
- ※22: 異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。また、「看護師配置加算の有無」と読み替えて使用する。
- ※23: 医療型児童発達支援について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、「3: I 」、または「4: II 」を設定する。
 - 医療型障害児入所支援について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または "NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
- ※24: 異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設 定する。

- ※25:居宅訪問型児童発達支援について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、"0"、または "NULL"を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- ※26:児童発達支援及び放課後等デイサービスの場合、「1:無し」、「2:専門職員」、「3:児童指導員等」、または「4:その他従業者」を設定する。また、「児童指導員等加配加算(I)の有無」と読み替えて使用する。

障害児入所支援の場合、「1:無し」、「2:専門職員」、または「3:児童指導員等」を設定する。

- ※27: 適用開始年月日には、平成30年4月1日(20180401)以降の値を設定する。
- ※28:基準該当事業所の場合、「1:非該当」を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

障害児施設訂正連絡票情報 ファイル構成図



(7) 障害児支援個人番号訂正連絡票情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	% В
2	訂正年月日	コード値	8	個人番号台帳情報に訂正が生じた年 月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動 順)を設定する	0	ЖΥ
3	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	0	2:修正 3:削除
4	異動年月日	コード値	8	個人番号異動連絡票情報に変更等 が生じた年月(西暦年月(YYYYMM)) と連番(異動順)を設定する	0	%Y %2
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由	コード値	2	個人番号異動連絡票情報の異動事 由を設定する	0	*C
7	受給者証番号種別	コード値	1	受給者証番号の種別を設定する	0	2:障害児支援
8	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を 設定する	0	*C
9	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管 理する場合のみ政令市の市町村番 号を設定する	0	*C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	0	*C
11	受給者個人番号	コード値	12	受給者の個人番号を設定する	0	
12	児童個人番号	コード値	12	児童の個人番号を設定する	0	

※1:必須入カ ◎:必須、○:決定内容により必須、△:任意設定、空白:不要

※2: 異動年月には、平成29年6月(201706)以降の値を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

障害児支援個人番号訂正連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

障害児支援個人番号訂正連絡票情報ファイル 一 障害児支援個人番号訂正連絡票情報レコード 位で1ファイル(※)

※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、 政令市単位で1ファイルとする

1. 3. 3 更新結果(出力情報)

(1) 障害児支援受給者情報更新結果情報(基本情報)

項番	1)	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
1	交換′	情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	ЖВ
2	異動	年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(基本情報)に変更 等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連 番(異動順)を設定する	* Y
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正:	年月日	コード値	8	受給者台帳情報に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	 *Y
5	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動	事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(基本情報)の異動 事由を設定する	жc
7	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	жc
8	政令	市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する 場合のみ政令市の市町村番号を設定する	жс
9	受給:	者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	жс
10	障害	区分コード	コード値	2	障害区分コードを設定する	жc
11	受給者	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを設定する	
12	受給者情報	生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定 する	*Y
13	児童	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名カナを設定する	
14	児童情報	生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	* Y

項番		項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
15	暲	障害支援区分コード	英数	2	設定しない	
16	障害支援区分情報	障害支援区分認定 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない	
17	報	障害支援区分認定 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない	
18		所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	жc
19	ŦII	個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	1:無し 2:有り
20	利用者負担上限額情報	生保移行防止有無 (定率負担)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
21	上限額情	利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	
22	報	利用者負担上限月額 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	*Y
23		利用者負担上限月額 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	* Y
24		補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	1:無し 2:有り
25	補	生保移行防止有無 (補足給付)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
26	補足給付情報	補足給付額(日額)	数值	4	補足給付額(日額)を設定する	
27	報	補足給付有効期間 (開始年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の開始年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	 *Y
28		補足給付有効期間 (終了年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の終了年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	 *Y

項番		項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
29	ᆌ	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	1:無し 2:有り
30	利用者負担し	上限額管理事業所 番号	英数	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	
31	利用者負担上限額管理情報	上限額管理有効期間 (開始年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定する	*Y
32	報	上限額管理有効期間 (終了年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y (終了時のみ設 定する)
33		障害児相談支援有無	コード値	1	1:無しを設定する	
34	障害児相	障害児相談支援 事業所番号	英数	10	設定しない	
35	障害児相談支援情報	障害児相談支援 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない	
36	TIX	障害児相談支援 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない	
37	給	都道府県等が定める 額の適用有無	コード値	1	法第二十四条の五(災害その他の厚生労働 省令で定める特別の事情)に基づく都道府県 等が定める額の適用有無を設定する	1:無し 2:有り
38	給付費等の額	都道府県等が定める 額	数値	6	法第二十四条の五(災害その他の厚生労働 省令で定める特別の事情)に基づく都道府県 等が定める額を設定する	
39	御の特例情	都道府県等が定める 額の有効期間 (開始年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	ЖY
40	報	都道府県等が定める 額の有効期間 (終了年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	**Y
41	多子	軽減対象区分	コード値	1	設定しない	
42	独自	助成対象者区分	コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	1:対象外 2:対象

項番	項目名		属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
43	介護保険給付対象者有無		コード値	1	設定しない	
44	44 重度包括支援対象者有無		コード値	1	設定しない	
45	食事	食事提供加算対象者 区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	1:対象外 2:加算(Ⅰ)対象 3:加算(Ⅱ)対象
46	食事提供加算情報	食事提供加算 適用有効期間 (開始年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の開始年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設定する	ЖΥ
47	報	食事提供加算 適用有効期間 (終了年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の終了年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設定する	* Y

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。 ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2) 障害児支援受給者情報更新結果情報(支給決定情報)

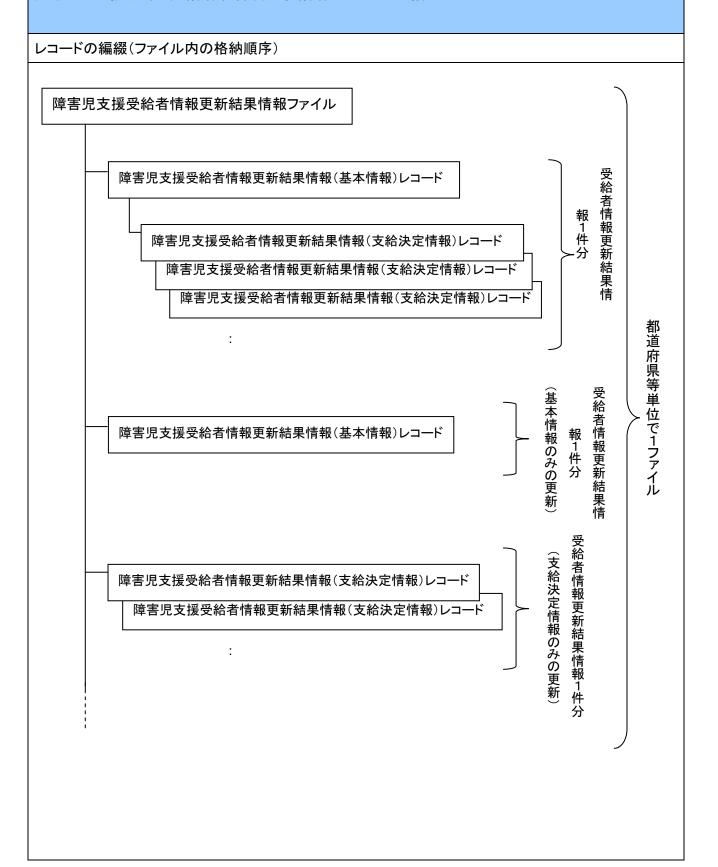
項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	Ж В
2	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(支給決定 情報)に変更等が生じた年月(西暦 年月(YYYYMM))と連番(異動順)を 設定する	*Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	コード値	8	受給者台帳情報に訂正が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	 *Y
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(支給決定 情報)の異動事由を設定する	жс
7	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を 設定する	жс
8	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて 管理する場合のみ政令市の市町村 番号を設定する	жс
9	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	жс
10	決定サービスコード	英数	6	決定したサービスのコードを設定する	жс
11	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない	
12	決定支給量	数値	8	設定しない	
13	1回当たりの最大提供量	数値	5	設定しない	
14	支給量単位区分	コード値	1	設定しない	
15	決定支給期間(開始年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	 *Y
16	決定支給期間(終了年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	ЖΥ
17	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区 分を設定する	1:知的障害児 2:肢体不自由児 3:難聴幼児

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

障害児支援受給者情報更新結果情報 ファイル構成図



(3) 都道府県等情報更新結果情報(基本情報)

項番	項目名	属性 (※Z)	バ (数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	ЖВ
2	異動年月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報(基本情報) に変 更 等 が 生じた 年 月 (西 暦 年 月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Υ
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	コード値	8	都道府県等台帳情報に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	% Y
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報(基本情報) の異動事由を設定する	01(固定値)
7	都道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	жc
8	都道府県等名(カナ)	英数	40	都道府県等名カナを設定する	
9	都道府県等名(漢字)	漢字	40	都道府県等名を全角文字で設定する	
10	有効開始日	コード値	8	有効開始日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定する	% Y
11	有効終了日	コード値	8	有効終了日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定する	% Y
12	都道府県等区分	コード値	1	都道府県等区分を設定する	1:単独市町村 2:政令市 3:都道府県
13	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
14	電話番号	英数	15	都道府県等の電話番号を設定する	
15	住所(カナ)	英数	75	都道府県等の住所をカナ文字で設定す る	
16	住所(漢字)	漢字	128	都道府県等の住所を全角文字で設定す る	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。 ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(4) 都道府県等情報更新結果情報(独自助成情報)

項番		項目	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考		
1	交技	換情報識別番 号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号			
2	異	動年月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)に変更等が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	 ЖҮ		
3	異	動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了		
4	訂	正年月日	コード値	8	都道府県等台帳情報に訂正が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設 定する	* Y		
5	訂正区分コード		訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異	動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)の異動事由を設定する	01(固定値)		
7	都達	道府県等番号	コード値 6 都道府県等番		都道府県等番号を設定する	жс		
8		助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都道府県等番号 を設定する	жс		
9	独	助成対象サービス 種類	英数	2	独自助成対象のサービス種類コードを設定する	жc		
10	自助成情	助成率	数值	3	確定後のサービス種類毎の利用者負担額 に対して、助成する率を設定する			
11	報	助成有効期間 (開始年月日)	コード値	8	独自助成の有効期間の開始年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設定する	 *Y		
12		助成有効期間 (終了年月日)	コード値	8	独自助成の有効期間の終了年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設定する	ЖY		

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。 ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

都道府県等情報更新結果情報 ファイル構成図

都道府県等情報更新結果情報レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

都道府県等情報更新結果情報ファイル

都道府県等情報更新結果情報(基本情報)レコード

都道府県等情報更新結果情報ファイル

都道府県等情報更新結果情報(基本情報)レコード

都道府県等情報更新結果情報(独自助成情報)レコード

:

都道府県等情報更新結果情報ファイル

都道府県等情報更新結果情報(独自助成情報)レコード

:

(独自助成情報)のみに更新がある場合都道府県等情報

報)にも更新がある場合

都道府県等情報(独自助成情

J

1ファイル | 都道府県等単位で

都道府県等単位で

都道府県等単位で

(5) 障害児施設情報更新結果情報(基本情報)

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
1	交換	情報識別番号	英数	4	障害児施設異動連絡票情報(基本情報) の識別番号を設定する	% В
2	異動	年月日	コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更等 が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連 番(異動順)設定する	 %Ү
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正:	年月日	コード値	8	障害児施設情報の訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)設定する	※ Y
5	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動	事由	コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	01(固定値)
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	жс
8		名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者の名称をカナ文字で設定する	
9		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全角文字で設定する	
10	申	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11	申請(開設)者	住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所をカナ文字で設定する	
12	者	住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	
13		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請(開設)者の FAX 番号を設定する	
15	代 表 者	氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	

項番	項目		属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
16		氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18	代表者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	
21	主たる	る事業所名称	漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	
22	法人等種別コード		コード値	2	施設の法人等の種別をコードで設定する	жс
23		/基準該当等事業所 コード	コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	жс

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

(6) 障害児施設情報更新結果情報(サービス情報)

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	障害児施設異動連絡票情報(サービス 情報)の識別番号を設定する	
2	異動	年月日	コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更 等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と 連番(異動順)を設定する	ЖY
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正	年月日	コード値	8	障害児施設情報の訂正が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を 設定する	 *Y
5	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動	事由	コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	01(固定値)
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	жc
8		氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10	管理者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	
13		名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14	事業所	名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番		項目	属性 (※Z)	が小数	内容	備考		
16		住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する			
17	事業所	住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する			
18	所	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する			
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する			
20	サー	ごス種類コード	英数	2	サービスの種類を設定する	жc		
21	地域	区分コード	コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在する 地域に該当する区分をコードで設定する	жс		
22	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	 *Y		
23	事業休止年月日		事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	ЖY
24	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	ж ү		
25	事業	再開年月日	コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	 *Y		
26	施設等	等の区分	コード値	1	施設等の区分をコードで設定する	жс		
27	定員	区分	コード値	2	報酬算定上の定員区分をコードで設定する	жс		
28	入所:	定員数	数値	3	定員数を設定する			
29	旧法施設定員数		数値	3	H18.9 の利用者数を設定する			
30	栄養士配置加算の基準		コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設定 する	жc		
31	職業	指導員体制の有無	コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り		

項番	項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
32	小規模加算体制の有無	コード値	1	小規模加算体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
33	重度知的障害児収容棟 設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
34	肢体不自由児施設重度 病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
35	強度行動障害加算体制 整備の有無	コード値	1	強度行動障害加算体制整備の有無をコ ードで設定する	1:無し 2:有り
36	障害児通園施設の相互利 用制度体制(知的障害児) の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制 (知的障害児)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
37	障害児通園施設の相互利 用制度体制(肢体不自由 児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制 (肢体不自由児)の有無をコードで設定 する	1:無し 2:有り
38	障害児通園施設の相互利 用制度体制(難聴幼児)の 有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制 (難聴幼児)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
39	自活訓練加算(I)の有無	コード値	1	自活訓練加算(I)の有無をコードで設 定する	1:無し 2:有り
40	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅱ)の有無をコードで設 定する	1:無し 2:有り
41	食事提供体制加算(I)の 有無	コード値	1	食事提供体制加算(I)の有無をコード で設定する	1:無し 2:有り
42	食事提供体制加算(II)の 有無	コード値	1	食事提供体制加算(Ⅱ)の有無をコード で設定する	1:無し 2:有り
43	重度盲ろうあ児支援加算の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有無をコード で設定する	1:無し 2:有り
44	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコーードで設定する	1:無し 2:有り
45	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出 の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
46	福祉専門職員配置等加算 の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り 3: II 4:III 5: I

項番	項目		属性 (※Z)	が小数	内容	備考
47	看護職員配置加算の有無		コード値	1	看護職員配置加算の有無をコードで設 定する	1:無し 2: I 3: II
48	心理担当職員配置加算の 有無		コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコード で設定する	1:無し 2: I 3: II
49	福祉・介護職員処遇改善 加算の有無		コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
50	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分		コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	% 1
51	サービス提供単位番号		コード値	2	サービスの提供単位"00"~"99"の範囲 で設定する	
52	事業実施区分		コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	1:単独 2:多機能
53	指定市町村番号		コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定する	жс
54	みなし指定の有無		コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
55		登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村の番 号を設定する	жс
56	基準該	受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
57	該当	登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	 *Y
58		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	 *Y
59	障害児施設区分		コード値	2	障害児施設の区分をコードで設定する	жс
60	職員欠如による減算の 有無		コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設 定する	1:無し 2:有り
61	特別支援加算の有無		コード値	1	特別支援加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
62	小規模グループケア加算の 有無		コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコード で設定する	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	が小数	内容	備考
63	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定 する	1:無し 2:有り 3:児童指導員等 4:児童指導員等 以外
64	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
65	児童発達支援管理責任者 専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算の有 無をコードで設定する	1:無し 2:有り
66	福祉・介護職員処遇改善 特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有 無をコードで設定する	1:無し 2:有り
67	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	ЖY
68	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	<u></u> *
69	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	1:無し 2:有り
70	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	ЖY
71	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	<u></u> *
72	関係機関連携加算の 有無	コード値	1	関係機関連携加算の有無をコードで設 定	1:無し 2:有り
73	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
74	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコードで設定	жс
75	児童指導員等配置加算の 有無	コード値	1	児童指導員等配置加算(有資格者を配置した場合)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
76	保育職員加配加算の 有無	コード値	1	保育職員加配加算の有無をコードで設 定	1:無し 2:有り 3: I 4: II
77	重度障害児支援加算 (強度行動障害)の有無	コード値	1	重度障害児支援加算(強度行動障害)の 有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番		項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
78		を支援特定事業所 の有無	コード値	1	相談支援特定事業所加算の有無をコードで設定	1:無し 2:Ⅲ 3: I 4: Ⅱ 5:Ⅳ
79	訪問支援員特別加算の 有無		コード値	1	訪問支援員特別加算(専門職員が支援 を行う場合)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
80	指定	:管理者制度適用区分	コード値	1	指定管理者制度適用区分をコードで設 定	1:非該当 2:該当
81	支所	·コード	英数	6	当該事業所を所管する支所に対する任意のコードを設定 ※英字は大文字アルファベットのみであり、「I」、「O」、「Q」を除く	
82	送迎	l加算(重度)の有無	コード値	1	送迎加算(重度)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
83	共生型サ	共生型サービス対象 区分	コード値	1	共生型サービス対象区分をコードで設定	1:非該当 2:該当
84	サービス	共生型サービス体制 強化加算区分	コード値	1	共生型サービス体制強化加算区分をコ ードで設定	1:非該当 2: I 3: II 4:III
85	看護	職員加配加算の有無	コード値	1	看護職員加配加算の有無をコードで設 定	1:無し 2: I 3: II 4:Ⅲ
86	看護の有	職員加配加算(重度) 無	コード値	1	看護職員加配加算(重度)の有無をコー ドで設定	1:無し 2: I 3: II
87	障害	'児状態等区分	コード値	1	障害児状態等区分をコードで設定	1:非該当 2:区分1の1 3:区分1の2 4:区分2の1 5:区分2の2
88	未就	学児等支援区分	コード値	1	未就学児等支援区分をコードで設定	1:非該当 2: I 3: II
89	児童指導員等加配加算の 有無		コード値	1	児童指導員等加配加算の有無をコード で設定	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等 4:その他従業者
90	児童指導員等加配加算 (II)の有無		コード値	1	児童指導員等加配加算(II)の有無をコ ードで設定	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等 4:その他従業者
91		.評価結果等未公表減 有無	コード値	1	自己評価結果等未公表減算の有無をコ 一ドで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
92	行動障害支援体制加算の 有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の有無をコード で設定	1:無し 2:有り
93	要医療児者支援体制加算 の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算の有無をコー ドで設定	1:無し 2:有り
94	精神障害者支援体制加算 の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算の有無をコー ドで設定	1:無し 2:有り
95	地域生活支援拠点等相談 強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談強化加算の有 無をコードで設定	1:無し 2:有り
96	地域体制強化共同支援加 算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
97	職員欠如による減算適用 開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用開始年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	 *Y
98	児童発達支援管理責任者 欠如減算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者欠如減算の有 無をコードで設定	1:無し 2:有り
99	児童発達支援管理責任者 欠如減算適用開始年月日	コード値	8	児童発達支援管理責任者欠如減算適用 開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定	ЖΥ
100	地域生活支援拠点等区分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分をコードで設 定	1:非該当 2:該当

※1:「福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分」には以下の内容がコードで設定される。

異動年月日の年月が平成22年10月以降、平成24年3月以前の場合

- 1:減算なし
- 2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3:10%減算(キャリアパス要件)
- 4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成24年4月以降、平成27年3月以前の場合

- 1: I
- 2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)
- 3: Ⅱ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅱ(定量的要件)

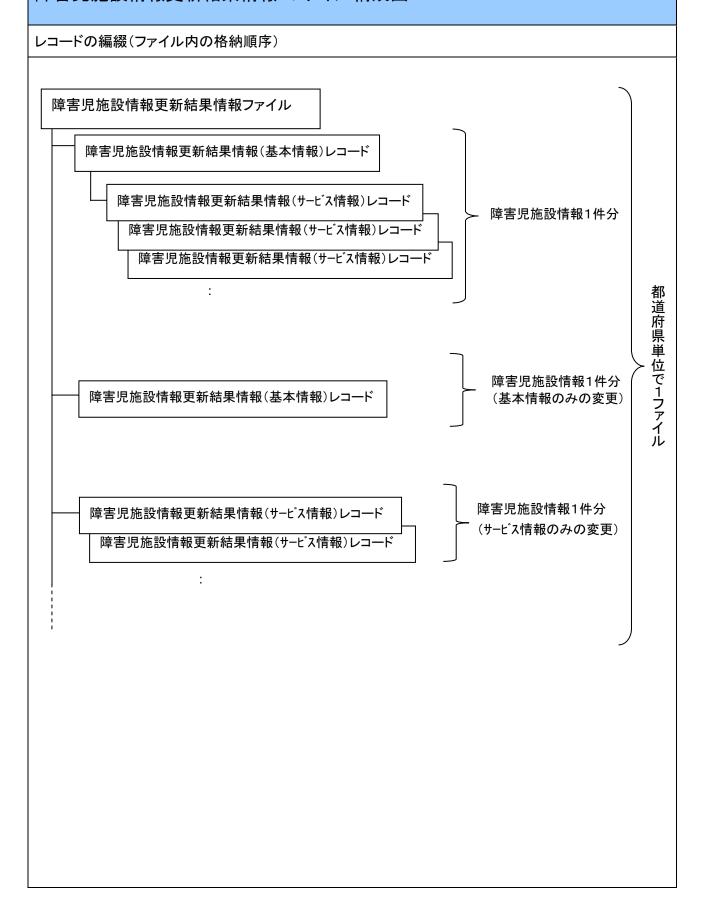
異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成29年3月以前の場合

- 1: Ⅱ
- 2:Ⅳ(キャリアパス要件、職場環境等要件)
- 3:Ⅲ(キャリアパス要件)
- 4:Ⅲ(職場環境等要件)
- 5: I

異動年月日の年月が平成29年4月以降の場合

- 1:Ⅲ
- 2: V (キャリアパス要件、職場環境等要件)
- 3:Ⅳ(キャリアパス要件)
- 4:IV(職場環境等要件)
- 5: Ⅱ
- 6: I
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

障害児施設情報更新結果情報 ファイル構成図



(7) 障害児支援個人番号情報更新結果情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	ж в
2	異動年月日	コード値	8	個人番号異動連絡票情報に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※ Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	コード値	8	個人番号台帳情報に訂正が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設 定する	<u></u> %Y
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由	コード値	2	個人番号異動連絡票情報の異動事由を設定する	жc
7	受給者証番号種別	コード値	1	受給者証番号の種別を設定する	2:障害児支援
8	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	жc
9	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	жc
10	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	жс
11	受給者個人番号	コード値	12	設定しない	
12	児童個人番号	コード値	12	設定しない	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。 ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

障害児支援個人番号情報更新結果情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

障害児支援個人番号情報更新結果情報ファイル 障害児支援個人番号情報更新結果情報レコード で1ファイル(※)

※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、 政令市単位で1ファイルとする

1. 3. 4 国保連台帳情報(出力情報)

(1) 障害児支援受給者台帳情報(基本情報)

項番		項目名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	備考
1	交換	奥情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	% В
2	異動年月日		コード値	8	受給者異動連絡票情報(基本情報)に変更 等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連 番(異動順)を設定する	* Y
3	異重	カ区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂回	E年月日	コード値	8	受給者台帳情報に訂正が生じた年月(西暦 年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	* Y
5	訂回	E区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異重	加事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(基本情報)の異動 事由を設定する	жс
7	証部	己載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	*c
8	政令	\$市市町村番号 -	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	*C
9	受約	合者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	жc
10	障害	区分コード	コード値	2	障害区分コードを設定する	жc
11	受給	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを設定する	
12	受給者情報	生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設 定する	* Y
13	児童	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名カナを設定する	
14	児童情報	生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設 定する	 *Y

項番		項目名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	備考
15	障	障害支援区分コード	英数	2	設定しない	
16	障害支援区分情報	障害支援区分認定 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない	
17	報	障害支援区分認定 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない	
18		所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	*c
19	. T.I	個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	1:無し 2:有り
20	利用者負担上限額情報	生保移行防止有無 (定率負担)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
21	上限額	利用者負担上限月額	数值	6	利用者負担上限月額を設定する	
22	報	利用者負担上限月額 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	ЖΥ
23		利用者負担上限月額 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	* Y
24		補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	1:無し 2:有り
25	補	生保移行防止有無 (補足給付)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
26	補足給付情報	補足給付額(日額)	数値	4	補足給付額(日額)を設定する	
27	¥ 報	補足給付有効期間 (開始年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の開始年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	* Y
28		補足給付有効期間 (終了年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の終了年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	* Y

項番		項目名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	備考
29		上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	1:無し 2:有り
30	利用者負担	上限額管理事業所 番号	英数	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	
31	用者負担上限額管理情報	上限額管理有効期間 (開始年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定する	 *Y
32	報	上限額管理有効期間 (終了年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y (終了時のみ設 定する)
33		障害児相談支援有無	コード値	1	1:無しを設定する	
34	障害児相	障害児相談支援 事業所番号	英数	10	設定しない	
35	障害児相談支援情報	障害児相談支援 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない	
36		障害児相談支援 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない	
37	給	都道府県等が定める額 の適用有無	コード値	1	法第二十四条の五(災害その他の厚生労働 省令で定める特別の事情)に基づく都道府県 等が定める額の適用有無を設定する	1:無し 2:有り
38	給付費等の	都道府県等が定める額	数値	6	法第二十四条の五(災害その他の厚生労働 省令で定める特別の事情)に基づく都道府県 等が定める額を設定する	
39	安百	都道府県等が定める額 の有効期間 (開始年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の開始年月日(YYYYMMDD))を設定する	* Y
40	報	都道府県等が定める額 の有効期間 (終了年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	* Y
41	多于	P軽減対象区分	コード値	1	設定しない	
42	独自	目助成対象者区分	コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	1:対象外 2:対象

項番		項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
43	介護保険給付対象者有無		コード値	1	設定しない	
44	44 重度包括支援対象者有無		コード値	1	設定しない	
45	食事	食事提供加算対象者 区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	1:対象外 2:加算(I)対象 3:加算(I)対象
46	食事提供加算情報	食事提供加算 適用有効期間 (開始年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の開始年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Υ
47	情報	食事提供加算 適用有効期間 (終了年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の終了年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設定する	※ Y

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。 ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2) 障害児支援受給者台帳情報(支給決定情報)

項番	項目名	属性 (※Z)	が か 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	
2	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(支給決定 情報)に変更等が生じた年月(西暦 年月(YYYYMM))と連番(異動順)を 設定する	 *Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	コード値	8	受給者台帳情報に訂正が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	 *Y
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分をコード設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(支給決定 情報)の異動事由を設定する	жc
7	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を 設定する	жc
8	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて 管理する場合のみ政令市の市町村 番号を設定する	жс
9	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	жс
10	決定サービスコード	英数	6	決定したサービスのコードを設定する	жс
11	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない	
12	決定支給量	数値	8	設定しない	
13	1回当たりの最大提供量	数値	5	設定しない	
14	支給量単位区分	コード値	1	設定しない	
15	決定支給期間(開始年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	ЖΥ
16	決定支給期間(終了年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	ЖΥ
17	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区 分を設定する	1:知的障害児 2:肢体不自由児 3:難聴幼児

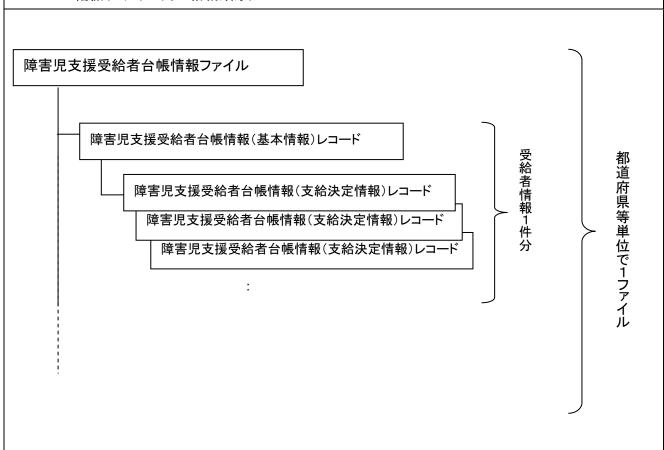
※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

障害児支援受給者台帳情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(3) 都道府県等台帳情報(基本情報)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	Ж В
2	異動年月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	ЖY
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	コード値	8	都道府県等台帳情報に訂正が生じた 年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異 動順)を設定する	ЖΥ
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	01(固定値)
7	都道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	жc
8	都道府県等名(カナ)	英数	40	都道府県等名カナを設定する	
9	都道府県等名(漢字)	漢字	40	都道府県等名を全角文字で設定する	
10	有効開始日	コード値	8	有効開始日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	ЖY
11	有効終了日	コード値	8	有効終了日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	ЖY
12	都道府県等区分	コード値	1	都道府県等区分を設定する	1:単独市町村 2:政令市 3:都道府県
13	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
14	電話番号	英数	15	都道府県等の電話番号を設定する	
15	住所(カナ)	英数	75	都道府県等の住所をカナ文字で設定す る	
16	住所(漢字)	漢字	128	都道府県等の住所を全角文字で設定 する	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

(4) 都道府県等台帳情報(独自助成)

項番		項目	属性 (※Z)	バイ 数	内容	備考
1	交技	換情報識別番 号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	% В
2	異動年月日		コード値	8	都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)に変更等が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	ЖY
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂訂	正年月日	コード値	8	都道府県等台帳情報に訂正が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設 定する	* Y
5	訂	正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異	動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報(独自助成情 報)の異動事由を設定する	01(固定値)
7	都流	道府県等番 号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	жс
8		助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都道府県等番号を設定する	жc
9	独	助成対象サービス 種類	英数	2	独自助成対象のサービス種類コードを設定する	жc
10	() () () () () () () () () () () () () (助成率	数值	3	確定後のサービス種類毎の利用者負担額 に対して、助成する率を設定する	
11	報	助成有効期間 (開始年月日)	コード値	8	独自助成の有効期間の開始年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設定する	 *Y
12		助成有効期間 (終了年月日)	コード値	8	独自助成の有効期間の終了年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設定する	 *Y

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

都道府県等台帳情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 都道府県等台帳情報ファイル 都道府県等台帳情報(基本情報)レコード 都道府県等情報 (独自助成情報)も台帳にある場合 都道府県等台帳情報ファイル 都道府県等台帳情報(基本情報)レコード 都道府県等台帳情報(独自助成情報)レコード

(5) 障害児施設台帳情報(基本情報)

項番	17.	項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
1	交換′	情報識別番号	英数	4	障害児施設異動連絡票情報(基本情報) の識別番号を設定する	Ж В
2	異動年月日		コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更 等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と 連番(異動順)設定する	 *Y
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正	年月日	コード値	8	障害児施設情報の訂正が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順) 設定する	 *Y
5	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動	事由	コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	01(固定値)
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	жс
8		名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者の名称をカナ文字で設定する	
9		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全角文字で設定 する	
10	申	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11	申請(開設)者	住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所をカナ文字で設定する	
12	首 	住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定 する	
13		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請(開設)者の FAX 番号を設定する	
15	代表者	氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	

項番	項目		属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
16	氏名(漢字)		漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18	代表者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定 する	
21	主たる	る事業所名称	漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	
22	法人等種別コード		コード値	2	施設の法人等の種別をコードで設定する	жс
23		/基準該当等事業所 コード	コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分を コードで設定する	жс

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

(6) 障害児施設台帳情報(サービス情報)

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	障害児施設異動連絡票情報(サービス 情報)の識別番号を設定する	% В
2	異動	年月日	コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更 等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と 連番(異動順)を設定する	 *Y
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正	年月日	コード値	8	障害児施設情報の訂正が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を 設定する	 *Y
5	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	01(固定値)
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	жc
8		氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10	管理者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	
13		名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14	事業所	名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
16		住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17	住所(漢字)		漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18	事 * 業 所	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	
20	サーは	ごス種類コード	英数	2	サービスの種類を設定する	жс
21	地域[区分コード	コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在する 地域に該当する区分をコードで設定する	жс
22	2 事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	 *Y
23	3 事業休止年月日		事業休止年月日コード値		事業休止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	<u></u> *Y
24	事業	事業廃止年月日 コード値		8	事業廃止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	<u></u> *Y
25	事業	事業再開年月日コード値		8	事業再開年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	 *Y
26	施設等	等の区分	コード値	1	施設等の区分をコードで設定する	жс
27	定員	区分	コード値	2	報酬算定上の定員区分をコードで設定する	жс
28	入所:	定員数	数値	3	定員数を設定する	
29	旧法	施設定員数	数値	3	H18.9 の利用者数を設定する	
30	栄養士配置加算の基準		栄養士配置加算の基準 コード値		栄養士配置加算の基準をコードで設定 する	жс
31	職業指導員体制の有無		コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
32	小規模加算体制の有無	コード値	1	小規模加算体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
33	重度知的障害児収容棟 設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコ ードで設定	1:無し 2:有り
34	肢体不自由児施設重度 病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無 をコードで設定	1:無し 2:有り
35	強度行動障害加算体制 整備の有無	コード値	1	強度行動障害加算体制整備の有無をコ ードで設定する	1:無し 2:有り
36	障害児通園施設の相互利 用制度体制(知的障害児) の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制 (知的障害児)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
37	障害児通園施設の相互利 用制度体制(肢体不自由 児)の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制 (肢体不自由児)の有無をコードで設定 する	1:無し 2:有り
38	障害児通園施設の相互利 用制度体制(難聴幼児)の 有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制 (難聴幼児)の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
39	自活訓練加算(I)の有無	コード値	1	自活訓練加算(I)の有無をコードで設 定する	1:無し 2:有り
40	自活訓練加算(Ⅱ)の有無	コード値	1	自活訓練加算(Ⅱ)の有無をコードで設 定する	1:無し 2:有り
41	食事提供体制加算(I)の 有無	コード値	1	食事提供体制加算(I)の有無をコード で設定する	1:無し 2:有り
42	食事提供体制加算(II)の 有無	コード値	1	食事提供体制加算(II)の有無をコード で設定する	1:無し 2:有り
43	重度盲ろうあ児支援加算 の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有無をコード で設定する	1:無し 2:有り
44	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコード で設定する	1:無し 2:有り
45	事業運営安定化事業に よる助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出 の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
46	福祉専門職員配置等加算 の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り 3: II 4:III 5: I

項番		項目	属性 (※Z)	が小数	内容	備考
47	看護職員配置加算の有無		コード値	1	看護職員配置加算の有無をコードで設 定する	1:無し 2: I 3: II
48	心理有無	閏担当職員配置加算の ₹	コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコード で設定する	1:無し 2: I 3: II
49		Ŀ・介護職員処遇改善 エの有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無を コードで設定	1:無し 2:有り
50		Ŀ・介護職員処遇改善 『キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	※ 1
51	サー	-ビス提供単位番号	コード値	2	サービスの提供単位"00"~"99"の範囲 で設定する	
52	事業	美施区分	コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	1:単独 2:多機能
53	3 指定市町村番号		コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定する	жс
54	4 みなし指定の有無		コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
55		登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村の番 号を設定する	жс
56	基準	受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
57	漢 該 当	登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	 *Y
58		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	 *Y
59	障害	『児施設区分	コード値	2	障害児施設の区分をコードで設定する	жс
60	職員有無	を クロログ	コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設 定する	1:無し 2:有り
61	特別	支援加算の有無	コード値	1	特別支援加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
62	小規の有	見模グループケア加算 ī無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコード で設定する	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
63	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定 する	1:無し 2:有り 3:児童指導員等 4:児童指導員等 以外
64	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
65	児童発達支援管理責任者 専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算の有 無をコードで設定する	1:無し 2:有り
66	福祉・介護職員処遇改善 特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
67	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	※ Y
68	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	※ Y
69	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	1:無し 2:有り
70	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	※ Y
71	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定	<u></u> %Ү
72	関係機関連携加算の 有無	コード値	1	関係機関連携加算の有無をコードで設 定	1:無し 2:有り
73	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
74	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコードで設定	жс
75	児童指導員等配置加算の 有無	コード値	1	児童指導員等配置加算(有資格者を配置した場合)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
76	保育職員加配加算の 有無	コード値	1	保育職員加配加算の有無をコードで設 定	1:無し 2:有り 3: I 4: II
77	重度障害児支援加算 (強度行動障害)の有無	コード値	1	重度障害児支援加算(強度行動障害)の 有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番		項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
78		炎支援特定事業所 軍の有無	コード値	1	相談支援特定事業所加算の有無をコー ドで設定	1:無し 2:Ⅲ 3: I 4: Ⅱ 5:Ⅳ
79	訪問有無	引支援員特別加算の ま	コード値	1	訪問支援員特別加算(専門職員が支援 を行う場合)の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
80	指定	E管理者制度適用区分	コード値	1	指定管理者制度適用区分をコードで設 定	1:非該当 2:該当
81	支所	テ ⊐ード	英数	6	当該事業所を所管する支所に対する任意のコードを設定 ※英字は大文字アルファベットのみであり、「I」、「O」、「Q」を除く	
82	送迎	☑加算(重度)の有無	コード値	1	 送迎加算(重度)の有無をコードで設定 	1:無し 2:有り
83	共生型サ	共生型サービス対象 区分	コード値	1	共生型サービス対象区分をコードで設定	1:非該当 2:該当
84	サービス	共生型サービス体制 強化加算区分	コード値	1	共生型サービス体制強化加算区分をコ ードで設定	1:非該当 2: I 3: II 4:III
85	看護	養職員加配加算の有無	コード値	1	看護職員加配加算の有無をコードで設 定	1:無し 2: I 3: II 4:Ⅲ
86	看護の有	護職員加配加算(重度) 重無	コード値	1	看護職員加配加算(重度)の有無をコードで設定	1:無し 2: I 3: II
87	障害	引用状態等区分	コード値	1	障害児状態等区分をコードで設定	1:非該当 2:区分1の1 3:区分1の2 4:区分2の1 5:区分2の2
88	未就	式学児等支援区分	コード値	1	未就学児等支援区分をコードで設定	1:非該当 2: I 3: II
89	児童	重指導員等加配加算の 表	コード値	1	児童指導員等加配加算の有無をコード で設定	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等 4:その他従業者
90		章指導員等加配加算)の有無	コード値	1	児童指導員等加配加算(II)の有無をコードで設定	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等 4:その他従業者
91		已評価結果等未公表減)有無	コード値	1	自己評価結果等未公表減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 (※2)	バイ数	内容	備考
92	行動障害支援体制加算の 有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の有無をコード で設定	1:無し 2:有り
93	要医療児者支援体制加算 の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算の有無をコー ドで設定	1:無し 2:有り
94	精神障害者支援体制加算 の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算の有無をコー ドで設定	1:無し 2:有り
95	地域生活支援拠点等相談 強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談強化加算の有 無をコードで設定	1:無し 2:有り
96	地域体制強化共同支援加 算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
97	職員欠如による減算適用 開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用開始年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定	ЖY
98	児童発達支援管理責任者 欠如減算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者欠如減算の有 無をコードで設定	1:無し 2:有り
99	児童発達支援管理責任者 欠如減算適用開始年月日	コード値	8	児童発達支援管理責任者欠如減算適用 開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を設定	ЖY
100	地域生活支援拠点等区分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分をコードで設 定	1:非該当 2:該当

- ※1:「福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分」には以下の内容がコードで設定される。
 - 異動年月日の年月が平成22年10月以降、平成24年3月以前の場合
 - 1:減算なし
 - 2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)
 - 3:10%減算(キャリアパス要件)
 - 4:10%減算(定量的要件)
 - 異動年月日の年月が平成24年4月以降、平成27年3月以前の場合
 - 1: I
 - 2:皿(キャリアパス要件、定量的要件)
 - 3: Ⅱ(キャリアパス要件)
 - 4:Ⅱ(定量的要件)
 - 異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成29年3月以前の場合
 - 1: Ⅱ
 - 2:Ⅳ(キャリアパス要件、職場環境等要件)
 - 3:Ⅲ(キャリアパス要件)
 - 4:Ⅲ(職場環境等要件)
 - 5: I
 - 異動年月日の年月が平成29年4月以降の場合
 - 1:Ⅲ
 - 2: V (キャリアパス要件、職場環境等要件)
 - 3:Ⅳ(キャリアパス要件)
 - 4:IV(職場環境等要件)
 - 5: II
 - 6: I
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

障害児施設台帳情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 障害児施設台帳情報ファイル 障害児施設台帳情報(基本情報)レコード 障害児施設台帳情報(サービス情報)レコード 障害児施設情報1件分 障害児施設台帳情報(サービス情報)レコード 障害児施設台帳情報(サービス情報)レコード : 都道府県単位で1ファイル 障害児施設台帳情報(基本情報)レコード 障害児施設情報1件分 障害児施設台帳情報(サービス情報)レコード 障害児施設台帳情報(基本情報)レコード 障害児施設情報1件分

(7) 障害児支援個人番号台帳情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	ж в
2	異動年月日	コード値	8	個人番号異動連絡票情報に変更等が 生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連 番(異動順)を設定する	<u></u> *
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	コード値	8	個人番号台帳情報に訂正が生じた年 月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	<u></u> *
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由	コード値	2	個人番号異動連絡票情報の異動事由を設定する	жс
7	受給者証番号種別	コード値	1	受給者証番号の種別を設定する	2:障害児支援
8	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	жc
9	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管 理する場合のみ政令市の市町村番号 を設定する	жс
10	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	жc
11	受給者個人番号	コード値	12	受給者の個人番号を設定する	※ 1
12	児童個人番号	コード値	12	児童の個人番号を設定する	% 1

※1: 都道府県等単位に出力する場合は、個人番号を設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

障害児支援個人番号台帳情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

障害児支援個人番号台帳情報ファイル 障害児支援個人番号台帳情報レコード で1ファイル(※)

※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、 政令市単位で1ファイルとする

1. 3. 5 受給者情報突合情報(入力情報)

(1) 障害児支援受給者情報突合情報(基本情報)

項番		項目名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換	情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	Ж В
2	突合	区分	コード値	1	1:突合開始終了内の最新情報 2:突合開始終了内の全情報	0	*2
3	突合	開始年月	コード値	6	突合開始年月(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	0	%2 %Y
4	突合?	終了年月	コード値	6	突合終了年月日(西暦年月 (YYYYMM))を設定する	0	%2 %Y
5	異動	年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	0	*Y
6	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更 3:終了
7	異動	事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	0	жс
8	証記	載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号 を設定する	0	жс
9	政令	市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分け て管理する場合のみ政令市の市 町村番号を設定する	0	жс
10	受給	者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	0	жс
11	障害	区分コード	コード値	2	障害区分コードを設定する	©	жc
12	受給者情報	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを設定する	0	
13	情報	生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	* Y
14	児童	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名カナを設定する	0	
15	児童情報	生年月日	コード値	8	生 年 月 日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定する	0	 *Y

項番		項目名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	必須入力 (※1)	備考
16	障	障害支援区分コード	英数	2	設定しない		
17	障害支援区分情報	障害支援区分認定有 効期間(開始年月日)	コード値	8	設定しない		
18	報	障害支援区分認定有 効期間(終了年月日)	コード値	8	設定しない		
19		所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定 する	0	жc
20		個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	0	1:無し 2:有り
21	利用者負担上限額情	生保移行防止有無 (定率負担)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	0	1:無し 2:有り
22	上限額情報	利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	0	
23		利用者負担上限月額 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間 の開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	* Y
24		利用者負担上限月額 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間 の終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	ЖΥ
25		補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	0	1:無し 2:有り
26	補	生保移行防止有無 (補足給付)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	0	1:無し 2:有り
27	補足給付情	補足給付額(日額)	数値	4	補足給付額(日額)を設定する	0	
28	報	補足給付有効期間 (開始年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の開始 年 月 日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定する	0	 *Y
29		補足給付有効期間 (終了年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	 *Y

項番		項目名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	必須入力 (※1)	備考
30	利用	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	0	1:無し 2:有り
31	H者負担 _上	上限額管理事業所番 号	英数	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	0	
32	者負担上限額管理情	上限額管理有効期間 (開始年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	0	 *Y
33	情 報	上限額管理有効期間 (終了年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月 日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設 定する	0	※Y (終了時のみ設 定する)
34		障害児相談支援有無	コード値	1	1:無しを設定する	0	
35	障害児相	障害児相談支援 事業所番号	英数	10	設定しない		
36	障害児相談支援情報	障害児相談支援 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない		
37	1	障害児相談支援 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない		
38		都道府県等が定める 額の適用有無	コード値	1	法第二十四条の五(災害その他の 厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく都道府県等が定める額 の適用有無を設定する	0	1:無し 2:有り
39	給付費等の額の特	都道府県等が定める 額	数値	6	法第二十四条の五(災害その他の 厚生労働省令で定める特別の事情)に基づく都道府県等が定める額 を設定する	0	
40	の額の特例情報	都道府県等が定める 額の有効期間 (開始年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府 県等が定める額の開始年月日(西 暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	0	* Y
41	较	都道府県等が定める 額の有効期間 (終了年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府 県等が定める額の終了年月日(西 暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	0	*Y
42	多子	軽減対象区分	コード値	1	設定しない		
43	独自	助成対象者区分	コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	0	1:対象外 2:対象

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
44	介護保険給付対象者有無		コード値	1	設定しない		
45	5 重度包括支援対象者有無		コード値	1	設定しない		
46	食事提供加	食事提供加算対象者 区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	0	1:対象外 2:加算(I)対象 3:加算(I)対象
47		提供加算情報	食事提供加算 適用有効期間 (開始年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の開始年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を 設定する	0
48	報	食事提供加算 適用有効期間 (終了年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の終了年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を 設定する	0	ЖΥ

※1:必須入カ ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※2: 突合の対象となる情報は突合条件によりそれぞれ以下のように作成する。

(1) 突合区分が「1: 突合開始終了内の最新情報」の場合

設定する「突合開始年月」から「突合終了年月」に該当する異動年月日を持つ受給者の情報を作成する。同一受給者の情報で複数の履歴が存在する場合は、該当する異動年月日の情報の内、最も新しい情報について作成する。

「突合開始年月」: 2008/04、「突合終了年月」: 2008/09 とした場合の例

受給者	情報	·開始年月 008/04	突合終了年月 2008/09 ▶	作成対象
受給者A		異動年月日 ▲(5/1)		0
≖纷≯□	新規	異動年月日 ▲(6/1)		×
受給者B	変更	異動年月日 ▲(8/1)		0
受給者C			異動年月日 ▲(11/1)	×

(2) 突合区分が「2: 突合開始終了内の全情報」の場合

設定する「突合開始年月」から「突合終了年月」に該当する異動年月日を持つ受給者の情報を作成する。同一受給者の情報で複数の履歴が存在する場合は、該当する異動年月日の全ての情報について作成する。

「突合開始年月」: 2008/04、「突合終了年月」: 2008/09 とした場合の例

受給者	情報	 ↑開始年月 008/04	突合終了年月 2008/09 ▶	作成対象
受給者A		異動年月日 ▲(5/1)	 	0
亚 <u>公</u> 本D	新規	異動年月日 ▲(6/1)		0
受給者B	変更	異動年月日 ▲(8/1)	 	0
受給者C			異動年月日 ▲(11/1)	×

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

(2) 障害児支援受給者情報突合情報(支給決定情報)

項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番 号	0	% В
2	突合区分	コード値	1	1:突合開始終了内の最新情報 2:突合開始終了内の全情報	0	
3	突合開始年月	コード値	6	突合開始年月(西暦年月(YYYYMM)) を設定する	0	 *Y
4	突合終了年月	コード値	6	突 合 終 了 年 月 日 (西 暦 年 月 (YYYYMM))を設定する	0	 *Y
5	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(支給決定 情報)に変更等が生じた年月(西暦 年月(YYYYMM))と連番(異動順)を 設定する	©	* Y
6	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更 3:終了
7	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(支給決定 情報)の異動事由を設定する	0	жc
8	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を 設定する	0	жc
9	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて 管理する場合のみ政令市の市町村 番号を設定する	0	жc
10	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	0	жc
11	決定サービスコード	英数	6	決定したサービスのコードを設定す る	0	жс
12	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない		
13	決定支給量	数值	8	設定しない		
14	1回当たりの最大提供量	数値	5	設定しない		
15	支給量単位区分	コード値	1	設定しない		
16	決定支給期間(開始年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を 設定する	0	 *Y
17	決定支給期間(終了年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年 月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を 設定する	0	 *Y
18	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者 区分を設定する	0	1:知的障害児 2:肢体不自由児 3:難聴幼児

- ※1:必須入力 ◎:必須項目、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

障害児支援受給者情報突合情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 障害児支援受給者情報突合情報ファイル 障害児支援受給者情報突合情報(基本情報)レコード 受給者情報1件分 障害児支援受給者情報突合情報(支給決定情報)レコード 障害児支援受給者情報突合情報(支給決定情報)レコード 障害児支援受給者情報突合情報(支給決定情報)レコー 都道府県等単位で1ファイル (基本情報のみの突合) 受給者情報1件分 障害児支援受給者情報突合情報(基本情報)レコード 受給者情報1件分 (支給決定情報のみの突合) 障害児支援受給者情報突合情報(支給決定情報)レコード 障害児支援受給者情報突合情報(支給決定情報)レコード

1. 3. 6 受給者情報突合結果情報(出力情報)

(1) 障害児支援受給者情報突合結果情報(基本情報)

項番		項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
1	交換	è情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	Ж В
2	突合	☆結果区分	コード値	1	1:都道府県等情報のみ存在 2:国保連情報のみ存在 3:内容不一致	※ 1
3	突合	含情報区分	コード値	1	1:都道府県等保有受給者情報 2:国保連保有受給者情報	% 1
4	異重	加年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(基本情報)に変更 等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連 番(異動順)を設定する	* Y
5	異動	カ区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	受給者異動連絡票情報(基本情報)の異動 事由を設定する	жc
7	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	*C
8	政令	\$市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する 場合のみ政令市の市町村番号を設定する	жc
9	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	жc
10	障害		コード値	2	障害区分コードを設定する	жc
11	受給者情報	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを設定する	
12	情報	生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定 する	 *Y
13	児童情報	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名カナを設定する	
14	情報	生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定 する	* Y

項番		項目名	属性 (※Z)	が 数	内容	備考
15	障	障害支援区分コード	英数	2	設定しない	
16	障害支援区分情	障害支援区分認定 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない	
17	報	障害支援区分認定 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない	
18		所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	*C
19	Ŧıl	個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	1:無し 2:有り
20	利用者負担上限額情	生保移行防止有無 (定率負担)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
21	上限額情報	利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	
22	羊 収	利用者負担上限月額 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	ЖΥ
23		利用者負担上限月額 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	ЖΥ
24		補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	1:無し 2:有り
25	補	生保移行防止有無 (補足給付)	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
26	補足給付情報	補足給付額(日額)	数值	4	補足給付額(日額)を設定する	
27	.16	補足給付有効期間 (開始年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の開始年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	*Y
28		補足給付有効期間 (終了年月日)	コード値	8	補足給付額(日額)有効期間の終了年月日 (西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	* Y

項番		項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
29	利	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	1:無し 2:有り
30	用者負担し	上限額管理事業所 番号	英数	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	
31	用者負担上限額管理情報	上限額管理有効期間 (開始年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定する	<u></u> *Υ
32	情報	上限額管理有効期間 (終了年月日)	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y (終了時のみ設 定する)
33		障害児相談支援有無	コード値	1	1:無しを設定する	
34	障害児相	障害児相談支援 事業所番号	英数	10	設定しない	
35	障害児相談支援情報	障害児相談支援 有効期間 (開始年月日)	コード値	8	設定しない	
36	14	障害児相談支援 有効期間 (終了年月日)	コード値	8	設定しない	
37		都道府県等が定める 額の適用有無	コード値	1	法第二十四条の五(災害その他の厚生労働 省令で定める特別の事情)に基づく都道府県 等が定める額の適用有無を設定する	1:無し 2:有り
38	費等	都道府県等が定める額	数値	6	法第二十四条の五(災害その他の厚生労働 省令で定める特別の事情)に基づく都道府県 等が定める額を設定する	
39	စ္	都道府県等が定める額 の有効期間 (開始年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	*Y
40	報	都道府県等が定める額 の有効期間 (終了年月日)	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	* Y
41	多子	- 軽減対象区分	コード値	1	設定しない	
42	独自	B助成対象者区分	コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	1:対象外 2:対象

項番		項目名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	備考
43	3 介護保険給付対象者有無		コード値	1	設定しない	
44	44 重度包括支援対象者有無		コード値	1	設定しない	
45	食	食事提供加算対象者 区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	1:対象外 2:加算(Ⅰ)対象 3:加算(Ⅱ)対象
46	食事提供加算	食事提供加算 適用有効期間 (開始年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の開始年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設定する	*Y
47	加算情報	食事提供加算 適用有効期間 (終了年月日)	コード値	8	食事提供加算有効期間の終了年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設定する	*Y

- ※1: 障害児支援受給者情報突合結果情報は都道府県等が保有する受給者情報と国保連合会が保有する受給者情報が以下に示すような状態にあるとき、その結果を返却する。
 - ①都道府県等提出データに存在し、国保連合会の受給者台帳に存在しない場合は、当該都道府県等 提出データを返却する。
 - ②国保連合会の受給者台帳に存在し、都道府県等提出データに存在しない場合は、国保連合会の受給者台帳データを返却する。
 - ③存在するが、内容が一致しない場合は、都道府県等提出データと国保連合会の受給者台帳データ の両方を返却する。

なお、上記①~③の「突合結果区分」と「突合情報区分」の組み合わせは以下の通り。

ケース	突合結果区分	突合情報区分
1	1:都道府県等情報のみ存在	1:都道府県等保有受給者情報
2	2:国保連情報のみ存在	2:国保連保有受給者情報
3	3:内容不一致	1:都道府県等保有受給者情報
3	3:内容不一致	2:国保連保有受給者情報

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。 ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2) 障害児支援受給者情報突合結果情報(支給決定情報)

項番	項目名	属性 (※Z)	バ (数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	ж в
2	突合結果区分	コード値	1	1:都道府県等情報のみ存在 2:国保連情報のみ存在 3:内容不一致	
3	突合情報区分	コード値	1	1:都道府県等保有受給者情報 2:国保連保有受給者情報	
4	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報(支給決定情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	* Y
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報(支給決定情報)の異動事由を設定する	жс
7	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	жс
8	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管 理する場合のみ政令市の市町村番号 を設定する	жc
9	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	жc
10	決定サービスコード	英数	6	決定したサービスのコードを設定する	жс
11	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない	
12	決定支給量	数値	8	設定しない	
13	1回当たりの最大提供量	数値	5	設定しない	
14	支給量単位区分	コード値	1	設定しない	
15	決定支給期間(開始年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月 日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定す る	₩Y
16	決定支給期間(終了年月日)	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月 日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定す る	ЖҮ
17	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区分を設定する	1:知的障害児 2:肢体不自由児 3:難聴幼児

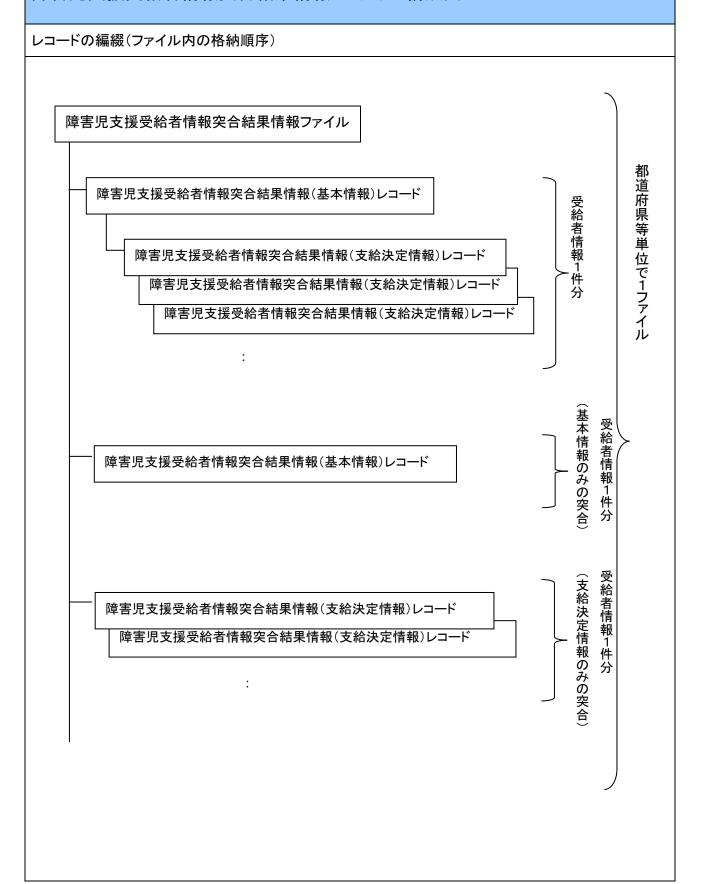
※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

障害児支援受給者情報突合結果情報 ファイル構成図



- 1. 3. 7 取込エラーリスト (出力情報)
- (1) 障害児支援受給者台帳取込エラーリスト(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 都道府県等台帳取込エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 障害児施設台帳取込エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(4) 障害児支援受給者情報突合情報取込エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(5) 障害児支援個人番号台帳取込エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- 1. 3. 8 受付点検エラーリスト(出力情報)
- (1) 障害児支援受給者台帳受付点検エラーリスト(基本情報)(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 障害児支援受給者台帳受付点検エラーリスト(支給決定情報)(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 都道府県等台帳受付点検エラーリスト(基本情報)(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(4) 都道府県等台帳受付点検エラーリスト(独自助成情報)(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(5) 障害児施設台帳受付点検エラーリスト(基本情報)(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 障害児施設台帳受付点検エラーリスト (サービス情報) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(7) 障害児支援個人番号台帳受付点検エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- 1. 3. 9 未登録確認一覧(出力情報)
- (1) 障害児施設台帳サービス情報未登録確認一覧(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- 1. 3. 10 突合結果リスト (出力情報)
- (1) 障害児支援受給者・個人番号台帳突合結果リスト (PDF)

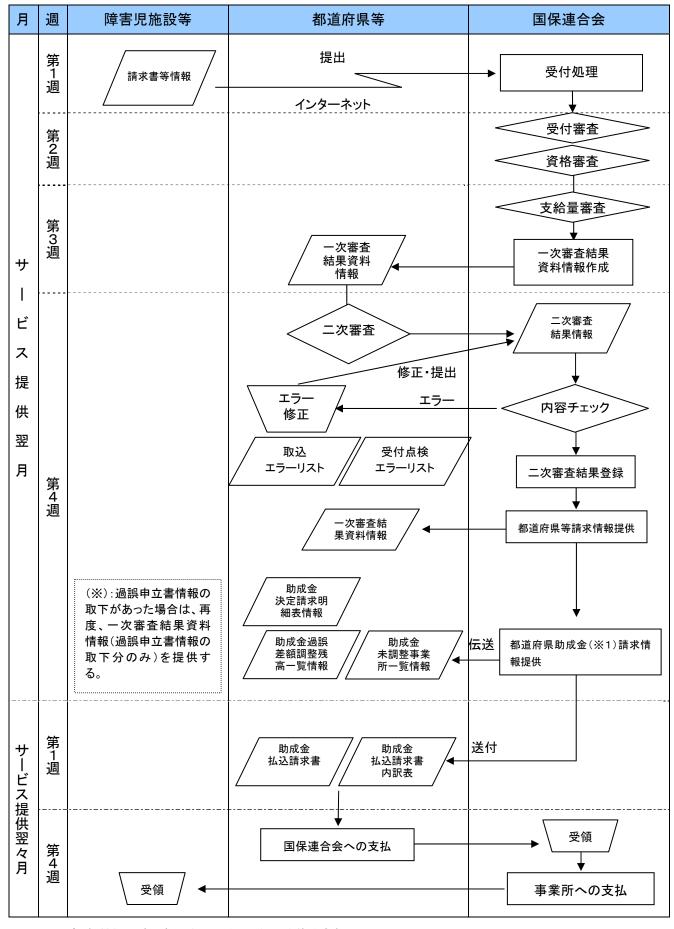
PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- 2 支払業務
- 2. 1 受け渡し概要図
- 2. 1. 1 一次審査結果資料情報・二次審査結果情報・都道府県等請求情報受け渡し概要

障害児施設等	都道府県等	国保連合会
1.国保連合会へ請求書等情報(障害児通所給付費・入所給付費等請求書、障害児通所給付費等明細書、サービス提供実績記録票、利用者負担上限額管理結果票(※1))の磁気データを、インターネットを利用して送信する。	3 一次審査結果資料情報を基に 二次審査を行い、二次審査を行い、二次審査を行い、二次審査を行い、年 課出する。 5.都道府県等は、エラー内容合会に 提出する。(以及す。) 7. 都道府県等は都道府県等へ 支払を行う。	2.国書音の表示の表示の表示の表示の表示の表示の表示の表示の表示の表示の表示の表示の表示の
 備考	1	Jan C 13 70

- ※1:複数の障害児施設よりサービス提供を受けていて、上限額管理者を設定している場合に上限額管理 者が提出する。
- ※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※3:二次審査結果情報(二次審査結果票情報、二次審査結果一覧情報)を国保連合会に提出するが、二 次審査結果票情報のみを国保連合会に提出し、二次審査完了とすることができる。その場合、「国保 連合会での一次審査結果通り」として二次審査結果を登録する。
- ※4:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

一次審査結果資料情報・二次審査結果情報・都道府県等請求情報受け渡し概要図



※1 サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

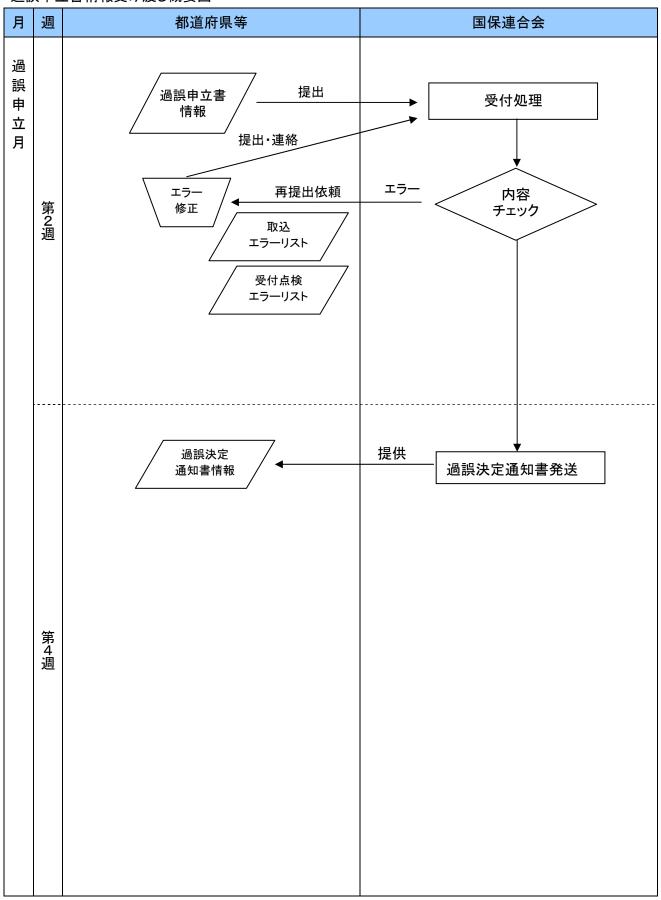
2. 1. 2 過誤情報受け渡し概要

2. 1. 2 週訣情報受け渡し概要 都道府県等	国保連合会
1.障害児施設から過誤申立の依頼があった場合、 または都道府県等が過誤を発見した場合は、都 道府県等は、過誤申立書情報を国保連合会へ 提出する。	
3.都道府県等は、エラー内容の修正を行い、国保 連合会に翌月(受付期間に間に合えば当月)提出 する。	2.国保連合会は、受け付けた過誤申立書情報の内容チェックを実施し、エラーを発見した場合、都道府県等へ取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。
	4.過誤申立書情報に基づき過誤調整を行い、都道 府県等へ過誤決定通知書情報(都道府県等)を 提供する。(※1)

備考

- ※1:提出された過誤申立書情報を基にして、当該サービスの情報を給付実績から参照する。 過誤申立年月が平成25年12月以降は、処遇改善助成金(※2)および特別対策費を除いて、過誤 調整を行う。
- ※2:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

過誤申立書情報受け渡し概要図



2. 2 インタフェース一覧

2. 2. 1 一次審査結果資料情報(出力情報)

		八田五和水头打旧私				
項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B711	一次審査結果票情報	全体の正常・警告・返戻(予定)件 数等の結果情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	B721	一次審査済 障害児通所給付費・ 入所給付費等請求書 情報	一次審査結果を付加した障害児 通所給付費・入所給付費等請求 書情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(3)	B731	一次審査済 明細書等情報	一次審査結果を付加した明細書等情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(4)	B7A1	一次審査結果票	全体の正常・警告・返戻(予定)件 数等の結果票	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(5)	B7B1	返戻(予定)一覧表	一次審査結果が返戻(予定)となった内容の一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(6)	B7C1	警告一覧表	一次審査結果が警告・警告(重度)となった内容の一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(7)	B7D1	支給量オーバーチェックリスト	決定支給量を超過している対象者 に関する決定サービスコード単位 の決定支給量超過状況の一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(8)	B7E1	請求時効該当確認 リスト	請求時効該当確認のリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(9)	B7F1	時効却下リスト	時効却下のリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(10)	B7G1	返戻(予定)一覧表情報	一次審査結果が返戻(予定)となった内容の一覧表情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(11)	B7H1	警告一覧表情報	一次審査結果が警告・警告(重度)となった内容の一覧表情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(12)	B7J1	支給量オーバーチェック リスト情報	決定支給量を超過している対象者 に関する決定サービスコード単位 の決定支給量超過状況の一覧表 情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(13)	B7K1	請求時効該当確認 リスト情報	請求時効該当確認のリスト情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(14)	B7L1	時効却下リスト情報	時効却下のリスト情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(15)	B7M1	審査対象明細表	二次審査対象となった請求情報に 関する一次審査結果の詳細内容 の一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(16)	B7N1	審査対象明細表情報	二次審査対象となった請求情報に 関する一次審査結果の詳細内容 の一覧表情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送

2. 2. 2 二次審査結果情報(入力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B811	二次審査結果票情報	一次審査結果票情報に二次審査 結果を付加した結果情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	B821	二次審査結果一覧情報	明細書単位の二次審査結果の情 報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送

2. 2. 3 都道府県等請求情報(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B9A1	障害児給付費等 払込請求書	都道府県等が国保連合会へ納入 するための払込請求書	国保連合会 → 都道府県等	月次	帳票
(2)	B9B1	障害児給付費等 払込請求書内訳表	障害児給付費等払込請求書の内 訳表	国保連合会 → 都道府県等	月次	帳票
(3)	B9C1	障害児給付費等 審査支払手数料払込請 求書	都道府県等が審査支払手数料を 国保連合会へ納入するための払 込請求書	国保連合会 → 都道府県等	月次	帳票
(4)	B9D1	障害児給付費等 請求額通知書	都道府県等ヘサービス種類毎の 請求決定額を通知するための帳 票情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(5)	B9E1	障害児給付費等 決定請求明細表	都道府県等へ障害児施設及びサ ービス種類毎の請求決定額を通 知するための帳票情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(6)	B9F1	返戻等一覧表	返戻対象者、返戻要因の一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

2. 2. 4 都道府県助成金請求情報(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BHA1	障害児給付費等 処遇改善助成金 決定請求明細表 情報(※1)	処遇改善助成金(※1)請求の内 訳明細一覧情報(※2)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(2)	BHB1	処遇改善助成金 事業所別過誤差額調整 残高一覧情報(※1)	処遇改善助成金(※1)請求額が マイナス金額となり事業所からの 還付が必要な事業所別過誤調整 残高一覧情報(※2)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(3)	BHC1	障害児給付費等 処遇改善助成金 未調整事業所一覧情報 (※1)	処遇改善助成金(※1)請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧の受給者・サービス種類別内訳情報(※2)	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(4)	BHD1	障害児給付費等 処遇改善助成金 決定請求明細表(※1)	処遇改善助成金(※1)請求の内 訳明細一覧(※2)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(5)	BHE1	処遇改善助成金 事業所別過誤差額調整 残高一覧(※1)	処遇改善助成金(※1)請求額が マイナス金額となり事業所からの 還付が必要な事業所別過誤調整 残高一覧(※2)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(6)	BHF1	障害児給付費等 処遇改善助成金 未調整事業所一覧 (※1)	処遇改善助成金(※1)請求額が マイナス金額となり事業所からの 還付が必要な事業所別過誤調整 残高一覧の受給者・サービス種類 別内訳(※2)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(7)	BHG1	障害児給付費等 処遇改善助成金 払込請求書(※1)	都道府県が国保連合会へ納入するための払込請求書(※2)	国保連合会 → 都道府県	月次	帳票
(8)	BHH1	障害児給付費等 処遇改善助成金 払込請求書内訳表 (※1)	障害児給付費等処遇改善助成金 (※1)払込請求書の内訳表(※2)	国保連合会 → 都道府県	月次	帳票

^{※1} サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

2. 2. 5 過誤申立書情報(入力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BA11	過誤申立書情報	過誤を申立てるための理由と対象となる給付実績を特定するための	都道府県等 →	月次	伝送
			情報を記載した情報	国保連合会		

2. 2. 6 過誤決定通知書情報(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BBA1	過誤決定通知書	都道府県等へ過誤調整を行った 結果を通知するための情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

^{※2} 受付年月が平成 25年 12月以降使用しない。

2. 2. 7 取込エラーリスト (出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BEA1	二次審査結果票情報 取込エラーリスト	二次審査結果票情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	BEB1	二次審査結果一覧情報 取込エラーリスト	二次審査結果一覧情報取込時の エラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(3)	BEC1	過誤申立書情報 取込エラーリスト	過誤申立書情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

2. 2. 8 受付点検エラーリスト(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BFA1	二次審査結果票情報 受付点検エラーリスト	二次審査結果票情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	BFB1	二次審査結果一覧情報 受付点検エラーリスト	二次審査結果一覧情報受付点検 時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(3)	BEC1	過誤申立書情報 受付点検エラーリスト	過誤申立書情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

2. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1.2.2(2)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて"データ"として記載されている項目の各帳票のインタフェースについて記載する。

2. 3. 1 一次審査結果資料情報(出力情報)

(1) 一次審査結果票情報

① 基本情報レコード

項番	項目名		項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	出力対象項 目(※1)	備考
1	交担	奐情幸	B識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番 号	0	% В
2	レ=	ード	種別コード	コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)	0	
3	証言	己載者	邓道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等 番号を設定する	0	жс
4	証言	己載者	邓道府県等名	漢字	40	受給者証に記載された都道府県等 名を設定する	0	
5	受付	寸年月	1	コード値	6	受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設 定する	0	ЖҮ
6		受付	计件数	数值	12	受付件数を設定する	0	
7		正常	含件数	数值	12	件数を設定する	0	
8		警告	5件数	数值	12	件数を設定する	0	
9	=-	返月	톤(予定)件数	数值	12	件数を設定する	0	
10	計	請求	給付費	数值	12	給付費を設定する	0	
11		額	特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	0	%2 %3
12	自治体助成分請求額		数値	12	自治体助成分請求額を設定する	0		
13	高額障害児通所給付費		数值	12	設定しない			
14	=2	欠審查	全年月日	コード値	8	二次審査年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する		 *Y

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

- ※2:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。
- ※3: 受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 明細情報レコード

項番	項目名		属性 (※Z)	バイ 数	内容	出力対象項 目(※1)	備考
1	交	換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番 号	0	% В
2	レコ	コード種別コード	コード値	2	02 を設定する(明細情報レコード)	0	
3	証:番:	記載都道府県等 号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等 番号を設定する	0	жc
4	受	付年月	コード値	6	受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設 定する	0	 *Y
5	明細行区分コード		コード値	2	明細行区分を設定する	0	 2
6	受'	付件数	数値	12	受付件数を設定する	0	
7	正	常件数	数值	12	件数を設定する	0	
8	警	告件数	数値	12	件数を設定する	0	
9	返	戻(予定)件数	数值	12	件数を設定する	0	
10	請求	給付費	数值	12	給付費を設定する	0	
11	額	特別対策費	数值	12	特別対策費を設定する	0	%3 %4
12	2 自治体助成分請求額		数值	12	自治体助成分請求額を設定する	0	
13		額障害児通所 付費	数值	12	設定しない		

※1:出力対象項目 ②:出力対象項目、O:請求内容により出力対象となる項目

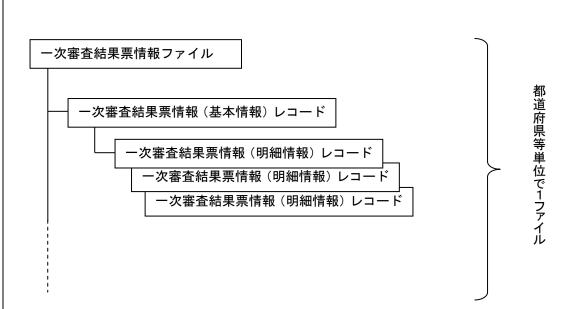
△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:明細行区分コード

- 01:給付費
- 02:給付費(特定入所障害児食費等給付費)
- 03:過誤調整
- 04:サービス提供実績記録票
- 05:利用者負担上限額管理結果票
- ※3:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。
- ※4:受付年月が平成25年12月以降は、設定しない。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

一次審査結果票情報ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(2) 一次審査済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報 障害児入所給付費の一次審査済請求書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成され る。

① 請求書基本情報レコード

項番	項目名		属性 (※Z)	バ か 数	内容	出力対象項 目(※1)	備考
1	交換情幸	B識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	% В
2	レコード	種別コード	コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)	0	
3	サービス	提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	0	※ Y
4	都道府県	具等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等 番号(チェックデジット 1 桁含む)	0	%С %2
5	事業所都	号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	0	жс
6	請求金客	<u></u>	数値	10	請求金額を設定する 請求金額=合計 給付費請求額+ 合計特別対策費請求額+合計 自 治体助成額	0	
7		件数	数値	6	小計 件数	0	※ 5
8	小 計 障 害	単位数	数値	9	小計 単位数	0	※ 5
9	障害児給付費•特例障害児通所給付費	費用合計	数値	10	小計 費用合計	0	※ 5
10	例障害児通	給付費請求額	数値	10	小計 給付費請求額	0	※ 5
11	所 給 付 費	特別対策費 請求額	数値	10	小計 特別対策費請求額	0	%3 %7 %8
12		利用者負担額	数値	10	小計 利用者負担額	0	% 5

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項 目(※1)	備考
13	給付費·高額障害児通所給付費 小計 特定入所障害児食費等	自治体助成額	数値	10	小計 自治体助成額	0	※ 3
14	額障害児 足入所障	件数	数值	6	小計 件数	0	% 3
15	完通所給:	費用合計	数値	10	小計 費用合計	0	% 3
16	付等	給付費請求額	数值	10	小計 給付費請求額	0	% 3
17		件数	数值	6	合計 件数	0	※ 4
18		単位数	数值	9	合計 単位数	0	% 5
19		費用合計	数值	10	合計 費用合計	0	※ 4
20	合計	給付費請求額	数值	10	合計 給付費請求額	0	※ 4
21	п	特別対策費 請求額	数值	10	合計 特別対策費請求額	0	%3 %7 %8
22		利用者負担額	数值	10	合計 利用者負担額	0	% 5
23		自治体助成額	数值	10	合計 自治体助成額	0	% 3
24	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM) を設定する	0	ЖY
25	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	0	1:正常 2:警告 3:返戻 6: 警 告 (重度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

- ※2:給付費の請求先が政令市等の場合に、処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、処 遇改善助成金(※6)の請求先都道府県番号を設定する。
- ※3: 処遇改善助成金(※6)のみの請求書情報を作成する際には、設定しない。
- ※4:給付費の請求先が政令市等の場合に処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、処 遇改善助成金(※6)に関する情報の合計を設定する。給付費の請求先が都道府県の場合に処遇 改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、給付費、および処遇改善助成金(※6)に関す る情報の合計を設定する。
- ※5: 処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、0を設定する。
- ※6:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。
- ※7:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。
- ※8:受付年月が平成25年12月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 請求書明細情報レコード

		属性	バイト]対象項目(※ 、交換情報識		
項番	項目名	(% Z)	数	内容	給付種別 =1	給付種別 =2	給付種別 =3	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番 号	0	0	0	Ж В
2	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	0	0	0	
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	0	0	0	※ Y
4	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等 番号(チェックデジット 1 桁含む)	0	0	0	ЖС Ж2
5	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	0	0	0	жс
6	給付種別	コード値	1	請求書における給付の種別を表す 1:障害児入所給付費 2:特定入所障害児食費等給付費 3:処遇改善助成金	0	0	0	%4 %7
7	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コード	0	0	0	жс
8	件数	数值	6	サービス種類毎の明細書の件数	0	0	0	% 3
9	単位数	数值	9	サービス種類毎の単位数	0			
10	費用合計	数値	10	サービス種類毎の費用の額	0	0	0	% 3
11	給付費請求額	数値	10	サービス種類毎の給付費請求額	0	0	0	% 3
12	特別対策費請求額	数值	10	サービス種類毎の特別対策費請求 額	0			%6 %8
13	利用者負担額	数値	10	サービス種類毎の利用者負担額 (自治体助成がある場合、明細書 の決定利用者負担額から自治体 助成額を控除した額を設定する)	0			
14	自治体助成額	数值	10	サービス種類毎の自治体助成額	0			
15	受付年月	コード値	6	請 求 受 付 年 月(西 暦 年 月 YYYYMM)を設定する	0	0	0	※ Y
16	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	0	0	©	1:正常 2:警告 3:返戻 6: 警 告 (重度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

- ※2:給付費の請求先が政令市等の場合に、処遇改善助成金(※5)の請求書情報を作成する際には、処 遇改善助成金(※5)の請求先都道府県番号を設定する。
- ※3: 処遇改善助成金(※5)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※5)に関する情報を設定する。
- ※4:「3:処遇改善助成金」については、サービス提供年月が平成24年4月以降使用しない。
- ※5:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。
- ※6:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。
- ※7: 「3:処遇改善助成金」については、受付年月が平成25年12月以降使用しない。
- ※8:受付年月が平成25年12月以降は、設定しない。
- ※B:交換情報識別番号は「2.2 インタフェース一覧」を参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

一次審査済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 一次審査済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報ファイル -次審査済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報 (基本情報)レコード 請求書情報1件分 -次審査済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報 都道府県等単位で1ファイル (明細情報)レコード

(3) 一次審査済明細書等情報

障害児入所給付費等の一次審査済明細書等情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

- 1:基本情報レコード
 - ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の基本情報レコード
- 2: 日数情報レコード(複数レコード)
 - ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の日数情報レコード
- 3: 明細情報レコード(複数レコード)
 - ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の明細情報レコード
- 4 : 集計情報レコード(複数レコード)
 - ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の集計情報レコード
- 5: 一次審査済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード
- 6: 一次審査済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード(複数レコード)
- 7: 一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード
 - ・利用者負担上限額管理結果票情報の基本情報レコード
 - ・利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童)の基本情報レコード
- 8: 一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード(複数レコード)
 - •利用者負担上限額管理結果票情報の明細情報レコード
 - ・利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童)の明細情報レコード

・各交換情報識別番号とレコード構成、入力識別番号の対応は、以下の通りである。

項番	レコード名称	交換情報識別番号 障害児支援 B731
1	基本情報レコード	⊚:K121、K122
2	日数情報レコード	⊚:K121、K122
3	明細情報レコード	⊚:K121、K122
4	集計情報レコード	⊚:K121、K122
5	ー次審査済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード	⊚:K611
6	一次審査済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード	⊚:K611
7	一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード	O:K411、OK421
8	一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード	O:K411、OK421

凡例: ◎···必須レコード、○··・実績内容により必要となるレコード、空白···不要なレコード

・また、入力識別番号の内容は以下の通りである。

< 入力識別番号一覧 >

項番	入力識別 番号	情報名
1	K121	障害児施設給付費明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 3 月まで使用
2	K122	障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
3	K611	サービス提供実績記録票情報
4	K411	利用者負担上限額管理結果票情報
5	K421	利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童) ※サービス提供年月が平成●年●月以降使用

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	ハ [*] 仆 数	内容	出力 対象 項目 (※1)	備考			
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	% В			
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定す る	0	* 2			
3	レコード種別コード	コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)	0				
4	給付実績情報作成区分 コード	コード値	1	給付実績情報の作成区分を出力		1:新規 2:修正 3:取消			
5	給付実績区分コード	コード値	1	給付実績の区分コードを設定する		1:現物 2:償還			
6	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する					
7	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	0	ЖΥ			
8	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェックデジット 1 桁含む)	0	жс			
9	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	0	жc			
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証 番号	0	жc			
11	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都道府県等 番号を設定する	0	жс			
12	給付決定保護者氏名カナ	英数	25	給付決定保護者カナ氏名	Δ				
13	給付決定に係る障害児 氏名カナ	英数	25	給付決定に係る障害児カナ氏名	Δ				
14	地域区分コード	コード値	2	地域区分コードを設定する	0	жc			
15	就労継続支援 A 型事業者 負担減免措置実施	コード値	1	設定しない					
16	利用者負担上限月額①	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	0				

項番	項目名			属性 (※Z)	バ か 数	内容	出力 対象 項目 (※1)	備考
17	就労継続支援 A 型減免 対象者		コード値	1	設定しない			
18	障害支援	区分	コード	英数	2	設定しない		
19	上限	指定事業所番号管理結果		英数	10	上限額管理事業所の事業所番号を設 定する	0	ЖС Ж4
20	上限額管理事業所			コード値	1	上限額管理結果票の管理結果を設定 する	0	%3 %4
21	·業 所	管理	里結果額	数值	5	上限額管理結果票の管理結果額を設 定する	0	* 4
22	日中支	指定	2事業所番号	英数	10	設定しない		
23	日中支援加算欄	当該事業所への 通所日数		数値	2	設定しない		
24		給付	寸単位数	数值	9	サービス種類コードごとの単位数を設定する	0	
25		総費用額		数値	10	サービスの総費用額を設定する	0	
26			見月額調整(①)内少ない数)	数値	6	上限月額調整(①②の内少ない数)の 合計を設定する	0	
27		A 型 減	事業者 減免額	数値	6	設定しない		
28		昶	減免後利用 者負担額	数值	6	設定しない		
29	請	調整 負担	೬後利用者 ⊒額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	0	
30	請求額集計欄		限額管理後 用者負担額	数值	6	上限額管理後利用者負担額	0	
31	計欄合計	一一一日期	E利用者 ∃額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する (自治体助成分請求額を控除する前の利 用者負担額である)	0	
32	計		給付費	数值	10	給付費の請求額を設定する	0	
33		=+	高額障害児 通所給付費	数値	10	設定しない		
34		請求額	特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降 は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 10 月以降 は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 9 月以前 は、特別対策費である激変緩和加算に係 る請求額を設定	0	% 5 % 6
35		自治体助成分請求額		数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成す る額を設定する	0	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力 対象 項目 (※1)	備考
36	特	算定日額	数值	4	算定する日額を設定する	0	
37	定入所障害 _国	日数	数値	2	算定する日数を設定する	0	
38	特定入所障害児食費等	給付費請求額	数值	5	特定入所障害児食費等給付費の請求 額を設定する	0	
39	等	実費算定額	数值	6	利用者が負担する実費の額を設定す る	0	
40	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を 設定	0	ЖY
41	一次審査	結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	0	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6:警告(重度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.3.1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3: "1": 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

"2": 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

"3": 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※4:利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が必要ない場合(例えば、利用者負担上限月額が0円の場合)は設定しない。

※5:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※6: 受付年月が平成25年12月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 日数情報レコード(複数レコード)

項番	1 10 2		属性 (※Z)	が か 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	Ж В
2	入力	識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	0	% 2
3	レコー	-ド種別コード	コード値	2	02 を設定する(日数情報レコード)	0	
4	整理	番号	コード値	10	整理番号を設定する		
5	サー	ごス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	0	ЖY
6	都道	府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェッ クデジット 1 桁含む)	0	жс
7	事業	所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	0	жс
8	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	0	жс
9	サービス種類コード		英数	2	サービス種類コード 2 桁を設定する	0	жс
10		開始年月日	コード値	8	サービス種類毎の開始年月日(入所年月日 等)(西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	0	ЖY
11	サービ	終了年月日	コード値	8	サービス種類毎の終了年月日(退所年月日 等)(西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	0	ЖY
12	ビス開始日等	利用日数	数值	2	サービス種類毎に利用日数を設定する	0	
13	等	入院日数	数值	2	サービス種類毎に入院日数を設定する	0	% 3
14		外泊日数	数值	2	サービス種類毎に外泊日数を設定する	0	% 3
15	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	0	※ Y
16	6 一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	0	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6:警告(重度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.3.1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3: 障害児給付費等明細書へは、入院、または外泊をした日数の合計を入院日数欄に記載するが、インタフェース上は入院日数、外泊日数を分けて設定する。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

③ 明細情報レコード (複数レコード)

		(1230)	-		alia I	
項番	項目名	属性 (※Z)	ハ [*] 仆 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考
1	 交換情報識別番号 	英数	4	当情報の内容を識別するための番 号	©	% В
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定 する	0	% 2
3	レコード種別コード	コード値	2	03 を設定する(明細情報レコード)	0	
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する		
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月 (西暦年月 YYYYMM を設定する)	0	ЖΥ
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等 番号(チェックデジット 1 桁含む)	0	жс
7	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	0	жс
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者 証番号	0	жс
9	サービスコード	英数	6	サービスコード 6 桁	0	жс
10	単位数	数值	6	サービスコードごとの単位数	0	
11	回数	数值	3	サービスコードごとの回数	0	
12	サービス単位数	数值	9	サービスコードごとの算定額	0	
13	摘要	漢字	100	サービスコードごとの摘要	0	
14	受付年月	コード値	6	請 求 受 付 年 月 (西 暦 年 月 YYYYMM)を設定する	0	፠Υ
15	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	0	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6:警告(重度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.3.1(3)入力識別番号一覧」参照。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

④ 集計情報レコード(複数レコード)

項番		項目名	属性 (※Z)	がか数	内容	出力 対象項目	備考
			(%2)	奴		(※1)	
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	Ж В
2	入力記	哉別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	0	 2
3	レコー	-ド種別コード	コード値	2	04 を設定する(集計情報レコード)	0	
4	整理	番号	コード値	10	整理番号を設定する		
5	サーヒ	ごス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月 (西暦年月 YYYYMM を設定する)	0	% Y
6	都道序	 府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号 (チェックデジット 1 桁含む)	0	жс
7	事業所	听番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	0	жс
8	受給	者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番 号	0	жс
9	サーヒ	ごス種類コード	英数	2	サービス種類コード 2 桁を設定する	0	жс
10		集計欄分類番号	コード値	1	同一のサービス種類コードで複数の集計情報を作成する為の集計欄分類番号 を設定	0	% 3
11		サービス利用日数	数値	2	サービス利用日数を設定する 本体報酬を算定しない日において、各種加 算のみを算定した場合も 1 日とカウントす る。上限額管理加算、欠席時対応加算等も 1 日とカウントする	0	
12		給付単位数	数値	9	サービス種類コードごと集計欄分類番号ごとの単位数を設定する	0	
13	請	単位数単価	数値	5	整数部 2 桁小数部 3 桁の半角数字 8.5 円の場合、08500(または 8500)を設定 する	0	Ж Ү
14	請求額集計欄	給付率	数值	3	0 を設定する(サービス提供年月が平成 24年3月以前:給付率を設定する)	0	
15	計欄	総費用額	数值	10	サービスの総費用額を設定する	0	
16		1割相当額(サービス 提供年月が平成24年 3月以前:給付率に基 づく請求額)	数値	10	総費用額の 1 割に相当する額を設定する(サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前:総費用額×給付率/100)	0	
17		利用者負担額②(サ ービス提供年月が平 成 24 年 3 月以前:給 付率に基づく利用者 負担額②)	数値	6	1割相当額を設定する (サービス提供年月が平成 24 年 3 月以 前:総費用額ー給付率に基づく請求額)	0	% 6
18		上限月額調整(①② の内少ない数)	数値	6	利用者負担上限月額と利用者負担額 ②のうち少ないほうを設定する	0	

項番			項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考
19		A 型	事業者減免額	数値	6	設定しない		
20		減免	減免後利用者 負担額	数值	6	設定しない		
21		調整	後利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	0	
22		上限 負担	親智理後利用者 日額	数值	6	上限額管理後利用者負担額を設定する	0	※ 7
23	請求額集計欄	決定	3利用者負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	0	
24	集		給付費	数值	10	給付費請求額を設定する	0	
25	欄		高額障害児通所 給付費	数值	10	設定しない		
26		請求額	特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、 新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降 は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、 特別対策費である激変緩和加算に係る請求 額を設定する	0	*8 *9
27		自治	ì体助成分請求額	数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する 額を設定する	0	
28	,特	算定	日額	数値	4	サービス種類ごとに算定する日額を設定する	0	% 5
29	食費等	日数	Ţ	数值	2	サービス種類ごとに算定する日数を設定する	0	※ 5
30	食費等給付費特定入所障害児	給付	·費請求額	数值	5	サービス種類ごとに給付費請求額を設定する	0	※ 5
31	光	実費	算定額	数值	6	サービス種類ごとに実績記録票の実費 算定額を設定する	0	※ 5
32	利	対象	期間(開始)	コード値	6	設定しない		
33	利用日数	対象	期間(終了)	コード値	6	設定しない		
34	数管理票	当月	の利用日数	数值	2	設定しない		
35	崇	原則	日数の総和	数值	3	設定しない		
36	受付金	年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を 設定する	0	ЖY
37	一次看			コード値	1	一次審査結果を設定する	0	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6:警告(重度)

※1:出力対象項目 ②:出力対象項目、O:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.3.1(3)入力識別番号一覧」参照。

- ※3【サービス提供年月が平成25年4月以降の場合】
 - 1:2 および 7 以外の情報は 1 を設定する。
 - 2:単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため下記サービスを集計欄分類番号=2で集計する。
 - (1)児童発達支援
 - ①人工内耳装用児支援加算
 - (2)医療型障害児入所支援
 - ①重度障害児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - (3)障害児入所支援
 - ①重度障害児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - ③強度行動障害児特別支援加算
 - 4自活訓練加算
 - 7:単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において、1 人の障害児に対し下記のような形態で障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため集計欄分類番号=7で集計する。
 - (1)児童発達支援
 - ①児童発達支援センターにおいて、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症 心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合
 - ②児童発達支援センター以外において、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と 重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合
 - (2) 放課後等デイサービス
 - ①主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所 の両方でサービスを提供した場合

【サービス提供年月が平成24年4月以降、平成25年3月以前の場合】

- 1:2、4、6 および 7 以外の情報は 1を設定する。
- 2: 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児支援サービスを行った場合となる。
 - (1)児童発達支援
 - ①人工内耳装用児支援加算
 - (2)医療型障害児入所支援
 - ①重度障害児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - (3)障害児入所支援
 - ①重度障害児支援加算
 - ②重度重複障害児加算

- ③強度行動障害児特別支援加算
- 4)自活訓練加算
- 4: 同一サービス種類で給付率が異なる場合(新体系定着支援に係る請求額)(※10)
- 6:7のパターンにおける新体系定着支援に係る請求額を集計欄分類番号=6で集計する。(※10)
- 7:単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、1人の障害児に対し下記のような形態で障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため集計欄分類番号=7で集計する。
 - (1)児童発達支援
 - ①児童発達支援センターにおいて、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症 心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合
 - ②児童発達支援センター以外において、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と 重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合
 - (2)放課後等デイサービス
 - ①主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所 の両方でサービスを提供した場合

【サービス提供年月が平成 21 年 10 月以降、平成 24 年 3 月以前の場合】

- 1:2 および 4 以外の情報は 1 を設定する。
- 2: 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が 10 円 以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。
 - (1)知的障害児施設給付
 - ①重度知的障害児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - ③強度行動障害児特別支援加算
 - 4)自活訓練加算
 - (2)盲ろうあ児施設給付費
 - ①重度盲ろうあ児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - (3)肢体不自由児施設支援
 - ①乳幼児加算
 - ②重度肢体不自由児支援加算
 - ③重度重複障害児加算
 - (4)難聴幼児通園施設給付
 - ①人工内耳装用児支援加算
- 4: 同一サービス種類で給付率が異なる場合(事業運営安定化に係る請求額)(※10)

【サービス提供年月が平成21年4月以降9月以前の場合】

- 1:2、3および4以外の情報は1を設定する。
- 2: 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。

- (1)知的障害児施設給付
 - ①重度知的障害児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - ③強度行動障害児特別支援加算
 - 4)自活訓練加算
- (2)盲ろうあ児施設給付費
 - ①重度盲ろうあ児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
- (3)肢体不自由児施設支援
 - ①乳幼児加算
 - ②重度肢体不自由児支援加算
 - ③重度重複障害児加算
- (4)難聴幼児通園施設給付
 - ①人工内耳装用児支援加算
- 4: 同一サービス種類で給付率が異なる場合(特別対策事業の激変緩和加算)(※10)

【サービス提供年月が平成21年3月以前の場合】

- 1:2、3および4以外の情報は1を設定する。
- 2: 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。
 - (1)知的障害児施設給付
 - ①重度知的障害児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - ③強度行動障害児特別支援加算
 - 4)自活訓練加算
 - (2)盲ろうあ児施設給付費
 - ①重度盲ろうあ児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - (3)肢体不自由児施設支援
 - ①乳幼児加算
 - ②重度肢体不自由児支援加算
 - ③重度重複障害児加算
- 3:同一サービス種類で給付率が異なる場合(障害児施設給付費の激変緩和加算)
- 4: 同一サービス種類で給付率が異なる場合(特別対策事業の激変緩和加算)(※10)

※4: 自治体助成分請求額設定ルール

自治体助成分請求額の計算方法としては、国制度(利用者負担調整など)を適用した後の決定利用者 負担額に対してサービス種類ごとに定率を助成する方式とする。

自治体助成分請求額=決定利用者負担額×都道府県等助成率(小数点以下切捨)

例)施設(入所)と施設(通所)のサービス提供を受ける利用者で、施設(通所)の利用者負担額のうち半分を都道府県等が助成する場合

	施設(入所)	施設(通所)	
決定利用者負担額	7,500	4,800	(4 000(III) × 50(V)
自治体助成分請求額		2,400	[4,800(円) × 50(%)
		Ţ	

実際の利用者負担額は、7,500+4,800-2,400=9,900 となる。

- ※5:集計欄分類番号=1のレコードのみに設定が必要である。
- ※6:法第二十四条の五に基づき、「1割相当額」よりも低い額を都道府県等が設定した場合は、「都道府県 等が定める額」を設定する。
- ※7:利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が必要ない場合(例えば、利用者負担上限月額が0円の場合)は設定しない。
- ※8:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。
- ※9:受付年月が平成25年12月以降は、設定しない。
- ※10:受付年月が平成25年12月以降使用しない。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児施設給付 2.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

⑤ 一次審査済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード

項番		項目名	属性 (※Z)	がか数	内容	備考
1	交換情報詞	識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	% В
2	入力識別	番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	% 1
3	レコード種	別コード	コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)	
4	サービス扱	是供年月	コード値	6	サービスを提供した年月 (西暦年月 YYYYMM を設定する)	
5	都道府県等	等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号	
6	事業所番	号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	
7	受給者証	番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	
8	様式種別	番号	コード値	4	様式番号2桁、枝番2桁を設定	※ 2
9		補足給付適用の有無	コード値	1	1:無し 2:有り	
10		補足給付額(円/日)	数値	4	補足給付適用の有無が有りの場合に、一 日単位の補足給付額を設定	
11		食費の単価 朝食 (円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、朝 食の単価を設定 (契約が毎食毎の場合)	
12	補足給	食費の単価 昼食 (円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、昼 食の単価を設定 (契約が毎食毎の場合)	
13	補足給付関係情報	食費の単価 夕食 (円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、夕 食の単価を設定 (契約が毎食毎の場合)	
14	羊 収	食費の単価 一日 (円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、一 日単位の単価を設定 (契約が一日単位の場合)	
15		光熱水費の単価 一日 (円/日)	数値	6	補足給付適用の有無が有りの場合に、日 単位の光熱水費単価を設定(契約が一日 単位の場合)	
16		光熱水費の単価 一月 (円/日)	数値	6	補足給付適用の有無が有りの場合に、一 月単位の光熱水費単価を設定(契約が一 月単位の場合)	

項番		項目名	属性 (※Z)	がか数	内容	備考
17		内訳 100%	数值	5	設定しない	
18	合	内訳 70%	数値	5	設定しない	
19	合 計 1	内訳 重訪	数値	5	設定しない	
20		合計 算定時間数計	数値	5	設定しない	
21		内訳 100%	数値	5	設定しない	
22	合 計 2	内訳 70%	数値	5	設定しない	
23	2	内訳 重訪	数值	5	設定しない	
24		合計 算定時間数計	数値	5	設定しない	
25		内訳 100%	数値	5	設定しない	
26	合 計 3	内訳 90%	数値	5	設定しない	
27		合計 算定時間数計	数値	5	設定しない	
28		内訳 100%	数値	5	設定しない	
29	合 計 4	内訳 90%	数值	5	設定しない	
30		合計 算定時間数計	数値	5	設定しない	
31		内訳 100%	数値	3	設定しない	
32	合 計 5	内訳 90%	数値	3	設定しない	
33		合計 算定回数計	数値	3	設定しない	

項番		項目名	属性 (※Z)	がか数	内容	備考
34		算定 移動介護分	数值	3	設定しない	
35		実績 送迎加算(回)	数値	2	設定しない	
36		実績 家庭連携加算(回) (サービス提供回数)	数值	2	家庭連携加算のサービス提供回数を設 定	
37		実績 家庭連携加算(回) (算定回数)	数值	2	家庭連携加算の算定回数を設定	
38		合計 算定日数(日)	数值	2	設定しない	
39		夜間支援体制加算(回)	数值	2	設定しない	
40		日中支援加算(回) (サービス提供回数)	数值	2	設定しない	
41		日中支援加算(回) (算定回数)	数值	2	設定しない	
42		通所型(回)	数值	2	設定しない	
43		訪問型 1時間未満(回)	数值	2	設定しない	
44		訪問型 1時間以上(回)	数值	2	設定しない	
45	提供	短期滞在加算(回)	数值	2	設定しない	
46	提供実績の合計	食事提供加算(回)	数值	2	食事提供加算の提供回数を設定	
47	合計	入院·外泊時加算(回)	数值	2	加算を算定する回数を設定	
48		入院時支援特別加算(回) (サービス提供回数)	数值	2	入院時支援特別加算のサービス提供回 数の合計を設定	
49		入院時支援特別加算(回) (算定回数)	数值	2	入院時支援特別加算の算定回数の合計 を設定	
50		自立生活支援加算(回)	数值	2	設定しない	
51		自活訓練加算(回)	数值	2	自活訓練加算の回数を設定	
52		訪問支援特別加算(回) (サービス提供回数)	数值	2	訪問支援特別加算のサービス提供回数 の合計を設定	
53		訪問支援特別加算(回) (算定回数)	数值	2	訪問支援特別加算の算定回数の合計を 設定	
54		施設外支援 当月(日)	数值	2	設定しない	
55		施設外支援 累計 (日/180日)	数值	3	設定しない	
56		帰宅時支援加算(回) (サービス提供回数)	数值	2	設定しない	
57		帰宅時支援加算(回) (算定回数)	数值	2	設定しない	

項番		項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
58		朝食(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、朝 食の合計回数を設定	
59		昼食(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、昼 食の合計回数を設定	
60	+	夕食(回)	数值	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、夕 食の合計回数を設定	
61	美 費 算	光熱水費(回)	数值	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、光 熱水費を徴収する日数を設定	
62	実費算定の合計	各小計 食事(円)	数値	7	補足給付適用の有無が有りの場合に、単 価と算定回数から食費の合計を計算し設 定する	
63		各小計 光熱水費(円)	数値	7	補足給付適用の有無が有りの場合に、単価と 算定回数から光熱水費の合計を計算し設定 する。1 月単位の契約の場合は 1 月の額を設 定する	
64		実費合計額(円)	数值	8	補足給付適用の有無が有りの場合に、食 費、高熱水費の小計を合計し設定する	
65	入所	利用開始日(年月日)	コード値	8	設定しない	
66	入所時特別支援 加算	30日目(年月日)	コード値	8	設定しない	
67	支 援	当月算定日数(日)	数値	2	設定しない	
68	退 所	入所中算定日(年月日)	コード値	8	設定しない	
69	退所時特別支援	退所日(年月日)	コード値	8	設定しない	
70	支援	退所後算定日(年月日)	コード値	8	設定しない	
71	žΠ	利用開始日(年月日)	コード値	8	設定しない	
72	初期加算	30日目(年月日)	コード値	8	設定しない	
73	异	当月算定日数(日)	数値	2	設定しない	
74	地域	入所中算定日(年月日)	コード値	8	入所中算定日(YYYYMMDD)を設定	
75	地域移行加算	退所日(年月日)	コード値	8	退所日(YYYYMMDD)を設定	
76	加 算 ———————————————————————————————————	退所後算定日(年月日)	コード値	8	退所後算定日(YYYYMMDD)を設定	
77		実績単位数(単位)	数値	6	設定しない	
78	重 度 包 括	実績割合(%)	数値	4	設定しない	
79	括	支給決定量(単位)	数値	6	設定しない	

項番		項目名	属性 (※Z)	がか数	内容	備考
80		報酬請求額(円)	数值	7	設定しない	
81		利用者負担上限月額(円)	数值	6	設定しない	
82		利用者負担額(円)	数值	6	設定しない	
83	重度包括	共同生活援助合計日数	数值	2	設定しない	
84	包 括	短期入所合計日数	数値	2	設定しない	
85		その他サービス合計 時間数	数值	5	設定しない	
86		当該月の日数	数値	2	設定しない	
87		サービス担当者会議 開催日	コード値	8	設定しない	
88		第1時間帯 早朝	数值	3	設定しない	
89		第1時間帯 日中	数值	3	設定しない	
90		第1時間帯 夜間	数值	3	設定しない	
91		第1時間帯 深夜	数値	3	設定しない	
92		第2時間帯 早朝	数値	3	設定しない	
93		第2時間帯 日中	数値	3	設定しない	
94	重度	第2時間帯 夜間	数值	3	設定しない	
95	重度訪問介護集計欄	第2時間帯 深夜	数値	3	設定しない	
96	ガ 護 集	第3時間帯 早朝	数値	3	設定しない	
97	計 欄	第3時間帯 日中	数值	3	設定しない	
98		第3時間帯 夜間	数值	3	設定しない	
99		第3時間帯 深夜	数值	3	設定しない	
100		第4時間帯 早朝	数值	3	設定しない	
101		第4時間帯 日中	数值	3	設定しない	
102		第4時間帯 夜間	数値	3	設定しない	
103		第4時間帯 深夜	数值	3	設定しない	

項番		項目名	属性 (※Z)	がか数	内容	備考
104		第5時間帯 早朝	数值	3	設定しない	
105		第5時間帯 日中	数值	3	設定しない	
106	重	第5時間帯 夜間	数值	3	設定しない	
107	訪問	第5時間帯 深夜	数值	3	設定しない	
108	重度訪問介護集計欄	第6時間帯 早朝	数值	3	設定しない	
109	計 欄	第6時間帯 日中	数值	3	設定しない	
110		第6時間帯 夜間	数值	3	設定しない	
111		第6時間帯 深夜	数値	3	設定しない	
112	施設種類		英数	2	施設の種類をサービス種類コード 2 桁で設定	
113		緊急時対応加算(回)	数值	2	設定しない	
114		初回加算(回)	数值	2	設定しない	
115		福祉専門職員等連携加算(回)	数值	2	設定しない	
116		行動障害支援連携加算 (回)	数值	2	設定しない	
117		行動障害支援指導連携加 算(回)	数值	2	設定しない	
118		医療連携体制加算(回)	数值	2	設定しない	
119	提供	緊急短期入所受入加算(回)	数值	2	設定しない	
120	提供実績の合計2	単独型加算(一定の条件を 満たす場合)(回)	数值	2	設定しない	
121	合 計 2	重度障害者支援加算(一定 の条件を満たす場合)(回)	数值	2	設定しない	
122		事業所内相談支援加算(回)	数值	2	設定しない	
123		同行支援(回)	数値	2	設定しない	
124		特別地域加算(回)	数値	2	設定しない	
125		低所得者利用加算(回)	数値	2	設定しない	
126		体験利用支援加算(回)	数値	2	設定しない	
127		定員超過特例加算(回)	数値	2	設定しない	
128		通勤訓練加算(回)	数値	2	設定しない	_

項番		項目名	属性 (※Z)	が化数	内容	備考
129	提	地域移行加算(回)	数値	2	地域移行加算の回数の合計を設定	
130	提供実績の	体験宿泊支援加算(回)	数值	2	設定しない	
131	のの	住居外利用(日)	数值	2	設定しない	
132	合 計 1	内訳 生活援助	数值	5	設定しない	
133	合 計 2	内訳 90%	数值	5	設定しない	
134		内訳 生活援助	数值	5	設定しない	
135	合計3	内訳 生活援助	数值	5	設定しない	
136	合計3合計4合計5	内訳 生活援助	数值	5	設定しない	
137	合計5	内訳 生活援助	数值	5	設定しない	
138	重	共同生活援助合計単位数	数值	6	設定しない	
139	重 度 包 括	短期入所合計単位数	数値	6	設定しない	
140	括	その他サービス合計単位数	数值	6	設定しない	
141	支援加算 育等移行	移行日(年月日)	コード値	8	設定しない	
142	加移印第行教	移行後算定日(年月日)	コード値	8	設定しない	
143	加移通算行所	移行日(年月日)	コード値	8	設定しない	
144	支 施 援 設	算定日(年月日)	コード値	8	設定しない	
145	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設 定する	 *Y
146	一次審査組	結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	1:正常 2:警告 3:返戻 6: 警 告(重 度)

※1:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.3.1(3)入力識別番号一覧」参照。

※2:様式番号については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 2.1.3.6 サービス実績記録票情報 (4)様式と様式種別番号の対応」参照。また、様式番号に対応する出力対象項目については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 2.1.3.6 サービス提供実績記録票情報 (5)入力必須項目と様式の対応表(基本情報レコード)」を参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

⑥ 一次審査済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード (複数レコード)

	の	大似山水水		列州間中以レコート(1度数レコート)	
項番	項目名	属性 (※Z)	バ (が 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	ЖВ
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	% 1
3	レコード種別コード	コード値	2	02 を設定する(明細情報レコード)	
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を 設定する)	
5	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェックデ ジット 1 桁含む)	
6	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	
8	様式種別番号	コード値	4	様式番号 2 桁、枝番 2 桁を設定	 2
9	提供通番	数值	3	設定しない	
10	日付	コード値	2	日を設定	
11	サービス提供回数	数值	2	設定しない	
12	サービス内容	英数	6	設定しない	
13	ヘルパー資格	コード値	2	設定しない	
14	運転フラグ	コード値	1	設定しない	
15	開始時間	数值	4	開始時間を数字 4 桁で設定 例)10:00→1000	
16	終了時間	数值	4	終了時間を数字 4 桁で設定 例)11:00→1100	
17	算定時間数	数值	4	設定しない	
18	乗降(回数)	数値	2	設定しない	
19	移動	数值	2	設定しない	
20	派遣人数	数值	1	設定しない	
21	前月からの継続サービス	コード値	1	設定しない	
22	送迎加算 往	数值	1	設定しない	
23	送迎加算 復	数值	1	設定しない	

項番	項目名	属性 (※Z)	が化数	内容	備考
24	家庭連携加算 (サービス提供時間数)	数値	4	家庭連携加算に関して、実際に支援に要した時間数 (時間)を設定(整数部 2 桁+小数部 2 桁を設定、例: 1.5 時間→0150(または 150))	
25	家庭連携加算 (算定時間数)	数值	2	家庭連携加算に関して、算定する時間数(時間) を設定(整数)	
26	自活訓練加算	コード値	1	加算を算定する場合 1 を設定	
27	短期滞在加算	コード値	1	設定しない	
28	訪問支援特別加算 (サービス提供時間数)	数值	4	実際にサービス提供した時間数(時間)を設定 (整数部 2 桁+小数部 2 桁を設定、例:1.5 時間 →0150(または 150))	
29	訪問支援特別加算 (算定時間数)	数値	2	算定する時間数(時間)を設定(整数)	
30	施設外支援	コード値	1	設定しない	
31	退所時特別支援加算	コード値	1	設定しない	
32	地域移行加算	コード値	1	入所中において、地域移行加算を算定する場合、1を設定	※ 5
33	食事提供加算	コード値	1	加算対象となる低所得者に対して食事を提供し た場合 1 を設定	
34	入院·外泊時加算	コード値	1	入院・外泊時加算(I)を算定する場合、1を設定 入院・外泊時加算(I)を算定する場合、2を設定	※ 4
35	提供形態	コード値	1	設定しない	
36	備考	漢字	100	備考欄に記載が必要な場合、設定	
37	サービス提供の状況	コード値	1	2:入院 3:外泊 4:入院→外泊 5:外泊→入院 6:入院→共同生活住居に戻る→外泊 7:外泊→共同生活住居に戻る→入院 8:欠席(欠席時対応加算)	
38	夜間支援体制加算	コード値	1	設定しない	
39	入院時支援特別加算 (サービス提供回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の算定要件を満たす支援を行った場合 1 を設定。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。	
40	入院時支援特別加算 (算定回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の報酬上算定できる回数 を設定する	
41	帰宅時支援加算 (サービス提供回数)	コード値	1	設定しない	
42	帰宅時支援加算 (算定回数)	コード値	1	設定しない	
43	自立生活支援加算	コード値	1	設定しない	
44	日中支援加算 (サービス提供回数)	コード値	1	設定しない	
45	日中支援加算 (算定回数)	コード値	1	設定しない	
46	算定日数	コード値	1	設定しない	

項番		項目名	属性 (※Z)	が分数	内容	備考
47	自立詞	訓練 訪問型時間数	数値	4	設定しない	
48		朝食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って、朝食を提供した場合 1 を設定	% 3
49	実費算定	昼食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、昼食を提供した場合 1 を設定	% 3
50	算定	夕食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、夕食を提供した場合 1 を設定	% 3
51		光熱水費	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って、光熱水費を徴集する日に 1 を設定	
52		適用単価	数値	3	設定しない	
53		基本単位数	数値	4	設定しない	
54	重度包括	加算	コード値	1	設定しない	
55	包括	加算後単位数	数値	4	設定しない	
56		単位数	数値	4	設定しない	
57		1 日計		5	設定しない	
58		1時間(13時間)	コード値	1	設定しない	
59		2時間(14時間)	コード値	1	設定しない	
60		3時間(15時間)	コード値	1	設定しない	
61		4時間(16時間)	コード値	1	設定しない	
62	重 度	5時間(17時間)	コード値	1	設定しない	
63	訪問	6時間(18時間)	コード値	1	設定しない	
64	(様式3-2)	7時間(19時間)	コード値	1	設定しない	
65	2	8時間(20時間)	コード値	1	設定しない	
66		9時間(21時間)	コード値	1	設定しない	
67		10時間(22時間)	コード値	1	設定しない	
68		11時間(23時間)	コード値	1	設定しない	
69		12時間(24時間)	コード値	1	設定しない	
70	緊急	寺対応加算	コード値	1	設定しない	
71	初回加	加算	コード値	1	設定しない	
72	福祉耳	専門職員等連携加算	コード値	1	設定しない	

項番	項目名	属性 (※Z)	バ (が 数	内容	備考
73	行動障害支援連携加算	コード値	1	設定しない	
74	行動障害支援指導連携加算	コード値	1	設定しない	
75	医療連携体制加算	コード値	1	設定しない	
76	緊急短期入所受入加算	コード値	1	設定しない	
77	単独型加算(一定の条件を満た す場合)	コード値	1	設定しない	
78	重度障害者支援加算(一定の条 件を満たす場合)	コード値	1	設定しない	
79	事業所内相談支援加算	コード値	1	設定しない	
80	利用人数	数値	2	設定しない	
81	同行支援	コード値	1	設定しない	
82	特別地域加算	コード値	1	設定しない	
83	低所得者利用加算	コード値	1	設定しない	
84	体験利用支援加算	コード値	1	設定しない	
85	定員超過特例加算	コード値	1	設定しない	
86	通勤訓練加算	コード値	1	設定しない	
87	体験宿泊支援加算	コード値	1	設定しない	
88	住居外利用	コード値	1	設定しない	
89	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	ЖY
90	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	1:正常 2:警告 3:返戻 6: 警 告 (重度)

- ※1:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.3.1(3)入力識別番号一覧」参照。
- ※2:様式番号については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 2.1.3.6 サービス実績記録票情報 (4)様式と様式種別番号の対応」参照。また、様式番号に対応する出力対象項目については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 2.1.3.6 サービス提供実績記録票情報 (6)入力必須項目と様式の対応表(明細情報レコード)」を参照。
- ※3:1日単位の契約の場合は、朝食、昼食、夕食の全てに1を設定。
- ※4:サービス提供年月が平成24年3月以前は、加算を算定する場合、1を設定する。
- ※5:サービス提供年月が平成30年3月以前は、地域移行加算を行った場合、1を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2. 2インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

⑦ 一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード

項番		項目名	属性	バイト	内容	出力対 (※		
ス田		7,010	(※ Z)	数	170	K411	K421	C. Wil
1	交換情	青報識別番 号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	0	Ж В
2	入力識別番号		英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	0	0	% 2
3	レコー	ド種別コード	コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)	0	0	
4	サービ	え提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	0	0	※ Y
5		[管理結果票 :成区分コード	コード値	1	上限額管理結果票の作成区分を設定する 1:新規 2:修正 3:取消	0	0	% 3
6	都道府	牙県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号 (チェックデジット 1 桁含む)	0	0	жс
7	上限額	頁管理事業所番号	英数	10	上限額管理を行った事業所の事業所番号 を設定する	0	0	жс
8	受給者	首証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	0	0	ЖС Ж6
9	支給決	や定者氏名カナ	英数	25	支給決定者カナ氏名	Δ	Δ	
10	支給決	快定児童氏名カナ	英数	25	支給決定児童カナ氏名	Δ	Δ	※ 7
11	利用者	首負担上限月額	数值	5	利用者負担上限月額を設定する	0	0	
12	利用者 管理網	首負担上限額 吉果	コード値	1	上限額管理結果を設定する	0	0	% 4
13		総費用額	数值	10	サービスの総費用額	0	0	※ 5
14	合 計	利用者負担額	数值	6	利用者負担額	0	0	※ 5
15		管理結果後利用者 負担額	数值	6	管理結果後利用者負担額	0	0	※ 5
16	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設 定する	0	0	ЖY
17	一次審	季査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	0	0	1:正常 2:警告 3:返戻 6:警告(重 度)

※1:出力対象項目 ②:出力対象項目、O:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.3.1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3:上限額管理結果票情報の作成区分を設定する。当該サービス提供年月の中で初めて送付する場合および、返戻となった上限額管理結果票を再提出する場合「新規」を設定する。一度決定した上限額管理結果票の内容に変更が発生し、再度送付する場合は、「修正」を設定する。同様に一度決定した情報自体を取り消す場合は「取消」を設定する。設定の詳細は「インタフェース仕様書 サービス事業所編 2. 1. 3. 4 利用者負担上限額管理結果情報 (7)利用者負担上限額管理結果票情報レコード作成方法」を参照。

※4: "1": 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

"2": 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

"3": 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※5:事務処理上は管理結果により設定する必要が無い場合もあるが、インタフェース上は必須とし、計算結果を常に設定する。

- ※6:K421 利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童)の場合、同一世帯の複数児童において、主となる児童の受給者証に記載されている受給者証番号を設定する。
- ※7:K421 利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童)の場合、同一世帯の複数児童において、主となる児童の支給決定児童カナ氏名を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

⑧ 一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード (複数レコード)

項番		項目名	属性	バイト	内容		象項目 1)	備考
次田		模 口1	(※ Z)	数	P) T	K411	K421	川州つ
1	交換情	報識別番 号	英数	4	当情報の内容を識別するための番 号	0	0	Ж В
2	入力識別番号		英数	4	入力元の交換情報識別番号を設 定する	0	0	% 2
3	レコート	「種別コード	コード値	2	02 を設定する(明細情報レコード)	0	0	
4	サービ	ス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月 (西暦年 月 YYYYMM を設定する)	0	0	ЖҮ
5	都道府	県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県 等番号(チェックデジット 1 桁含む)	0	0	жс
6	上限額	管理事業所番号	英数	10	上限額管理を行った事業所の事業 所番号を設定する	0	0	жс
7	受給者	証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者 証番号	0	0	%С %5
8	項番		数值	2	1 から通番を設定する	0	0	
9	事業所番号		英数	10	サービスを提供した事業所番号	0	0	жc
10		総費用額	数值	10	サービスの総費用額	0	0	%3 %4
11	41	利用者負担額	数值	6	利用者負担額	0	0	%3 %4
12	集利計畫	管理結果後利用者 負担額	数值	6	管理結果後利用者負担額	0	0	% 3
13	集計・調整欄利用者負担額	上限額管理対象 受給者証番号	英数	10	同一世帯の複数児童において、上 限額管理対象となる児童の受給者 証に記載されている受給者証番号 を設定		0	жс
14		氏名カナ	英数	25	同一世帯の複数児童において、上 限額管理対象となる児童カナ氏名		Δ	
15	受付年月		コード値	6	請 求 受 付 年 月(西 暦 年 月 YYYYMM)を設定する	0	0	 *Y
16	一次審	査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	0	0	1:正常 2:警告 3:返戻 6:警告(重 度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

- ※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.3.1(3)入力識別番号一覧」参照。
- ※3:事務処理上は管理結果により設定する必要が無い場合もあるが、インタフェース上は必須とし、計算結果を常に設定する。
- ※4:サービス提供年月が平成21年10月以降の上限額管理結果票において、利用者負担上限額管理結果が"1"となった場合、関係事業所における総費用額および利用者負担額の設定は省略可能とし、 省略する場合には"0"を設定する。

- ※5:K421 利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童)の場合、同一世帯の複数児童において、主となる児童の受給者証に記載されている受給者証番号を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2. 2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

一次審査済明細書等情報ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 一次審査済明細書情報ファイル 次審査済明細書情報1件分 基本情報レコード 日数情報レコード 明細情報レコード 集計情報レコード 次審査済明細書情報1件分 基本情報レコード 日数情報レコード 都道府県等単位で1ファイル 明細情報レコード 集計情報レコード の1件分実績記録票情報サービス提供 一次審査済 一次審査済サービス提供実績記録票情報(基本情報)レコード -次審査済サービス提供実績記録票情報(明細情報)レコード 1件分 管理結果票情報の 利用者負担上限額 一次審査済 一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報(基本情報)レコード 一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報(明細情報)レコード

(4) 一次審査結果票(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(5) 返戻(予定)一覧表(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 警告一覧表(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(7) 支給量オーバーチェックリスト(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(8) 請求時効該当確認リスト(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(9) 時効却下リスト(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(10) 審査対象明細表(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(11) 返戻(予定)一覧表情報

			属性	バイト		出	力対	象項目	()	1)	
項番		項目名	(※Z)	数	内容	サ	幸主	種別	±11	=1	備考
1	交	換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	意	◎	●	計◎	
2	作	成年月日	コード値	8	作成年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する	0	0	0	0	0	ЖY
3	受	付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	0	0	0	0	0	፠Υ
4	証番	記載都道府県等 号	コード値	6	受給者証に記載された都 道府県等番号を設定する	0	0	0	0	0	жс
5	証 名	記載都道府県等	漢字	40	受給者証に記載された都 道府県等名を設定する	0	0	0	0	0	
6	デ	一タ種別区分	コード値	1	データ種別区分を設定する	0	0	0	0	0	2:障害児 給付費
7	デ	一タ種別名	漢字	20	データ種別名を設定する	0	0	0	0	0	
8		受給者証番号	英数	10	受給者証に記載された受 給者証番号を設定する	0		0	0	0	жс
9		給付決定保護 者氏名カナ	英数	25	給付決定保護者氏名カナ を設定する	Δ		Δ	Δ	Δ	
10		事業所番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	0	0	0	0	жс
11		事業所名 (漢字)	漢字	80	事業所名(漢字)を設定す る	0	0	0	0	0	
12		サ ー ビス提供 年月	コード値	6	サービスを提供した年月 (西暦年月 YYYYMM)を設 定する	0	0	0	0	0	 *Y
13		種別	漢字	2	エラーになった情報の種別 を設定する	0	0	0	0	0	※ 1
14		サービス種類 コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	0	0	0		0	%2 %C
15	明細	単位数	数值	9	単位数を設定する		0	0		0	
16		一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	0	0	0	0	0	2:警告 3:返戻 6: 警 告 (重度)
17		一次審査結果 内容	漢字	12	一次審査結果内容を設定 する	0	0	0	0	0	
18		エラーコード	英数	4	エラーコードを設定する	0	0	0	0	0	
19		エラー事由内容	漢字	134	エラーコードに対応するエ ラー事由内容を設定する	0	0	0	0	0	
20		台帳過誤備者	漢字	8	台帳過誤に関する明細の 場合、「台帳過誤」を設定す る	0		0		0	
21		上限額管理 事業所番号	英数	10	上限額管理事業所番号を 設定する			0	0	0	% 3

項番	項番 項目名		属性	属性 バイト (※Z) 数	内容	出	力対	象項目 種別	∄(※	1)	備考
		(**2)	奴	サ		請	明	利	計		
22	明備	関連No.	漢字	16	『審査対象明細表』に出力がある場合、関連No.を「児ー999999」の形式で設定する	0		0	0	0	
23	1 mm 7	支給量オーバー	英数	5	『支給量オーバーチェックリ スト』に出力がある場合、 「ォーバー」を設定する			0			

※1:出力対象項目 ②:出力対象項目、O:請求内容により出力対象となる項目

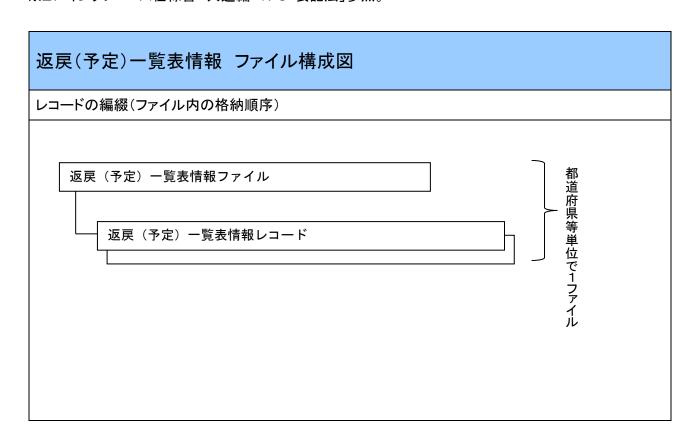
△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

なお、種別により出力対象項目が異なる。凡例は以下の通り。

「サ」・・・サービス提供実績記録票、「請」・・・請求書、「明」・・・明細書

「利」・・・利用者負担上限額管理結果票、「計」・・・障害児相談支援給付費請求書等

- ※2:種別が「サ:サービス提供実績記録票」の場合、「様式番号(様式種別番号上2桁)」を設定する。 様式番号については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 2.1.3.6 サービス提供実績記 録票情報(4)様式と様式種別番号の対応」を参照。
- ※3:上限額管理事業所番号に関するエラーが発生した場合、エラーとなった請求情報等の上限額管理 事業所番号を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。



(12) 警告一覧表情報

	2		言口一見	及1月報	* /1		出	力対	象項目	3 (%	1)	,
項番		;	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容			種別			備考
				(//(=/			サ	請	明	利	計	
1	交	換情	青報識別番 号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	0	0	0	0	ЖВ
2	作	成年	■月日	コード値	8	作成年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する	0	0	0	0	0	Ж Ү
3	受	付年	月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	0	0	0	0	0	ЖΥ
4	証番		战都道府県等	コード値	6	受給者証に記載された都道 府県等番号を設定する	0	0	0	0	0	жс
5	証名		战都道府県等	漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名を設定する	0	0	0	0	0	
6			種別区分	コード値	1	データ種別区分を設定する	0	0	0	0	0	2:障害児 給付費
7	デ	ータ	種別名	漢字	20	データ種別名を設定する	0	0	0	0	0	
8		受	給者証番号	英数	10	受給者証に記載された受給者証番号を設定する	0		0	0	0	жс
9			 付決定保護 氏名カナ	英数	25	給付決定保護者氏名カナを 設定する	Δ		Δ	Δ	Δ	
10			業所番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	0	0	0	0	жс
11		_	 業所名 ((字)	漢字	80	事業所名(漢字)を設定する	0	0	0	0	0	
12	•		ービス提供	コード値	6	サービスを提供した年月 (西暦年月 YYYYMM)を設 定する	0	0	0	0	0	% Y
13		種!	別	漢字	2	警告になった情報の種別を 設定する	0	0	0	0	0	※ 1
14			ービス種類 ード	英数	2	サービス種類コードを設定する	0	0	0		0	%2 %C
15	明細	単 [·]	位数	数值	9	単位数を設定する		0	0		0	
16	. үш	_:	次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	0	0	0	0	0	2:警告 6: 警 告 (重度)
17		一:	次審査結果 容	漢字	12	一次審査結果内容を設定 する	0	0	0	0	0	
18		警	告コード	英数	4	警告コードを設定する	0	0	0	0	0	
19		警	告事由内容	漢字	134	警告コードに対応する警告 事由内容を設定する	0	0	0	0	0	
20		/#	台帳過誤	漢字	8	台帳過誤に関する明細の 場合、「台帳過誤」を設定す る	0		0		0	
21		備考	関連No.	漢字	16	『審査対象明細表』に出力 がある場合、関連No.を「児 -999999」の形式で設定 する	0		0	0	0	

項番	項番 項目名		バ か 数	内容	出力対象項目(※1) 種別				備考	
		(※ Z)	奴		サ	請	明	利	計	
22	明備支給量細考オーバー	英数	5	『支給量オーバーチェックリ スト』に出力がある場合、 「オーバー」を設定する			0			

※1:出力対象項目 ②:出力対象項目、O:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

なお、種別により出力対象項目が異なる。凡例は以下の通り。

「サ」・・・サービス提供実績記録票、「請」・・・請求書、「明」・・・明細書

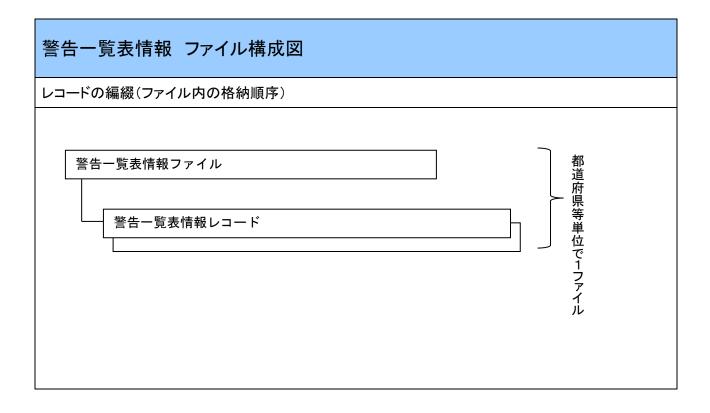
「利」・・・利用者負担上限額管理結果票、「計」・・・障害児相談支援給付費請求書等

※2:種別が「サ:サービス提供実績記録票」の場合、「様式番号(様式種別番号上2桁)」を設定する。 様式番号については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 2.1.3.6 サービス提供実績記 録票情報(4)様式と様式種別番号の対応」を参照。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。



(13) 支給量オーバーチェックリスト情報

支給量オーバーチェックリスト情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

1 : 基本情報レコード

2: 明細情報レコード(複数レコード)3: 合計情報レコード(複数レコード)

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考
1	 交換情報識別番号 	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	% В
2	レコード種別コード	コード値	2	01 を設定する(基本情報)	0	
3	作成年月日	コード値	8	作成年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する	0	ЖΥ
4	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を 設定する	0	ЖΥ
5	証記載都道府県等 番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番 号を設定する	0	жс
6	証記載都道府県等名	漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名 を設定する	0	
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載された受給者証番号 を設定する	0	жс
8	給付決定保護者氏名 カナ	英数	25	給付決定保護者氏名カナを設定する	Δ	
9	データ種別区分	コード値	1	データ種別区分を設定する	0	2:障害児給 付費
10	データ種別名	漢字	20	データ種別名を設定する	0	

※1:出力対象項目 ②:出力対象項目、O:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

② 明細情報レコード (複数レコード)

項番	項目名	属性 (※Z)	が作数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	% В
2	レコード種別コード	コード値	2	02 を設定する(明細情報)	0	
3	証記載都道府県等 番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番 号を設定する	0	жс
4	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載された受給者証番号 を設定する	0	жс
5	データ種別区分	コード値	1	データ種別区分を設定する	0	2:障害児給 付費
6	明細集約番号	数値	3	支給量オーバーチェックリスト出力対象のエラーが発生した請求情報に関連する同一のサービス提供年月の給付実績等を集約するための明細集約番号を設定する(帳票出力のソートで使用する)	0	
7	決定サービスコード	英数	6	決定サービスコードを設定する	0	жс
8	決定サービス名	漢字	60	決定サービスコードに対応するサービ ス名を設定する	0	
9	再掲番号	数値	3	固定で「1」を設定する	0	
10	再掲	漢字	4	設定しない		
11	関連No.	漢字	16	『審査対象明細表』に出力がある場合、関連No.を「児ー999999」の形式で設定する	0	
12	サービス提供年月	コード値	6	決定支給量を超過している対象者に 関する請求情報及び給付実績のサー ビスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	0	 *Y
13	受付年月	コード値	6	決定支給量を超過している対象者に 関する請求情報及び給付実績の請求 受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定 する	0	 *Y
14	事業所番号	英数	10	決定支給量を超過している対象者に 関する請求情報及び給付実績の事業 所番号を設定する	0	жс
15	事業所名(漢字)	漢字	80	決定支給量を超過している対象者に 関する請求情報及び給付実績の事業 所名(漢字)を設定する	0	
16	一次審査結果1	英数	4	決定支給量の超過に関するエラーコ ードを設定する ただし、給付実績の場合、設定しない	0	
17	一次審査結果2	英数	4	決定支給量の超過に関するエラーコードを設定する ただし、給付実績の場合、設定しない	0	

項番	項目名	属性 (※Z)	が化数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考
18	一次審査結果3	英数	4	決定支給量の超過に関するエラーコードを設定する ただし、給付実績の場合、設定しない	0	
19	一次審査結果4	英数	4	決定支給量の超過に関するエラーコードを設定する ただし、給付実績の場合、設定しない	0	
20	一次審査結果5	英数	4	決定支給量の超過に関するエラーコードを設定する ただし、給付実績の場合、設定しない	0	
21	一次審査結果6	英数	4	決定支給量の超過に関するエラーコードを設定する ただし、給付実績の場合、設定しない	0	
22	サービス提供量	数値	8	サービス提供量(上 6 桁整数部、下 2 桁小数部)を設定する	0	
23	契約支給量	数值	8	契約支給量(上 6 桁整数部、下 2 桁小 数部)を設定する	0	 2
24	決定支給量	数値	8	設定しない		
25	給付単位数	数値	9	給付単位数を設定する	0	
26	支給量単位区分	コード値	1	支給量単位区分を設定する	0	жс
27	支給量単位区分名	漢字	4	支給量単位区分名を設定する	0	
28	備考	漢字	30	給付実績の場合、「支払済」を設定する 台帳過誤の場合、「台帳過誤」を設定 する	0	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:契約情報レコードが未作成の場合、または作成対象外サービスの場合、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

③ 合計情報レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性 (※Z)	が か 数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	ЖВ
2	レコード種別コード	コード値	2	03を設定する(合計情報)	0	
3	証記載都道府県等 番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番 号を設定する	0	жс
4	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載された受給者証番号 を設定する	0	жс
5	データ種別区分	コード値	1	データ種別区分を設定する	0	2:障害児給 付費
6	明細集約番号	数値	3	支給量オーバーチェックリスト出力対象のエラーが発生した請求情報に関連する同一のサービス提供年月の給付実績等を集約するための明細集約番号を設定する(帳票出力のソートで使用する)	0	
7	決定サービスコード	英数	6	決定サービスコードを設定する	0	жс
8	決定サービス名	漢字	60	決定サービスコードに対応するサービ ス名を設定する	0	
9	再掲番号	数値	3	固定で「1」を設定する	0	
10	再掲	漢字	4	設定しない		
11	関連No.	漢字	16	設定しない		
12	サービス提供年月	コード値	6	設定しない		
13	受付年月	コード値	6	設定しない		
14	事業所番号	英数	10	設定しない		
15	事業所名(漢字)	漢字	80	設定しない		
16	一次審査結果1	英数	4	設定しない		
17	一次審査結果2	英数	4	設定しない		
18	一次審査結果3	英数	4	設定しない		
19	一次審査結果4	英数	4	設定しない		
20	一次審査結果5	英数	4	設定しない		
21	一次審査結果6	英数	4	設定しない		

項番	項目名	属性 (※Z)	バ (が 数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考
22	サービス提供量	数值	8	サービス提供量(上 6 桁整数部、下 2 桁小数部)の合計を設定する	0	
23	契約支給量	数值	8	契約支給量(上 6 桁整数部、下 2 桁小数部)の合計を設定する	0	% 2
24	決定支給量	数值	8	決定支給量(上 6 桁整数部、下 2 桁小 数部)の合計を設定する	0	
25	給付単位数	数值	9	給付単位数の合計を設定する	0	
26	支給量単位区分	コード値	1	支給量単位区分を設定する	0	жc
27	支給量単位区分名	漢字	4	支給量単位区分名を設定する	0	
28	備考	漢字	30	設定しない		

※1:出力対象項目 ②:出力対象項目、O:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:契約情報レコードが未作成の場合、または作成対象外サービスの場合、設定しない。

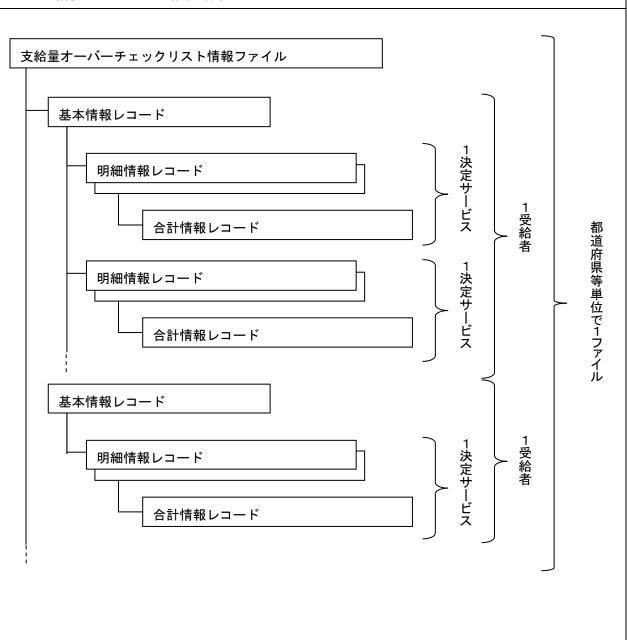
※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

支給量オーバーチェックリスト情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(14) 請求時効該当確認リスト情報

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考
1	交:	換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	Ж В
2	請求過誤区分		コード値	1	請求過誤区分を設定する	0	1:請求情報 2:過誤申立 書情報
3	作成年月日		コード値	8	作成年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する	0	 *Y
4	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM) を設定する	0	 *Y
5	都道府県等番号		コード値	6	都道府県等番号を設定する	0	жс
6	都道府県等名		漢字	40	都道府県等番号に対応する都道府 県等名を設定する	0	
7	データ種別区分		コード値	1	データ種別区分を設定する	0	2 : 障害児給 付費
8	デー	ータ種別名	漢字	20	データ種別名を設定する	0	
9		事業所番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	жс
10		事業所名(漢字)	漢字	80	事業所名(漢字)を設定する	0	
11		証記載都道府県 等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番 号を設定する	0	жс
12		証記載都道府県 等名	漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名 を設定する	0	
13		受給者証番号	英数	10	受給者証に記載された受給者証番号 を設定する	0	жс
14		給付決定保護者 氏名カナ	英数	25	給付決定保護者氏名カナを設定する	Δ	
15	明	サービス提供 年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	0	 *Y
16	細	申立区分	漢字	8	対象の請求情報が過誤の場合、申 立区分(台帳過誤、取下過誤)を設定 する	0	
17		様式	漢字	8	対象の請求情報の様式名称を設定 する	0	※2
18		サービス種類 コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	0	жс
19		初回決定受付 年月	コード値	6	初回決定受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する ただし、対応する初回決定受付年月 がない場合、設定しない	0	 *Y
20		前回受付年月	コード値	6	前回受付年月(西暦年月 YYYYMM) を設定する ただし、対応する前回受付年月がな い場合、設定しない	0	* Y

項番	項目名		属性 (※Z)	が化数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考	
21		前回決定金額	給付分	数値	8	前回分の給付費、特別対策費、自治体助成分請求額及び決定利用者負担額の合計値を設定する ただし、対応する前回決定金額がない場合、設定しない	0	
22		金額	特定入所障 害児食費等 給付費	数値	7	前回分の特定入所障害児食費等給付費の決定金額を設定する ただし、対応する前回決定金額がない場合、設定しない	0	
23	明細	今回決定金額	給付分	数値	8	今回分の給付費、特別対策費、自治体助成分請求額及び決定利用者負担額の合計値を設定する ただし、対応する今回決定金額がない場合、設定しない	0	
24	ηщ	金額	特定入所障 害児食費等 給付費	数値	7	今回分の特定入所障害児食費等給付費の決定金額を設定する ただし、対応する今回決定金額がない場合、設定しない	0	
25		前回	回処理区分	漢字	4	前回の処理区分(請求、返戻、過誤) を設定する ただし、対応する前回の処理がない 場合、設定しない	0	
26	備者		2	英数	30	前回処理区分が「返戻」で初回決定 受付年月が未設定の場合、催告発 生年月(消滅時効前半年間に返戻と なった最初の受付年月(西暦年月 YYYYMM))を設定する	0	 *Y

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:出力される様式名称は、以下のとおり。

児童明細:障害児通所給付費・入所給付費等明細書

(サービス提供年月が平成24年3月以前は障害児施設給付費明細書)

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

請求時効該当確認リスト情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 都道府県等単位で1ファイル 請求時効該当確認リスト情報ファイル 請求時効該当確認リスト情報レコード

(15) 時効却下リスト情報

項番	項目名		属性 (※Z)	がか数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考
1	交	換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	% В
2	作	成年月日	コード値	8	作成年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する	0	 *Y
3	受	付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を 設定する	0	% Y
4	証番	記載都道府県等 号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番 号を設定する	0	жс
5	証	記載都道府県等名	漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名 を設定する	0	
6	受	給者証番号	英数	10	受給者証に記載された受給者証番号 を設定する	0	жc
7	給力	付決定保護者氏名 ナ	英数	25	給付決定保護者氏名カナを設定する	Δ	
8	デ	一タ種別区分	コード値	1	データ種別区分を設定する	0	2:障害児給 付費
9	デ	一タ種別名	漢字	20	データ種別名を設定する	0	
10		事業所番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	жс
11		事業所名(漢字)	漢字	80	事業所名(漢字)を設定する	0	
12		サービス提供 年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	0	 *Y
13		サービス種類 コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	0	жс
14	明細	サービス種類名	漢字	28	サービス種類コードに対応するサービ ス種類名を設定する	0	
15		サービスコード	英数	6	サービスコードを設定する	0	жc
16		サービス内容	漢字	60	サービスコードに対応するサービス内容を設定する	0	
17		単位数	数值	9	サービスコードごとの単位数を設定する	0	
18		備考	英数	30	設定しない		

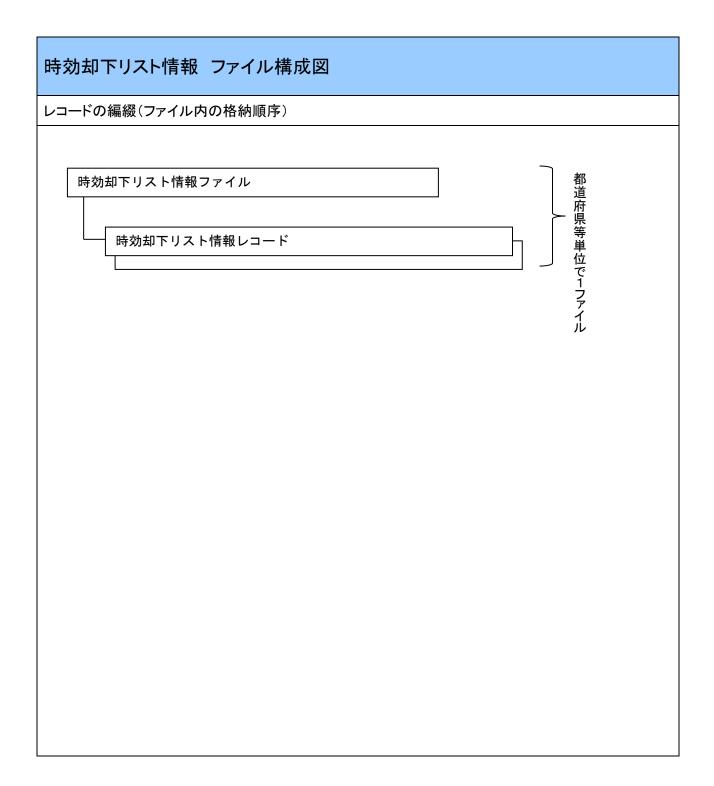
※1:出力対象項目 ②:出力対象項目、O:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。



(16) 審査対象明細表情報

審査対象明細表情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

1 : 基本情報レコード

2: 明細情報レコード(複数レコード)

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	がか数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	ЖВ
2	レコード種別コード	コード値	2	01 を設定する(基本情報)	0	
3	作成年月日	コード値	8	作成年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する	0	※ Y
4	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を 設定する	0	※ Y
5	データ種別区分	コード値	1	データ種別区分を設定する	0	2:障害児給 付費
6	データ種別名	漢字	20	データ種別名を設定する	0	
7	関連No.	漢字	16	関連No.を「児-99999」の形式で設定する	0	
8	証記載都道府県等 番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番 号を設定する	0	жс
9	証記載都道府県等名	漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名 を設定する	0	
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載された受給者証番号 を設定する	0	жс
11	給付決定保護者氏名 カナ	英数	25	給付決定保護者氏名カナを設定する	Δ	
12	事業所番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	жс
13	事業所名(漢字)	漢字	80	事業所名(漢字)を設定する	0	
14	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	0	ЖΥ
15	単位数	数値	9	給付単位数を設定する	0	
16	一次審査結果- 明細書	漢字	30	請求明細書の一次審査結果を設定す る	0	 2
17	一次審査結果- 相談支援	漢字	30	障害児相談支援給付費請求書等の一 次審査結果を設定する	0	 2
18	一次審査結果一 実績記録	漢字	30	サービス提供実績記録票の一次審査 結果を設定する	0	 2
19	一次審査結果- 上限管理	漢字	30	利用者負担上限額管理結果票の一次 審査結果を設定する	0	 2

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:一次審査結果 該当の請求情報が存在しない場合、「一」を設定する。

該当の請求情報が存在し、エラーが発生していない場合、「正常」を設定する。

また、該当の請求情報にエラーが発生している場合、エラーコードに対応する一次審査結果内容 (「警告」、「警告(重度)」、「返戻」)をすべて設定する。

- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	がか数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	 ₩В
2	レコード種別コード	コード値	2	02 を設定する(明細情報)	0	
3	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を 設定する	0	ЖҮ
4	データ種別区分	コード値	1	データ種別区分を設定する	0	2:障害児給 付費
5	データ種別名	漢字	20	データ種別名を設定する	0	
6	関連No.	漢字	16	関連No.を「児ー99999」の形式で設 定する	0	
7	証記載都道府県等 番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番 号を設定する	0	жс
8	証記載都道府県等名	漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名 を設定する	0	
9	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載された受給者証番号 を設定する	0	жс
10	給付決定保護者氏名 カナ	英数	25	給付決定保護者氏名カナを設定する	Δ	
11	事業所番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	жс
12	事業所名(漢字)	漢字	80	事業所名(漢字)を設定する	0	
13	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	0	 *Y
14	エラーコード	英数	4	エラーコードを設定する	0	
15	エラー事由内容	漢字	134	エラーコードに対応する事由内容を設 定する	0	
16	種別	漢字	2	エラーになった情報の種別を設定する	0	 2
17	情報1	漢字	20	エラー事由内容に関する情報名を設 定する	0	% 3
18	サービス種類1	英数	2	エラー事由内容に関するサービス種 類コードを設定する	0	% 4
19	レコード種別名称1	漢字	8	エラー事由内容に関するレコード種別 名称を設定する	0	※ 5
20	項目名称1	漢字	40	エラー事由内容に関する項目名称を 設定する	0	
21	項目値1	英数	25	エラ一事由内容に関する項目値を設 定する	0	
22	補足1	漢字	128	項目値1の設定値がコード値の場合、 該当する名称を設定する	0	
23	情報2	漢字	20	エラー事由内容に関する情報名を設 定する	0	% 3

項番	項目名	属性 (※Z)	バ (が 数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考
24	サービス種類2	英数	2	エラー事由内容に関するサービス種 類コードを設定する	0	% 4
25	レコード種別名称2	漢字	8	エラー事由内容に関するレコード種別 名称を設定する	0	※ 5
26	項目名称2	漢字	40	エラ一事由内容に関する項目名称を 設定する	0	
27	項目値2	英数	25	エラ一事由内容に関する項目値を設 定する	0	
28	補足2	漢字	128	項目値2の設定値がコード値の場合、 該当する名称を設定する	0	
29	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	0	2:警告 3:返戻 6:警告(重 度)
30	一次審査結果内容	漢字	12	一次審査結果内容を設定する	0	
31	備考	英数	30	設定なし		

※1:出力対象項目 ②:出力対象項目、O:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:種別「明」···請求明細書、「計」···障害児相談支援給付費請求書等

「サ」・・・サービス提供実績記録票、「利」・・・利用者負担上限額管理結果票

※3:情報「請求明細書」「利用計画作成費請求書」「相談支援給付費請求書」「上限額管理結果票」 「実績記録票」

「事業所台帳」「受給者台帳」「市町村台帳」「都道府県等台帳」「単位数表(決定)」「単位数表(請求)」「単価表」「地域生活支援単位数表」

※4:サービス種類 種別が「サ:サービス提供実績記録票」の場合、「様式番号(様式種別番号上 2 桁)」 を設定する。

様式番号については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1.2.3.6 サービス提供実績記録票情報(4)様式と様式種別番号の対応」を参照。

※5:レコード種別名称 請求情報の場合、「基本」「日数」「明細」「集計」「契約」「処遇」「サービス」 台帳情報の場合、「基本」「サービス」「支給決定」「独自助成」「行政区」

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

審査対象明細表情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 審査対象明細表情報情報ファイル 基本情報レコード 1請求情報 都道府県等単位で1ファイル 明細情報レコード 基本情報レコード 1請求情報 明細情報レコード

2. 3. 2 二次審査結果情報(入力情報)

(1) 二次審査結果票情報

国保連合会の一次審査結果通りの場合は、二次審査結果票情報を国保連合会に提出する。また、その場合は、二次審査結果一覧情報を提出する必要はない。

項番			項目名	属性 (※Z)	n [*] 仆 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換	.情報	B識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	0	Ж В
2	レコ-	ードネ	種別コード	コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)	0	
3	証記	.載者	邓道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等 番号を設定する	0	жс
4	証記	.載者	邓道府県等名	漢字	40	受給者証に記載された都道府県等 名を設定する	0	
5	受付	受付年月		コード値	6	受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設 定する	0	ЖY
6		受付件数		数値	12	受付件数を設定する	0	
7		正'	常件数	数值	12	件数を設定する	0	
8		警	告件数	数值	12	件数を設定する	0	
9] · 計	返	戻件数	数值	12	件数を設定する	0	
10	AI	請求	給付費	数值	12	給付費を設定する	0	
11		額	特別対策費	数值	12	特別対策費を設定する	0	%2 %3
12			治体助成分 求額	数值	12	自治体助成分請求額を設定する	0	
13			額障害児通所 付費	数值	12	設定しない		
14	二次	'審査	全年月日	コード値	8	二次審査年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する	0	 *Y

※1:必須入力 ◎:必須項目、○:請求内容により必要、△:任意設定、空白:不要

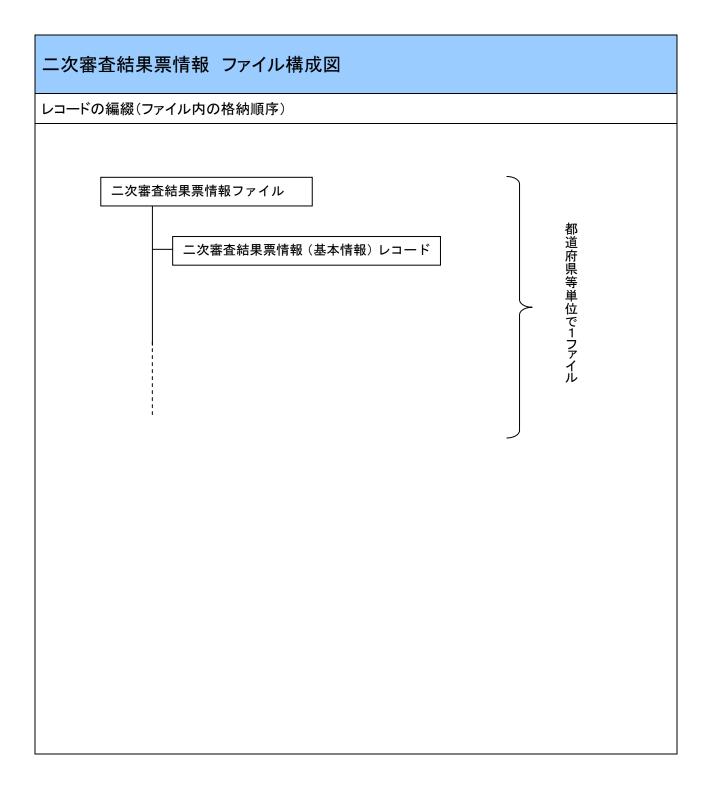
※2:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※3:受付年月が平成25年12月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。



(2) 二次審査結果一覧情報

二次審査結果一覧情報は、一次審査済明細書等情報の下記レコードを対象に二次審査結果 情報を作成する。

〈 二次審査結果一覧情報作成対象レコード 〉

項番	二次審査結果一覧情報作成レコード					
(1)	障害児施設給付費明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 3 月まで使用	K121				
(2)	障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用	K122				

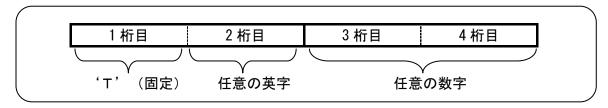
〈 二次審査結果一覧情報作成項目 〉

項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	ж в
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	0	※ 2
3	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を 設定する	0	ЖY
4	二次審査年月日	コード値	8	二次審査年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する	0	ЖY
5	返戻事由コード	英数	4	都道府県等が定めた任意の番号を設 定する	0	% 3
6	返戻事由	漢字	134	都道府県等が定めた返戻事由コード に対応する返戻事由を設定する	0	
7	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	0	ЖY
8	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェックデジット 1 桁含む)	0	жc
9	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	0	жc
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証 番号	0	жс

※1:必須入力 ◎:必須項目、○:請求内容により必要、△:任意設定、空白:不要

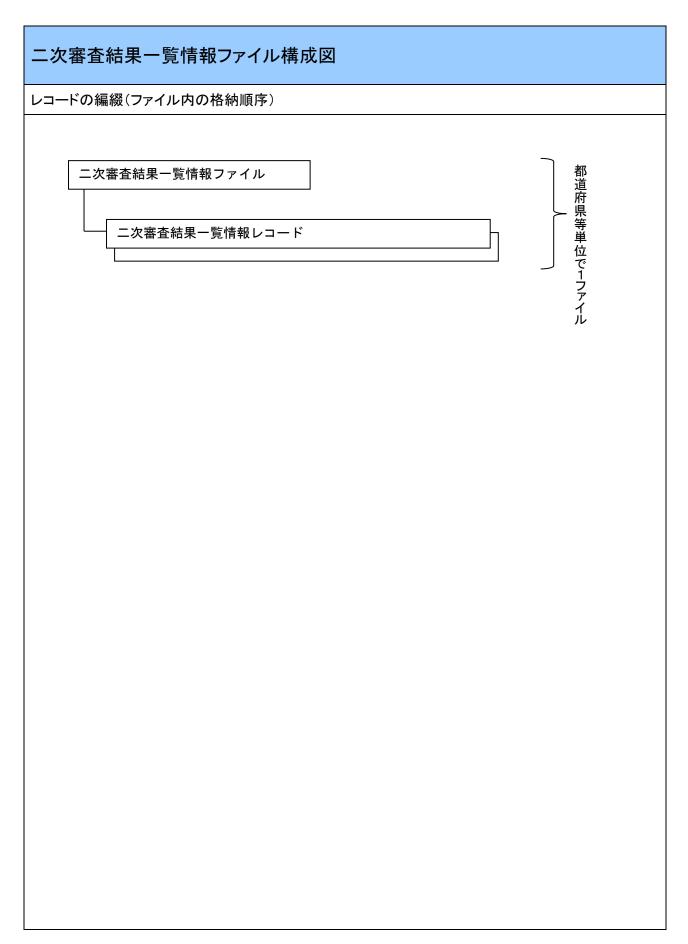
※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.3.2(2)入力識別番号一覧」参照。

※3:返戻事由コードの構成は下記のとおり。



※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。



- 2. 3. 3 都道府県等請求情報(出力情報)
 - (1) 障害児給付費等払込請求書 (帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 障害児給付費等払込請求書内訳表 (帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 障害児給付費等審査支払手数料払込請求書(帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(4) 障害児給付費等請求額通知書(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(5) 障害児給付費等決定請求明細表 (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 返戻等一覧表(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 4 都道府県助成金請求情報(出力情報)

(1) 障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報

			バイ	 }数		出力	
項番	項目名	属性	受付		内容	対象	備考
		(% Z)	H22/11 以降	H22/10 以前		項目 (※1)	
1	交換情報識別番号	英数	4	4	当情報の内容を識別するための番 号	0	
2	請求先都道府県番号	コード値	6	6	請求先都道府県番号を設定する	0	жс
3	受付年月	コード値	6	6	請 求 受 付 年 月 (西 暦 年 月 YYYYMM)を設定する	0	ЖY
4	事業所番号	英数	10	10	サービスを提供した事業所番号を 設定する	0	жс
5	証記載市町村番号	英数	6	6	受給者証に記載されている市町村 番号	0	жс
6	受給者証番号	英数	10	10	受給者証に記載されている受給者 証番号	0	жс
7	施設給付決定保護者 氏名カナ	英数	25	25	施設給付決定保護者カナ氏名	Δ	
8	サービス提供年月	コード値	6	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	0	ЖY
9	サービス種類コード	英数	2	2	サービスの種類コードを設定	0	жс
10	交付率	数值	4	3	交付率を設定する	0	% 2
11	総費用額	数值	10	10	サービスの総費用額を設定	0	
12	助成金決定額	数値	10	10	受付年月が H22 年 11 月以降の場合、 総費用額 × 交付率/10000 受付年月が H22 年 10 月以前の場合、 総費用額 × 交付率/1000	0	
13	過誤調整額	数值	10	10	過誤調整額を設定	0	
14	助成金請求額	数值	10	10	助成金決定額一過誤調整額	0	

※1:出力対象項目 ②:出力対象項目、O:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2: 受付年月が H22 年 11 月以降の場合、整数部 2 桁、小数部 2 桁の半角数字。(例: 5.2 の場合、0520 または 520 を設定) H22 年 10 月以前の場合、整数部 2 桁、小数部 1 桁の半角数字。(例: 5.2 の場合、052 または 52 を設定)

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 都道府県単位で1ファイル 障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報ファイル 障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報レコード

(2) 処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報

項番	項目名	属性 (※Z)	ハ [*] 仆 数	内容	出力対象 項目(※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番 号	0	Ж В
2	請求先都道府県番号	コード値	6	請求先都道府県番号を設定する	0	жс
3	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM) を設定する	0	※ Y
4	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号を設 定する	0	жс
5	当月助成金請求額	数值	10	事業所毎の助成金請求額を設定す る	0	
6	当月助成金調整額	数值	10	事業所毎の過誤調整額を設定する	0	
7	当月差引額	数值	10	当月助成金請求額 — 当月助成金調整額	0	
8	支払先事業所番号	英数	10	支払先事業所番号の設定がある場合に設定する	Δ	жс

※1:出力対象項目 ②:出力対象項目、O:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報ファイル 道府府県 単位でで1ファイル

(3) 障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報

				卜数		出力 対象	
項番	項目名	(※ Z)	H22/11	年月 H22/10	内容	項目	備考
			以降	以前	当情報の内容を識別するための	(※1)	
1	交換情報識別番号	英数	4	4	当情報の内容を誠別するにめの 番号	0	ЖВ
2	請求先都道府県番号	コード値	6	6	請求先都道府県番号を設定する	0	жс
3	受付年月	コード値	6	6	請 求 受 付 年 月(西 暦 年 月 YYYYMM)を設定する	0	 *Y
4	事業所番号	英数	10	10	サービスを提供した事業所番号を 設定する	0	жс
5	証記載市町村番号	英数	6	6	受給者証に記載されている市町 村番号	0	жс
6	受給者証番号	英数	10	10	受給者証に記載されている受給 者証番号	0	жс
7	施設給付決定保護者 氏名カナ	英数	25	25	施設給付決定保護者カナ氏名	Δ	
8	サービス提供年月	コード値	6	6	サービスを提供した年月(西暦年 月 YYYYMM)を設定する	0	ЖҮ
9	サービス種類コード	英数	2	2	サービスの種類コードを設定	0	жс
10	交付率	数值	4	3	交付率を設定する	0	 2
11	総費用額	数值	10	10	サービスの総費用額を設定	0	
12	助成金決定額	数値	10	10	受付年月がH22年11月以降の場合、 総費用額 × 交付率/10000 受付年月がH22年10月以前の場合、 総費用額 × 交付率/1000	0	
13	過誤調整額	数值	10	10	過誤調整額を設定	0	
14	助成金請求(予定)額	数值	10	10	助成金決定額-過誤調整額	0	
15	支払先事業所番号	英数	10	10	支払先事業所番号の設定がある 場合に設定する	Δ	жс

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:受付年月がH22年11月以降の場合、整数部2桁、小数部2桁の半角数字。(例:5.2の場合、0520 または520を設定) H22年10月以前の場合、整数部2桁、小数部1桁の半角数字。(例:5.2の 場合、052または52を設定)

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報ファイル 障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報レコード

都道府県単位で1ファイル

(4) 障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表 (PDF)
PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(5) 処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧 (PDF)
PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧 (PDF)
PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(7) 障害児給付費等処遇改善助成金払込請求書 (帳票)
帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(8) 障害児給付費等処遇改善助成金払込請求書内訳表(帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 5 過誤申立書情報(入力情報)

(1) 過誤申立書情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	過誤申立書情報の識別番号 を設定する	0	% В
2	申立年月日	コード値	8	過誤申立の申立年月日(西暦 年月日(YYYYMMDD))を設定 する	0	 *Y
3	事業所番号	英数	10	サービス提供事業所番号を設定する	0	ЖС
4	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府 県等番号を設定する	0	жс
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	0	жс
6	サービス提供年月	コード値	6	過誤申立の対象となるサービス 提 供 年 月 (西 暦 年 月 (YYYYMM))を設定する	0	 *Y
7	申立事由コード	英数	4	過誤申立の事由コードを設定 する	0	%2 %C

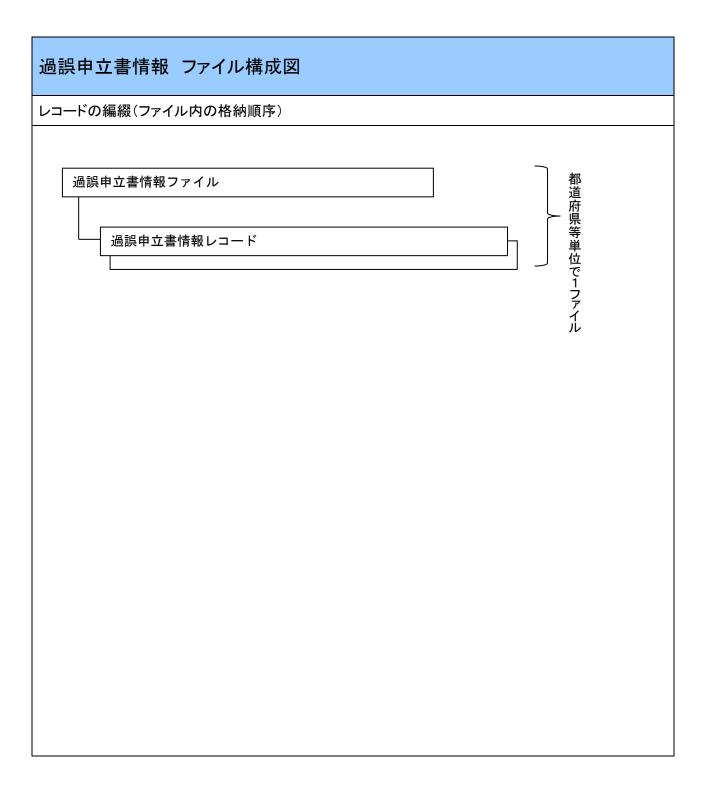
- ※1:必須入力 ◎:必須、○:請求内容により必須、△:任意設定、空白:不要
- ※2:申立事由コードは、4桁の英数字属性のコードとし、申立情報作成の都度入力を行う。
- (1)過誤申立事由コード構成(上2桁:様式番号、下2桁:申立理由番号)は、以下のとおり。

【様式番号】(上2桁)

- 40: 障害児施設給付費明細書
- (サービス提供年月が平成24年3月まで使用)
- 41:障害児通所給付費・入所給付費等明細書
- (サービス提供年月が平成24年4月以降使用)

【申立理由番号】(下2桁)

- 01:台帳誤り修正による都道府県等申立の過誤調整
- 02:請求誤りによる実績取り下げ
- 09:時効による都道府県等申立の取り下げ
- 11: 台帳誤り修正による事業所申立の実績取り下げ
- 32:提供実績記録票誤りによる実績の取り下げ
- 33 上限の誤りによる実績取り下げ
- 90:その他の事由による台帳過誤
- 99:その他の事由による実績の取り下げ
- (2)明細書を過誤とした場合は、サービス提供実績記録票および処遇改善助成金(※3)も過誤とする。 過誤申立年月が平成 25 年 12 月以降は、処遇改善助成金(※3)および特別対策費を除いて、過誤調 整を行う。
- (3)利用者負担上限額管理結果票は過誤対象ではなく、事業所インタフェースで修正/取消を行う。
- (4)請求支払額確定後の利用者負担上限額管理結果票の修正はエラーとなるが、利用者負担上限額管理結果票を修正する場合は、過誤申立を行い、請求明細書と利用者負担上限額管理結果票を再度提出する。
- ※3:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅱ. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。



- 2. 3. 6 過誤決定通知書情報(出力情報)
 - (1) 過誤決定通知書(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- 2. 3. 7 取込エラーリスト (出力情報)
 - (1) 二次審査結果票情報取込エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 二次審査結果一覧情報取込エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 過誤申立書情報取込エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- 2. 3. 8 受付点検エラーリスト(出力情報)
 - (1) 二次審査結果票情報受付点検エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 二次審査結果一覧情報受付点検エラーリスト(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 過誤申立書情報受付点検エラーリスト(PDF)

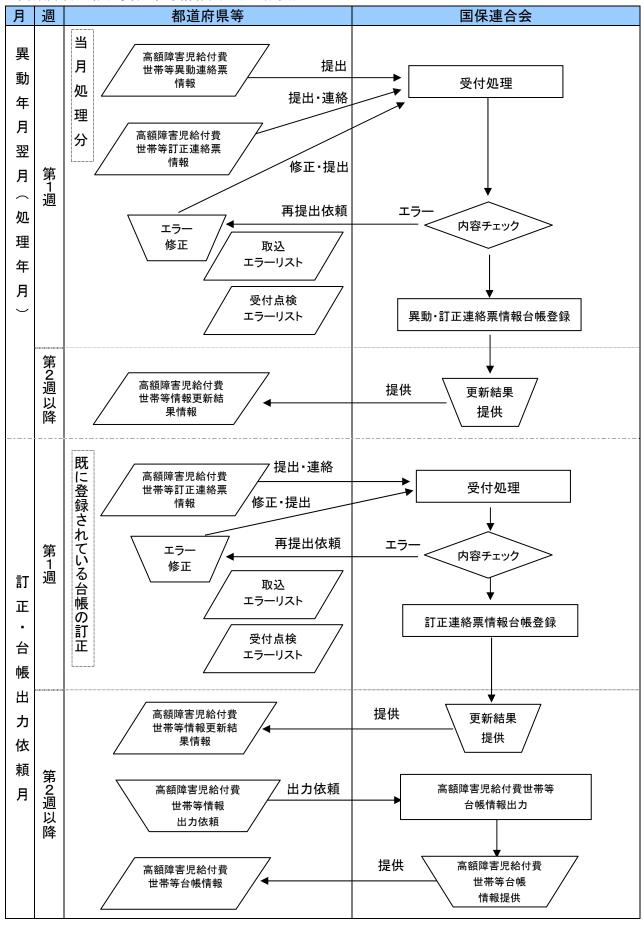
PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- III. 市町村事務共同処理
- 1 台帳管理業務
- 1. 1 受け渡し概要図
- 1. 1. 1 高額障害児給付費世帯等情報受け渡し概要

	都道府県等	国保連合会
1.	都道府県等は、高額障害児給付費の算定に必要な世帯等情報に異動が発生した場合、国保連合会に高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を提出する。 なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を提出する。	
3.	都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)	
5.	都道府県等は、高額障害児給付費の算定に必要な世帯等情報に誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。	
7.	都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)	
9.	都道府県等は、国保連合会が保有している高額障害児給付費世帯等台帳情報の出力を依頼する。 なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の 異動連絡票情報を含まないのであれば、第 1 週とすることも可能。	10 教送庇恩笙かたの出力体語に上げ 京郊陪宝

備考

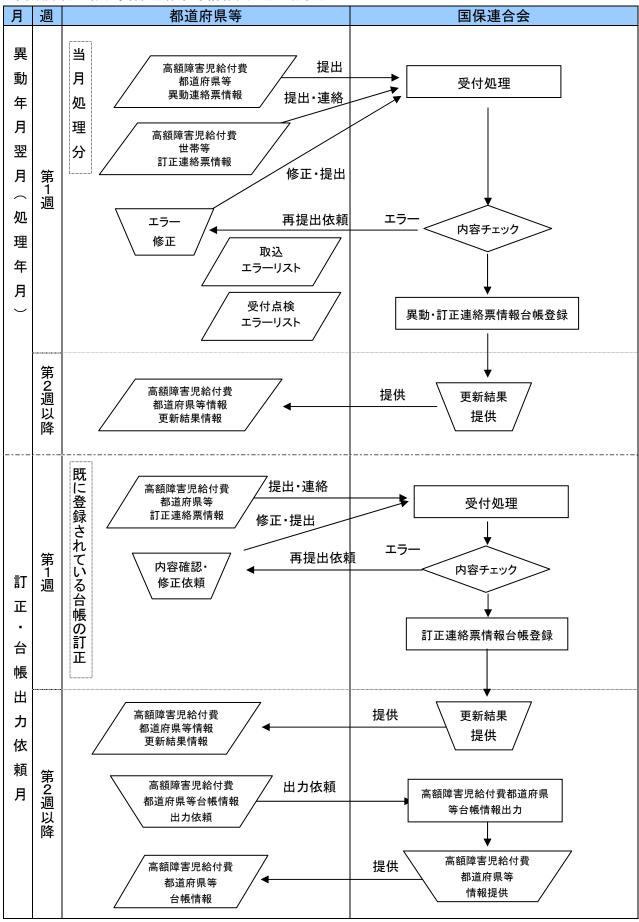
•高額障害児給付費世帯等情報受け渡し概要図



1. 1. 2 高額障害児給付費都道府県等情報受け渡し概要

	都道府県等		国保連合会
1.	都道府県等は、高額障害児給付費の支払処理で必要な都道府県等情報に異動が発生した場合、高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報を提出する。なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、訂正情報を提出する。		国保連合会は、受け付けた高額障害児給付 費都道府県等異動連絡票情報について内容 チェックを行い、エラーを発見した場合は都道 府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリ
3.	都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)	4.	ストを提供し、再提出を依頼する。 異動・訂正連絡票情報により、都道府県等情報台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。
5.	都道府県等は、高額障害児給付費の支払処理で必要な都道府県等情報等に誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。		国保連合会は受け付けた訂正情報を基に高 額障害児給付費の支払処理で必要な都道府 県等情報台帳の内容を修正する。その際、エ ラーが発生した場合は都道府県等にエラー内 容を確認し、エラーを修正する。
7.	都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)		訂正情報により、台帳を更新した結果を都道 府県等に提供する。
9.	都道府県等は、国保連合会が保有している高額障害児給付費都道府県等台帳の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。		都道府県等からの出力依頼により、高額障害 児給付費都道府県等台帳の内容を出力し、送 付する。
備考	Ť		

- 高額障害児給付費都道府県等情報受け渡し概要図



1. 1. 3 地域生活支援事業事業所情報受け渡し概要

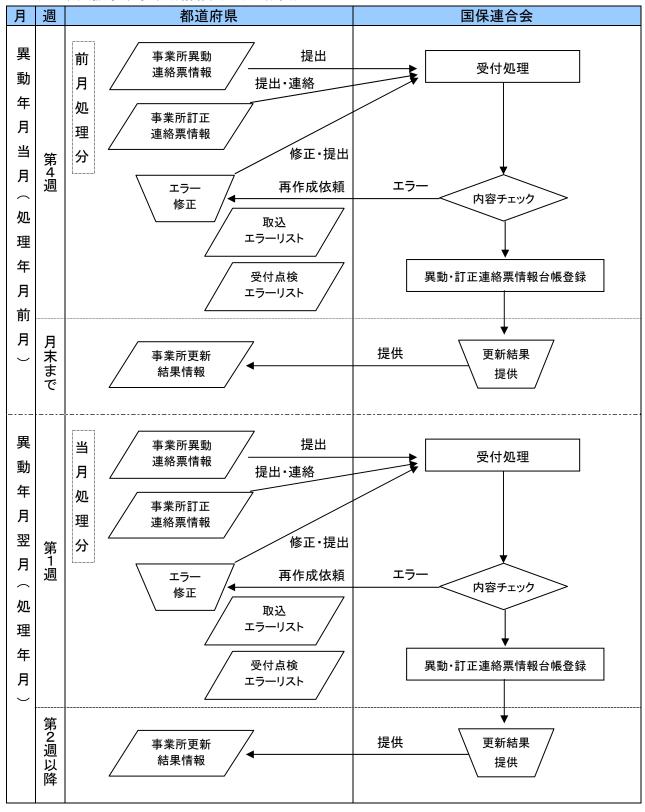
	1. 3 地域生活又拔争未争未所谓報文印版 都道府県	, ,	国保連合会
1.	前月処理分として、都道府県は、地域生活支援事業所に異動が発生した場合、国保連合会に当該月異動分の地域生活支援事業事業所異動連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。 尚、提出済みの異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。	2.	国保連合会は、受け付けた地域生活支援事業事業所異動連絡票情報等について内容チェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。
3.	都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)	4.	内容チェックした異動情報及び訂正情報を地 域生活支援事業事業所台帳に登録する。
		5.	異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結 果を都道府県に提供する。
6.	都道府県は、地域生活支援事業所に異動が発生した場合、国保連合会に前月処理分以降の異動分の地域生活支援事業事業所異動連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。 尚、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。	7.	国保連合会は、受け付けた地域生活支援事業事業所異動連絡票情報等について内容チェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。
8.	都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)	9.	内容チェックした異動情報及び訂正情報を地 域生活支援事業事業所台帳に登録する。
		10.	異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結 果を都道府県に提供する。

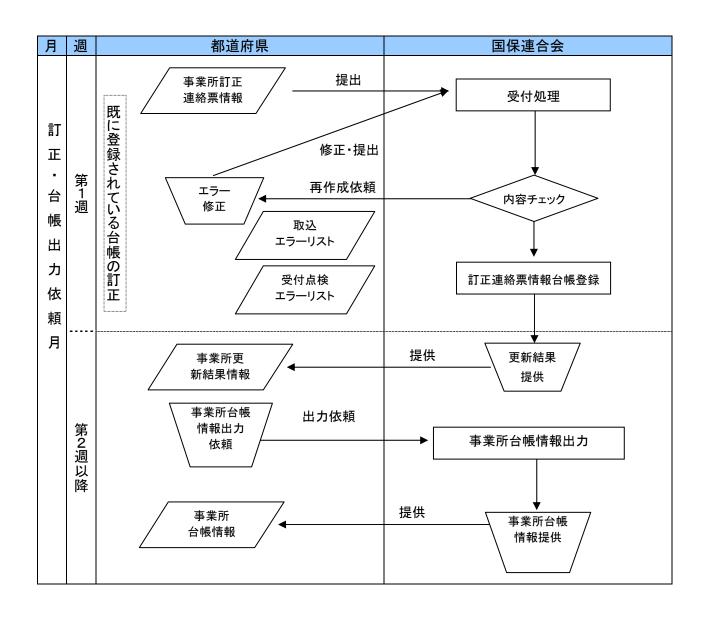
	都道府県		国保連合会
11.	都道府県は、地域生活支援事業事業所台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、地域生活支援事業事業所訂正情報(基本情報・サービス情報)を提出する。	12.	国保連合会は受け付けた地域生活支援事業 事業所訂正連絡票情報について内容チェック を行い、エラーを発見した場合には都道府県 に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを 提供し、事件成を体験する
13.	都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーがなくなるまで繰り返す)		
16.	都道府県は、国保連合会が保有している地域 生活支援事業事業所情報の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異 動情報、訂正情報を含まないのであれば、第 1 週とすることも可能。	17.	都道府県からの出力依頼により、地域生活支 援事業事業所台帳の内容を出力し、提供す る。

備考

- 1. 地域生活支援事業事業所異動連絡票情報(基本情報)と地域生活支援事業事業所異動連絡票情報 (サービス情報)は同じファイルに格納し、提出する。
- 2. 地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報(基本情報)と地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報 (サービス情報)は同じファイルに格納し、提出する。

・地域生活支援事業事業所情報受け渡し概要図





1. 2 インタフェース一覧

1. 2. 1 異動情報(入力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C131	高額障害児給付費 世帯等異動連絡票 情報	高額障害児給付費用の受給者の漢字氏名・住所・世帯集約番号等の世帯の異動情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	C141	高額障害児給付費 都道府県等異動 連絡票情報	都道府県等の口座・問い合わせ先の 異動情報	都道府県等 → 国保連合会	変更時	伝送
(3)	C1A1	地域生活支援事業 事業所異動連絡票 情報(基本情報)	施設の名称・所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送
(4)	C1B1		提供するサービス毎の施設の名称・ 所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送

1. 2. 2 訂正情報(入力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C231	高額障害児給付費 世帯等訂正連絡票 情報	高額障害児給付費用の受給者の漢字氏名・住所・世帯集約番号等の世帯の訂正情報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(2)	C241	高額障害児給付費 都道府県等訂正 連絡票情報	都道府県等の口座・問い合わせ先の 訂正情報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(4)	C2A1	地域生活支援事業 事業所訂正連絡票 情報(基本情報)	国保連合会へ登録済みの事業所情報(基本情報)に対する訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送
(5)	C2B1	地域生活支援事業 事業所訂正連絡票 情報(サービス情報)	国保連合会へ登録済みの事業所情報(サービス情報)に対する訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送

1. 2. 3 更新結果(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C331	高額障害児給付費 世帯等情報更新結果 情報	高額障害児給付費用の受給者の 漢字氏名・住所・世帯集約番号等 の世帯の更新情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	C341	高額障害児給付費 都道府県等情報更新 結果情報	都道府県等の口座・問い合わせ先 の更新情報	国保連合会 → 都道府県等	訂正時	伝送
(3)	C3A1	地域生活支援事業 事業所情報更新結果 情報(基本情報)	事業所異動(訂正)連絡票情報(基 本情報)の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(4)	C3B1	地域生活支援事業 事業所情報更新結果 情報(サービス情報)	事業所異動(訂正)連絡票情報(サ ービス情報)の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送

1. 2. 4 国保連台帳情報(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C431	高額障害児給付費 世帯等台帳情報	高額障害児給付費用の受給者の 漢字氏名・住所・世帯集約番号等 の世帯の台帳情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(2)	C441	高額障害児給付費 都道府県等台帳情報	都道府県等の口座・問い合わせ先 の台帳情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(3)	C4A1	地域生活支援事業 事業所台帳情報 (基本情報)	国保連保有の事業所台帳情報(基 本情報)	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送
(4)	C4B1	地域生活支援事業 事業所台帳情報 (サービス情報)	国保連保有の事業所台帳情報(サ ービス情報)	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送

1. 2. 5 取込エラーリスト (出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CEA1	高額障害児給付費 世帯等台帳情報取込 エラーリスト	高額障害児給付費世帯等台帳情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	CEB1	高額障害児給付費 都道府県等台帳取込 エラーリスト	高額障害児給付費都道府県等台 帳取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	変更時	PDF
(3)	CEC1	地域生活支援事業 事業所台帳取込エラー リスト	地域生活支援事業事業所台帳取 込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF

1. 2. 6 受付点検エラーリスト(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CFA1	高額障害児給付費 世帯等台帳受付点検 エラーリスト	高額障害児給付費世帯等台帳受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	CFB1	高額障害児給付費 都道府県等台帳受付 点検エラーリスト	高額障害児給付費都道府県等台 帳受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	変更時	PDF
(3)	CFC1	地域生活支援事業 事業所台帳受付点検 エラーリスト(基本情報)	地域生活支援事業事業所台帳受 付点検時のエラーリスト(基本情 報)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(4)	CFD1	地域生活支援事業 事業所台帳受付点検 エラーリスト (サービス情報)	地域生活支援事業事業所台帳受付点検時のエラーリスト(サービス情報)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF

1. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1.2.2(2)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて"データ"として記載されている項目の各帳票のインタフェースについて記載する。

1. 3. 1 異動情報(入力情報)

(1) 高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報

項番		項目名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換	情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	ж в
2	異動	年月日	コード値	8	世帯等情報に変更等が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	0	ЖY
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更 ※2
4	異動	事由	コード値	2	世帯等情報の異動事由を設定する	0	жс
5	証記	載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	0	жc
6	6 受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	0	жс
7		受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を設定する	0	
8	受	郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を設定する	0	
9	受給者情報	住所(カナ)	英数	75	受給者の住所(カナ)を設定する	0	
10	報	住所(漢字)	漢字	128	受給者の住所(漢字)を設定する	0	
11		電話番号	英数	15	受給者の電話番号を設定する	0	
12	12 児童氏名(漢字)		漢字	40	児童氏名(漢字)を設定する	0	
13	13 世帯集約番号		英数	10	世帯集約番号を設定する	0	% 3
14	特例	世帯有無	コード値	1	特例世帯の有無を設定する	0	※ 4

項番		項目名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	必須入力 (※1)	備考
15	世帯算定所得区分		世帯算定所得区分 英数 2 世帯基準となる所得区分コードを設定する		0	жс	
16	世帯算	定基準額	数値	6	算定基準額を設定する	0	
17	介護保	介 保険者番号 コード値 6 介護保険の保険者番号を設定する 護					
18	介護保険情報	被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する		
19	9 支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	0	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り ※5
20	帳票出	力順序コード	英数	3	都道府県コード等の任意のコードを設 定する(帳票出力のソートで使用する)	0	% 6

- ※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要
- ※2: 受給者台帳が終了している場合、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報、高額障害児 給付費世帯等異動連絡票情報も終了していると判断されるため、"終了"を設けていない。
- ※3:世帯集約番号は下記ルールにより、都道府県、市町村間で番号を協議し、設定する。
 - (1)世帯集約番号構成(英数:10 桁)

1 桁目 2 7	桁目 3 桁	行目 4 桁目	5 桁目	6 桁目	7 桁目	8 桁目	9 桁目	10 桁目
	\longrightarrow \setminus							
都道府県都	香号	市町村	番号			連番		
都道府県番·	号都道	府県番号を	没定する。					
市町村番号	都道	府県内で一	意の番号を認	设定する(者	『道府県と	協議し番号	きを設定す	る)。
連番	市町	村内で重複	しないように	没定する。		•	•	

(2)世帯集約番号について

市町村・都道府県が、高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児通所給付費・高額障害児 入所給付費の支払を国保連合会に委託する場合、市町村は、受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)に加え、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する必要がある。

また、都道府県は、障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)に加え、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する必要がある。

なお、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報と高額障害児給付費世帯等異動連絡 票情報には、高額計算の世帯合算で使用する「世帯集約番号」を設定する必要がある。

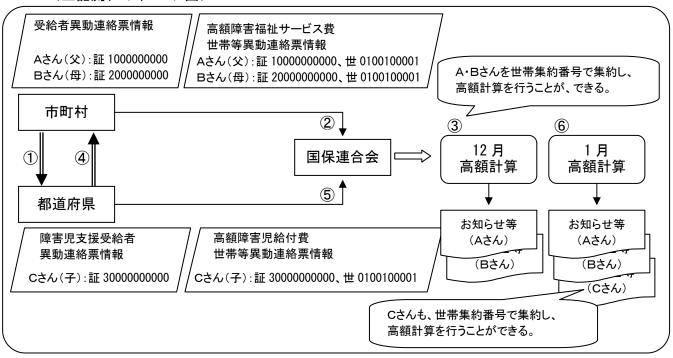
(3)世帯集約番号の設定方法

「世帯集約番号」を市町村、都道府県どちらで管理するか協議し、「世帯集約番号」を一元管理する。市町村・都道府県がそれぞれ連絡を取り合い、世帯の「世帯集約番号」を同一にする。具体的な流れは、以下のとおり。

<3 人世帯の場合の例>

世帯員 A さん(父): 居宅介護を10月に支給決定 B さん(母): 居宅介護を10月に支給決定 C さん(子): 障害児入所支援を11月に支給決定

- ①市町村は、A・Bさんの支給決定を行う際、世帯に障害児入所支援の受給者がいるか確認する。既に 受給している場合は、都道府県に「世帯集約番号」の確認を行い、障害児入所支援受給者に付番した 「世帯集約番号」をA・Bさんに付番する。
- ②市町村より、10 月異動分(A・Bさん)の通常の受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)と高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する(世帯集約番号は世帯で同一)。
- ③国保連合会では、12 月に高額計算を行い、A・Bさんにお知らせ等(詳細は「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理3.4(5)支給申請書の出力有無等の設定について」参照)を市町村に提供する。
- ④都道府県は、Cさんの支給決定を行う際、世帯に障害福祉サービスの受給者がいるか確認する。既に 受給している場合は、市町村に「世帯集約番号」の確認を行い、障害福祉サービス受給者に付番した 「世帯集約番号」をCさんに付番する。
- ⑤都道府県より、11 月異動分(Cさん)の障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報) と高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する(この時Cさんの世帯集約番号 は一致している)。
- ⑥国保連合会では、1 月に高額計算を行い、A・B・Cさんにお知らせ等を市町村に提供する。(この世帯の場合、市町村で高額障害福祉サービス等給付費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため) <上記流れのイメージ図>



(4)お知らせ等の提供

世帯員に障害福祉サービスと障害児入所支援を受給している者がいる場合、高額のお知らせ 等(詳細は「1.2 インタフェース一覧」を参照)は、市町村にまとめて提供する(この世帯の場合、 市町村で高額障害福祉サービス等給付費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため)。

なお、障害児入所給付費のみを受給している世帯は、都道府県に提供する。

(5)世帯集約番号が合わない場合

市町村と都道府県が提出する「世帯集約番号」が一致しない場合は、高額計算の世帯合算を正しく行うことができない。

※4:世帯集約番号が同一の受給者について世帯合算処理を行う場合に「1」を設定。

世帯集約番号が同一で、かつ、特例世帯有無の値が同一の受給者について世帯合算処理を行う場合に「2」~「8」を設定。

世帯集約番号が同一で、かつ、特例世帯有無の値が「1」の受給者について世帯合算処理を行う場合に「9」を設定。

※5:支給申請書の出力有無等の設定について。

お知らせ等を国保連合会より出力するには、お知らせ等の出力有無を国保連合会に申し出る必要がある。 受給者ごとに支給申請書の出力有無を設定した場合の出力内容は以下の通り。

支給申請書出力	国保連合会への申し出内容(お知らせ等の出力有無)							
の有無	出力無し	出力有り						
1:出力無し	お知らせ等は全て出力しない	支給申請書以外のお知らせ等を出力する						
2:一覧のみ	給付対象者一覧表のみ出力する	給付対象者一覧表のみ出力する						
3:出力有り	お知らせ等は全て出力する	お知らせ等は全て出力する						

上記「お知らせ等」は以下帳票を指す。

- •高額障害児給付費給付対象者一覧表
- ・高額障害児給付費給付のお知らせ
- •高額障害児給付費支給申請書
- ・外字空白印字リスト(高額障害児給付費給付対象者)

なお、過誤等により再度高額計算を実施し、既に支給された金額より低くなり今回の支給額がマイナスとなる場合は、国保連合会にマイナス支給額の出力有無を申し出ることができる。その場合の出力内容は以下の通り。

<支給申請書等への出力内容>

	国保連合会へ	の申し出内容
出力帳票等	マイナス支給額を	マイナス支給額を
	出力しない	出力する
高額障害福祉サービス費給付のお知らせ情報	×	0
高額障害児給付費給付のお知らせ情報	^	O
高額障害福祉サービス費給付対象者一覧表	×	0
高額障害児給付費給付対象者一覧表	^	O
高額障害福祉サービス費給付のお知らせ	×	0
高額障害児給付費給付のお知らせ	^	O
高額障害福祉サービス費支給申請書	×	×
高額障害児給付費支給申請書	^	^
外字空白印字リスト(高額障害福祉サービス費給付対象者)	×	0
外字空白印字リスト(高額障害児給付費給付対象者)	^	J

凡例:○・・・支給申請書出力の有無が「1:出力無し」以外の場合は出力対象、×・・・出力対象外

<支給(不支給)決定通知書等への出力内容>

	国保連合会へ	の申し出内容
出力帳票等	マイナス支給額を	マイナス支給額を
	出力しない	出力する
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書情報	×	0
高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書情報	^	(※1)
高額障害福祉サービス費振込依頼書情報	×	×
高額障害児給付費振込依頼書情報	^	^
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定者一覧表	×	0
高額障害児給付費支給(不支給)決定者一覧表	^	(※1)
「高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書	×	0
高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書	^	(※1)
外字空白印字リスト(高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定者)	×	0
外字空白印字リスト(高額障害児給付費支給(不支給)決定者)	^	(※1)
高額障害福祉サービス費振込依頼書	×	×
高額障害児給付費振込依頼書	^	^
振込データ情報(高額障害福祉サービス等給付費)	×	×
振込データ情報(高額障害児給付費)	^	^
障害福祉サービス費等払込請求書	×	×
障害児給付費等払込請求書	^	^
振込者一覧表(高額障害福祉サービス等給付費)		.,
振込者一覧表(高額障害児給付費)	×	×

凡例: O···出力対象、×···出力対象外

※1:振込先は印字しない。

<支給申請書等・支給(不支給)決定通知書等の提供について>

世帯員に障害福祉サービスと障害児入所給付を受給しているものがいる場合、高額の支給申請 書等・支給(不支給)決定通知書等は、市町村にまとめて提供する(この世帯の場合、市町村で高額 障害福祉サービス等給付費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため)。

なお、障害児入所給付のみを受給している世帯は、都道府県等に提供する。

※6:任意のコードを設定する。都道府県毎に予めコード体系を決めて登録し、そのコード順に 帳票が出力される。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報ファイル 受給者情報1件分 都道府県等単位で1ファイル 高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報レコード 高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報レコード

(2) 高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報

項番		項目名	属性 (※Z)	が か 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	% В
2	異重	协年月日	コード値	8	都道府県等情報の変更等が生じた 年月(西暦年月(YYYYMM))と連番 (異動順)を設定する	0	 *Y
3	異重	か区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更
4	異重	协事由	コード値	2	都道府県等情報の異動事由を設定 する	0	01(固定値)
5	都道	道府県等番 号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	0	жc
6		金融機関コード	コード値	4	都道府県等の口座の金融機関コードを設定する		%2 %C
7		金融機関支店コード	コード値	3	都道府県等の口座の金融機関支 店コードを設定する		%2 %C
8	口座		コード値	1	都道府県等の口座の口座種目を設 定する	0	%2 %C
9	口座 情 報	口座番号	コード値	7	都道府県等の口座の口座番号を設 定する		%2 %C
10		口座名義人(カナ)	英数	40	都道府県等の口座の口座名義人 (カナ)を設定する		% 2
11		振込依頼人コード	コード値	10	銀行が採番した振込依頼人識別のためのコードを設定する	0	% 3

項番		項目名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	必須入力 (※1)	備考
12		郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を設定する	0	
13		電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を設定する	0	
14	問い	住所(カナ)	英数	75	問い合わせ先の住所(カナ)を設定する	Δ	
15	い合わせ先情報	住所(漢字)	漢字	128	問い合わせ先の住所(漢字)を設定する	0	
16	報	名称1	漢字	40	問い合わせ先の都道府県名等を設 定する	0	
17		名称2	漢字	40	問い合わせ先の部署名等を設定する	0	
18		備考	漢字	80	問い合わせ先の備考を設定する	Δ	

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※2: 高額障害児給付費支給処理を委託した場合、必須。

※3:各種支払支援処理を委託して、市町村単位に振込データ作成を行う場合、必須。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報ファイル 都道府県等単位で1ファイル 高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報レコード 高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報レコード 高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報レコード 高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報レコード

(3) 地域生活支援事業事業所異動連絡票情報(基本情報)

項番		項目	属性	が小数	内容	必多	湏入力	ታ ^{፠¹}	備考
快甘		次口	(XZ)	ハイド教	130		変更	終了	VIII 75
1	交換的	情報識別番号	英数	4	共同処理用事業所異動連 絡票情報(基本情報)の識 別番号を設定する	0	0	0	
2	異動	年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して 取得または変更等が生じ た 年 月 (西 暦 年 月 (YYYYMM))と連番(異動 順)設定する	0	0	0	※ Y
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	0	0	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動	事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を 設定する	0	0	0	01(固定値)
5	事業i	听番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	0	0	жc
6		名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者の名称を力ナ文字で設定する	Δ	Δ	Δ	
7		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全 角文字で設定する	0	0	0	
8	申	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	0	0	
9	申請(開設)者	住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所を力ナ文字で設定する	Δ	Δ	Δ	
10	者	住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全 角文字で設定する	0	0	0	
11		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号 を設定する	Δ	Δ	Δ	
12		FAX番号	英数	15	申請(開設)者のFAX番号 を設定する	Δ	Δ	Δ	
13	代表者	氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で 設定する	Δ	Δ	Δ	
14	者	氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で 設定する	0	0	0	

項番		項目	属性	バイ数	内容	必须	頁入丿	J ^{※1}	備考
次田		坎口	(※ Z)	八十二致	内设	親規	変更	終了	VIII 75
15	代表者	職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文 字で設定する	0	0	0	
16		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	0	0	
17	者	住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	Δ	Δ	Δ	
18		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全 角文字で設定する	0	0	0	
19	19 主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	0	0	0	
20	法人	等種別コード	コード値	2	事業所の法人等の種別を コードで設定する	0	0	0	жс

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

(4) 地域生活支援事業事業所異動連絡票情報(サービス情報)

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	必須 新規	真入力 亦更		備考
1	交換的	情報識別番号	英数	4	共同処理用事業所異動連 絡票情報(サービス情報) の識別番号を設定する	©	<u>Ø</u>	() ()	ЖВ
2	異動:	年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して 取得または変更等が生じ た 年 月 (西 暦 年 月 (YYYYMM))と連番(異動 順)を設定する	0	0	0	* Y
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定す る	0	0	0	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動	事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を 設定する	0	0	0	01(固定値)
5	事業i	所番号	英数	10	事業所番号を設定する	0	0	0	жc
6		氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で 設定する	Δ	Δ	Δ	
7		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で 設定する	0	0	0	
8	管理者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	0	0	
9		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字 で設定する	Δ	Δ	Δ	
10		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字 で設定する	0	0	0	
11		名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で 設定する	Δ	Δ	Δ	
12		名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で 設定する	0	0	0	
13	事 業 所	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	0	0	
14		住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字 で設定する	Δ	Δ	Δ	
15		住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字 で設定する	0	©	0	

項番		項目	属性	が小数	内容	必须	頁入力	ጋ ^{፠1}	備考
次田		タロー ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン	(XZ)	77 1130	11 11	親規	変更	終了	か出っつ
16	事業所	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定 する	0	0	0	
17	所	FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定 する	Δ	Δ	Δ	
18	サート	ゴス種類コード	英数	2	サービスの種類を設定する	0	0	0	
19	地域	区分コード	コード値	2	設定しない				
20	登録	市町村番号	コード値	6	事業所を登録した市町村 の番号を設定する	0	0	0	※ 2
21	受領	委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコード で設定する	0	0	0	1:無し 2:有り
22	登録	開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設 定する	0	0	0	ЖY
23	登録	終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設 定する			0	ЖY
24	事業	開始年月日	コード値	8	事業開始年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定 する	0	0	0	ЖҮ Ж3
25	事業信	休止年月日	コード値	8	事業休止年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定 する		Δ		<u></u> *Y
26	事業月	廃止年月日	コード値	8	事業廃止年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定 する			0	ЖY
27	事業	再開年月日	コード値	8	事業再開年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定 する		Δ		<u></u> *Y
28	利用:	定員数	数值	3	定員数を設定する	0	0	0	

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※2: 当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。

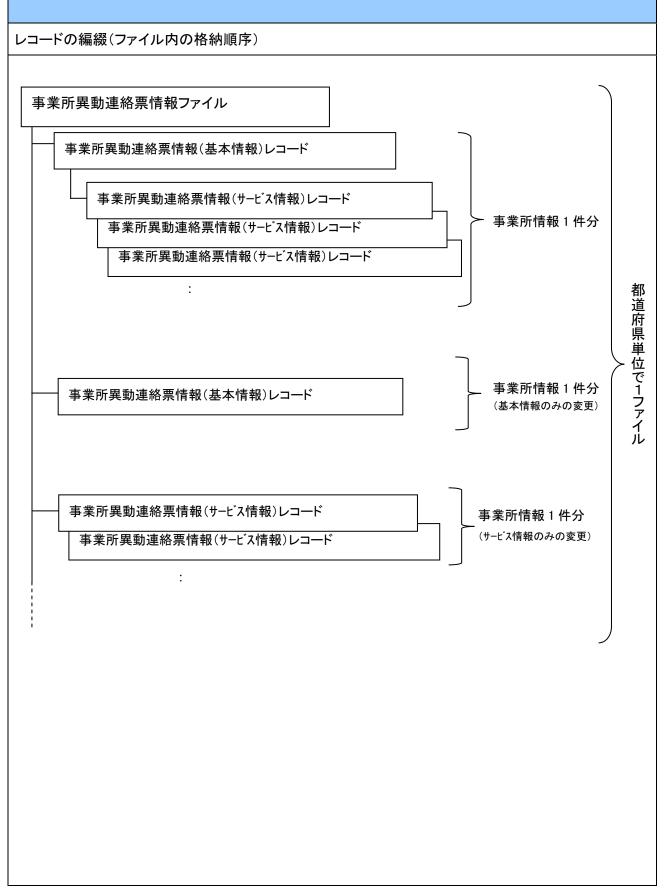
※3:指定年月日を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

地域生活支援事業事業所異動連絡票情報 ファイル構成図



1. 3. 2 訂正情報(入力情報)

(1) 高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報

項番		項目名	属性 (※Z)	が分数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換	情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	©	ж в
2	訂正年月日		コード値	8	世帯等情報に更新が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	0	<u></u> *
3	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	©	2:修正 3:削除
4	異動	年月日	コード値	8	世帯等情報に変更等が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	0	 *Y
5	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更
6	異動	事由	コード値	2	世帯等情報の異動事由を設定する	©	жc
7	証記	載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	©	жс
8	受給	者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	0	жс
9		受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を設定する	0	
10	四	郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を設定する	0	
11	受給者情報	住所(カナ)	英数	75	受給者の住所(カナ)を設定する	0	
12	ΓIA	住所(漢字)	漢字	128	受給者の住所(漢字)を設定する	©	
13	電話番号		英数	15	受給者の電話番号を設定する	©	
14	児童	氏名(漢字)	漢字	40	児童氏名(漢字)を設定する	0	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイ 数	内容	必須入力 (※1)	備考
15	世帯集	約番号	英数	10	世帯集約番号を設定する	0	
16	特例世帯有無		コード値	1	特例世帯の有無を設定する	0	
17	世帯算	定所得区分	英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	0	жс
18	世帯算定基準額		数値	6	世帯算定基準額を設定する	0	
19	介護保	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する		
20	↑ 保険者番号 護 保 険 情 報 被保険者番号		英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する		
21	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	0	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り
22	帳票出	カ順序コード	英数	3	都道府県コード等の任意のコードを 設定する(帳票出力のソートで使用 する)	0	

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報ファイル 受給者情報1件分 都道府県等単位で1ファイル 高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報レコード 高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報レコード

(2) 高額障害児給付費都道府県等訂正連絡票情報

項番		項目名	属性 (※Z)	バ (数	内容	必須 入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	
2	訂正	E年月日	コード値	8	都道府県等情報に更新が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	0	 *Y
3	訂正	E区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	0	2:修正 3:削除
4	異重	勋年月日	コード値	8	都道府県等情報の変更等が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順) を設定する	0	 *Y
5	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更
6	異動事由		コード値	2	都道府県等情報の異動事由を設定する	0	01(固定値)
7	都道	道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	0	жс
8		金融機関コード	コード値	4	都道府県等の口座の金融機関コードを 設定する		%2 %C
9		金融機関支店コード	コード値	3	都道府県等の口座の金融機関支店コー ドを設定する		%2 %C
10	口座情	口座種目	コード値	1	都道府県等の口座の口座種目を設定す る	0	%2 %C
11	情報	口座番号	コード値	7	都道府県等の口座の口座番号を設定す る		%2 %C
12		口座名義人(カナ)	英数	40	都道府県等の口座の口座名義人(カナ) を設定する		% 2
13		振込依頼人コード	コード値	10	銀行が採番した振込依頼人識別のためのコードを設定する	0	% 3

項番		項目名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
14		郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を設定する	0	
15		電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を設定する	0	
16	問い	住所(カナ)	英数	75	問い合わせ先の住所(カナ)を設定する	Δ	
17	い合わせ先情報	住所(漢字)	漢字	128	問い合わせ先の住所(漢字)を設定する	0	
18	報	名称1	漢字	40	問い合わせ先の都道府県等名等を設定する	0	
19		名称2	漢字	40	問い合わせ先の部署名等を設定する	0	
20		備考	漢字	80	問い合わせ先の備考を設定する	Δ	

- ※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要
- ※2:高額障害児給付費支給処理を委託した場合、必須。
- ※3:各種支払支援処理を委託して、市町村単位に振込データ作成を行う場合、必須。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費都道府県等訂正連絡票情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 高額障害児給付費都道府県等訂正連絡票情報ファイル 都道府県等単位で1ファイル 高額障害児給付費都道府県等訂正連絡票情報レコード 高額障害児給付費都道府県等訂正連絡票情報レコード 高額障害児給付費都道府県等訂正連絡票情報レコード 高額障害児給付費都道府県等訂正連絡票情報レコード

(3) 地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報(基本情報)

(0)		3.工作人员于未平2	**************************************	- / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	(= 1 113 1167		
項番		項目	属性 (※Z)	が小数	内容	必須 入力 (※1)	備考
1	交換'	情報識別番 号	英数	4	共同処理用事業所異動連絡票 情報(基本情報)の識別番号を設 定する	0	
2	訂正:	年月日	コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異 動順)設定する	0	 *Y
3	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	0	2:修正 3:削除
4	異動	年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)設定する	0	 *Y
5	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	0	01(固定値)
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	0	жс
8		名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者の名称をカナ文字 で設定する	Δ	
9		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全角文字 で設定する	0	
10	曲	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	
11	申請(開設)	住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所をカナ文字 で設定する	Δ	
12	者	住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字 で設定する	0	
13		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号を設定する	Δ	
14		FAX番号	英数	15	申請(開設)者の FAX 番号を設 定する	Δ	
15	代表者	氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	Δ	

項番		項目	属性 (※Z)	が仆数	内容	必須 入力 (※1)	備考
16		氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	0	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	0	
18	代表者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	
19		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	Δ	
20		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字 で設定する	Δ	
21	1 主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	0	
22	法人等種別コード		コード値	2	事業所の法人等の種別をコード で設定する	0	жс

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

(4) 地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報(サービス情報)

項番		項目	属性 (※Z)	が小数	報(リーこへI自報) 内容	必須 入力 (※1)	備考
1	交換	情報識別番号	英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報(サ ービス情報)の識別番号を設定する	©	
2	訂正	年月日	コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)設定する	0	<u></u> *
3	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	0	2:修正 3:削除
4	異動	年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変 更等が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	0	 *Y
5	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	0	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	0	01(固定 値)
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	0	жс
8		氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	Δ	
9		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	0	
10	管理者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	
11		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	Δ	
12		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	0	
13		名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	Δ	
14	事業所	名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	0	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	0	

項番		項目	属性 (※Z)	が小数	内容	必須 入力 (※1)	備考
16		住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	Δ	
17	事業所	 住所(漢字) 	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	0	
18	所	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	0	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	Δ	
20	サーロ	ごス種類コード	英数	2	サービスの種類を設定する	0	жc
21	地域	区分コード	コード値	2	設定しない		
22	登録	市町村番号	コード値	6	事業所を登録した市町村の番号を設定する	0	%2 %C
23	受領	委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	0	1:無し 2:有り
24	登録	開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD)を設定する	0	ЖΥ
25	登録	終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日 (YYMMDD)を設定する	Δ	※ Y
26	事業	開始年月日	コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	0	ЖҮ Ж3
27	事業作	休止年月日	コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	Δ	% Y
28	事業	廃止年月日	コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	Δ	፠Υ
29	事業	再開年月日	コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	Δ	 *Y
30	利用:	定員数	数値	3	定員数を設定する	0	

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※2:該当サービス関わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。

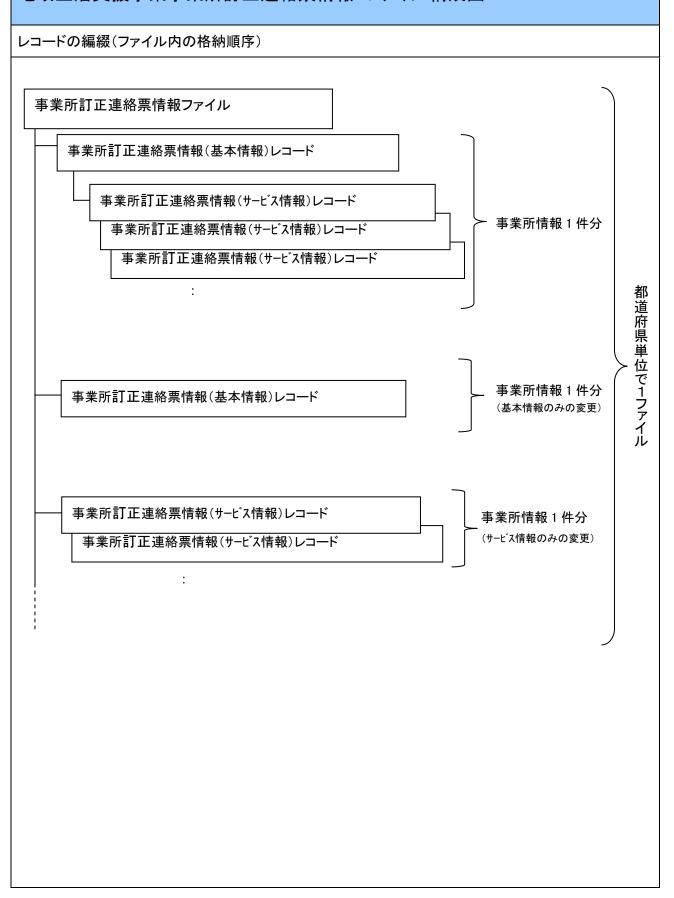
※3:指定年月日を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報 ファイル構成図



1. 3. 3 更新結果情報(出力情報)

(1) 高額障害児給付費世帯等情報更新結果情報

項番		項目名	属性 (※Z)	が か 数	内容	備考
1	交換	情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	% В
2	異動	年月日	コード値	8	世帯等情報に変更等が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	ЖΥ
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更
4	訂正	年月日	コード値	8	世帯等情報に更新が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	 *Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		異動事由コード値		世帯等情報の異動事由を設定する	жc
7	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	жc
8	受給	者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	жc
9		受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を設定する	
10	177	郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を設定する	
11	受給者情報	住所(カナ)	英数	75	受給者の住所(カナ)を設定する	
12	+IX	住所(漢字)	漢字	128	受給者の住所(漢字)を設定する	
13		電話番号	英数	15	受給者の電話番号を設定する	
14	児童	氏名(漢字)	漢字	40	児童氏名(漢字)を設定する	

項番	項目名		属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
15	世帯集	約番号	英数	10	世帯集約番号を設定する	
16	特例世	帯有無	コード値	1	特例世帯の有無を設定する	
17	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	жс
18	8 世帯算定基準額		数値	6	世帯算定基準額を設定する	
19	介護保	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する	
20	介護保険情報	被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する	
21	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り
22	帳票出	力順序コード	英数	3	都道府県コード等の任意のコードを設定する (帳票出力のソートで使用する)	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費世帯等情報更新結果情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 高額障害児給付費世帯等情報更新結果情報ファイル 受給者情報1件分 都道府県等単位で1ファイル 高額障害児給付費世帯等情報更新結果情報レコード 高額障害児給付費世帯等情報更新結果情報レコード

(2) 高額障害児給付費都道府県等情報更新結果情報

項番		項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	交担	換情報識別番 号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	ж в
2	異重	协年月日	コード値	8	都道府県等情報の変更等が生じた年月(西暦 年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	<u></u> *
3	異重	助区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更
4	訂正	E年月日	コード値	8	都道府県等情報に更新が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	<u></u> *
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	都道府県等情報の異動事由を設定する	01(固定値)
7	都道	道府県等番 号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	жc
8		金融機関コード	コード値	4	都道府県等の口座の金融機関コードを設定す る	жс
9		金融機関支店コード	コード値	3	都道府県等の口座の金融機関支店コードを設 定する	жc
10	口座	口座種目	コード値	1	都道府県等の口座の口座種目を設定する	жс
11	口座情報	口座番号	コード値	7	都道府県等の口座の口座番号を設定する	жc
12		口座名義人(カナ)	英数	40	都道府県等の口座の口座名義人(カナ)を設定 する	жc
13		振込依頼人コード	コード値	10	銀行が採番した振込依頼人識別のためのコードを設定する	

項番		項目名	属性 (※Z)	n [*] 仆 数	内容	備考
14		郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を設定する	
15		電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を設定する	
16	問	住所(カナ)	英数	75	問い合わせ先の住所(カナ)を設定する	
17	問い合わせ先情報	住所(漢字)	漢字	128	問い合わせ先の住所(漢字)を設定する	
18	報	名称1	漢字	40	問い合わせ先の都道府県名等を設定する	
19		名称2	漢字	40	問い合わせ先の部署名等を設定する	
20		備考	漢字	80	問い合わせ先の備考を設定する	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。 ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費都道府県等情報更新結果情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 高額障害児給付費都道府県等情報更新結果情報ファイル 都道府県単位で1ファイル 高額障害児給付費都道府県等情報更新結果情報レコード 高額障害児給付費都道府県等情報更新結果情報レコード 高額障害児給付費都道府県等情報更新結果情報レコード 高額障害児給付費都道府県等情報更新結果情報レコード

(3) 地域生活支援事業事業所情報更新結果情報(基本情報)

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
1	交換	情報識別番号	英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報(基 本情報)の識別番号を設定する	※ 1
2	訂正年月日		コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月(西暦 年月(YYYYMM))と連番(異動順)設定す る	<u></u> *Y
3	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
4	異動	年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変 更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM)) と連番(異動順)設定する	 *Y
5	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01(固定値)
7	事業i	所番号	英数	10	事業所番号を設定する	жс
8		名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者の名称をカナ文字で設定する	
9		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全角文字で設定 する	
10	申	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11	申請(開設)者	住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所をカナ文字で設定する	
12	者	住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定 する	
13		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請(開設)者の FAX 番号を設定する	
15	代表者	氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
16		氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18	代表者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	
21	主たる	る事業所名称	漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	
22	法人	等種別コード	コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定 する	жc

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

(4) 地域生活支援事業事業所情報更新結果情報(サービス情報)

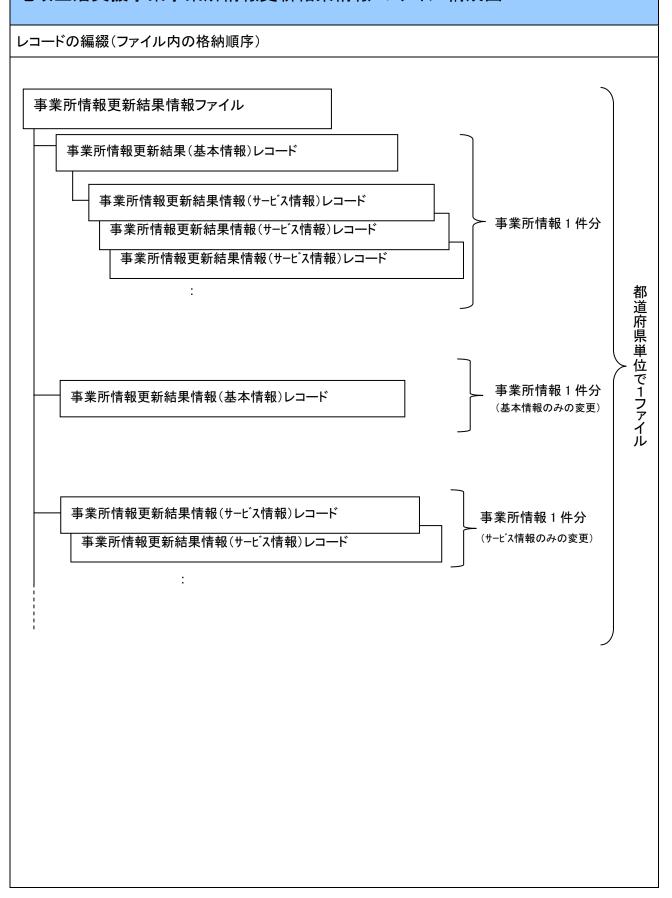
項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報(サービス情報)の識別番号を設定する	
2	訂正	年月日	コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	ж ү
3	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
4	異動	年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更 等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連 番(異動順)を設定する	ж ү
5	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01(固定値)
7	7 事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	жс
8		氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10	管理者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	
13		名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14	事業所	名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番	項目		属性 (※Z)	が小数	内容	備考
16		住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17	事	住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18	事業所	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	
20) サービス種類コード		英数	2	サービスの種類を設定する	жс
21	地域区分コード		コード値	2	設定しない	
22	登録市町村番号		コード値	6	事業所を登録した市町村番号を設定する	жс
23	受領委任の有無		コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
24	登録開始年月日		コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	% Y
25	登録終了年月日		コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	<u></u> *Υ
26	事業開始年月日		コード値	8	事 業 開 始 年 月 日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定する	 %Y
27	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	፠Υ
28	事業原	· 廃止年月日	コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	% Y
29	事業	再開年月日	コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	% Y
30	利用第	定員数	数值	3	定員数を設定する	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

地域生活支援事業事業所情報更新結果情報 ファイル構成図



1. 3. 4 国保連台帳情報(出力情報)

(1) 高額障害児給付費世帯等台帳情報

項番	項目名		属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
1	交換情報識別番 号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	% В
2	異動年月日		コード値	8	世帯等台帳情報に変更等が生じた年月(西暦年 月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	ЖY
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更
4	訂正年月日		コード値	8	世帯等台帳情報に更新が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	<u></u> *
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	世帯等台帳情報の異動事由を設定する	жc
7	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	жc
8	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	жс
9		受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を設定する	
10	₩.	郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を設定する	
11	受給者情報	住所(カナ)	英数	75	受給者の住所(カナ)を設定する	
12		住所(漢字)	漢字	128	受給者の住所(漢字)を設定する	
13		電話番号	英数	15	受給者の電話番号を設定する	
14	4 児童氏名(漢字)		漢字	40	児童氏名(漢字)を設定する	

項番	項目名		属性 (※Z)	バ イ 数	内容	備考
15	世帯集約番号		英数	10	世帯集約番号を設定する	
16	特例世帯有無		コード値	1	特例世帯の有無を設定する	
17	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	жс
18	世帯算定基準額		数値	6	世帯算定基準額を設定する	
19	介護保	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する	
20	介護保険情報	被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する	
21	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り
22	帳票出力順序コード		英数	3	都道府県コード等の任意のコードを設定する(帳票出力のソートで使用する)	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費世帯等台帳情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 高額障害児給付費世帯等台帳情報ファイル 受給者情報1件分 都道府県等単位で1ファイル 高額障害児給付費世帯等台帳情報レコード 高額障害児給付費世帯等台帳情報レコード

(2) 高額障害児給付費都道府県等台帳情報

項番		項目名	属性 (※Z)	バ (数	内容	備考
1	交担	奐情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	% В
2	異重	协年月日	コード値	8	都道府県等情報の変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	* Y
3	異重	前区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更
4	訂正	E年月日	コード値	8	都道府県等台帳情報に更新が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を 設定する	 *Y
5	訂正	E区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異重	勋事由	コード値	2	都道府県等台帳情報の異動事由を設定す る	01(固定値)
7	都道	道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	жc
8		金融機関コード	コード値	4	都道府県等の口座の金融機関コードを設 定する	жc
9		金融機関支店コード	コード値	3	都道府県等の口座の金融機関支店コード を設定する	жc
10	口座	口座種目	コード値	1	都道府県等の口座の口座種目を設定する	жc
11	口座 情報	口座番号	コード値	7	都道府県等の口座の口座番号を設定する	жc
12		口座名義人(カナ)	英数	40	都道府県等の口座の口座名義人(カナ)を 設定する	
13		振込依頼人コード	コード値	10	銀行が採番した振込依頼人識別のためのコードを設定する	

項番		項目名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	備考
14		郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を設定する	
15		電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を設定する	
16	問	住所(カナ)	英数	75	問い合わせ先の住所(カナ)を設定する	
17	問い合わせ先情報	住所(漢字)	漢字	128	問い合わせ先の住所(漢字)を設定する	
18	報	名称1	漢字	40	問い合わせ先の都道府県名等を設定する	
19		名称2	漢字	40	問い合わせ先の部署名等を設定する	
20		備考	漢字	80	問い合わせ先の備考を設定する	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。 ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費都道府県等台帳情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 高額障害児給付費都道府県等台帳情報ファイル 都道府県等単位で1ファイル 高額障害児給付費都道府県等台帳情報レコード 高額障害児給付費都道府県等台帳情報レコード 高額障害児給付費都道府県等台帳情報レコード 高額障害児給付費都道府県等台帳情報レコード

(3) 地域生活支援事業事業所台帳情報(基本情報)

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報(基本 情報)の識別番号を設定する	
2	異動:	年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更 等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連 番(異動順)設定する	ЖY
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正:	年月日	コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)設定する	 *Y
5	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動	事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01(固定値)
7	事業i	听番号	英数	10	事業所番号を設定する	жс
8		名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者の名称をカナ文字で設定する	
9		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全角文字で設定す る	
10	申	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11	申請(開設)者	住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所をカナ文字で設定する	
12	者	住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	
13		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請(開設)者の FAX 番号を設定する	
15	代 表 者	氏名(カナ)	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容 備者	
16		氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18	代表者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定す る	
21	主たる	る事業所名称	漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	
22	法人	等種別コード	コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	жc

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(4) 地域生活支援事業事業所台帳情報(サービス情報)

項番	項目		属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報(サービス情報)の識別番号を設定する	<u></u>
2	異動	年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更 等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連 番(異動順)を設定する	ЖY
3	異動	区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正	年月日	コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	 %Y
5	訂正	区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	6 異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01(固定値)
7	7 事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	жс
8		氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10	管理者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	
13		名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14	事業所	名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番		項目	属性 (※Z)	バイ数	内容	備考
16		 住所(カナ) 	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17	事業所	 住所(漢字) 	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18	新	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	
20	サーロ	ごス種類コード	英数	2	サービスの種類を設定する	жс
21	地域	区分コード	コード値	2	設定しない	
22	登録	市町村番号	コード値	6	事業所を登録した市町村の番号を設定す る	жс
23	受領	委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
24	登録	開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	※ Y
25	登録:	終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	ЖY
26	事業	開始年月日	コード値	8	事 業 開 始 年 月 日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定する	ЖY
27	事業	休止年月日	コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	ЖY
28	事業	廃止年月日	コード値	8	事 業 廃 止 年 月 日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定する	<u></u> *
29	事業	再開年月日	コード値	8	事 業 再 開 年 月 日 (西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定する	 *Y
30	利用:	定員数	数値	3	定員数を設定する	

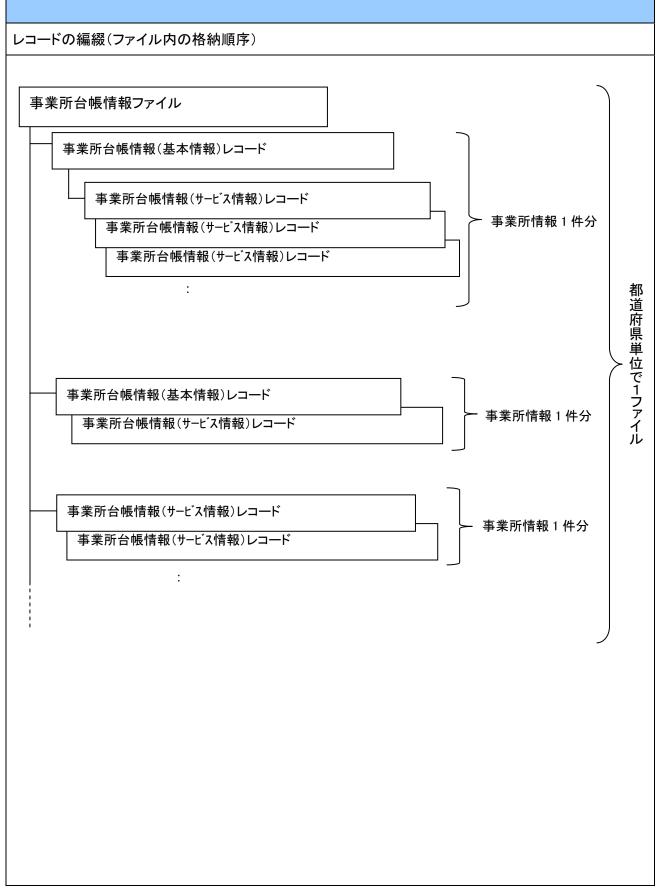
※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

地域生活支援事業事業所台帳情報 ファイル構成図



- 1. 3. 5 取込エラーリスト (出力情報)
- (1) 高額障害児給付費世帯等台帳取込エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 高額障害児給付費都道府県等台帳取込エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 地域生活支援事業事業所台帳取込エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- 1. 3. 6 受付点検エラーリスト(出力情報)
- (1) 高額障害児給付費世帯等台帳受付点検エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 高額障害児給付費都道府県等台帳受付点検エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 地域生活支援事業事業所台帳受付点検エラーリスト(基本情報)(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(4) 地域生活支援事業事業所台帳受付点検エラーリスト(サービス情報)(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- 2 高額業務等
- 2. 1 受け渡し概要図
- 2. 1. 1 高額障害児入所給付費情報受け渡し概要
- (1)申請書等

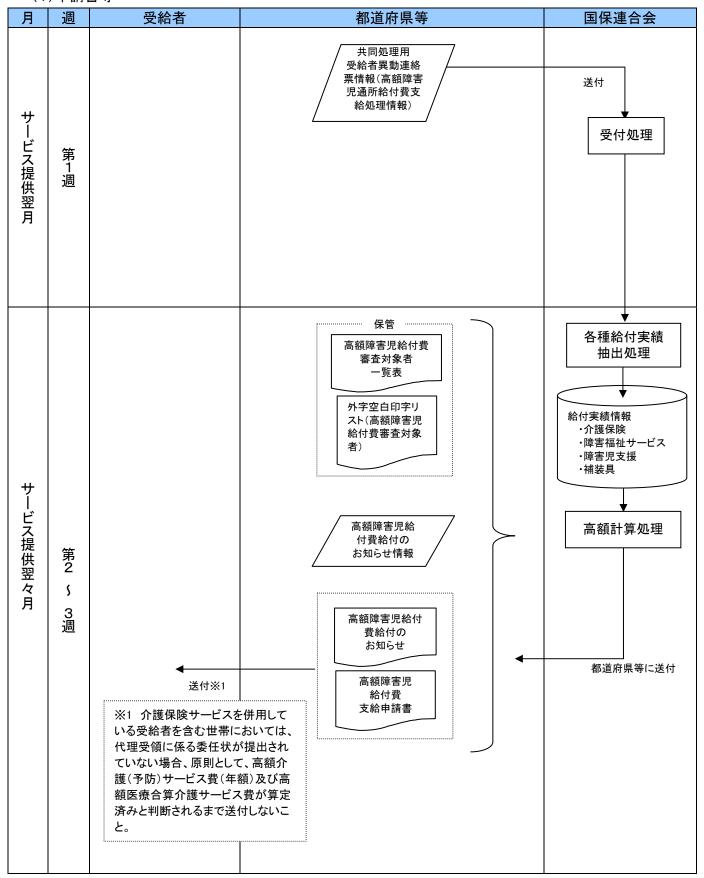
	都道府県等		国保連合会
1.	都道府県等は、高額障害児入所給付費支払 業務を国保連合会に委託している場合、高額 障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保 連合会に提出する。		
3.	都道府県等は、高額障害児給付費給付のお知らせ、高額障害児給付費支給申請書を受給者に送付する。(※2)(※3)	2.	国保連合会は、提出された情報より、高額計算に必要な各種給付実績(※1)を抽出する。 各種給付実績を元に高額関連の各種資料(詳細は、一覧参照)を都道府県等に提供する。
/芒=	-		

備考

- ※1:国保連合会で以下の給付実績を保有していることが高額障害児入所給付費の正確な算定の前提 条件となる。
 - ①高額介護(予防)サービス費、高額介護(予防)サービス費(年額)及び高額医療合算介護サービス費を算定した後の介護保険の給付実績をすべて保有していること。
 - ②介護給付・訓練等給付費等の給付実績をすべて保有していること(償還払い分も含む)。
 - ③障害児通所給付費、障害児入所給付費の給付実績をすべて保有していること。
 - ④補装具費の給付実績をすべて保有していること。
- ※2: 高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報の「支給申請書出力の有無」が「1:出力無し」の場合は、 対象者の高額障害児給付費給付のお知らせ、高額障害児給付費支給申請書が作成されない。
- ※3:介護保険サービスを併用している受給者を含む世帯においては、代理受領に係る委任状が提出されていない場合、原則として、高額介護(予防)サービス費(年額)及び高額医療合算介護サービス費が算定済みと判断されるまで送付しないこと。

高額障害児入所給付費情報受け渡し概要図

(1)申請書等



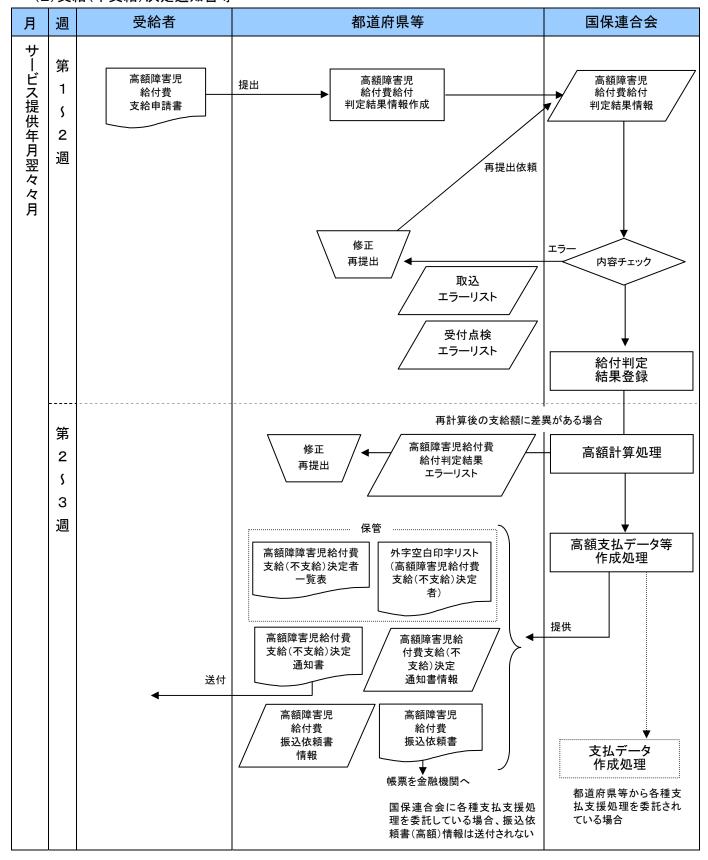
(2)支給(不支給)決定通知書等

都道府県等	国保連合会
1. 都道府県等は、受給者から高額障害児 給付費支給申請書を受付け、高額障害 児給付費給付判定結果情報を作成し、 国保連合会に提出する(※1)。	
3. 都道府県等は、エラー内容の修正を行	2. 国保連合会は、高額障害児給付費給付判 定結果情報の内容チェックを行い、エラーが あれば都道府県等に取込エラーリスト、受 付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼 する。
3. 都退府県等は、エプ一内谷の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)	4. 給付判定結果において再計算依頼がある データについては、当月分の高額計算処理 と一緒に高額の計算を行う(給付実績は最 新情報となる)。差異が発生しなければ、当 月の支払処理と同時に支払いを行う。また、 差異が発生した場合は、高額障害児給付費 給付判定結果エラーリストを提供する。
6. 都道府県等は、高額障害児給付費支給 (不支給)決定通知書を受給者に送付す る。	5. 国保連合会は、高額障害児給付費支給(不 支給)決定者一覧表等(※2)を作成し、都 道府県等に提供する。
7. 都道府県等は、高額障害児給付費振込 依頼書を金融機関に送付する。(※3)	
備考	

- ※1: 高額障害児給付費給付判定結果情報は、同一受給者証番号、同一サービス提供年月で情報を1 件にまとめ、国保連合会に提出すること。
- ※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。 ※3: 都道府県等が各種支払支援処理を委託している場合、振込依頼書(高額)の作成は行わない。

高額障害児入所給付費情報受け渡し概要図

(2)支給(不支給)決定通知書等



2. 1. 2 各種支払支援処理情報受け渡し概要

(1)国保連合会が振込データ作成までを行う場合

都道府県等	国保連合会
2. 都道府県等は、振込データを金融機関に送付する。	1. 国保連合会は、高額障害児給付費支給処理 で作成された支払データから、振込データを作 成して、都道府県等に提供する。
備考	

各種支払支援処理情報受け渡し概要図

(1)国保連合会が振込データ作成までを行う場合

月		金融機関	都道府県等	国保連合会
サービス提供翌々々月	第2 ~ 3週		提供振込データ情報	前々月審査分 高額障害児給付費 支給処理支払データ 作成処理 作成処理
	第4週	振込データ情報	送付	

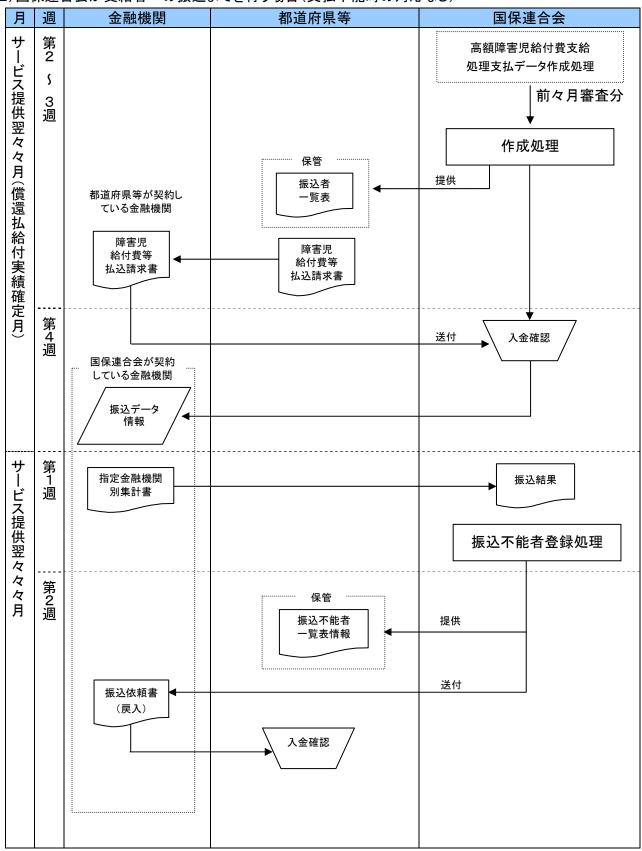
各種支払支援処理情報受け渡し概要

(2)国保連合会が受給者への振込までを行う場合(支払不能時の対応なし)

	都道府県等		国保連合会
		1.	国保連合会は、高額障害児給付費支給処理で作成された支払データから、振込データ情報、指定金融機関別集計書、振込者一覧表(PDF)、障害児給付費等払込請求書(帳票)を作成する。
3.	都道府県等は、振込者一覧表を保管する。	2.	国保連合会は、振込者一覧表、障害児給付 費等払込請求書を都道府県等に提供する。
4.	都道府県等は、障害児給付費等払込請求書		
	を利用し、国保連合会への振込を行う。		
		5.	国保連合会は、入金を確認して、振込データ 情報、指定金融機関別集計書を金融機関に 提供し、金融機関から振込結果を受け取り、 振込不能者の登録を行う。
7.	都道府県等は、振込不能者一覧表を保管す	6.	国保連合会は、振込不能者一覧表、振込依頼書(戻入)を作成し、振込不能者一覧表を都 道府県等に提供する。
	a .	8.	国保連合会は、振込依頼書(戻入)を金融機 関に送付して、都道府県等へ振込不能者分 の金額の戻入を行う。
9.	都道府県等は、振込不能者分の金額の入金 確認を行う。		
備考	27		
	-		

各種支払支援処理情報受け渡し概要図

(2) 国保連合会が受給者への振込までを行う場合(支払不能時の対応なし)



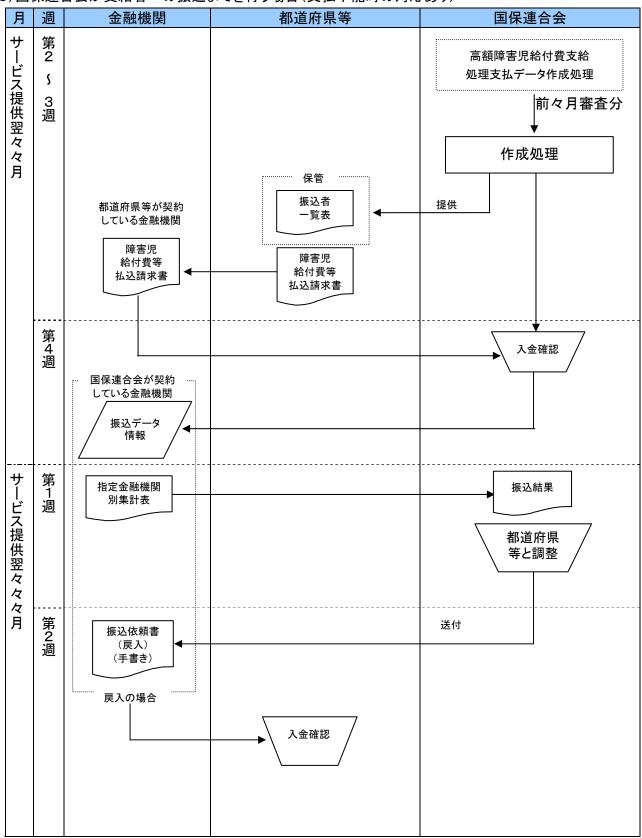
各種支払支援処理情報受け渡し概要

(3) 国保連合会が受給者への振込までを行う場合(支払不能時の対応あり)

	都道府県等		国保連合会
		1.	国保連合会は、高額障害児給付費支給処理 で作成された支払データから、振込データ情報、指定金融機関別集計書、振込者一覧表 (PDF)、障害児給付費等払込請求書(帳票) を作成する。
3.	都道府県等は、振込者一覧表を保管する。	2.	国保連合会は、振込者一覧表、障害児給付費 等払込請求書を都道府県等に提供する。
4.	都道府県等は、障害児給付費等払込請求書 を利用し、国保連合会への振込を行う。		
		5.	入金を確認して、振込データ情報、指定金融 機関別集計書を金融機関に送付する。
		6.	金融機関から振込結果を受け取る。
		7.	都道府県等との調整を行う。
		8.	振込不能者への再振込または振込不能者分の金額の都道府県等への戻入を行うために、 振込依頼書(戻入)を作成して、金融機関に送付する。
9.	振込不能者分の金額の入金確認を行う。		
備を	写		

各種支払支援処理情報受け渡し概要図

(3)国保連合会が受給者への振込までを行う場合(支払不能時の対応あり)



2. 2 インタフェース一覧

2. 2. 1 高額障害児給付費情報(入力情報)

Į	頁番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
	(1)	CC11	高額障害児給付費給付 判定結果情報	高額障害児給付費の都道府県等での判 定結果情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送

2. 2. 2 高額障害児給付費情報(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CC21	高額障害児給付費給付のお知らせ情報	高額障害児給付費の給付対象となる受 給者への通知情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	CC31	高額障害児給付費支給 (不支給)決定通知書 情報	高額障害児給付費に対する、支給また は不支給の受給者への通知情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(3)	CC41	高額障害児給付費振込 依頼書情報	金融機関に振り込みを行ってもらうため の口座・金額等の振込依頼書情報(各種 支払支援処理を委託しない場合に作成 する)	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(4)	CCA1	高額障害児給付費給付 対象者一覧表	高額障害児給付費給付対象となる受給 者の一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(5)	CCB1	高額障害児給付費給付のお知らせ	高額障害児給付費の給付対象となる受給者への通知	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(6)	CCC1	高額障害児給付費支給 申請書	高額障害児給付費の給付対象となる受給者が提出するための申請書	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(7)	CCD1	外字空白印字リスト (高額障害児給付費 給付対象者)	高額障害児給付費給付対象者一覧表等で、受給者の漢字氏名・住所の外字部分を空白で印字した箇所の一覧	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(8)	CCE1	高額障害児給付費支給 (不支給)決定者一覧表	高額障害児給付費に対する、支給また は不支給の一覧	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(9)	CCF1	高額障害児給付費支給 (不支給)決定通知書	高額障害児給付費に対する、支給また は不支給の受給者への通知	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(10)	CCG1	外字空白印字リスト (高額障害児給付費 支給(不支給)決定者)	高額障害児給付費支給(不支給)決定者 一覧表及び高額障害児給付費支給(不 支給)決定通知書で、受給者の漢字氏 名・住所の外字部分を空白で印字した箇 所の一覧	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(11)	CCH1	高額障害児給付費振込 依頼書	金融機関に振り込みを行ってもらうため の口座・金額等の振込依頼書(各種支払 支援処理を委託しない場合に作成する)	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

2. 2. 3 取込エラーリスト (出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CGA1	高額障害児給付費給付 判定結果情報取込 エラーリスト	高額障害児給付費給付判定結果情報取 込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

2. 2. 4 受付点検エラーリスト (出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CHA1	高額障害児給付費給付 判定結果情報受付点検 エラーリスト	高額障害児給付費給付判定結果情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

2. 2. 5 給付判定結果エラーリスト(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CIA1	高額障害児給付費給付 判定結果エラーリスト	高額障害児入所給付費の再計算依頼が あったものに対し、再計算後の支給額に	国保連合会 →	月次	PDF
			差異が発生した場合に出力されるエラー リスト	都道府県等		

2. 2. 6 各種支払支援処理情報(高額障害児給付費)(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CD11	振込データ情報 (※1)	金融機関へ提出する振込情報 (各種支払支援処理を委託してい る場合に、都道府県等単位に振 込データ作成までを行う)	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	CDA1	障害児給付費等 払込請求書 (※2)	都道府県等が国保連合会に払い 込みをする金額等の払込請求書	国保連合会 → 都道府県等	月次	帳票
(3)	CDB1	振込者一覧表	支払支援処理の対象となった振 込先の一覧	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(4)	CDC1	振込不能者一覧表	支払支援処理の対象であるが、 振込が正常に終了しなかった振 込先の一覧	国保連合会 → 都道府県等	随時	PDF

- ※1 振込データ情報は全銀協フォーマットのため、以下の仕様となる。
 - ・コントロールレコードは付加されない
 - 固定長レコードとなる
- ※2 市町村からの申し出により請求情報の合算を行う場合、合併後の市町村に合併前の市町村分を合 算する。

2. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1.2.2(2)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて"データ"として記載されている項目の各帳票のインタフェースについて記載する。

2. 3. 1 高額障害児給付費情報(入力情報)

(1) 高額障害児給付費給付判定結果情報

項番		項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
1	交換	·情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	
2	証証番号	!載都道府県等	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を 設定する	0	жс
3	受給	:者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	0	жс
4	サー	ゼス提供年月	コード値	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM)) を設定する	0	* Y
5	受付	年月日	コード値	8	都道府県等が受給者からの申請を受け付けた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	0	* Y
6	決定	2年月日	コード値	8	都道府県等が支給または不支給を決定した年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	0	 *Y
7	本人	.支払額	数值	6	受給者が支払った金額を設定する	0	
8	支給	区分コード	コード値	1	支給区分コードを設定する	0	1:支給 2:不支給
9	支給	金額	数値	6	受給者に支給する金額を設定する	0	% 2
10	不支	給理由	漢字	160	不支給の場合の理由を設定する	0	% 3
11		金融機関コード	コード値	4	口座払の金融機関コードを設定する		%4 %C
12		金融機関支店コード	コード値	3	口座払の金融機関支店コードを設定する		%4 %C
13	口座払	口座種目	コード値	1	口座払の口座種目を設定する	0	%4 %C
14		口座番号	コード値	7	口座払の口座番号を設定する		%4 %C
15		ロ座名義人 (カナ)	英数	40	口座払の口座名義人(カナ)を設定する		半角カタカナ

項番	項目名	属性 (※Z)	バ イト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
16	再計算依頼区分	コード値	1	国保連合会に再計算を依頼するかどうか の区分コードを設定する	0	1:依頼なし 2:再計算依頼

- ※1:必須入力 ◎:必須、○:請求内容により必須、△:任意設定、空白:不要
- ※2:支給区分コードが"1"の場合、必須。
- ※3:支給区分コードが"2"の場合、必須。
- ※4:支給区分コードが"1"の場合に設定する。ただし、国保連合会にお知らせ等の出力有りを申し出ている場合(詳細は「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ.市町村共同処理 1.3.1(1)※5支給申請書の出力有無等の設定について」参照。)で、既に高額障害児給付費給付判定結果情報にて口座情報を提出していれば、省略可能。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費給付判定結果情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

高額障害児給付費給付判定結果情報

高額障害児給付費給付判定結果情報

高額障害児給付費給付判定結果情報

:

都道府県等単位に1ファイル

2. 3. 2 高額障害児給付費情報(出力情報)

(1) 高額障害児給付費給付のお知らせ情報

(1)明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	Ж В
2	帳票レコード種別	英数	2	 帳票レコード種別を出力する	"D1"固定
3	サービス提供年月	コード値	6	サ ー ビ ス 提 供 年 月 (西 暦 年 月 (YYYYMM))を出力する	ЖY
4	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を出 力する	жс
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を出力する	жс
6	帳票題目	漢字	100	帳票題目を出力する	
7	説明文1	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設 定した内容を出力する	
8	受給者氏名(カナ)	英数	25	 受給者氏名(カナ)を出力する 	
9	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を出力する	
10	生年月日	コード値	8	受給者の生年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を出力する	 *Y
11	障害福祉サービス費 自己負担額	数值	9	障害福祉サービス費自己負担額の世帯 合計額を出力する	
12	障害児給付費自己負担額	数值	9	障害児給付費自己負担額の世帯合計 額を出力する	
13	介護保険給付費自己 負担額	数値	9	介護保険給付費自己負担額の世帯合 計額を出力する	※ 1
14	補装具費自己負担額	数値	9	補装具費自己負担額の世帯合計額を 出力する	
15	項目名称1	漢字	40	都道府県ごとに国保連合会において設 定した内容を出力する	
16	高額障害児給付費 支給金額	数値	9	高額障害児入所給付費支給金額を出力する	
17	説明文2	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設 定した内容を出力する	
18	提出・問い合わせ先 郵便番号	コード値	7	提出・問い合わせ先の郵便番号を出力 する	
19	提出・問い合わせ先住所	漢字	128	提出・問い合わせ先の住所(漢字)を出 力する	
20	提出・問い合わせ先名称1	漢字	40	提出・問い合わせ先の名称1を出力する	

項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
21	帳票関連付け番号	コード値	6	高額障害児給付費給付対象者一覧表 の No.を出力する	
22	提出・問い合わせ先名称2	漢字	40	提出・問い合わせ先の名称2を出力する	
23	提出・問い合わせ先 電話番号	英数	15	提出・問い合わせ先の電話番号を出力 する	
24	宛先郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を出力する	
25	宛先住所	漢字	128	受給者の住所を出力する	
26	宛先氏名	漢字	40	受給者の氏名(漢字)を出力する	
27	宛先敬称	漢字	2	'様'を出力する	
28	高額介護サービス費 (年額)等種別区分	コード値	1	介護保険サービスを併用している受給者を含む世帯において、高額障害児給付費支給金額を算定する際に高額介護(予防)サービス費(年額)等を加味しているかを表す高額介護サービス費(年額)等種別区分を出力する	1:高額 (年高額 (年高額 (年高額 (年高額 (年高額 (年高) (年高) (年高) (年高) (年の (年の (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)

- ※1:介護保険システムから提供される情報を基に設定する。なお、介護保険システムから提供されていない場合、"0"を設定する。
- ※2:介護保険システムから提供される情報を基に設定する。なお、介護保険システムから提供されていない場合、設定しない。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費給付のお知らせ情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

高額障害児給付費給付のお知らせ情報(明細レコード)

高額障害児給付費給付のお知らせ情報(明細レコード)

高額障害児給付費給付のお知らせ情報(明細レコード)

:

都道府県等単位で1ファイル

(2) 高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書情報

(1)明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	"D1"固定
3	サービス提供年月	コード値	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM)) を出力する	※ Y
4	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を出力する	жc
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を出力する	жс
6	帳票題目	漢字	120	帳票題目を出力する	
7	送付先名	漢字	40	送付先名を出力する	※ 1
8	説明文1	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設定 した内容を出力する	
9	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名(カナ)を出力する	
10	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を出力する	
11	児童氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名(カナ)を出力する	
12	児童氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を出力する	
13	受付年月日	コード値	8	受付年月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を出力する	 *Y
14	決定年月日	コード値	8	市町村が支給を決定した年月日(西暦年 月日 YYYYMMDD を設定する)	 *Y
15	本人支払額	数值	9	本人支払額を出力する	
16	支給判定フラグ	コード値	1	支給判定フラグ値を出力する	1:支給 2:不支給
17	項目名称1	漢字	40	都道府県ごとに国保連合会において設定 した内容を出力する	
18	高額障害児給付費支給金額	数値	11	高額障害児入所給付費支給金額を出力する	
19	不支給理由	漢字	160	不支給の理由を出力する	
20	金融機関コード	コード値	4	受給者の口座の金融機関コードを出力する	жс

項番	項目名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	備考
21	金融機関支店コード	コード値	3	受給者の口座の金融機関支店コードを出力する	жс
22	口座種目	漢字	6	口座払の口座種目を出力する	
23	口座番号	コード値	7	口座払の口座番号を出力する	
24	口座名義人(カナ)	英数	40	口座払の口座名義人(カナ)を出力する	
25	不服申立て先	漢字	8	不服申立て先の都道府県名を出力する	
26	取消訴訟先	漢字	40	障害者の場合、取消訴訟先の市町村名を 出力する 障害児の場合、取消訴訟先の都道府県名 を出力する	
27	問い合わせ先郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を出力する	
28	問い合わせ先住所	漢字	128	問い合わせ先の住所(漢字)を出力する	
29	問い合わせ先名称1	漢字	40	問い合わせ先の名称 1 を出力する	
30	問い合わせ先名称2	漢字	40	問い合わせ先の名称2を出力する	
31	問い合わせ先電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を出力する	
32	帳票関連付け番号	コード値	6	高額障害児給付費支給(不支給)決定者 一覧表の No.を出力する	

※1:市町村の場合は、市町村名(漢字)。都道府県の場合は都道府県名(漢字)。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 都道府県等単位に1ファイル 高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書情報(明細レコード) 高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書情報(明細レコード) 高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書情報(明細レコード)

(3) 高額障害児給付費振込依頼書情報

(1)ヘッダレコード

項番		項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	ЖВ
2	帳票レコード種別		英数	2	帳票レコード種別を出力する	'H1'(固定値)
3		金融機関コード	コード値	4	都道府県等が契約している金融 機関のコードを出力する	жc
4	宛	金融機関名	漢字	30	都道府県等が契約している金融 機関名を出力する	
5	先	金融機関支店コード	コード値	3	都道府県等が契約している金融 機関の支店コードを出力する	*C
6		金融機関支店名	漢字	40	都道府県等が契約している金融 機関の支店名を出力する	
7	都道府県等名		漢字	40	都道府県等名を出力する	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。 ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2)明細レコード(複数レコード)

項番	項目名		属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	% В
2	帳票レコード種別		英数	2	帳票レコード種別を出力する	'D1'(固定值)
3		金融機関コード	コード値	4	受給者の口座の金融機関コード を出力する	жc
4		金融機関名	漢字	30	受給者の口座の金融機関名を出力する	
5		金融機関支店コード	コード値	3	受給者の口座の金融機関支店コ ードを出力する	жc
6	口座情報	金融機関支店名	漢字	40	受給者の口座の金融機関支店 名を出力する	
7	TIX	口座種目	コード値	1	受給者の口座の口座種目を出力する	жс
8		口座種目名(略語)	英数	1	受給者の口座の口座種目名(略 語)を出力する	半角カタカナ 普通 :7 当座 :ト その他:ソ
9		口座番号	コード値	7	受給者の口座の口座番号を出力する	жс
10		口座名義人(カナ)	英数	40	受給者の口座の口座名義人(カナ)を出力する	
11	振込金額		数値	9	受給者の口座への振込金額を出 力する	
12	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を出力する	жс

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費振込依頼書情報 ファイル構成図 レコードの編綴(ファイル内の格納順序) 高額障害児給付費振込依頼書情報ファイル 都道府県等単位で1ファイル 高額障害児給付費振込依頼書情報(ヘッダレコード) 高額障害児給付費振込依頼書情報(明細レコード)

(4)	高額障害児給付費給付対象者一覧表	(PDF)	١
(4)	同创悍古元和的复和的对象有一見衣	(PDF)	,

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(5) 高額障害児給付費給付のお知らせ(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 高額障害児給付費支給申請書 (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(7) 外字空白印字リスト(高額障害児給付費給付対象者)(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(8) 高額障害児給付費支給(不支給)決定者一覧表(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(9) 高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(10) 外字空白印字リスト(高額障害児給付費支給(不支給)決定者)(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(11) 高額障害児給付費振込依頼書(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- 2. 3. 3 取込エラーリスト (出力情報)
- (1) 高額障害児給付費給付判定結果情報取込エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- 2. 3. 4 受付点検エラーリスト(出力情報)
- (1) 高額障害児給付費給付判定結果情報受付点検エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- 2. 3. 5 給付判定結果エラーリスト(出力情報)
- (1) 高額障害児給付費給付判定結果エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 6 各種支払支援処理情報(出力情報)

(1) 振込データ情報

① ヘッダレコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
1	データ区分	コード値	1	1・・・・・ヘッダレコード	
2	種別コード	コード値	2	21·····総合振込	
3	コード区分	コード値	1	0·····JIS	
4	振込依頼人コード	コード値	10	銀行が採番した振込依頼人識別のためのコード	
5	振込依頼人名	英数	40	カナ文字および英数字	
6	取組日	コード値	4	取組日(MMDD) 銀行営業日	
7	仕向銀行番号	コード値	4	取引銀行番号(統一金融機関番号)	
8	仕向銀行名	英数	15	取引銀行名(カナ文字および英 数字)	任意 省略時はスペース
9	仕向支店番号	コード値	3	取引支店番号(統一店番号)	
10	仕向支店名	英数	15	取引支店名(カナ文字および英 数字)	任意 省略時はスペース
11	預金種目(依頼人)	コード値	1	1·····普通預金 2·····当座預金 9·····その他	任意省略時はスペース
12	口座番号(依頼人)	コード値	7	振込依頼人の口座番号	任意 省略時はスペース
13	ダミー	英数	17	スペース	

② データレコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
1	データ区分	コード値	1	2・・・・・データレコード	
2	被仕向銀行番号	コード値	4	振込先銀行番号(統一金融機 関番号)	
3	被仕向銀行名	英数	15	振込先銀行名(カナ文字および 英数字)	任意 省略時は スペース
4	被仕向支店番号	コード値	3	振込先支店番号(統一店番号)	
5	被仕向支店名	英数	15	振込先支店名(カナ文字および 英数字)	任意 省略時は スペース
6	手形交換所番号	コード値	4	数字	任意 省略時は スペース
7	預金種目	コード値	1	1·····普通預金 2·····当座預金 9·····その他	
8	口座番号	コード値	7	受取人の口座番号	
9	受取人名	英数	30	カナ文字および英数字	
10	振込金額	数值	10	数字	
11	新規コード	コード値	1	1·····第1回振込分 2·····変更分(被仕向銀行・支 店、預金種目・口座番 号) 0·····その他	
12	顧客コード1	コード値	10	依頼人が定めた受取人識別の	任意 省略時は スペース
13	顧客コード2	コード値	10	ためのコード	
14	振込指定区分	コード値	1	7・…テレ振込 8・…文書振込	任意 省略時は スペース
15	識別表示	英数	1	「Y」またはスペース	
16	ダミー	英数	7	スペース	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

③ トレーラレコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
1	データ区分	コード値	1	8・・・・・トレーラレコード	
2	合計件数	数値	6	データレコードの合計件数	
3	合計金額	数値	12	データレコードの合計金額	
4	ダミー	英数	101	スペース	

※B:交換情報識別番号は「3.2 インタフェース一覧」を参照。 ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。 ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。 ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

④ エンドレコード

項	番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	備考
	1	データ区分	コード値	1	9・・・・・エンドレコード	
	2	ダミー	英数	119	スペース	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2) 障害児給付費等払込請求書

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 振込者一覧表(PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(4) 振込不能者一覧表 (PDF)

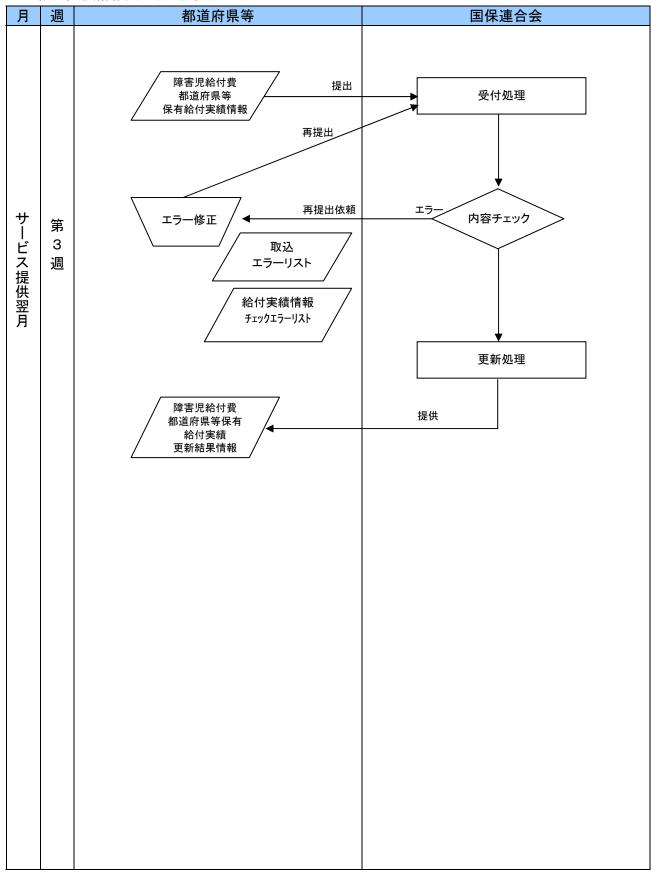
PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- IV. 給付実績交換処理
- 1 給付実績交換処理
- 1. 1 受け渡し概要図
- ・都道府県等のみで保有している給付実績情報の国保連合会への新規登録、または更新(修正、取消)

都道府県等	国保連合会
1. 都道府県等は、障害児給付費都道府県等保 有給付実績情報を作成し、国保連合会に提出 する。(※1)	
3. 都道府県等は、国保連合会から再提出依頼により、エラー内容を修正し、国保連合会へ再提出を行う。(以降、エラーが無くなるまで繰り返	2. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を受付け、内容チェックを行う。エラーがあれば都道府県等に取込エラーリスト、給付実績情報チェックエラーリストを提供し、再提出を依頼する。
す) 5. 都道府県等は、給付実績更新結果情報を受理する。	4. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保 有給付実績情報の新規登録、または更新(修 正、取消)を行い、更新結果情報を都道府県 等に提供する。
備考	

備考

※1:新規登録時は、高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを"1"(新規)にして提出する。 修正の場合は、高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを"2"(修正)にして送付する。 取消の場合は、高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを"3"(取消)にして送付する。 ・都道府県等のみで保有している給付実績情報の国保連合会への新規登録、または更新(修正、取消) の給付実績情報受け渡し概要図



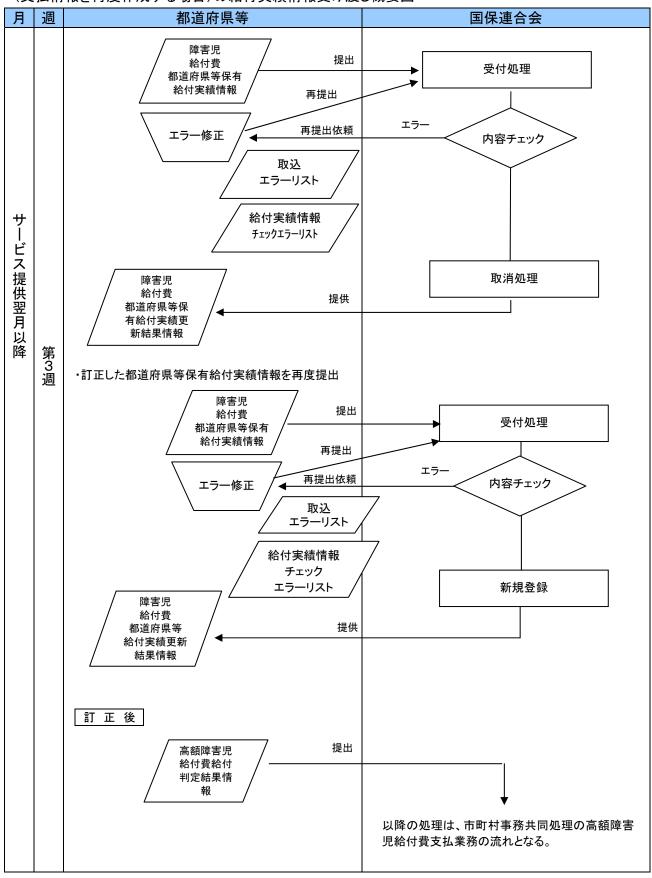
・高額障害児給付費の訂正(支払情報を再度作成する場合)

1-1	都道府県等	9 9 1	国保連合会
	40000000000000000000000000000000000000		国体建立云
 3. 	都道府県等は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を作成し、国保連合会に提出する。(※1) 都道府県等は、国保連合会から再提出依頼により、エラー内容を修正し、国保連合会へ再提出を行う。(以降、エラーが無くなるまで繰り返	2.	国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を受付け、内容チェックを行う。エラーがあれば都道府県等に取込エラーリスト、給付実績情報チェックエラーリストを提供し、再提出を依頼する。
	す)	4.	国保連合会は、障害児給付費都道府県等保 有給付実績情報の更新(取消)を行い、給付 実績更新結果情報を都道府県等に提供す
5.	都道府県等は、給付実績更新結果情報を受理し、訂正した障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を作成し、国保連合会に提出す		వ 。
	る。(※2)	6.	国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を受付け、内容チェックを行う。エラーがあれば都道府県等に取込エラーリスト、給付実績情報チェックエラーリストを
7.	都道府県等は、国保連合会から再提出依頼により、エラー内容を修正し、国保連合会へ再提出を行う。(以降、エラーが無くなるまで繰り返		提供し、再提出を依頼する。
	す)	8.	国保連合会は、障害児給付費都道府県等保 有給付実績情報の新規登録を行い、給付実 績更新結果情報を都道府県等に提供する。
9.	都道府県等は、給付実績更新結果情報を受理し、訂正分の高額障害児給付費給付判定結果情報を作成し、国保連合会に提出する。	10.	以降の処理は、市町村事務共同処理の高額
			障害児給付費支払業務の流れとなる。
備者	5		

- ※1:高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを"3"(取消)にして送付する。
- ※2:高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを"1"(新規)にして提出する。 ただし、高額障害児給付費給付判定結果情報を提出する場合、高額費支給レコードの 新規は不要である。

·高額障害児給付費の訂正

(支払情報を再度作成する場合)の給付実績情報受け渡し概要図

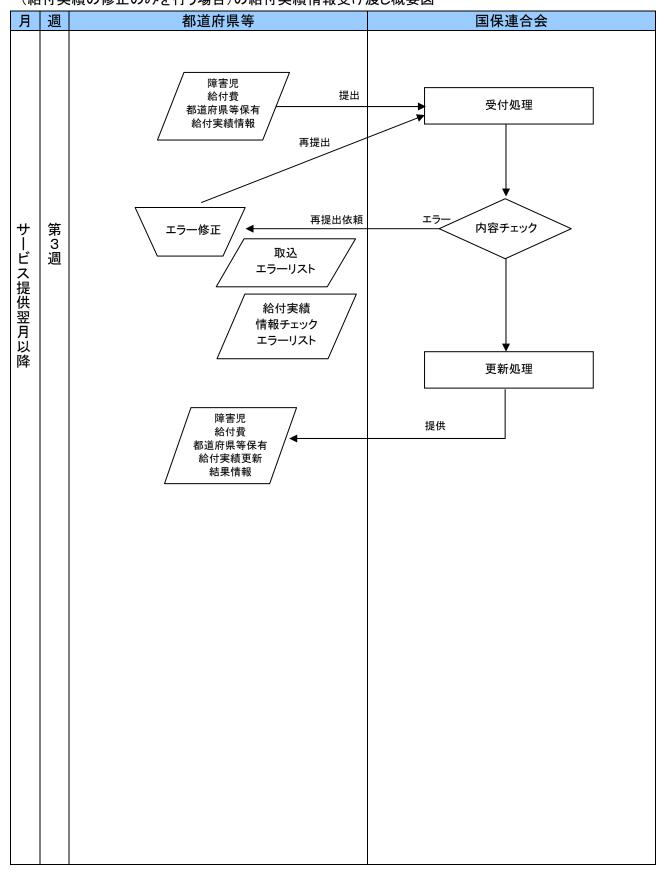


・償還払い分または高額障害児給付費の訂正 (給付実績の修正のみを行う場合)

都道府県等	国保連合会
1. 都道府県等は、障害児給付費都道府県等保 有給付実績情報を作成し、国保連合会に提出 する。(※1)	2. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を受付け、内容チェックを行う。エラーがあれば都道府県等に取込エラーリスト、給付実績情報チェックエラーリストを提供し、再提出を依頼する。
3. 都道府県等は、国保連合会から再提出依頼により、エラー内容を修正し、国保連合会へ再提出を行う。	
	4. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保 有給付実績情報の更新(修正)を行い、給付 実績更新結果情報を都道府県等に提供する。
5. 都道府県等は、給付実績更新結果情報を受 理する。	
備考	

※1:高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを"2"(修正)にして送付する。

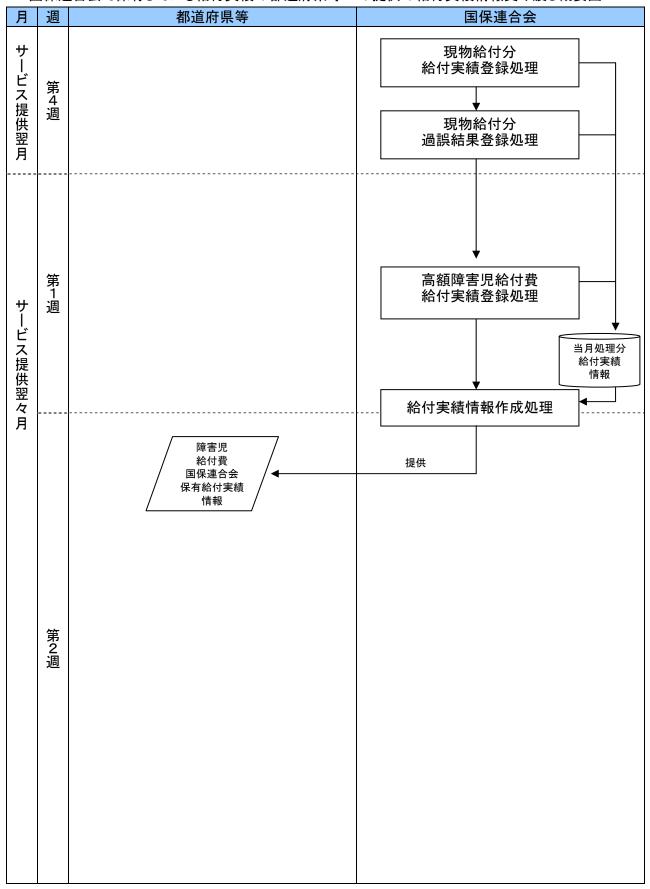
・償還払い分または高額障害児給付費の訂正 (給付実績の修正のみを行う場合)の給付実績情報受け渡し概要図



・国保連合会で保有している給付実績の都道府県等への提供

都道府県等	国保連合会
	 現物給付分の給付実績情報を登録する。 (支払業務) 現物給付の過誤の結果を登録する。 (支払業務) 高額障害児給付費の給付実績を登録する。 (市町村事務共同処理)
	4. 障害児給付費国保連合会保有給付実績情報 を作成し、都道府県等に提供する。
5. 都道府県等は、障害児給付費国保連合会保有給付実績情報を受理する。	
/ 共 ·李	
備考	

•国保連合会で保有している給付実績の都道府県等への提供の給付実績情報受け渡し概要図



1.2 インタフェース一覧

1. 2. 1 障害児給付費情報(入力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	D111	障害児給付費 都道府県等保有 給付実績情報	都道府県等で保有している障害 児給付の給付実績情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送

1. 2. 2 障害児給付費情報(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	D121	障害児給付費 都道府県等保有 給付実績更新結果 情報	都道府県保有給付実績の更新結 果情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	D131	障害児給付費 国保連保有給付 実績情報	国保連合会保有の障害児給付の 給付実績情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送

1. 2. 3 取込エラーリスト (出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	D2A1	障害児給付費 都道府県等保有 給付実績情報取込	障害児給付費都道府県等保有給 付実績情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
		おり 美穂 情報 収込 エラーリスト		仰 坦桁乐守		

1. 2. 4 給付実績情報チェックエラーリスト(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	D3A1	障害児給付費 都道府県等保有 給付実績情報 チェックエラーリスト	障害児給付費都道府県等保有給付実績情報のチェックエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

1. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1.2.2(2)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて"データ"として記載されている項目の各帳票のインタフェースについて記載する。

1.3.1 障害児給付費都道府県等保有給付実績情報(D111) 障害児給付費都道府県等保有給付実績更新結果情報(D121) 障害児給付費国保連合会保有給付実績情報(D131)

(1) レコード構成

各給付実績情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

- 1: 基本情報レコード
 - ・障害児施設給付費明細書情報(基本情報レコード)
 - ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報(基本情報レコード)
- 2 : 日数情報レコード(複数レコード)
 - ・障害児施設給付費明細書情報(日数情報レコード)
 - ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報(日数情報レコード)
- 3: 明細情報レコード(複数レコード)
 - ・障害児施設給付費明細書情報(明細情報レコード)
 - ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報(明細情報レコード)
- 4 : 集計情報レコード(複数レコード)
 - ・障害児施設給付費明細書情報(集計情報レコード)
 - ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報(集計情報レコード)
- 5: 高額費支給レコード
 - ・高額障害児給付費の支給額等情報

各交換情報識別番号とレコード構成、入力識別番号の対応は、以下の通りである。

			交換情報識別番号				
項番		レコード名称	障害児支援				
			D111	D121	D131		
1		基本情報レコード			⊚:K121、K122		
2	請求明	日数情報レコード			⊚:K121, K122		
3	細書	明細情報レコード			⊚:K121、K122		
4		集計情報レコード			⊚:K121、K122		
5	高額	費支給レコード	O:0011	O:0011	O:0011		

凡例: ◎…必須レコード、○…実績内容により必要となるレコード、空白…不要なレコード また、入力識別番号の内容は以下の通りである。

< 入力識別番号一覧 >

項番	区分	入力識別番号	情報名	
1		K121	障害児施設給付費明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 3 月まで使用	
2	障害児支援	障害児支援 障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用		
3		CC11	高額障害児給付費情報	

(2)レコード項目

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	ЖВ
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	0	% 2
3	レコード種別コード	コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)	0	
4	給付実績情報作成区分 コード	コード値	1	給付実績情報の作成区分を出力	0	1:新規 2:修正 3:取消
5	給付実績区分コード	コード値	1	給付実績の区分コードを設定する	0	1:現物 2:償還
6	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する	0	% 3
7	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を 設定する)	0	* Y
8	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号	0	жс
9	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	0	жс
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	0	жс
11	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都道府県等番号を設定する	0	жс
12	給付決定保護者氏名カナ	英数	25	給付決定保護者カナ氏名	Δ	
13	給付決定に係る障害児 氏名カナ	英数	25	給付決定に係る障害児カナ氏名	Δ	
14	地域区分コード	コード値	2	地域区分コードを設定する	0	жс
15	就労継続支援A型事業者 負担減免措置実施	コード値	1	設定しない		

項番	項目名		1名	属性 (※Z)	バ か 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
16	利用者負担上限月額①		数値	6	利用者負担上限月額を設定する	0		
17	就労継級 対象者	売支援	A型減免	コード値	1	設定しない		
18	障害支援	爱区 分	コード	英数	2	設定しない		
19	上限	指定	2事業所番号	英数	10	上限額管理事業所の事業所番号を設定する	0	жс
20	上限額管理事業所	管理	里結果	コード値	1	上限額管理結果票の管理結果を設定する	0	% 4
21	· 業 所	管理	里結果額	数値	5	上限額管理結果票の管理結果額を設定する	0	
22	日中支援加算欄	指定	≧事業所番号	英数	10	設定しない		
23	加算欄		核事業所への f日数	数値	2	設定しない		
24		給付	寸単位数	数値	9	サービス種類コードごとの単位数を設定する	0	
25			費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	0	
26			限月額調整 ②の内少な 対)	数値	6	上限月額調整(①②の内少ない数)の合計を設 定する	0	
27	詰	A 型	事業者 減免額	数値	6	設定しない		
28	請求額集計欄	減免	減免後利用 者負担額	数値	6	設定しない		
29	計欄 合計	調整負担	整後利用者 ∃額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	0	
30	計		限額管理後 日者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額	0	
31		決定負担	三利用者 三額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	0	
32		請求	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定する	0	
33		額	高額障害児 通所給付費	数値	10	設定しない		

項番		項目	名	属性 (※Z)	バイ 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
34	請求額集計欄。	請求額	特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 10 月以降は、 事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 9 月以前は、特 別対策費である激変緩和加算に係る請求額を 設定	0	% 5
35	合計	自治求額	合体助成分請 頁	数值	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設 定する	0	
36	食	算定	日額	数値	4	算定する日額を設定する	0	
37	食費等給付費(合計)	日数	ţ	数値	2	算定する日数を設定する	0	
38	一費(合計	給付費請求額		数值	5	特定入所障害児食費等給付費の請求額を設定 する	0	
39	二)	実費	資 算定額	数值	6	利用者が負担する実費の額を設定する	0	
40	受付年月]		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	0	 *Y
41	審査結果	審査結果		コード値	1	審査結果を設定する	0	1:正常 2:警房 4:過誤 5:過誤の 取下 6: 警度 (重度)

※1:必須入力(入力識別番号毎) ◎:必須項目、○:請求内容により必要、△:任意設定、空白:不要

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅳ. 給付実績交換処理 1.3.1(2)入力識別番号一覧」参照。

※3:整理番号は、都道府県等内で一意となるように設定する。

※4: "1": 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

"2": 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

"3": 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※5:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 日数情報レコード(複数レコード)

項番	項目名		属性 (※Z)	が か 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
1	交担	換情報識別番 号	英数	4	4 当情報の内容を識別するための番号		Ж В
2	入	力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	0	% 2
3	レ=	コード種別コード	コード値	2	02 を設定する(日数情報レコード)	0	
4	整理	理番号	コード値	10	整理番号を設定する	0	% 3
5	サ-	ービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を 設定する)	0	ЖΥ
6	都证	道府県等番 号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェック デジット 1 桁含む)	0	жс
7	事	事業所番号 英数 10 サービスを提供した事業所番号		サービスを提供した事業所番号	0	жс	
8	受給者証番号		受給者証番号 英数 10 受給者証に記載されている受給者証番号		0	жс	
9	サービス種類コード		英数	2	サービス種類コード 2 桁を設定する	0	жс
10	サ	開始年月日	コード値	8	サービス種類毎の開始年月日(入所年月日等) (西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	0	ЖY
11	- リービス開始日等	終了年月日	コード値	8	サービス種類毎の終了年月日(退所年月日等) (西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	0	ЖҮ
12	開始	利用日数	数值	2	サービス種類毎に利用日数を設定する	0	
13	日 等	入院日数	数值	2	サービス種類毎に入院日数を設定する	0	% 4
14		外泊日数	数值	2	サービス種類毎に外泊日数を設定する	0	※ 4
15	受任	付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	0	※ Y
16	審査結果		コード値	1	審査結果を設定する	0	1:正警常 2:警返過 3:返過下 5:返 6:重度)

- ※1:必須入力(入力識別番号毎) ◎:必須項目、○:請求内容により必要、△:任意設定、空白:不要
- ※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅳ. 給付実績交換処理 1.3.1(2)入力識別番号一覧」参照。
- ※3:整理番号は、都道府県等内で一意となるように設定する。
- ※4: 障害児給付費等明細書へは、入院、または外泊をした日数の合計を入院日数欄に記載するが、インタフェース上は入院日数、外泊日数を分けて設定する。
- ※B:交換情報識別番号は「1.2 インタフェース一覧」を参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

③ 明細情報レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性 (※Z)	n [*] 仆 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	Ж В
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	0	% 2
3	レコード種別コード	コ ー ド 値	2	03 を設定する(明細情報レコード)	0	
4	整理番号	コード 値	10	整理番号を設定する	0	% 3
5	サービス提供年月	コード 値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	0	<u></u> *Υ
6	都道府県等番号	コード 値	6	受給者証に記載された都道府県等番号 (チェックデジット 1 桁含む)	0	жс
7	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	0	жс
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番 号	0	жс
9	サービスコード	英数	6	サービスコード 6 桁	0	жс
10	単位数	数值	6	サービスコードごとの単位数	0	
11	回数	数值	3	サービスコードごとの回数	0	
12	サービス単位数	数值	9	サービスコードごとの算定額	0	
13	摘要	漢字	100	サービスコードごとの摘要	0	
14	受付年月	コ ー ド 値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設 定する	0	% Y
15	審査結果	コード 値	1	審査結果を設定する	0	1:正常 2:警戻 3:返誤 5:過誤 取下 6:重度)

- ※1:必須入カ ◎:必須項目、○:請求内容により必要、△:任意設定、空白:不要
- ※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅳ. 給付実績交換処理 1.3.1(2)入力識別番号一覧」参照。
- ※3:整理番号は、都道府県等内で一意となるように設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

④ 集計情報レコード(複数レコード)

項番	項目名		属性 (※Z)	が 4 数	内容	必須 入力 (※1)	備考	
1	交換	情報	識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	% В
2	入力	識別	番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	0	% 2
3	レコ・	一ド種	≦別コ―ド	コード値	2	04を設定する(集計情報レコード)	0	
4	整理	番号		コード値	10	整理番号を設定する	0	% 3
5	サー	ビス!	提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月 (西暦年月 YYYYMM を設定する)	0	 %Ү
6	都道	府県	等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号 (チェックデジット 1 桁含む)	0	жс
7	事業	所番	号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	0	ЖС
8	受給	者証	番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	0	% С
9	サー	ビス	種類コード	英数	2	サービス種類コード2桁を設定する	0	жс
10		集計	欄分類番号	コード値	1	同一のサービス種類コードで複数の集計情報 を作成する為の集計欄分類番号を設定	0	
11		サー	-ビス利用日数	数値	2	サービス利用日数を設定する 本体報酬を算定しない日において、各種加算 のみを算定した場合も1日とカウントする。上限 額管理加算、欠席時対応加算等も1日とカウン トする。	0	
12		給付単位数		付単位数 数値 9 サービス種類コードごと集計欄分類番号ごとの単位数を設定する		0		
13		単位	数単価	数值	5	整数部 2 桁、小数部 3 桁の半角数字 8.5 円の 場合、08500(または 8500)を設定する	0	 *Y
14		給付	'率	数值	3	0を設定する(サービス提供年月が平成24年3 月以前:給付率を設定する)	0	
15	註		用額	数值	10	サービスの総費用額を設定する	0	
16	請求額集	月が	相当額(サービス提供年 平成 24 年 3 月以前:給 に基づく請求額)	数值	10	総費用額の1割に相当する額を設定する(サービス提供年月が平成24年3月以前:総費用額×給付率/100)	0	
17	計欄	供年	者負担額②(サービス提 月が平成 24 年 3 月以 合付率に基づく利用者負 ②)	数値	6	1割相当額を設定する (サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前:総 費用額ー給付率に基づく請求額)	0	% 5
18			限月額調整(①②の内 :い数)	数值	6	利用者負担上限月額と利用者負担額②のうち 少ないほうを設定する	0	
19		A 型	事業者減免額	数值	6	設定しない		
20		A型減免	減免後利用者 負担額	数値	6	設定しない		
21	調整後利用者負担額		調整後利用者負担額		6	調整後利用者負担額を設定する	0	
22		上限 負担	額管理後利用者 額	数値	6	上限額管理後利用者負担額を設定する	0	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイ 数	内容	必須 入力 (※1)	備考					
23		決定利用者負担額		決定利用者負担額		決定利用者負担額		数值	6	算定した結果の利用者負担額を設定する (自治体助成分請求額を控除する前の利 用者負担額である)	0	
24			給付費	数值	10	給付費請求額を設定する	0					
25	請求		高額障害児通所 給付費	数值	10	設定しない						
26	請求額集計欄	請求額	特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、 事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を 設定	0	% 4				
27		自治体助成分請求額		数值	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額 を設定する	0					
28	特定	算定日額		算定日額		特 定 定 入		数值	4	サービス種類ごとに算定する日額を設定する	0	
29	A所障害 問	日数		日数		数值	2	サービス種類ごとに算定する日数を設定する	0			
30	給付費	言 己 給付費請求額 st		数值	5	サービス種類ごとに給付費請求額を設定する	0					
31	費等	実費	算定額	数值	6	サービス種類ごとに利用者が負担する実費の額を設定する	0					
32	利	対象	東期間(開始)	コード値	6	設定しない						
33	用日	対象	以期間(終了)	コード値	6	設定しない						
34	利用日数管理票	当月	の利用日数	数值	2	設定しない						
35	理票	原貝	日数の総和	数值	3	設定しない						
36	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設 定する	0	ЖY					
37	審査結果		審査結果		審査結果		1	審査結果を設定する	0	1:正常 2:警告 3:返誤 4:過誤の 取下 6:警告(重 度)		

- ※1:必須入力(入力識別番号毎) ◎:必須項目、○:請求内容により必要、△:任意設定、空白:不要
- ※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅳ. 給付実績交換処理 1.3.1(2)入力識別番号一覧」参照。
- ※3:整理番号は、都道府県等内で一意となるように設定する。
- ※4:サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。
- ※5:法第二十四条の五に基づき、「1割相当額」よりも低い額を都道府県等が設定した場合は、「都道府 県等が定める額」を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1.2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

⑤ 高額費支給レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	0	ЖВ
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	0	% 2
3	レコード種別コード	コード値	2	06 を設定する(高額費支給レコード)	0	
4	給付実績情報作成区分コード	コード値	1	給付実績情報の作成区分を出力	0	1:新規 2:修正 3:取消
5	給付実績区分コード	コード値	1	給付実績の区分コードを設定する	0	1:現物 2:償還
6	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	0	ЖΥ
7	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェックデジット 1 桁含む)	0	жс
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証 番号	0	жс
9	受付年月日	コード値	8	受給者からの申請を受け付けた年月 日(西暦年月 YYYYMMDD を設定す る)	0	ЖY
10	決定年月日	コード値	8	市町村が支給を決定した年月日(西暦 年月日 YYYYMMDD を設定する)	0	※ Y
11	利用者負担額	数值	6	受給者が支払った金額を設定する	0	
12	支給額	数值	6	受給者に支払った金額を設定する	0	
13	受付年月	コード値	6	高額障害児給付費給付判定結果情報 のコントロールレコードの処理対象年 月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	0	* Y

※1:必須入力(入力識別番号毎) ◎:必須項目、○:請求内容により必要、△:任意設定、空白:不要

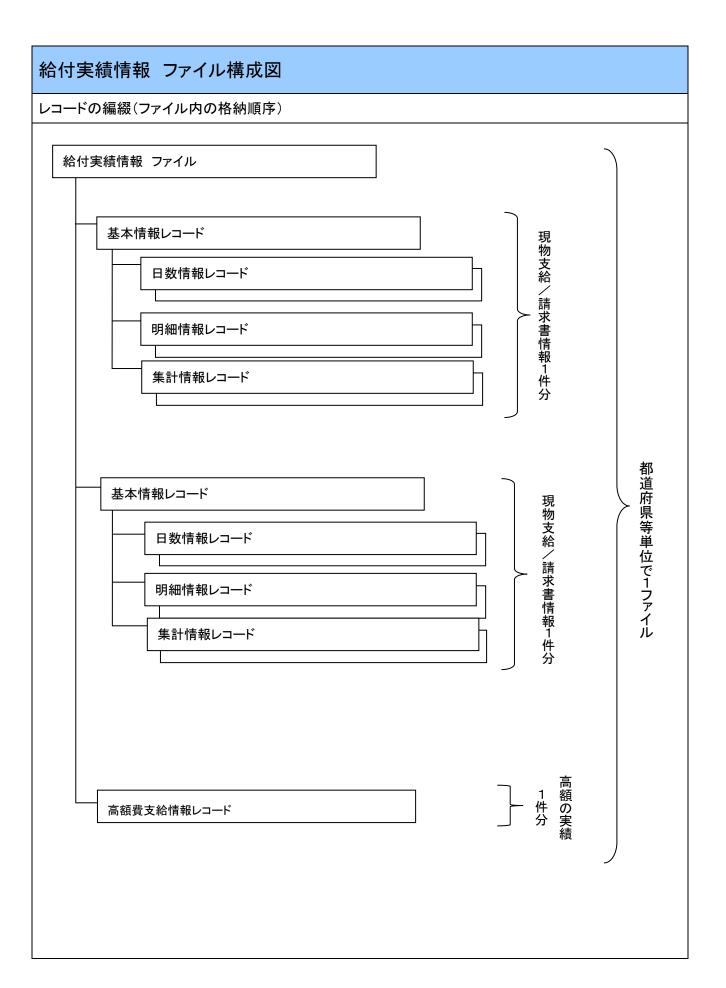
※2:「1. 3. 1(2)入力識別番号一覧」参照。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コードー覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。



1. 3. 2 取込エラーリスト

(1) 障害児給付費都道府県等保有給付実績情報取込エラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- 1.3.3 給付実績情報チェックエラーリスト
- (1) 障害児給付費都道府県等保有給付実績情報チェックエラーリスト (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

- 1. 4 給付実績交換の考え方
- 1. 4. 1 基本的な考え
- (1) 給付実績交換情報の種類

交換情報 識別番号	情報名	内容	備考
D111	障害児給付費 都道府県等保有給付 実績情報 ・月次 ・都道府県等⇒国保連合会	①国保連合会で行う高額障害児入所給付費の高額計算に必要な情報(都道府県等で支払った高額障害児給付費分のみの情報(※))。 ②既に支払った高額障害児入所給付費の修正を行うために必要な情報。また、受給者に支払う前の高額障害児入所給付費の取消を行うために必要な情報。	・高額障害児入所給付費の 計算を業務委託しない場合 は、本情報の提出は不要。
D121	障害児給付費 都道府県等保有給付 実績更新結果情報 ・月次 ・国保連合会⇒都道府県等	①国保連合会で「D111 障害児給付費都道府県 等保有給付実績情報」を更新した結果を提 供する情報。	
D131	障害児給付費 国保連合会保有給付 実績情報 ·依頼時 ·国保連合会⇒都道府県等	①都道府県等から提供依頼があった場合に、 国保連合会で支払業務を行った給付実績 (現物給付分のみ)の情報 ②国保連合会にて保有している高額障害児給 付費の情報。	・高額障害児入所給付費の 計算を業務委託しない場合 は、本情報は作成できな い。

- (※) 国保連合会で行う高額障害児入所給付費の高額計算に必要な情報(都道府県等で支払った 高額障害児給付費分のみの給付実績情報)は、次のケースを想定している。
 - ①高額障害児給付費給付判定結果情報を提出していない場合や新たに高額障害児入所給付費の計算を委託する場合で、受給者の同一世帯内に高額障害児給付費の支給が発生しているケース

(2) レコード構成

①障害児給付費都道府県等保有給付実績情報(D111)の場合

No	レコード名称	内容	備考
1	基本情報レコード		・障害児入所支援については、償還払分は発生
2	日数情報レコード		しないため、本情報の提出は不要。
3	明細情報レコード		
4	集計情報レコード		
5	高額費支給レコード	高額の新規・修正・取消をする情報。	・過誤申立書情報を提出し再請求を行った場合、 高額障害児入所給付費についても再計算され、差額分が支払われる。そのため、本情報の 提出は不要。
			・高額障害児給付費給付判定結果情報を提出していない場合や新たに高額障害児入所給付費の計算を委託する場合は、新規で給付実績を提出することができる。

②障害児給付費都道府県等保有給付実績更新結果情報(D121)の場合

No	レコード名称	内容	備考
1	基本情報レコード	内容については、①と同様。	
2	日数情報レコード		
3	明細情報レコード		
4	集計情報レコード		
5	高額費支給レコード		

③障害児給付費国保連合会保有給付実績情報(D131)の場合

	5 A = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1				
No	レコード名称	内容	備考		
1	基本情報レコード	国保連合会で支払業務を行	・請求支払確定後に提供することが可能。		
2	日数情報レコード	った給付実績の情報。	・過誤分については、給付実績情報作成区分を 「3:取消」で作成。		
3	明細情報レコード				
4	集計情報レコード		. 0.47/1-1 C11-1%0		
			・「整理番号」の設定方法は、全て「1」を設定する。		
5	高額費支給レコード	国保連合会にて保有している 高額障害児給付費の情報。	・高額障害児給付費支給処理の支払データ等作 成後に提供することが可能。		

- 1. 4. 2 レコード作成方法
- (1) 障害児給付費都道府県等保有給付実績情報(D111)
 - ①高額費支給レコード
 - 新規に都道府県等保有給付実績情報を提出する場合
 - ⇒給付実績情報作成区分コード「1:新規」を設定し提出する。

高額費支給レコード (給付実績情報作成区分コード「1:新規」)

- (※)高額障害児給付費給付判定結果情報を提出していない場合や新たに高額障害児入所給付費の計算を委託する場合は、給付実績情報作成区分コード「1:新規」で給付実績を提出することができる。
- ・提出した都道府県等保有給付実績情報の修正を提出する場合 →給付実績情報作成区分コード「2:修正」を設定し提出する。

高額費支給レコード (給付実績情報作成区分コード「2:修正」)

・提出した都道府県等保有給付実績情報を取消す場合 – →給付実績情報作成区分コード「3:取消」を設定し提出する。

高額費支給レコード (給付実績情報作成区分コード「3:取消」)

- (2) 障害児給付費都道府県等保有給付実績更新結果情報 (D121) 本情報は、「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1.4.2(1)障害児給付費都道府県等保有給付実績情報 (D111) 」を国保連合会で更新した結果のレコードとなる。
- (3) 障害児給付費国保連合会保有給付実績情報 (D131)
 - ①基本情報・日数情報・明細情報・集計情報レコード
 - ・出力依頼の受付年月(請求受付年月)に該当する給付実績情報の全レコードを都道府県等に 提供する。また、同月請求に対する過誤申立による取下げのデータは別ファイルで作成する。

②高額費支給レコード

・高額障害児給付費給付判定結果情報及び新規に受付けた都道府県等保有給付実績情報の コントロールレコードの処理対象年月に該当する高額障害児給付費の給付実績情報を都道 府県等に提供する。